

令和7年度

主 要 施 策 成 果 報 告 書

令和8年8月
愛知県清須市

令和7年度 主要な施策の成果について

地方自治法第233条第5項の規定により、令和7年度一般会計及び特別会計決算を議会の認定に付するに当たり、当該決算に係る主要な施策の成果について、本書のとおり提出します。

令和8年8月26日

清須市長 永 田 純 夫

目 次

I 決算の概要

1 各会計決算総括表	1
2 財政指標の状況	
(1) 自主財源比率、実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数	2
(2) 健全化判断比率及び資金不足比率	3

II 一般会計の状況

1 歳入の状況	
(1) 款別歳入決算の前年度比較	5
(2) 款別歳入決算の状況	6
(3) 地方債の状況	8
(4) 基金の状況	10
(5) 市税決算の状況	12
(6) 収入未済額の内容	14
(7) 過誤納金還付未済額の内容	14
(8) 不納欠損額の内容	14
2 歳出の状況	
(1) 款別歳出決算の前年度比較	15
(2) 款別歳出決算の状況	16
(3) 節別歳出決算の状況	18
(4) 性質別歳出決算の状況	20
(5) 目別財源内訳及び市民一人当たりの決算額の状況	22
(6) 都市計画税の充当状況	30
(7) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況	31
(8) 森林環境譲与税の充当状況	32

III 一般会計の主要な施策の成果

○ 議会費

1) 議会広報紙発行費	1,852,750 円	33
2) 政務活動費交付金	2,013,929 円	34

○ 総務費

1) 職員研修費	377,728 円	35
2) 広報広聴費	37,100,275 円	37
3) 庁舎費	4,022,239,469 円	39
4) 元気な清須ふるさと応援費	155,806,757 円	41
5) 市民協働推進費	4,546,502 円	42
6) アダプト・プログラム費	1,633,691 円	43
7) 婚活支援費	1,000,000 円	44

8) 行政改革推進費	227,142 円	45
9) コミュニティバス運行費	99,164,372 円	46
10) 市制20周年費	54,475,226 円	48
11) 企業誘致事務費	784,627 円	49
12) 社会保障・税番号制度システム費	18,745,680 円	50
13) 行政デジタル化推進費	22,665,500 円	51
14) 住民情報系システム管理費（繰越明許費繰越事業）	10,890,000 円	52
15) 自治活動費補助金	59,283,150 円	53
16) コミュニティ施設費	15,182,000 円	54
17) 清洲コミュニティセンター費	548,864 円	56
18) 交通安全運動費	1,232,291 円	57
19) 放置自転車等対策費	20,620,787 円	58
20) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部助成金	1,592,000 円	59
21) 交通安全協会補助金	3,500,000 円	60
22) 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	682,740 円	61
23) 西枇杷島防犯協会連合会助成金	1,592,000 円	62
24) 見守りカメラ設置費補助金	1,976,000 円	63
25) 防犯協会補助金	1,700,000 円	64
26) 少年補導委員会補助金	550,000 円	65
27) 特殊詐欺対策装置購入費補助金	304,880 円	66
28) マイナンバーカード交付費	18,394,813 円	67
29) 窓口管理費	57,024,000 円	68
30) 参議院議員通常選挙費	20,346,764 円	69
31) 市長選挙費	11,697,108 円	70
32) 衆議院議員総選挙費	20,083,627 円	71
○ 民生費		
1) 避難行動要支援者対策費	11,080,820 円	72
2) 民生児童委員費	10,851,649 円	73
3) 人権擁護委員活動支援費	486,100 円	75
4) 地域人権啓発活動活性化費	900,000 円	76
5) 西春日井保護区保護司会負担金	357,000 円	77
6) 保護司協議会補助金	675,000 円	78
7) 更生保護女性会補助金	231,000 円	79
8) 社会を明るくする運動実施委員会補助金	180,000 円	80
9) 平和祈念式開催費	836,114 円	81
10) 生活困窮者自立相談支援等費	697,149 円	82
11) 生活困窮者就労準備支援費	3,466,650 円	83
12) 生活困窮世帯学習応援費	3,408,680 円	84
13) 社会福祉協議会費	69,225,000 円	85

14)	定額減税不足額給付金費	240,497,941 円	86
15)	物価高騰緊急支援給付金費（繰越明許費繰越事業）	677,690 円	87
16)	介護給付費	726,152,055 円	88
17)	訓練等給付費	875,166,365 円	90
18)	自立支援医療費支給費	98,119,068 円	92
19)	補装具費支給費	15,487,249 円	93
20)	地域生活支援拠点等費	7,839,615 円	94
21)	地域生活支援給付費	85,465,237 円	95
22)	基幹相談支援センター費	39,424,000 円	97
23)	手話奉仕員養成費	374,000 円	98
24)	障害者福祉金支給費	208,195,800 円	99
25)	特別障害者手当等支給費	29,711,590 円	100
26)	障害者助成費	34,342,393 円	101
27)	心身障害者施設運営費等負担金	33,006,526 円	103
28)	障害者共同生活援助施設整備費等負担金	12,382,063 円	104
29)	障害児通所給付費	723,930,071 円	105
30)	児童発達支援センター機能強化等費	12,615,680 円	107
31)	成年後見支援センター運営費	10,566,366 円	108
32)	介護支援専門員研修費補助金	142,000 円	109
33)	老人保護措置費	4,454,180 円	110
34)	特別養護老人ホーム建設費助成費	54,811,200 円	111
35)	在宅高齢者生活支援費	162,220 円	112
36)	在宅高齢者助成費	6,811,949 円	113
37)	高齢者セーフティネット対策費	22,824,276 円	114
38)	在宅医療連携推進費	1,989,900 円	115
39)	高齢者在宅福祉事務費	1,088,766 円	116
40)	敬老費	3,911,642 円	117
41)	後期高齢者保健・介護予防推進費	32,459,993 円	119
42)	シルバー人材センター費	30,957,000 円	121
43)	清須はぐくみ応援券支給費	71,000 円	122
44)	子ども医療費支給費	487,001,244 円	123
45)	障害者医療費支給費	132,055,465 円	124
46)	精神障害者医療費支給費	95,165,640 円	125
47)	母子・父子家庭医療費支給費	43,832,560 円	126
48)	後期高齢者福祉医療費支給費	117,491,293 円	127
49)	清洲総合福祉センター費	41,960,259 円	128
50)	西枇杷島福祉センター費	8,989,050 円	129
51)	新川福祉センター費	9,009,114 円	130
52)	にしび創造センター費	28,988,187 円	131
53)	春日老人福祉センター費	12,259,419 円	132

54)	こども家庭センター運営費	3,078,490 円		133
55)	親子関係形成支援費	143,618 円		134
56)	こども計画費	4,066,309 円		135
57)	子育て利用者支援費	66,452 円		136
58)	施設型給付費	740,041,590 円		137
59)	地域型保育給付費	218,407,480 円		138
60)	施設等利用費	18,341,450 円		139
61)	多様な集団活動事業の利用支援費	144,000 円		140
62)	子育て短期支援費	66,000 円		141
63)	病児保育費	13,328,000 円		142
64)	地域子ども・子育て支援事業費補助金	30,908,000 円		143
65)	障害児保育事業費補助金	8,580,000 円		144
66)	子ども食堂運営費補助金	120,000 円		145
67)	保育対策総合支援事業費補助金	14,172,000 円		146
68)	児童手当支給費	1,627,155,000 円		147
69)	保育所等給食費軽減対策支援金	10,078,880 円		148
70)	物価高対応子育て応援手当費	245,585,180 円		149
71)	清須はぐくみ応援券支給費	28,000 円		150
72)	母子家庭等自立支援給付金支給費	4,907,406 円		151
73)	母子生活支援施設措置費	11,246,691 円		152
74)	産前・産後ヘルパー派遣費	265,500 円		153
75)	遺児手当支給費	34,740,000 円		154
76)	児童扶養手当支給費	196,394,180 円		155
77)	保育園管理費	86,161,727 円		156
78)	保育園事業費	160,657,347 円		157
79)	保育園整備費	44,267,850 円		159
80)	児童館管理費	28,145,726 円		160
81)	児童館事業費	3,172,276 円		161
82)	児童館整備費	118,486,500 円		163
83)	親子通園施設費	2,694,182 円		164
84)	子育て支援センター管理費	1,156,428 円		166
85)	子育て支援センター事業費	1,405,537 円		167
86)	生活保護扶助費	1,220,621,711 円		168
○ 衛生費				
1)	在宅歯科当番医制運営費負担金	649,000 円		169
2)	広域2次救急医療負担金	2,354,702 円		170
3)	西春日井2次救急医療負担金	18,348,000 円		171
4)	休日急病診療負担金	5,131,000 円		173
5)	保健センター費	39,090,020 円		174
6)	予防接種健康被害調査委員会費	60,750 円		175
7)	結核予防費	1,321,320 円		176

8) 予防接種費	176,521,860 円	177
9) 高齢者インフルエンザ予防接種費	32,100,742 円	179
10) 妊婦・子どもインフルエンザ予防接種費	5,646,200 円	180
11) 高齢者肺炎球菌予防接種費	1,462,795 円	181
12) 風しん等予防接種費	145,552 円	182
13) 帯状疱疹予防接種費	34,979,098 円	183
14) 高齢者新型コロナウイルス予防接種費	9,548,961 円	185
15) 予防接種事故救済給付費	4,921,436 円	186
16) 若年者健康診査費	601,037 円	187
17) 骨粗しょう症検診費	165,000 円	188
18) がん検診費	37,686,854 円	189
19) 節目年齢がん検診費	1,087,368 円	191
20) 成人歯科保健費	1,289,843 円	192
21) 成人健康相談費	313,979 円	193
22) 精神保健費	480,290 円	194
23) 被保護者健康診査費	393,676 円	195
24) ピロリ菌検査費	515,362 円	196
25) 若年がん在宅ターミナルケア支援費	65,000 円	197
26) がん患者アピアランスケア用品購入費補助金	473,530 円	198
27) 妊産婦健康診査費	72,197,244 円	199
28) 乳児健康診査費	12,436,681 円	200
29) 幼児健康診査費	5,728,795 円	201
30) 母子健康教育費	1,691,865 円	202
31) 母子健康相談費	1,339,491 円	203
32) 母子訪問指導費	1,573,900 円	205
33) 母子保健推進費	175,642 円	206
34) 母子歯科保健費	3,981,547 円	207
35) 赤ちゃん訪問費	6,225,045 円	209
36) 妊娠・出産包括支援費	3,270,770 円	210
37) 妊婦支援給付金	67,300,000 円	211
38) 未熟児養育医療給付費	4,749,140 円	212
39) 不妊治療費助成金	21,291,500 円	213
40) 新川墓地管理費	3,732,908 円	214
41) 河川環境美化推進協議会補助金	1,500,000 円	215
42) 住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	4,584,000 円	216
43) 五条広域事務組合斎苑施設負担金	135,436,000 円	217
44) 斎苑施設周辺環境改善費	11,051,500 円	218
45) 五条広域事務組合清掃処理負担金	245,397,000 円	219
46) ごみ収集処理費	904,764,628 円	220
47) 資源回収費	83,417,028 円	221

48) 資源回収施設費	36,245,052 円	223
49) 生ごみ処理機等購入補助金	543,000 円	224
50) し尿処理費	8,293,465 円	225
51) 浄化槽清掃費補助金	70,592,217 円	226
○ 労働費		
1) 労働者金融対策費	2,000,000 円	227
○ 農林水産業費		
1) 農業振興地域整備計画策定費	4,266,900 円	228
2) 食育推進費	1,665,581 円	229
3) 農業体験塾費	524,350 円	230
4) 農業振興対策事業補助金	1,413,000 円	231
5) 農業振興施設費	2,456,424 円	232
6) 土地改良費	31,014,181 円	233
7) 多面的機能支払対策費	1,305,692 円	234
8) 県営排水施設保全対策事業負担金	230,258 円	235
9) 宮田用水土地改良区補助金	331,000 円	236
10) 用排水路費	30,728,258 円	237
11) 土地改良費（繰越明許費繰越事業）	15,583,200 円	238
12) 用排水路整備費（繰越明許費繰越事業）	1,925,000 円	239
○ 商工費		
1) 空き店舗活用費	1,390,427 円	240
2) 商工業振興事業補助金	30,000,000 円	241
3) 法人会運営費補助金	448,000 円	242
4) 中小企業金融対策費	108,076,700 円	243
5) 首都圏人材確保支援事業費補助金	2,000,000 円	244
6) 清須げんき商品券発行費	120,278,036 円	245
7) 観光誘客促進費	11,090,844 円	247
8) レンタサイクル費	183,770 円	248
9) 尾張西枇杷島まつり事業費補助金	18,500,000 円	249
10) 清洲城信長まつり事業費補助金	9,000,000 円	250
11) 新川やると祭事業費補助金	8,700,000 円	251
12) 春日五条川さくらまつり事業費補助金	2,200,000 円	252
13) 観光協会事業費補助金	1,800,000 円	253
14) 大河ドラマ豊臣兄弟！推進費	5,411,139 円	254
15) 清洲城費	27,521,275 円	255
16) 清洲公園・清洲古城跡公園費	10,263,084 円	256
17) 清洲ふるさとのやかた費	3,383,945 円	257
18) 清洲公園駐車場費	289,642,000 円	258
19) 消費者生活対策費	560,083 円	259
○ 土木費		
1) 道路維持費	315,875,969 円	260

2) 街路灯費	57,281,710 円		262
3) 道路維持補修費（繰越明許費繰越事業）	40,720,320 円		263
4) 道路改良費	24,600,000 円		264
5) 橋梁維持費	14,352,657 円		265
6) 五条川ふるさとの川管理費	7,845,420 円		266
7) 雨水貯留施設費	6,484,424 円		267
8) 緑の基本計画策定費	9,564,200 円		268
9) 民間木造住宅耐震化促進費	9,017,900 円		269
10) 空家解体促進費補助金	1,200,000 円		270
11) 民間ブロック塀等撤去費補助金	909,000 円		271
12) 雨水貯留浸透施設設置補助金	21,000 円		272
13) 都市緑化推進事業補助金	3,604,000 円		273
14) 清洲駅前土地区画整理費	101,796,242 円		274
15) 新清洲駅北土地区画整理費	8,000,301 円		275
16) 一場東部開発費	4,650,800 円		276
17) 清洲駅前土地区画整理費（繰越明許費繰越事業）	600,000 円		277
18) 新清洲駅北土地区画整理費（繰越明許費繰越事業）	683,619 円		278
19) 街路費	24,614,436 円		279
20) 新清洲駅付近鉄道高架費	56,544,291 円		280
21) 新清洲駅付近鉄道高架費（繰越明許費繰越事業）	76,359,829 円		281
22) 新清洲駅付近鉄道高架費（事故繰越し繰越事業）	9,424,118 円		282
23) 流域下水道関連施設費	7,369,282 円		283
24) 都市下水路等費	44,550,665 円		284
25) 都市公園費	124,916,276 円		285
26) 児童遊園等費	38,328,548 円		286
○ 消防費			
1) 広域常備消防費	788,612,000 円		287
2) 愛知県消防操法大会出場費	1,314,596 円		288
3) 消防施設費	42,849,938 円		289
4) 消防車両費	2,079,817 円		291
5) 防災活動費	10,560,591 円		292
6) 防災訓練費	1,730,730 円		293
7) 地域防災リーダー養成費	447,986 円		294
8) 防災備蓄倉庫整備費	34,491,490 円		295
9) 自主防災活動支援補助金	4,489,950 円		296
10) 防災行政無線費	167,070,723 円		297
11) 庄内川水防センター費	110,096,558 円		298

12) 五条川防災センター費	15,688,742 円		299
13) 新川防災センター費	13,765,059 円		300
○ 教育費			
1) 校務D X推進費	12,100,000 円		301
2) 現職教育研修費	1,353,212 円		302
3) 特色ある学校づくり費	760,211 円		303
4) 教育支援教室費	532,741 円		304
5) 青少年・家庭教育相談費	74,978 円		305
6) 学校教育振興補助金	4,683,201 円		306
7) 放課後子ども教室費	8,119,717 円		307
8) 愛知朝鮮学園教育補助金	50,000 円		308
9) 学校給食費等臨時給付金費	4,093,804 円		309
10) 学校給食費等臨時給付金費（追加分）	693,502 円		310
11) 修学旅行支援費	16,144,351 円		311
12) 学校給食費等臨時給付金費（再追加分）	3,373,081 円		312
13) 施設等利用費	82,924,147 円		313
14) 私立高等学校授業料等補助金	3,046,400 円		314
15) 小学校管理費	154,794,664 円		315
16) 小学校整備費	177,631,820 円		316
17) 小学校教育振興費	36,373,551 円		318
18) 小学校入学祝品費	28,758,477 円		319
19) 小学校卒業記念品費	1,534,665 円		321
20) 小学校要・準要保護児童援助費	11,508,519 円		322
21) 小学校特別支援教育就学奨励費	1,444,595 円		323
22) 中学校管理費	87,384,953 円		324
23) 中学校整備費	235,506,780 円		325
24) 中学校教育振興費	38,366,554 円		327
25) 中学校卒業記念品費	1,464,320 円		328
26) 中学校要・準要保護生徒援助費	14,146,322 円		329
27) 中学校特別支援教育就学奨励費	886,813 円		330
28) 西枇杷島第1幼稚園費	12,611,707 円		331
29) 調停和解金	2,682,900 円		332
30) 生涯学習推進費	1,071,289 円		333
31) 男女共同参画社会推進費	259,212 円		335
32) 女性の会補助金	956,800 円		336
33) 家庭教育推進費	1,158,390 円		337
34) 地域学校協働活動推進費	641,536 円		338
35) 青少年健全育成大会開催費	144,803 円		339
36) 平和学習推進費	1,441,897 円		340
37) 二十歳のつどい開催費	1,033,714 円		341
38) 青少年団体補助金	161,200 円		342

39)	国際交流協会補助金	410,000 円		343
40)	文化活動費	4,985,940 円		344
41)	歴史文化振興費	299,178 円		345
42)	文化協会補助金	1,626,000 円		346
43)	清洲市民センター費	37,574,660 円		347
44)	春日公民館費	109,036,397 円		349
45)	文化財保護事業費	1,310,604 円		351
46)	指定文化財補助金	4,188,000 円		352
47)	西枇杷島問屋記念館費	6,667,567 円		353
48)	歴史資料展示室費	1,619,578 円		354
49)	にしびさわやかプラザ費	25,282,575 円		355
50)	夢広場はるひ費	165,113,786 円		356
51)	西枇杷島会館費	6,250,050 円		357
52)	体育振興費	8,877,139 円		358
53)	清須ウオーク費	2,588,850 円		360
54)	体育協会補助金	5,413,000 円		361
55)	レクリエーション協会補助金	187,200 円		362
56)	B & G 春日海洋クラブ活動費補助金	39,000 円		363
57)	子ども会活動費補助金	3,328,520 円		364
58)	総合型地域スポーツクラブ補助金	360,000 円		365
59)	学校施設開放費	1,489,407 円		366
60)	施設予約システム管理費	3,156,483 円		367
61)	清洲勤労福祉会館費	761,878,312 円		368
62)	新川地域文化広場費	81,339,600 円		369
63)	春日 B & G 体育館費	97,026,173 円		370
64)	屋外社会体育施設費	6,476,888 円		371
65)	学校給食センター費	534,697,147 円		373

IV 特別会計の状況及び主要な施策の成果

1 国民健康保険特別会計の状況

(1)	款別歳入決算の前年度比較		375
(2)	款別歳出決算の前年度比較		375
(3)	款別歳入決算の状況		376
(4)	基金の状況		376
(5)	保険税決算の状況		378
(6)	収入未済額の内容		378
(7)	過誤納金還付未済額の内容		378
(8)	不納欠損額の内容		378
(9)	款別歳出決算の状況		380
(10)	主要な施策の成果		382

2 介護保険特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較	385
(2) 款別歳出決算の前年度比較	385
(3) 款別歳入決算の状況	386
(4) 基金の状況	386
(5) 保険料決算の状況	388
(6) 収入未済額の内容	388
(7) 過誤納金還付未済額の内容	388
(8) 不納欠損額の内容	388
(9) 款別歳出決算の状況	390
(10) 主要な施策の成果	392

3 後期高齢者医療特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較	395
(2) 款別歳出決算の前年度比較	395
(3) 款別歳入決算の状況	396
(4) 保険料決算の状況	396
(5) 収入未済額の内容	396
(6) 過誤納金還付未済額の内容	398
(7) 不納欠損額の内容	398
(8) 款別歳出決算の状況	398
(9) 主要な施策の成果	400

注) 個票の見方

- 「市民一人当たりの決算額（又は現在高）」は、それぞれの決算額（又は現在高）を年度末現在の総人口（令和8年3月31日現在69,068人、令和7年3月31日現在68,781人）で単純に割った額です。
- 「単位決算額」は、当該事業に係る形式的な対象当たりの決算額です。下段は、対象となる人数等です。
- 「一般財源等」には、使途の特定されない収入、具体的事業に特定されない収入を含みます。
- 繰越明許費繰越事業は、前年度比較ができないため、「前年度比」の表記は、（－）としています。
- 各個票における決算額の前年度比は、事業の再編等を行っている場合、前年度決算との比較で一致しません。
- 主管の欄の（ ）内は、令和8年4月の行政組織見直し後の課名を表記しています。

I 決算の概要

1 各会計決算総括表

(単位 千円)

区 分	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額		
一般会計 ①	37,245,130	35,653,822	1,591,307	446,029	1,145,277
特別会計 ② (③+④+⑤)	13,046,177	12,761,497	284,680	0	284,680
国民健康保険 ③	5,552,965	5,433,652	119,313	0	119,313
介護保険 ④	5,456,613	5,302,385	154,228	0	154,228
後期高齢者医療 ⑤	2,036,599	2,025,460	11,139	0	11,139
合 計 ①+②	50,291,307	48,415,319	1,875,987	446,029	1,429,957

※ 記載金額は、区分ごとに表示単位未満を切捨てて表示しています。

[用語の解説]

翌年度へ繰り越すべき財源

会計年度独立の原則の例外として、当該年度の歳出予算の一部を翌年度において執行するために繰り越した額等の合計から、決算年度中に歳入されなかったが翌年度において確実に収入が見込まれる特定財源を控除した額をいう。

実 質 収 支 額

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入歳出差引額から、翌年度繰越額を控除した額をいう。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支額の黒字、赤字により判断する。

2 財政指標の状況

(1) 自主財源比率、実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
自主財源比率	50.0%	50.2%
実質収支比率	6.6%	6.2%
経常収支比率	93.1%	91.6%
財政力指数	0.77	0.76
単年度	0.76	0.75

※ 地方財政状況調査（決算統計）によります。

[用語の解説]

自主財源比率

財源全体に占める自主財源の割合。自主財源は、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源をいう。

実質収支比率

実質収支額の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支額の黒字、負数の場合は赤字を示す。

標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債（平成19年度決算から）を加算した額。

標準税収入額は、地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。具体的には、法定普通税の基準税額の合計をいう。

財政健全化法の制定により、一般会計等における法令に基づく指標が確立され、平成19年度決算から当該指標の算定に係る標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額が含まれることとなった。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入が一定の方法によって算定される。

基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、行政項目ごとに算出される。

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率

自治体の財政破綻を未然に防ぐとともに、財政状況の悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行された。

この法律では、地方公共団体は、平成19年度決算から毎年度、実質的な赤字や第三セクター等を含めた実質的な将来負担等に係る指標「健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標をいう。）」と、公営企業会計ごとの経営状況として、実質的な資金不足に係る指標「資金不足比率」を算定しなければならないと規定されている。

(単位 %)

区 分		令和6年度	令和7年度
実質赤字比率		—	—
連結実質赤字比率		—	—
実質公債費比率		2.3	2.0
将来負担比率		—	6.7
資金不足比率	水道事業会計	—	—
	下水道事業会計	—	—

[清須市に適用される基準数値]

健全化判断比率のうち、一つでも基準（「早期健全化基準」）以上となった場合、また、資金不足比率が基準（「経営健全化基準」）以上となった場合は、財政健全化計画又は経営健全化計画を定めなければならないと規定されている。

(単位 %)

区 分		清須市	国の市町村基準
実質赤字比率	早期健全化基準	12.57	11.25～15.00
	財政再生基準	20.00	20.00
連結実質赤字比率	早期健全化基準	17.57	16.25～20.00
	財政再生基準	30.00	30.00
実質公債費比率	早期健全化基準	25.0	25.0
	財政再生基準	35.0	35.0
将来負担比率	早期健全化基準	350.0	350.0
資金不足比率	経営健全化基準	20.0	20.0

[用語の解説]

一 般 会 計 等	一般会計と公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいう。
実 質 赤 字 比 率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の一つで、地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいう。
連結実質赤字比率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の一つで、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率をいう。
実 質 公 債 費 比 率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の一つで、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率の過去3年間の平均値をいう。
将 来 負 担 比 率	地方公共団体財政健全化法に定められた指標の一つで、地方公社や損失補償を行っている第三セクターに係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率をいう。
資 金 不 足 比 率	地方公共団体財政健全化法で上記の四つの指標とともに定められており、公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率をいう。
早 期 健 全 化 基 準	この基準数値以上となる地方公共団体は、自主再建する財政健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければならない。
経 営 健 全 化 基 準	公営企業を経営する地方公共団体であって、この基準数値以上となる地方公共団体は、自主再建する経営健全化団体となり、公営企業の経営健全化計画を定めなければならない。
財 政 再 生 基 準	この基準数値以上となる地方公共団体は、国の監督を受ける財政再生団体となり、財政再生計画を定めなければならない。

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較

款	令和6年度 決算額 (円) ①	令和7年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②－①	(%) ②／①
市税	12,518,315,238	13,306,431,905	788,116,667	106.3
地方譲与税	174,203,000	165,237,000	△8,966,000	94.9
利子割交付金	6,403,000	21,937,000	15,534,000	342.6
配当割交付金	131,450,000	138,427,000	6,977,000	105.3
株式等譲渡所得割交付金	175,029,000	202,681,000	27,652,000	115.8
法人事業税交付金	283,715,000	240,386,000	△43,329,000	84.7
地方消費税交付金	1,734,793,000	1,873,427,000	138,634,000	108.0
自動車取得税交付金	2,511,884	63	△2,511,821	0.0
環境性能割交付金	48,971,000	45,024,000	△3,947,000	91.9
地方特例交付金	447,600,000	99,717,000	△347,883,000	22.3
地方交付税	3,700,649,000	4,080,532,000	379,883,000	110.3
交通安全対策特別交付金	8,984,000	8,463,000	△521,000	94.2
分担金及び負担金	132,503,290	100,860,620	△31,642,670	76.1
使用料及び手数料	302,066,049	315,828,435	13,762,386	104.6
国庫支出金	5,125,634,418	5,403,991,401	278,356,983	105.4
県支出金	1,938,513,863	2,073,953,623	135,439,760	107.0
財産収入	141,760,517	120,065,154	△21,695,363	84.7
寄附金	331,088,551	357,143,919	26,055,368	107.9
繰入金	1,127,219,921	2,226,150,627	1,098,930,706	197.5
繰越金	1,254,140,445	1,262,664,603	8,524,158	100.7
諸収入	897,653,618	991,209,124	93,555,506	110.4
市債	2,903,000,000	4,211,000,000	1,308,000,000	145.1
合 計	33,386,204,794	37,245,130,474	3,858,925,680	111.6

(2) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③
市税	13,166,494,000	13,619,843,398	13,306,431,905
地方譲与税	170,000,000	165,237,000	165,237,000
利子割交付金	23,000,000	21,937,000	21,937,000
配当割交付金	99,000,000	138,427,000	138,427,000
株式等譲渡所得割交付金	87,000,000	202,681,000	202,681,000
法人事業税交付金	221,000,000	240,386,000	240,386,000
地方消費税交付金	1,864,000,000	1,873,427,000	1,873,427,000
自動車取得税交付金	1,000	63	63
環境性能割交付金	48,000,000	45,024,000	45,024,000
地方特例交付金	97,326,000	99,717,000	99,717,000
地方交付税	3,852,913,000	4,080,532,000	4,080,532,000
交通安全対策特別交付金	10,000,000	8,463,000	8,463,000
分担金及び負担金	119,968,000	104,727,820	100,860,620
使用料及び手数料	327,143,000	315,828,435	315,828,435
国庫支出金	5,990,449,000	5,866,269,401	5,403,991,401
県支出金	2,249,391,000	2,111,853,623	2,073,953,623
財産収入	100,134,000	120,065,154	120,065,154
寄附金	466,262,000	357,143,919	357,143,919
繰入金	2,226,153,000	2,226,150,627	2,226,150,627
繰越金	1,262,664,466	1,262,664,603	1,262,664,603
諸収入	1,121,180,000	1,145,416,117	991,209,124
市債	4,430,000,000	4,420,000,000	4,211,000,000
合 計	37,932,078,466	38,425,794,160	37,245,130,474 ④

不納欠損額 (円) ⑤	収入未済額 (円) ⑥-⑦-⑧	予算現額に対する増減額(円) ③-①	収入割合(%)		
			対予算現額 ③/①	対調定額 ③/②	決算額構成比 ③/④
27,221,843	286,189,650	139,937,905	101.1	97.7	35.7
0	0	△4,763,000	97.2	100.0	0.4
0	0	△1,063,000	95.4	100.0	0.1
0	0	39,427,000	139.8	100.0	0.4
0	0	115,681,000	233.0	100.0	0.5
0	0	19,386,000	108.8	100.0	0.6
0	0	9,427,000	100.5	100.0	5.0
0	0	△937	6.3	100.0	0.0
0	0	△2,976,000	93.8	100.0	0.1
0	0	2,391,000	102.5	100.0	0.3
0	0	227,619,000	105.9	100.0	11.0
0	0	△1,537,000	84.6	100.0	0.0
649,540	3,217,660	△19,107,380	84.1	96.3	0.3
0	0	△11,314,565	96.5	100.0	0.8
0	462,278,000	△586,457,599	90.2	92.1	14.5
0	37,900,000	△175,437,377	92.2	98.2	5.6
0	0	19,931,154	119.9	100.0	0.3
0	0	△109,118,081	76.6	100.0	1.0
0	0	△ 2,373	100.0	100.0	6.0
0	0	137	100.0	100.0	3.4
0	154,206,993	△129,970,876	88.4	86.5	2.7
0	209,000,000	△219,000,000	95.1	95.3	11.3
27,871,383	1,152,792,303	△686,947,992	98.2	96.9	100.0

(3) 地方債の状況

区 分	令和 6 年度末現在高		令和 7 年度中の増減	
	①	市民一人当たりの現在高 ② (①／68,781 人)	起債額 ③	元金償還額 ④
普通債	11,587,057,958	168,463	4,211,000,000	1,178,266,975
総務	2,078,718,830	30,222	2,600,000,000	194,966,234
民生	843,250,230	12,260	107,000,000	103,613,110
衛生	51,000,000	741	31,000,000	5,100,000
商工	44,000,000	640	253,000,000	2,200,000
土木	3,615,122,740	52,560	173,000,000	346,549,840
消防	530,616,892	7,715	242,000,000	36,267,572
教育	4,424,349,266	64,325	805,000,000	489,570,219
その他	7,897,470,332	114,821	0	877,574,669
減税補填債	17,552,964	255	0	11,359,527
減収補填債	28,200,000	410	0	4,700,000
臨時財政対策債	7,851,717,368	114,156	0	861,515,142
合 計	19,484,528,290	283,284	4,211,000,000	2,055,841,644
うち合併特例債	9,710,482,570	141,180	3,932,000,000	948,302,196
うち合併推進債	771,588,906	11,218	0	76,098,442

(単位 円)

令和 7 年度末現在高		前年度比	
⑤ (①+③-④)	市民一人当たりの現在高 ⑥ (⑤／69,068 人)	⑤-①	市民一人当たりの現在高 ⑥-②
14,619,790,983	211,672	3,032,733,025	43,209
4,483,752,596	64,918	2,405,033,766	34,696
846,637,120	12,258	3,386,890	△2
76,900,000	1,113	25,900,000	372
294,800,000	4,268	250,800,000	3,628
3,441,572,900	49,829	△173,549,840	△2,731
736,349,320	10,661	205,732,428	2,946
4,739,779,047	68,625	315,429,781	4,300
7,019,895,663	101,638	△877,574,669	△13,183
6,193,437	90	△11,359,527	△165
23,500,000	340	△4,700,000	△70
6,990,202,226	101,208	△861,515,142	△12,948
21,639,686,646	313,310	2,155,158,356	30,026
12,694,180,374	183,792	2,983,697,804	42,612
695,490,464	10,070	△76,098,442	△1,148

(4) 基金の状況

区 分	基金の目的	令和 6 年度末現在高	
		④	市民一人当たりの現在高 ⑤ (④/68,781 人)
財政調整基金	年度によって生じる財源の不均衡を調整するとともに、災害などの不測の事態に備え必要な財源を積み立てる。	2,419,974,425	35,184
減債基金	市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てる。	806,230,009	11,722
地域振興基金	地域振興を図るための事業に必要な財源を積み立てる。	1,000,657,534	14,548
庁舎整備基金	庁舎の整備に必要な財源を積み立てる。	1,396,296,420	20,301
福祉基金	福祉の向上及び福祉制度の充実を図るために必要な財源を積み立てる。	32,365,588	471
子ども育み施設基金	子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくりの推進を図るために必要な財源を積み立てる。	22,219,484	323
環境衛生施設等基金	環境衛生施設等の事業を円滑に推進するために必要な財源を積み立てる。	154,440,455	2,245
森林環境整備等基金	木材利用の促進や普及啓発等に必要な財源を積み立てる。	12,748,418	185
清洲城整備事業基金	清洲城の整備に必要な財源を積み立てる。	7,656,151	111
都市計画施設基金	都市計画施設の充実を図るために必要な財源を積み立てる。	875,670,026	12,731
義務教育施設整備基金	義務教育施設の整備に必要な財源を積み立てる。	206,046,535	2,996
美術振興基金	美術振興の発展に寄与する事業を推進するために必要な財源を積み立てる。	625,110	9
合 計		6,934,930,155	100,826

(単位 円)

令和 7 年度中の増減		令和 7 年度末現在高		前年度比	
積立額 ⑥	取崩し額 ⑦	⑧ (⑥+⑦-⑨)	市民一人当たりの現在高 ⑩ (⑧/69,068 人)	⑪-⑧	市民一人当たりの現在高 ⑫-⑩
127,222,620	203,853,000	2,343,344,045	33,928	△76,630,380	△1,256
323,233,549	300,000,000	829,463,558	12,009	23,233,549	287
7,775,109	0	1,008,432,643	14,601	7,775,109	53
1,234,881	1,240,000,000	157,531,301	2,281	△1,238,765,119	△18,020
279,044	20,000,000	12,644,632	183	△19,720,956	△288
200,172,645	0	222,392,129	3,220	200,172,645	2,897
935,793	40,000,000	115,376,248	1,670	△39,064,207	△575
98,162	0	12,846,580	186	98,162	1
157,421	0	7,813,572	113	157,421	2
205,741,336	250,000,000	831,411,362	12,038	△44,258,664	△693
301,434,319	50,000,000	457,480,854	6,624	251,434,319	3,628
781	0	625,891	9	781	0
1,168,285,660	2,103,853,000	5,999,362,815	86,862	△935,567,340	△13,964

(5) 市税決算の状況

区分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③	不納欠損額 (円) ④
市民税	5,796,304,000	6,112,648,945	5,902,549,202	20,484,543
個人	4,722,650,000	4,952,325,445	4,750,924,102	18,675,343
現年度課税分	4,689,650,000	4,779,527,680	4,709,637,264	262,515
均等割	109,304,000	113,697,000	112,034,423	6,245
所得割	4,580,346,000	4,665,830,680	4,597,602,841	256,270
滞納繰越分	33,000,000	172,797,765	41,286,838	18,412,828
法人	1,073,654,000	1,160,323,500	1,151,625,100	1,809,200
現年度課税分	1,073,154,000	1,152,002,500	1,149,876,300	91,600
均等割	237,456,000	238,747,300	236,627,600	91,600
税割	835,698,000	913,255,200	913,248,700	0
滞納繰越分	500,000	8,321,000	1,748,800	1,717,600
固定資産税	5,975,055,000	6,081,585,835	5,998,265,474	4,795,650
純固定資産税	5,960,424,000	6,066,954,835	5,983,634,474	4,795,650
現年度課税分	5,936,424,000	5,995,523,200	5,960,969,071	61,300
土地	2,528,431,000	2,539,127,464	2,524,493,655	25,961
家屋	2,389,685,000	2,386,297,137	2,372,544,139	24,398
償却資産	1,018,308,000	1,070,098,599	1,063,931,277	10,941
滞納繰越分	24,000,000	71,431,635	22,665,403	4,734,350
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	14,631,000	14,631,000	14,631,000	0
現年度課税分	14,631,000	14,631,000	14,631,000	0
軽自動車税	142,839,000	157,432,350	148,451,850	1,307,900
現年度課税分	142,139,000	149,882,700	147,188,500	6,000
環境性能割	8,949,000	12,324,800	12,324,800	0
種別割	133,190,000	137,557,900	134,863,700	6,000
滞納繰越分	700,000	7,549,650	1,263,350	1,301,900
市たばこ税	454,942,000	466,420,690	466,420,690	0
現年度課税分	454,942,000	466,420,690	466,420,690	0
都市計画税	797,354,000	801,755,578	790,744,689	633,750
現年度課税分	794,354,000	792,315,800	787,749,429	8,100
土地	455,556,000	454,149,422	451,532,013	4,643
家屋	338,798,000	338,166,378	336,217,416	3,457
滞納繰越分	3,000,000	9,439,778	2,995,260	625,650
現年度課税分合計	13,105,294,000	13,350,303,570	13,236,472,254	429,515
滞納繰越分合計	61,200,000	269,539,828	69,959,651	26,792,328
市税総合計	13,166,494,000	13,619,843,398	13,306,431,905 ⑤	27,221,843

収入未済額 (円) ⑧－⑨－⑩	決算額 構成比 (%) ⑪／⑫	徴収率(過誤納金還付未済額を除く。) (%)			納税義務者又は課税客体 一件当たりの決算額 (円) ⑬／⑭	
		前年度 ⑮	対前年度 ⑯／⑮－⑰		納税義務者又は 課税客体 ⑱	
189,615,200	44.36	96.53	96.39	0.14		
182,726,000	35.70	95.90	95.71	0.19		
69,627,901	35.39	98.50	98.56	△0.06	124,252	37,904人
1,656,332	0.84	98.50	98.56	△0.06	2,956	37,904人
67,971,569	34.55	98.50	98.56	△0.06	129,041	35,629人
113,098,099	0.31	23.88	25.21	△1.33	25,129	1,643人
6,889,200	8.66	99.24	99.19	0.05		
2,034,600	8.64	99.81	99.73	0.08	459,216	2,504社
2,028,100	1.78	99.09	99.27	△0.18		
6,500	6.86	100.00	99.86	0.14		
4,854,600	0.02	21.02	12.39	8.63	32,385	54社
78,524,711	45.08	98.61	98.73	△0.12		
78,524,711	44.97	98.60	98.73	△0.13		
34,492,829	44.80	99.41	99.45	△0.04	230,545	25,856人・社
14,607,848	18.97	99.41	99.45	△0.04	130,068	19,409人・社
13,728,600	17.83	99.41	99.45	△0.04	117,908	20,122人・社
6,156,381	8.00	99.41	99.45	△0.04	1,198,121	888人・社
44,031,882	0.17	31.40	45.07	△13.67	55,964	405人・社
0	0.11	100.00	100.00	0.00	7,315,500	2件
0	0.11	100.00	100.00	0.00	7,315,500	2件
7,672,600	1.11	94.25	93.88	0.37		
2,688,200	1.10	98.16	98.25	△0.09		
0	0.09	100.00	100.00	0.00	23,656	521台
2,688,200	1.01	98.00	98.11	△0.11	7,827	17,231台
4,984,400	0.01	16.56	17.17	△0.61	3,519	359台
0	3.51	100.00	100.00	0.00	233,210,345	2社
0	3.51	100.00	100.00	0.00	233,210,345	2社
10,377,139	5.94	98.60	98.73	△0.13		
4,558,271	5.92	99.41	99.45	△0.04	32,276	24,407人・社
2,612,766	3.39	99.41	99.45	△0.04	24,265	18,608人・社
1,945,505	2.53	99.41	99.45	△0.04	17,448	19,270人・社
5,818,868	0.02	31.40	45.07	△13.67	7,396	405人・社
113,401,801	99.47	99.12	99.18	△0.06		
172,787,849	0.53	25.85	31.22	△5.37		
286,189,650	100.00	97.67	97.73	△0.06		

(6) 収入未済額の内容

(単位 円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計
令和 7 年度	69,627,901	2,034,600	34,492,829	2,688,200	4,558,271	113,401,801
令和 6 年度	39,829,971	1,313,300	18,129,192	1,568,500	2,395,795	63,236,758
令和 5 年度	27,731,214	861,400	10,977,615	1,201,600	1,450,705	42,222,534
令和 4 年度	22,621,668	1,335,200	7,960,244	1,064,500	1,051,956	34,033,568
令和3年度以前	22,915,246	1,344,700	6,964,831	1,149,800	920,412	33,294,989
合 計	182,726,000	6,889,200	78,524,711	7,672,600	10,377,139	286,189,650

(7) 過誤納金還付未済額の内容

(単位 円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計
現年度課税分	1,643,946	62,800	1,110,276	56,400	146,724	3,020,146
滞 納 繰 越 分	15,561	0	236,276	12,900	31,224	295,961
合 計	1,659,507	62,800	1,346,552	69,300	177,948	3,316,107

(8) 不納欠損額の内容

(単位 円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計
地方税法第 1 5 条の 7 第 4 項	27 人 1,454,308		1 人 2,915	3 人 26,900	1 人 385	1,484,508
地方税法第 1 5 条の 7 第 5 項	15 人 3,404,797		1 人 160,319	3 人 23,700	1 人 21,181	4,606,197
地方税法第 1 8 条	288 人 13,816,238	10 社 813,000	88 人 4,632,416	144 人 1,257,300	88 人 612,184	21,131,138
合 計	18,675,343	1,809,200	4,795,650	1,307,900	633,750	27,221,843

地方税法（抜粋）

(滞納処分 of 停止の要件等)

第 1 5 条の 7 地方団体の長は、滞納者につき次の各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

- (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき。
- (2) 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
- (3) その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

2～3 略

4 第 1 項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が 3 年間継続したときは、消滅する。

5 第 1 項第 1 号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

(地方税の消滅時効)

第 1 8 条 地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は、法定納期限の翌日から起算して 5 年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(1)以下 略

2 歳出の状況

(1) 款別歳出決算の前年度比較

款	令和6年度 決算額 (円) ①	令和7年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②－①	(%) ②／①
議会費	230,789,754	229,804,979	△984,775	99.6
総務費	4,306,975,183	7,990,016,711	3,683,041,528	185.5
民生費	13,566,530,926	14,296,508,161	729,977,235	105.4
衛生費	2,543,893,789	2,417,011,018	△126,882,771	95.0
労働費	2,000,000	2,000,000	0	100.0
農林水産業費	141,710,932	143,741,994	2,031,062	101.4
商工費	505,501,648	724,056,931	218,555,283	143.2
土木費	3,116,027,154	2,332,355,906	△783,671,248	74.9
消防費	1,410,346,952	1,321,119,755	△89,227,197	93.7
教育費	4,185,254,474	4,063,291,139	△121,963,335	97.1
公債費	2,114,509,379	2,133,916,255	19,406,876	100.9
合 計	32,123,540,191	35,653,822,849	3,530,282,658	111.0

(2) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) ①	支出済額 (決算額)		翌年度繰越額 (円) ④
		(円) ②	一般財源等 ③	
議会費	234,438,000	229,804,979	229,804,979	0
総務費	8,222,490,613	7,990,016,711	3,396,659,852	92,270,467
民生費	15,118,544,000	14,296,508,161	7,412,841,049	277,411,596
衛生費	2,529,725,000	2,417,011,018	2,080,902,001	28,948,500
労働費	2,017,000	2,000,000	0	0
農林水産業費	149,667,000	143,741,994	99,482,194	0
商工費	899,245,000	724,056,931	210,617,503	163,590,000
土木費	3,085,080,466	2,332,355,906	1,707,276,207	699,536,200
消防費	1,335,040,000	1,321,119,755	1,065,602,048	0
教育費	4,194,205,000	4,063,291,139	2,631,945,024	3,251,000
公債費	2,133,917,000	2,133,916,255	2,133,916,255	0
予備費	27,709,387	0	0	0
合 計	37,932,078,466	35,653,822,849 ⑤	20,969,047,112	1,265,007,763

不用額 (円) ①－②－④	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額	
	対予算現額 ②／①	決算額構成比 ②／⑤	(円) ②／69,068 人	一般財源等ベース ③／69,068 人
4,633,021	98.0	0.7	3,327	3,327
140,203,435	97.2	22.4	115,683	49,179
544,624,243	94.6	40.1	206,992	107,327
83,765,482	95.5	6.8	34,995	30,128
17,000	99.2	0.0	29	0
5,925,006	96.0	0.4	2,081	1,440
11,598,069	80.5	2.0	10,483	3,049
53,188,360	75.6	6.5	33,769	24,719
13,920,245	99.0	3.7	19,128	15,428
127,662,861	96.9	11.4	58,830	38,107
745	100.0	6.0	30,896	30,896
27,709,387	0.0	0.0	0	0
1,013,247,854	94.0	100.0	516,213	303,600

(3) 節別歳出決算の状況

節	予算現額 (円) Ⓐ	支出済額 (決算額) (円)		翌年度繰越額 (円) Ⓓ
		Ⓑ	一般財源等 Ⓒ	
報酬	1,464,881,651	1,417,125,503	1,205,843,428	1,244,000
給料	1,544,409,821	1,531,161,580	1,286,123,666	0
職員手当等	1,733,370,457	1,705,001,645	1,585,545,906	0
共済費	765,304,987	756,237,786	724,209,033	0
災害補償費	92,084	90,084	90,084	0
報償費	244,067,928	192,950,586	183,122,095	0
旅費	27,413,571	22,892,675	20,268,535	7,000
交際費	1,644,000	890,392	890,392	0
需用費	1,243,853,942	1,186,646,721	757,763,809	5,346,000
役務費	208,292,586	184,702,408	148,461,931	478,000
委託料	4,418,129,916	4,091,757,647	3,262,313,882	126,605,263
使用料及び賃借料	592,434,936	580,640,351	532,542,856	0
工事請負費	6,610,744,243	6,125,663,667	523,138,461	442,058,500
原材料費	5,015,589	2,970,926	2,970,926	0
公有財産購入費	13,080,325	4,619,658	2,942,372	0
備品購入費	147,840,693	140,474,394	70,873,674	0
負担金、補助及び交付金	4,431,530,240	3,707,575,241	2,783,490,294	647,793,000
扶助費	8,257,633,860	7,869,873,034	2,436,292,118	0
貸付金	107,000,000	107,000,000	0	0
補償、補填及び賠償金	91,289,602	44,830,673	20,400,222	41,476,000
償還金、利子及び割引料	2,334,855,648	2,334,852,514	2,334,712,223	0
投資及び出資金	151,369,000	151,369,000	369,000	0
積立金	1,171,331,000	1,168,285,660	1,130,226,000	0
公課費	838,000	801,000	801,000	0
繰出金	2,337,945,000	2,325,409,704	1,955,655,205	0
予備費	27,709,387	0	0	0
合 計	37,932,078,466	35,653,822,849 Ⓔ	20,969,047,112	1,265,007,763

不用額 (円) Ⓐ－Ⓑ－Ⓓ	執行割合 (%)		市民一人当たりの決算額	
	対予算現額 Ⓑ／Ⓐ	決算額構成比 Ⓑ／Ⓔ	(円) Ⓑ／69,068 人	一般財源等ベース Ⓒ／69,068 人
46,512,148	96.7	4.0	20,518	17,459
13,248,241	99.1	4.3	22,169	18,621
28,368,812	98.4	4.8	24,686	22,956
9,067,201	98.8	2.1	10,949	10,486
2,000	97.8	0.0	1	1
51,117,342	79.1	0.5	2,794	2,651
4,513,896	83.5	0.1	331	294
753,608	54.2	0.0	13	13
51,861,221	95.4	3.3	17,181	10,971
23,112,178	88.7	0.5	2,674	2,150
199,767,006	92.6	11.5	59,242	47,233
11,794,585	98.0	1.6	8,407	7,710
43,022,076	92.7	17.2	88,690	7,574
2,044,663	59.2	0.0	43	43
8,460,667	35.3	0.0	67	43
7,366,299	95.0	0.4	2,034	1,026
76,161,999	83.7	10.4	53,680	40,301
387,760,826	95.3	22.1	113,944	35,274
0	100.0	0.3	1,549	0
4,982,929	49.1	0.1	649	295
3,134	100.0	6.6	33,805	33,803
0	100.0	0.4	2,192	5
3,045,340	99.7	3.3	16,915	16,364
37,000	95.6	0.0	12	12
12,535,296	99.5	6.5	33,668	28,315
27,709,387	0	0	0	0
1,013,247,854	94.0	100.0	516,213	303,600

(4) 性質別歳出決算の状況

区 分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費等
議会費	217,759,311	9,535,739	0	0	2,509,929	0
総務費	1,141,232,670	1,567,641,395	3,257,036	0	270,800,132	3,838,799,818
民生費	2,379,228,123	787,336,217	10,926,465	7,743,921,266	890,188,036	159,498,350
衛生費	236,703,249	1,443,394,660	256,300	15,041,372	631,018,317	90,597,120
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	43,108,406	36,541,774	2,642,756	0	14,297,700	47,151,358
商工費	61,709,487	84,153,554	349,800	0	183,199,790	289,644,300
土木費	248,787,567	357,300,334	42,222,502	0	933,881,458	598,795,045
消防費	115,435,025	83,971,789	3,366,000	0	828,687,505	289,659,436
教育費	965,652,760	1,628,281,864	53,650,850	110,910,396	90,141,369	1,214,653,900
公債費	0	0	0	0	0	0
合 計 ④	5,409,616,598	5,998,157,326	116,671,709	7,869,873,034	3,844,724,236	6,528,799,327
一般財源等 ⑤	4,801,812,117	4,703,628,575	115,632,086	2,436,292,118	3,019,775,132	671,740,624

市民一人当たりの決算額 ④／69,068人	78,323	86,844	1,689	113,944	55,666	94,527
一般財源等 ベース ⑤／69,068人	69,523	68,101	1,674	35,274	43,722	9,726

性質別割合 (%) ④／⑤	15.2	16.8	0.3	22.1	10.8	18.3
一般財源等 ベース ⑥／⑦	22.9	22.4	0.6	11.6	14.4	3.2

(単位 円)

公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	合 計
0	0	0	0	0	229,804,979
0	1,168,285,660	0	0	0	7,990,016,711
0	0	0	0	2,325,409,704	14,296,508,161
0	0	0	0	0	2,417,011,018
0	0	0	2,000,000	0	2,000,000
0	0	0	0	0	143,741,994
0	0	0	105,000,000	0	724,056,931
0	0	151,369,000	0	0	2,332,355,906
0	0	0	0	0	1,321,119,755
0	0	0	0	0	4,063,291,139
2,133,916,255	0	0	0	0	2,133,916,255
2,133,916,255	1,168,285,660	151,369,000	107,000,000	2,325,409,704	35,653,822,849 ⑧
2,133,916,255	1,130,226,000	369,000	0	1,955,655,205	20,969,047,112 ⑨

30,896	16,915	2,192	1,549	33,668	516,213
30,896	16,364	5	0	28,315	303,600

6.0	3.3	0.4	0.3	6.5	100.0
10.2	5.4	0.0	0.0	9.3	100.0

款			令和 7 年度		
	項	目	決算額 ④	財 源	
				国・県支出金	使用料・手数料
議会費			229,804,979	0	0
	議会費		229,804,979	0	0
		議会費	229,804,979	0	0
総務費			7,990,016,711	288,215,856	31,456,000
	総務管理費		7,197,030,604	23,848,648	9,211,650
		一般管理費	771,855,491	52,250	25,690
		文書広報費	39,056,343	0	0
		財政管理費	7,742,842	0	0
		会計管理費	44,161,548	0	0
		財産管理費	5,246,877,330	0	0
		企画費	318,332,692	5,680,000	0
		電算管理費	647,822,296	16,788,118	0
		公平委員会費	44,920	0	0
		自治コミュニティ振興費	80,016,272	0	200
		交通防犯対策費	41,120,870	1,328,280	9,185,760
	徴税費		381,358,060	121,464,634	2,812,300
		税務総務費	276,058,456	121,464,634	0
		賦課徴収費	105,299,604	0	2,812,300
	戸籍住民基本台帳費		266,211,959	52,807,299	19,432,050
		戸籍住民基本台帳費	266,211,959	52,807,299	19,432,050
	選挙費		80,072,424	55,281,130	0
		選挙管理委員会費	913,502	17,562	0
		選挙常時啓発費	171,523	0	0
		参議院議員通常選挙費	29,329,248	28,058,137	0
		市長選挙費	15,238,946	0	0
		市議会議員選挙費	5,893,774	0	0
		衆議院議員総選挙費	28,525,431	27,205,431	0
	統計調査費		34,818,145	34,814,145	0
		統計調査総務費	11,690	7,690	0
		指定統計費	34,806,455	34,806,455	0
	監査委員費		30,525,519	0	0
		監査委員費	30,525,519	0	0

				市民一人当たり の決算額	
内 訳					
分担金・負担金 ・寄附金	地方債	その他	一般財源等 〔※〕 ⑤	③/69,068 人	一般財源等 ベース ④/69,068 人
0	0	0	229,804,979	3,327	3,327
0	0	0	229,804,979	3,327	3,327
0	0	0	229,804,979	3,327	3,327
0	2,600,000,000	1,673,685,003	3,396,659,852	115,683	49,179
0	2,600,000,000	1,642,547,483	2,921,422,823	104,201	42,297
0	0	20,987,394	750,790,157	11,175	10,870
0	0	2,101,000	36,955,343	565	535
0	0	0	7,742,842	112	112
0	0	111,491	44,050,057	639	637
0	2,600,000,000	1,332,288,316	1,314,589,014	75,967	19,033
0	0	5,276,963	307,375,729	4,609	4,450
0	0	280,486,959	350,547,219	9,379	5,076
0	0	0	44,920	1	1
0	0	1,100,000	78,916,072	1,159	1,143
0	0	195,360	30,411,470	595	440
0	0	8,229,989	248,851,137	5,522	3,603
0	0	80,993	154,512,829	3,997	2,237
0	0	8,148,996	94,338,308	1,525	1,366
0	0	22,907,531	171,065,079	3,854	2,477
0	0	22,907,531	171,065,079	3,854	2,477
0	0	0	24,791,294	1,160	360
0	0	0	895,940	13	13
0	0	0	171,523	3	3
0	0	0	1,271,111	425	19
0	0	0	15,238,946	221	221
0	0	0	5,893,774	85	85
0	0	0	1,320,000	413	19
0	0	0	4,000	504	0
0	0	0	4,000	0	0
0	0	0	0	504	0
0	0	0	30,525,519	442	442
0	0	0	30,525,519	442	442

款			令和7年度 決算額 ④	財 源	
	項	目		国・県支出金	使用料・手数料
民生費			14,296,508,161	6,491,565,648	1,104,830
	社会福祉費		7,073,799,881	2,874,839,204	1,104,830
		社会福祉総務費	2,950,672,011	653,079,235	0
		障害者福祉費	2,949,595,096	1,966,060,969	0
		高齢者福祉費	170,474,713	205,000	0
		福祉医療費	877,356,220	255,494,000	0
		社会福祉施設費	125,701,841	0	1,104,830
	児童福祉費		5,866,798,728	2,733,613,742	0
		児童福祉総務費	3,173,793,547	2,519,572,683	0
		母子福祉費	251,158,264	79,076,292	0
		保育所費	1,877,639,258	24,414,328	0
		児童館費	463,058,931	77,693,871	0
		児童福祉施設費	46,542,374	15,578,154	0
		子育て支援センター費	54,606,354	17,278,414	0
	生活保護費		1,355,802,444	883,112,702	0
		生活保護総務費	135,180,733	2,666,330	0
		生活保護扶助費	1,220,621,711	880,446,372	0
	災害救助費		107,108	0	0
		災害救助費	107,108	0	0
衛生費			2,417,011,018	80,981,970	157,601,000
	保健衛生費		990,854,761	80,981,970	3,310,640
		保健衛生総務費	288,291,353	7,129,842	723,019
		予防費	541,529,148	72,512,015	1,758,421
		環境衛生費	157,921,293	1,144,000	829,200
		公害対策費	3,112,967	196,113	0
	清掃費		1,416,862,257	0	154,290,360
		清掃総務費	245,397,000	0	0
		塵芥処理費	1,092,579,575	0	148,961,370
		し尿処理費	78,885,682	0	5,328,990
	上水道費		9,294,000	0	0
		上水道費	9,294,000	0	0
労働費			2,000,000	0	0
	労働諸費		2,000,000	0	0
		労働諸費	2,000,000	0	0

(単位 円)

				市民一人当たり の決算額	
内 訳				③/69,068人	一般財源等 ベース ⑤/69,068人
分担金・負担金 ・寄附金	地方債	その他	一般財源等〔※〕 ⑥		
99,818,110	107,000,000	184,178,524	7,412,841,049	206,992	107,327
942,900	0	69,080,210	4,127,832,737	102,418	59,765
0	0	9,545,507	2,288,047,269	42,721	33,127
0	0	155,501	983,378,626	42,706	14,238
942,900	0	52,465,997	116,860,816	2,468	1,692
0	0	0	621,862,220	12,703	9,004
0	0	6,913,205	117,683,806	1,820	1,704
98,875,210	107,000,000	108,256,209	2,819,053,567	84,942	40,815
89,000	0	672,542	653,459,322	45,952	9,461
7,700	0	6,769	172,067,503	3,636	2,491
98,778,510	0	77,793,102	1,676,653,318	27,185	24,275
0	107,000,000	29,341,173	249,023,887	6,704	3,606
0	0	224,454	30,739,766	674	445
0	0	218,169	37,109,771	791	537
0	0	6,842,105	465,847,637	19,630	6,745
0	0	6,842,105	125,672,298	1,957	1,820
0	0	0	340,175,339	17,673	4,925
0	0	0	107,108	2	2
0	0	0	107,108	2	2
1,042,510	31,000,000	65,483,537	2,080,902,001	34,995	30,128
1,042,510	0	20,766,009	884,753,632	14,347	12,810
0	0	17,794,442	262,644,050	4,174	3,803
1,042,510	0	2,971,567	463,244,635	7,841	6,707
0	0	0	155,948,093	2,287	2,258
0	0	0	2,916,854	45	42
0	31,000,000	44,717,528	1,186,854,369	20,514	17,184
0	0	40,000,000	205,397,000	3,553	2,974
0	31,000,000	4,717,528	907,900,677	15,819	13,145
0	0	0	73,556,692	1,142	1,065
0	0	0	9,294,000	134	134
0	0	0	9,294,000	134	134
0	0	2,000,000	0	29	0
0	0	2,000,000	0	29	0
0	0	2,000,000	0	29	0

款			令和 7 年度 決算額 ④	財 源	
	項	目		国・県支出金	使用料・手数料
農林水産業費			143,741,994	13,157,033	286,650
	農業費		143,741,994	13,157,033	286,650
		農業委員会費	4,501,271	167,000	0
		農業総務費	53,260,651	1,810,033	0
		農業振興費	4,699,465	133,000	286,650
		農地費	81,280,607	11,047,000	0
商工費		724,056,931	118,367,800	30,205,048	
商工費	商工費		724,056,931	118,367,800	30,205,048
		商工総務費	47,678,367	0	0
		商工業振興費	263,133,627	106,500,000	0
		観光費	410,877,473	10,924,000	30,205,048
		消費者行政推進費	2,367,464	943,800	0
	土木費		2,332,355,906	68,689,489	2,461,927
土木費	土木管理費		114,726,044	0	0
		土木総務費	114,726,044	0	0
	道路橋梁費		464,573,676	33,579,000	0
		道路橋梁総務費	11,743,020	0	0
		道路維持費	413,877,999	25,879,000	0
		道路新設改良費	24,600,000	0	0
		橋梁維持費	14,352,657	7,700,000	0
	河川費		14,539,444	0	0
		河川総務費	14,539,444	0	0
	都市計画費		1,738,516,742	35,110,489	2,461,927
		都市計画総務費	161,612,335	12,087,489	87,002
		土地区画整理費	115,730,962	200,000	6,400
		街路事業費	24,614,436	0	948,398
		鉄道高架費	142,328,238	4,323,000	0
		公共下水道費	1,086,435,282	0	1,291,440
		都市下水道費	44,550,665	3,500,000	0
		公園費	163,244,824	15,000,000	128,687
		消防費		1,321,119,755	5,369,000
	消防費	消防費		1,321,119,755	5,369,000
常備消防費			788,612,000	0	0
非常備消防費			106,183,886	312,000	0
消防施設費			44,929,755	0	0
防災対策費			381,394,114	5,057,000	4,147,490

(単位 円)

				市民一人当たり の決算額	
内 訳				③／69,068人	一般財源等 ベース ⑥／69,068人
分担金・負担金 ・寄附金	地方債	その他	一般財源等〔※〕 ⑤		
0	0	30,816,117	99,482,194	2,081	1,440
0	0	30,816,117	99,482,194	2,081	1,440
0	0	34,377	4,299,894	65	62
0	0	1,160,000	50,290,618	771	728
0	0	1,313,540	2,966,275	68	43
0	0	28,308,200	41,925,407	1,177	607
0	253,000,000	111,866,580	210,617,503	10,483	3,049
0	253,000,000	111,866,580	210,617,503	10,483	3,049
0	0	0	47,678,367	690	690
0	0	105,000,000	51,633,627	3,810	747
0	253,000,000	6,866,580	109,881,845	5,949	1,591
0	0	0	1,423,664	34	21
0	173,000,000	380,928,283	1,707,276,207	33,769	24,719
0	0	100,525	114,625,519	1,661	1,660
0	0	100,525	114,625,519	1,661	1,660
0	62,000,000	18,208,120	350,786,556	6,726	5,078
0	0	0	11,743,020	170	170
0	62,000,000	18,208,120	307,790,879	5,992	4,456
0	0	0	24,600,000	356	356
0	0	0	6,652,657	208	96
0	0	205,676	14,333,768	210	208
0	0	205,676	14,333,768	210	208
0	111,000,000	362,413,962	1,227,530,364	25,172	17,773
0	0	24,596	149,413,248	2,340	2,163
0	91,000,000	6,143,619	18,380,943	1,676	266
0	0	4,540,800	19,125,238	356	277
0	20,000,000	101,704,947	16,300,291	2,061	236
0	0	208,000,000	877,143,842	15,730	12,700
0	0	22,000,000	19,050,665	645	276
0	0	20,000,000	128,116,137	2,364	1,855
0	242,000,000	4,001,217	1,065,602,048	19,128	15,428
0	242,000,000	4,001,217	1,065,602,048	19,128	15,428
0	0	0	788,612,000	11,418	11,418
0	0	2,827,050	103,044,836	1,538	1,492
0	0	0	44,929,755	650	650
0	242,000,000	1,174,167	129,015,457	5,522	1,868

款			令和7年度		
			決算額	財 源	
				①	国・県支出金
教育費			4,063,291,139	379,410,277	24,937,000
教育総務費			402,867,283	105,010,552	0
教育委員会費			2,263,310	0	0
事務局費			314,633,426	42,477,000	0
私立学校振興費			85,970,547	62,533,552	0
小学校費			733,771,030	17,256,580	3,998,050
学校管理費			654,151,223	15,201,580	3,998,050
教育振興費			79,619,807	2,055,000	0
中学校費			548,447,436	24,304,373	1,827,380
学校管理費			493,583,427	23,801,373	1,827,380
教育振興費			54,864,009	503,000	0
幼稚園費			79,693,734	576,772	1,171,200
幼稚園管理費			79,693,734	576,772	1,171,200
社会教育費			478,392,516	208,000	10,752,280
社会教育総務費			106,151,064	208,000	0
公民館費			159,647,797	0	5,985,600
文化財保護費			14,059,200	0	0
社会教育施設費			198,534,455	0	4,766,680
保健体育費			1,820,119,140	232,054,000	7,188,090
保健体育総務費			82,287,066	0	0
体育施設費			962,783,922	92,247,000	7,188,090
給食センター費			775,048,152	139,807,000	0
公債費			2,133,916,255	0	0
公債費			2,133,916,255	0	0
元金			2,055,841,644	0	0
利子			78,074,611	0	0
予備費			0	0	0
予備費			0	0	0
予備費			0	0	0
合 計			35,653,822,849	7,445,757,073	252,199,945

[※] 「一般財源等」には、特定財源のうち、使途目的が抽象的若しくは総称的な経費の財源となるものや具体的事業に特定されない収入などを含めているので、本表の特定財源の合計額と歳入決算書の金額とは一致しない場合があります。

(単位 円)

				市民一人当たり の決算額	
内 訳				③/69,068人	一般財源等 ベース ⑥/69,068人
分担金・負担金 ・寄附金	地方債	その他	一般財源等 [※] ⑤		
0	805,000,000	221,998,838	2,631,945,024	58,830	38,107
0	0	7,350,703	290,506,028	5,833	4,206
0	0	0	2,263,310	33	33
0	0	7,350,703	264,805,723	4,555	3,834
0	0	0	23,436,995	1,245	339
0	70,000,000	10,713,552	631,802,848	10,624	9,147
0	70,000,000	10,713,552	554,238,041	9,471	8,024
0	0	0	77,564,807	1,153	1,123
0	100,000,000	41,255,119	381,060,564	7,940	5,518
0	100,000,000	40,396,419	327,558,255	7,146	4,743
0	0	858,700	53,502,309	794	775
0	0	276,311	77,669,451	1,154	1,125
0	0	276,311	77,669,451	1,154	1,125
0	49,000,000	1,711,316	416,720,920	6,926	6,034
0	0	403,712	105,539,352	1,537	1,528
0	49,000,000	182,376	104,479,821	2,311	1,513
0	0	35,200	14,024,000	204	203
0	0	1,090,028	192,677,747	2,874	2,790
0	586,000,000	160,691,837	834,185,213	26,353	12,077
0	0	22,800	82,264,266	1,191	1,191
0	586,000,000	146,494	277,202,338	13,940	4,013
0	0	160,522,543	474,718,609	11,222	6,873
0	0	0	2,133,916,255	30,896	30,896
0	0	0	2,133,916,255	30,896	30,896
0	0	0	2,055,841,644	29,766	29,766
0	0	0	78,074,611	1,130	1,130
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
100,860,620	4,211,000,000	2,674,958,099	20,969,047,112	516,213	303,600

(6) 都市計画税の充当状況

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるとされている。

令和7年度一般会計決算における都市計画税の充当状況は、次のとおりとなる。

(単位 千円)

事業区分	決算額（都市計画税充当可能額）	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市 債	その他		うち都市計画税
清洲駅前土地区画整理費	101,675	0	91,000	5,060	5,615	4,206
街路費	2,942	0	0	0	2,942	2,204
新清洲駅付近鉄道高架費	41,800	0	16,000	24,200	1,600	1,198
公共下水道事業費（出資金及び準元利償還金相当額）	984,107	0	0	208,000	776,107	581,301
都市下水路費	23,353	0	0	22,000	1,353	1,013
都市公園費	38,370	13,500	0	20,000	4,870	3,648
償還金元金（都市計画事業に係るものに限る。）	247,890	0	0	0	247,890	185,669
償還金利子（都市計画事業に係るものに限る。）	15,362	0	0	0	15,362	11,506
合 計	1,455,499	13,500	107,000	279,260	1,055,739	790,745

※ 決算額は、各事業費のうち都市計画税充当可能額を記載しています。

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、都市計画税を按分して充当しています。

(7) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

消費税及び地方消費税の税率は、平成26年4月1日に5%から8%へ、令和元年10月1日に8%から10%へ引き上げられた。

この引上げ分に係る地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費等は除く。）に充てることとされている。

令和7年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりとなる。

(単位 千円)

事業区分		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	市 債	その他		うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社会福祉	障害者福祉事業	2,903,859	1,964,509	0	0	939,350	631,212
	高齢者福祉事業	228,351	205	0	60,206	167,940	
	児童福祉事業	5,204,467	2,630,083	0	206,990	2,367,394	
	母子福祉事業	247,554	78,955	0	8	168,591	
	生活保護扶助事業	1,220,622	880,446	0	0	340,176	
	その他	364,689	239,395	0	1,119	124,175	
社会保険	介護保険事業	654,438	0	0	0	654,438	144,525
	国民健康保険事業	490,058	203,998	0	0	286,060	
保健衛生	高齢者医療事業	891,951	126,969	0	0	764,982	284,871
	福祉医療事業	875,546	255,494	0	0	620,052	
	救急医療事業	26,483	0	0	0	26,483	
	感染症予防事業	266,648	4,194	0	0	262,454	
	成人保健事業	43,072	1,613	0	2,924	38,535	
	母子保健事業	201,962	60,046	0	1,043	140,873	
	その他	422	0	0	0	422	
合 計		13,620,122	6,445,907	0	272,290	6,901,925	1,060,608

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分して充当しています。

(8) 森林環境譲与税の充当状況

平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が施行され、令和元年度から森林環境譲与税が創設された。

森林環境譲与税は、市町村においては「森林整備及びその促進に関する費用（間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等）」に充てることとされている。

令和7年度一般会計決算における森林環境譲与税の充当状況は、次のとおりとなる。

(単位 千円)

事業区分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	繰入金 (森林環境整備等基金)	その他		うち森林環境譲与税
各保育園管理費 (ひな壇の更新)	3,765	0	0	0	3,765	3,330
中之切保育園管理費 (ロッカー及び靴箱の更新)	3,331	0	0	0	3,331	2,946
新川児童センター管理費 (ロッカーの新設)	665	0	0	0	665	588
親子通園施設事業費・各子育て支援センター事業費 (玩具の補充)	704	0	0	0	704	623
清洲小学校・新川小学校・星の宮小学校・桃栄小学校教育振興費 (百葉箱の更新)	2,772	1,299	0	0	1,473	863
合 計	11,237	1,299	0	0	9,938	8,350

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、森林環境譲与税を按分して充当しています。

Ⅲ 一般会計の主要な施策の成果

科目	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費	
	事業名		議会広報紙発行費（議会広報費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,852,750 円 （△109,772 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,852,750 円	
主管	市民一人当たりの決算額		27 円 （一般財源等ベース 27 円）			単位決算額		12 円 （印刷部数 154,300 部）	
議 事 調 査 課	1 事業目的								
	市政について関心を持ってもらうため、議会において議会広報を発行することにより、議会の審議状況などを市民に周知する。								
	2 事業内容								
	(1) 定例会								
	各定例会閉会后、議会広報特別委員会の編集を経て、議会だよりを発行した。								
	なお、発行日は、それぞれ定例会開催月（3月、6月、9月及び12月）の翌々月（5月、8月、11月及び2月）の1日とした。								
	(2) 特集号								
	議会構成を決定する臨時会の閉会后、議会だより特集号を発行した。								
	なお、発行日は、臨時会開催月（5月）の翌月（6月）の1日とした。								
	(3) 発行部数等								
	区 分			印刷部数			単価（税抜）		
	令和7年3月定例会 令和7年5月1日号（16頁）			30,800 部			0.88 円／頁		
	令和7年5月臨時会 令和7年6月1日特集号（2頁）			30,800 部			0.88 円／頁		
	令和7年6月定例会 令和7年8月1日号（12頁）			30,800 部			0.88 円／頁		
	令和7年9月定例会 令和7年11月1日号（20頁）			30,900 部			0.88 円／頁		
令和7年12月定例会 令和8年2月1日号（12頁）			31,000 部			0.88 円／頁			
合 計			154,300 部						
(4) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
需用費			議会だより印刷業務			1,852,750 円			
3 事業成果									
議会だよりを発行し、継続的に情報を提供することにより、市民の議会への関心を高めるとともに、理解を深めることができた。									

科目	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費		
	事業名		政務活動費交付金（政務活動費）							
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳							
	2, 013, 929 円 （+361, 307 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2, 013, 929 円		
主管	市民一人当たりの決算額		29 円 （一般財源等ベース 29 円）			単位決算額		95, 901 円 （対象議員 21 人）		
議 事 調 査 課	1 事業目的 議会の議員の市政に関する調査研究その他の活動に資するため、必要な経費（使途基準により規定）の一部として、会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。									
	2 事業内容									
	(1) 交付額及び交付の方法 基準日（4月1日及び10月1日）における会派又は議員に対する政務活動費を、4月から9月まで及び10月から3月までの半期ごとに交付した。									
	区 分		政務活動費		対象議員数		交付額			
	4月～9月		90, 000 円／人		21 人		1, 890, 000 円			
	10月～3月		90, 000 円／人		21 人		1, 890, 000 円			
	合 計		180, 000 円／人				3, 780, 000 円			
	(2) 収支報告書の提出等 政務活動費の交付を受けた会派又は議員は、政務活動費に係る収入及び支出の報告書を作成し、領収書の原本を添えて議長に提出した。 なお、政務活動費の交付額から必要な経費として支出した額を控除して残余があったため、会派又は議員は、残余の額に相当する額の政務活動費を収支報告書の提出時に返還した。									
	交付額		返還の額		事業費					
	3, 780, 000 円		1, 766, 071 円		2, 013, 929 円					
	(3) 使途基準（例示）									
	区 分		内 容							
	調査研究費		調査委託費、交通費及び宿泊費など							
	研修費		会場費・機材借上費、講師謝金、会費、交通費及び宿泊費など							
	調査費		交通費及び宿泊費など							
要請・陳情活動費		印刷・製本代、交通費及び宿泊費など								
会議費		印刷・製本代及び原稿料など								
資料作成費		印刷・製本代及び原稿料など								
資料購入費		書籍購入代及び新聞雑誌購読料など								
広報費		広報誌・報告書等印刷費、送料及び交通費など								
事務費		事務用品・備品購入費及び通信費など								
その他		その他、調査研究活動に要する経費								
3 事業成果 市議会議員の市政に関する調査研究活動の充実を図ることにより、議員の見識が高まり、市民生活の向上と市政の発展に寄与することができた。										

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
	事業名		職員研修費（人事管理費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	377,728 円 （△121,588 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	377,728 円		
主管	市民一人当たりの決算額		5 円 （一般財源等ベース 5 円）		単位決算額		2,346 円 （延べ受講者 161 人）		
	1 事業目的 職務の遂行に必要な知識、技能及び教養の向上並びに職務を民主的かつ能率的に運営する公務員意識の高揚を図り、職員の養成に努める。								
人事 秘書 課	2 事業内容								
	(1) 西春日井地区研修協議会主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	階層別研修		新規採用職員前期研修から現任係長研修の階層別 7 研修				64 人		
	(2) 愛知県自治研修所主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	階層別研修		課長補佐研修から部長研修の階層別 3 研修				18 人		
	専門研修		民法研修（財産法）など 20 研修				32 人		
	特別研修		J S T 指導者養成研修（※）				1 人		
	セミナー		特別セミナー				4 人		
	合 計						55 人		
	※ 新任係長研修の講師をするため、J S T（人事院式監督者研修）基本コースの指導者を養成した。								
	(3) 全国市町村国際文化研修所（J I A M）主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	政策・実務研修		災害発生時の市町村の対応				1 人		
	(4) 清須市主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	一般研修		S N S リスク・コンプライアンス研修				19 人		
			カスタマーハラスメント研修				22 人		
	合 計						41 人		

(5) 支出科目

区 分	内 容	事業費
旅費	各研修に係る職員旅費	75,260 円
需用費	新規採用職員研修テキスト代など	8,318 円
委託料	SNS リスク・コンプライアンス研修及びカスタマーハラスメント研修に係る講師派遣業務	272,800 円
負担金、補助及び交付金	J I A M主催の研修参加に係る負担金	21,350 円

3 事業成果

研修を通じて、職員一人ひとりが持つ能力を高め、組織力の強化を促進することができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費	
	事業名		広報広聴費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	37,100,275 円 (△1,284,963 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	2,101,000 円	34,999,275 円	
主管	市民一人当たりの決算額		537 円 (一般財源等ベース 507 円)			単位決算額			
人事 秘書 課	1 事業目的								
	市政を取り巻く環境の変化や市民意識など、さまざまな要因を踏まえつつ、必要性、有効性及び効率性の観点に立脚し、清須市における広報活動及び広聴活動を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 広報紙発行費								
	市政に関する必要な事項を市民に周知し、市政運営に対する市民の理解と協力を得るために、広報清須を発行した。								
	ア 発行の期日								
	毎月 1 日付け発行								
	イ 広報紙の構成								
	オールカラー刷り								
	ウ 広報紙の印刷部数								
	31,050 部～31,370 部／月								
	エ 広報紙の配布部数								
	30,505 部～30,765 部／月								
	オ 主な支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	需用費			広報紙印刷業務（令和 7 年 5 月号～令和 8 年 4 月号）				8,325,273 円	
	委託料			広報紙配布業務（令和 7 年 4 月号～令和 8 年 3 月号）				19,824,738 円	
	(2) インターネット広報費								
	市公式ホームページ、市公式 SNS 等を活用し、市民等に対して生活に必要な情報を提供するとともに、スマレポきよすでは道路や公園の不具合に関する情報提供を受け付け、迅速な対応に努めた。								
	また、ホームページ上で、AI を活用した総合案内サービス（AI チャットボット）により、市民からの質問を 24 時間体制で自動回答し、利便性の向上を図った。								
	ア 市ホームページの更新時期								
	各課等で随時更新								
	イ 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	委託料			ホームページ維持管理業務				3,867,600 円	
				AI を活用した総合案内サービス業務				767,976 円	

(3) 市政記録映像費

前年度に引き続き、市制施行20周年記念映像作品（ショートムービー）を制作し、市制20周年記念式典で披露するとともに市公式YouTubeチャンネルで公開した。

また、清須市の春の景色を動画にまとめた作品の制作や市政の歩みを後世に伝えるため、市の現在の様子を映像で撮影し保存した。

ア 業務内容

区 分	内 容
映像作品	花火撮影、映像・台詞等の修正及び最終確認
動画作品	清須市の春の景色動画
記録映像	ドローン撮影による市内の様子（庁舎、区画整理、桜並木など）

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	市制20周年記念映像制作業務	2,079,000 円
	市外広報用動画制作業務	770,000 円
	市政記録映像撮影業務	235,400 円

3 事業成果

広報紙、市公式ホームページ、市公式SNS等を活用し、市からの各種お知らせや情報提供を迅速に行った。これにより、市民サービスの円滑な利用につながるとともに、市政に対する関心や参加の意識を高めることができた。

市制20周年記念映像作品（ショートムービー）を市制20周年記念式典で披露するとともに、市公式YouTubeチャンネルで公開し、より幅広く市内外の方に視聴していただき、市民の郷土への誇りを醸成するとともに、対外的な市のイメージ向上に大きく貢献した。また、本作品は令和7年度愛知県広報コンクール映像部門で入選を果たし、専門的な観点からも高い評価を受けた。

また、市の春の景色をまとめた動画作品を「ウルドタウン清須DAY」イベント会場のビジョンで上映し、来場者に対して市の魅力を効果的にPRすることができた。

記録映像については、ドローンを活用した市の現状記録映像の撮影により、将来的に市の歩みを振り返る映像作品を制作する際の貴重な映像データを保存することができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費	
	事業名		庁舎費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	4,022,239,469 円 (+3,786,080,599 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	2,600,000,000 円	1,279,272,285 円	142,967,184 円	
主管	市民一人当たりの決算額		58,236 円 (一般財源等ベース 2,070 円)			単位決算額			
財産管理課	1 事業目的 市役所庁舎の各施設及び設備について、適切な維持管理を行い、公務の円滑かつ適正な執行を確保する。 市役所南館については、老朽化が進んでいることから、公共施設個別施設計画に基づき、改修を実施する。 また、西枇杷島庁舎及び西枇杷島市街地住宅は、大規模地震に対する耐震性が確保されていないことから、施設の解体を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 庁舎管理費								
	市民サービスの拠点である庁舎を適切に維持管理した。								
	ア 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			トイレットペーパーなど			796,913 円		
				電気、ガス及び上下水道			27,398,666 円		
				修繕料			3,555,330 円		
	役務費			電話通信料及び保険料			5,035,334 円		
委託料			庁舎総合管理業務			57,670,028 円			
			電話交換設備管理業務			2,156,000 円			
			庁舎ごみ回収分別業務			3,980,754 円			
			建築基準法第 12 条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）			402,160 円			
(2) 庁舎整備費									
市役所西館を増築した。									
ア 主な支出科目									
区 分			内 容			事業費			
委託料			市役所庁舎増築・改修工事に伴う廃棄物処分業務			814,396 円			
			市役所庁舎増築・改修工事監理業務			42,361,000 円			
			市役所庁舎増築・改修工事監督、検査業務			15,857,820 円			
工事請負費			市役所庁舎増築・改修工事			3,718,000,000 円			
備品購入費			市役所庁舎増築・改修工事に伴う備品購入			55,669,900 円			

(3) 西枇杷島庁舎等解体費

西枇杷島庁舎及び西枇杷島市街地住宅を解体するための設計を行った。

ア 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	西枇杷島庁舎等解体に伴う廃棄物収集運搬及び処分業務	5,074,025 円
	西枇杷島庁舎等跡地利活用検討業務	5,489,000 円
	西枇杷島庁舎等解体設計業務	32,780,000 円
	西枇杷島庁舎等解体設計に係る発注者支援業務	2,649,900 円

3 事業成果

市民サービス及び防災の拠点としての庁舎機能について、庁舎の各施設及び設備について総合管理を行い、適切な維持管理を行うことができた。

また、市役所南館の改修及び西枇杷島庁舎等の解体設計を行うことにより、公共施設マネジメントを推進することができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		元気な清須ふるさと応援費（企画費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	155,806,757 円 （+11,186,202 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	155,806,757 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2,256 円 （一般財源等ベース 2,256 円）		単位決算額		11,173 円 （延べ寄附件数 13,945 件）		
企画政策課	1 事業目的								
	ふるさと納税制度を通じて市を応援していただいた方に対して、市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、市と市の特産品のPRを行う。								
	2 事業内容								
	清須市外に在住の方が、ふるさと納税により一定額以上の寄附を行った場合、清須市の特産品などを返礼品として贈呈した。								
	(1) 返礼品贈呈業務								
	寄附者に対し、寄附金額に応じた返礼品を贈呈した。								
	区 分			取扱品数		寄附件数			
	1,000 円以上 5,000 円未満			1 品		26 件			
	5,000 円以上 10,000 円未満			24 品		902 件			
	10,000 円以上 15,000 円未満			92 品		3,003 件(1 件)			
	15,000 円以上 20,000 円未満			72 品		2,590 件			
	20,000 円以上 25,000 円未満			31 品		442 件			
	25,000 円以上 30,000 円未満			84 品		4,597 件(1 件)			
	30,000 円以上 35,000 円未満			14 品		467 件(1 件)			
	35,000 円以上			231 品		1,918 件			
	合 計			549 品		13,945 件(3 件)			
	※ 取扱品数については、年度途中で取扱いが中止となった 9 品を含む。								
	※ 寄附件数の（ ）内は、返礼品希望なしの件数								
	(2) 寄附金受領証明書等送付業務								
	寄附者に対し、寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書等の送付を行った。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	報償費		返礼品費・配送料			109,293,654 円			
	需用費		返礼品配送箱及び包装紙作製など			1,605,131 円			
	役務費		寄附申込書郵送費など			202,286 円			
	委託料		ふるさと納税返礼品贈呈等業務など			44,705,686 円			
	3 事業成果								
	返礼品の贈呈を行うことで、清須市への寄附を促進するとともに、清須市及び清須市特産品の認知度を高め、地域経済の活性化を図ることができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		市民協働推進費（企画費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	4, 546, 502 円 （+235, 466 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4, 546, 502 円	
主管	市民一人当たりの決算額		66 円 （一般財源等ベース 66 円）			単位決算額			
企画政策課（総務課）	1 事業目的 市民サービスの向上及び市民主体のまちづくりを実現するため、市民参加による市民協働を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 清須市協働テラスの開催 市民や市民団体等によるまちづくりを実現するための意見交換を行う清須市協働テラスを開催した。意見交換のテーマは、市民の声を広く集めたニーズ調査等を活用し、A Iにより多角的な分析を行い、より行政課題と地域課題がマッチするテーマを設定した。 また、清須市協働テラスに参加できない方等を対象に、同じテーマをオンライン上で意見収集する清須市協働テラス（オンライン型）を併用し、効果的な事業展開を進めた。								
	(2) きよす市民協働P R 清須市における市民団体等の活動内容及び協働事業をどの世代にも分かりやすくP Rするため、きよす市民協働P R通信を年2回発行した。								
	(3) 地域情報共有プラットフォーム「タッチポイントきよす」の運用 子育て世代を中心に身近な団体、活動等を簡単に探し出せるよう、地域活動や市民団体等の情報を一元化したプラットフォーム「タッチポイントきよす」を適切に運用した。								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		きよす市民協働P R通信の年2回発行及び年2回開催する清須市協働テラス等に係る飲料代など				851, 820 円		
	役務費		開催案内等郵送料				8, 890 円		
	委託料		清須市市民協働推進支援業務、オンライン意見交換業務及びA I解析支援業務				1, 309, 792 円		
使用料及び賃借料		地域情報共有プラットフォームシステム使用料				2, 376, 000 円			
3 事業成果 清須市協働テラス等の開催と市民団体の活動のP Rを組み合わせることで、効果的な市民協働の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		アダプト・プログラム費（企画費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,633,691 円 （+56,076 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,633,691 円		
主管	市民一人当たりの決算額		24 円 （一般財源等ベース 24 円）		単位決算額		77,795 円 （活動団体 21 団体）		
企画政策課（総務課）	1 事業目的 市民と協働して、道路・公園等の清掃や植栽を行うことで環境美化に対する意識を高め、地元への愛着を育む。								
	2 事業内容 市民協働により、道路や公園などの公共空間の清掃管理や花の植栽を行った。								
	(1) 活動の概要（令和8年3月31日現在）								
	ア 活動団体数 21 団体								
	イ 活動人数 304 人								
	ウ 活動面積 1,258 m ²								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		花苗球根購入費など				1,633,691 円		
	3 事業成果 市民協働による環境美化や都市緑化が進展し、市民が水と緑を感じ、ふれあうことができる空間を形成することで、地元への愛着を育むことができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		婚活支援費（企画費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,000,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		666,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	334,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		14 円 （一般財源等ベース 5 円）		単位決算額		12,658 円 （参加者 79 人）		
企画政策課	1 事業目的								
	人口減少の要因のひとつである未婚化・晩婚化に対する取組みとして、市内で婚活イベントを開催するなど、結婚を望む方への支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 婚活イベントの開催								
	結婚を望む世代の出会いの場の創出を図るため、婚活イベント「きよす婚 i n 清洲城」を2回開催した。								
	区 分		開催日				参加者数		
	第1回		9月21日（日）				40 人		
	第2回		11月29日（土）				39 人		
	(2) 婚活支援に関する情報発信								
	結婚を望む市民に対して、市公式SNSなどを活用して婚活に関連する情報発信を行った。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		婚活イベント開催業務				1,000,000 円		
	3 事業成果								
	出会いの場の創出を図る婚活イベントの開催や、婚活に関連する情報発信を行うことにより、結婚を望む方への支援を行うことができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		行政改革推進費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	227,142 円 (△91,013 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	227,142 円	
主管	市民一人当たりの決算額		3 円 (一般財源等ベース 3 円)			単位決算額			
企画政策課	1 事業目的								
	行政改革を推進することにより、行政サービスの質を高めるとともに、経営資源を効率的・効果的に配分する。								
	2 事業内容								
	(1) 行政改革推進委員会委員報酬								
	行政改革の推進に関する重要事項について調査・審議を行うため、清須市行政改革推進委員会を開催した。								
	ア 委員数								
	9 人								
	イ 開催回数								
	3 回								
	ウ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報酬			行政改革推進委員会委員報酬			158,600 円		
	(2) 行政改革推進事務費								
	ア 清須市行財政改革推進プラン（清須市第 5 次行政改革大綱）の推進								
	清須市行財政改革推進プラン（清須市第 5 次行政改革大綱）で定める具体的な取組項目について、工程に基づいて着実な進捗を図った。								
イ 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
旅費			有識者旅費及び有識者相談に係る訪問旅費			66,193 円			
需用費			消耗品費及び行政改革推進委員会に係る飲料代			2,349 円			
3 事業成果									
行政改革の取組によって、行政サービスの質を高めることにより、市民満足度の向上に寄与するとともに、経営資源を効率的・効果的に配分し、持続可能な財政運営を推進することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		コミュニティバス運行費（公共交通対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	99,164,372 円 (+9,462,340 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	4,072,000 円	95,092,372 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,436 円 (一般財源等ベース 1,377 円)		単位決算額		1,145 円 (延べ利用者 86,641 人)		
企画政策課	1 事業目的 市民の市内移動における利便性を高め、安全で快適な公共交通の充実に取り組むことにより、誰もが移動しやすいまち清須の実現を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 清須市地域公共交通会議の開催 市民・利用者代表、学識経験者などで構成する清須市地域公共交通会議において、本市にふさわしい地域公共交通のあり方を協議した。								
	(2) 市民アンケート調査の実施 公共交通に関する市民アンケート調査及びあしがるバス利用者ニーズ調査を実施し、今後のルート・ダイヤの見直しに向けて課題の整理を行った。								
	(3) 利用促進イベントの実施 第2次清須市地域公共交通計画に基づき、利用者増加及び認知度向上に結び付く利用促進イベント（一日無料デー、乗り方教室など）を実施した。								
	(4) あしがるバスの運行								
	ア 内容								
	区 分		内 容						
	運行系統		4 路線						
	運行日		年末年始（12月29日～1月3日）を除き毎日運行						
	利用料金		1 乗車100円（未就学児無料）1日乗車券200円						
	運行形態		清須市が事業主体、民間事業者が運行主体として運行						
	利用者数		延べ86,641人 (うち無料利用者数4,604人)						
	イ 自主財源の確保（有料広告）								
	区 分				金 額				
	バスのりば標識				480,000 円				
	バス車内窓枠上部				72,000 円				
	ウ 民間事業者収入								
	区 分				金 額				
	運賃収入				7,678,569 円				
	エ 法定協議会収入								
	区 分				金 額				
	国庫補助金				3,480,000 円				
	地域内フィーダー系統確保維持費				2,520,000 円				
	車両減価償却費など				960,000 円				

(5) バス型キーホルダーの販売

- ア 販売数
80個
- イ 販売収入
40,000円

(6) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	地域公共交通会議委員謝金	300,420 円
需用費	時刻表・ルートマップ印刷など	386,420 円
役務費	アンケート調査礼状兼督促はがき郵送料	170,000 円
委託料	アンケート調査等委託業務など	4,983,000 円
負担金、補助及び交付金	コミュニティバス運行経費負担金	93,324,532 円

3 事業成果

市民が自家用車に依存せず容易に移動ができるよう、市役所や各種公共施設などを利用するための交通手段を確保し、市民の市内移動の利便性を高めることで、市民の生活の質を向上させることができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		市制20周年費（市制20周年費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	54,475,226 円 （+25,080,687 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		5,000,000 円	0 円	200,000 円	0 円	1,000,463 円	48,274,763 円		
主管	市民一人当たりの決算額		789 円 （一般財源等ベース 699 円）		単位決算額				
	1 事業目的 令和7年7月7日に市制20周年を迎えることから、これまでのまちづくりに関わった方々の功績等を振り返るとともに、市民の一体感や郷土への誇りを育み、今後、清須市がさらなる飛躍を遂げるための礎を形成するため、市制20周年事業を実施する。								
企画政策課	2 事業内容								
	(1) 市制20周年事業の実施 市制20周年事業として、謎解きイベントや市の魅力を発信するYouTube動画の制作・配信、クイズ大会、写真展、記念式典などを実施した。								
	(2) 啓発品の製作 市制20周年の啓発品（チラシ、ポスター、パネルなど）を製作し、活用することにより、市制20周年の広報・啓発を行った。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		中学生合唱隊の指導者への報償金				112,200 円		
	旅費		事業企画の打ち合わせ等に係る旅費				385,780 円		
	需用費		啓発品（チラシ、ポスター、のぼり旗、展示パネル、クリアファイル等）の製作、清須市昭和モノクロ写真集印刷製本				14,856,777 円		
	役務費		郵送料、イベント保険加入料				84,100 円		
	委託料		市制20周年事業（謎解きイベント、スカイランタンイベント、記念式典、クイズ大会等）の実施業務				38,992,369 円		
	使用料及び賃借料		イベント機材レンタル料				44,000 円		
	3 事業成果 市制20周年事業を実施することにより、これまでまちづくりに関わった方々の功績等を振り返るとともに、市民の一体感や郷土への誇りを育み、今後、清須市がさらなる飛躍を遂げるための礎の形成を図ることができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名		企業誘致事務費（企業誘致費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	784,627 円 （△278,632 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			14,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	770,627 円	
主管	市民一人当たりの決算額		11 円 （一般財源等ベース 11 円）			単位決算額			
企業誘致課	1 事業目的								
	企業立地促進基本計画の企業立地方針に基づき、企業の誘致と留置の双方の視点から、本市の立地環境の優位性や利便性といった魅力を発信するとともに、設備投資の動向や新たな用地需要などのニーズを把握し、確実な企業立地に結び付ける。								
	2 事業内容								
	(1) 企業立地活動								
	本市の立地環境の優位性や利便性といった魅力を発信し、企業立地に結び付けるため、市内外企業を訪問した。								
	区 分		訪問面談		来庁面談など		合 計		
	市内企業		3 社（26 回）		2 社（15 回）		5 社（41 回）		
	市外企業		33 社（50 回）		21 社（66 回）		54 社（116 回）		
	合 計		36 社（76 回）		23 社（81 回）		59 社（157 回）		
	(2) 愛知県産業立地セミナーや企業展などへの参加								
	愛知県産業立地セミナー（東京・大阪）やメッセナゴヤ（名古屋）などの企業展に参加し、参加企業へ本市の立地環境の優位性や利便性、企業立地の取り組みなどを発信した。								
	(3) 企業立地促進に関する支援制度の周知								
	工場等又はホテル等の立地を検討する事業者に対し、支援制度を周知した。								
	区 分		工場等立地促進補助金			ホテル等立地促進補助金			
	対象区域		春日白弓・鳥出・郷ヶ島及び春日舟付・長久寺地区			枇杷島駅、新清洲駅及び須ヶ口駅周辺の商業地域			
補助内容		土地及び建物に係る固定資産税及び都市計画税相当額							
		3 年間			6 年間				
(4) 主な支出科目									
区 分		内 容				事業費			
旅費		市外企業立地活動の交通費				452,679 円			
需用費		企業誘致PR品など				195,408 円			
委託料		企業信用調査業務				93,500 円			
負担金、補助及び交付金		県産業立地推進協議会負担金				30,000 円			
3 事業成果									
確実な企業立地に結び付けられるように企業立地活動を進めることで、雇用と税収の確保につなげるよう努めることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費	
	事業名		社会保障・税番号制度システム費（電算管理費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	18,745,680 円 （+4,506,040 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		5,411,368 円	0 円	0 円	0 円	0 円	13,334,312 円		
主管	市民一人当たりの決算額		271 円 （一般財源等ベース 193 円）		単位決算額				
	1 事業目的 行政機関などの事務手続の簡素化を図り、個人の負担軽減や利便性の向上を得ることを目的として、平成25年5月31日に公布された社会保障・税番号制度関連4法に基づき、個人番号及び法人番号を利用して、社会保障分野、税分野及び災害対策分野で幅広く情報の連携を行う。								
企画政策課	2 事業内容								
	(1) 個人番号を利用して、住民総合、福祉総合、介護、健康管理、障害者福祉及び滞納管理などの情報連携を行うために情報システムの対応が必要となるため、改修を行った。								
	(2) 個人情報を、他機関の業務システム同士を直接、接続するのではなく、暗号化をするなどのセキュリティ対策を行い、やりとりをするために設置する中間サーバを地方公共団体情報システム機構が整備するための費用を負担した。								
	(3) 中間サーバ関係の機器が耐用年数を迎えるにあたり、機器更新を行った。								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		申請管理システム保守、中間サーバ次期システム移行準備業務など				6,298,600 円		
	使用料及び賃借料		中間サーバ関係機器賃借				5,217,080 円		
	負担金、補助及び交付金		中間サーバ・プラットフォーム利用負担金				7,230,000 円		
	3 事業成果								
行政手続において、個人番号及び法人番号を利用することで、異なる分野での情報の照合が可能となるため、行政機関などにおける手続の簡素化による負担の軽減や、本人確認の簡易な手続などの利便性の向上を図ることができた。 また、オンライン申請のデータを安全かつ効率的に基幹システムに取り込むことができ、事務の効率化を図ることができた。 中間サーバ関係の機器更新を実施するにあたり、安全に更新しこれまでと変わりなく使用できた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費	
	事業名		行政デジタル化推進費（行政デジタル化推進費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	22,665,500 円 （+1,765,500 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		6,707,750 円	0 円	0 円	0 円	0 円	15,957,750 円		
主管	市民一人当たりの決算額		328 円 （一般財源等ベース 231 円）		単位決算額				
企画政策課	1 事業目的 デジタル技術を活用して、住民の利便性の向上を図るとともに、デジタル技術やA I等の活用により、行政事務の効率化・業務の最適化を図ることで、更なる行政サービスの質の向上につなげる。								
	2 事業内容								
	(1) 職員研修 D X推進に必要となるアプリケーションの操作方法の習得など、D X推進に資する内容の研修を実施した。								
	(2) B P Rの実行 業務改善計画書に基づき改善策を実施、結果の評価・検証等を行った。 また、「自治体フロントヤード改革」をテーマに設定し、B P Rを実行した。								
	(3) システムの導入 業務改善計画書において選定したシステムを導入し、専門家の伴走支援などを通じて、有効的にシステムを活用することにより、業務改善を実施した。								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		テーマB P R実行支援業務、R P Aシナリオ作成伴走支援、電子請求システム導入運用業務など				21,059,500 円		
	使用料及び賃借料		R P Aソフトウェア使用料、電子請求システム使用料など				1,606,000 円		
	3 事業成果								
	B P Rを実行することにより、業務の最適化を図ることができ、住民サービスの向上及び職員の時間外労働の削減につなげることができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費						
	事業名		住民情報系システム管理費（繰越明許費繰越事業）											
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳											
	10,890,000 円 （ - ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		0 円	0 円	0 円	0 円	10,890,000 円	0 円							
主管	市民一人当たりの決算額		158 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額									
	1 事業目的 春日新橋西土地区画整理事業に伴い、住民情報系システムの設定変更を行うことで、新住所地へ適切に移行し住民情報を適切に管理する。 2 事業内容 (1) 春日新橋西土地区画整理事業によって行われた住所地の変更を住民情報系システムへ適用するとともに、宛名業務や固定資産税で保持している住所地や所在地の更新対応を行った。 (2) 支出科目 <table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>委託料</td><td>春日新橋西土地区画整理事業に伴う住民情報系システム設定業務</td><td>10,890,000 円</td></tr></table> 3 事業成果 春日新橋西土地区画整理事業に伴うシステム設定変更作業を適切に実施し、住民への行政サービスに支障を来すことなく、新たな住所地による住民情報の管理を開始することができた。									区 分	内 容	事業費	委託料	春日新橋西土地区画整理事業に伴う住民情報系システム設定業務
区 分	内 容	事業費												
委託料	春日新橋西土地区画整理事業に伴う住民情報系システム設定業務	10,890,000 円												
企画政策課														

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名		自治活動費補助金（コミュニティ推進費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	59,283,150 円 (+341,900 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	59,283,150 円		
主管	市民一人当たりの決算額		858 円 (一般財源等ベース 858 円)		単位決算額		1,560,083 円 (補助ブロック 38 ブロック)		
総務課	1 事業目的 住民自治の促進と地域住民の融和を図るために行うブロックの各種事業に対し、補助金を交付し、ブロックでのコミュニティ活動を支援する。								
	2 事業内容 ブロックの各種事業に対し、補助金を交付した。								
	(1) 運営費補助金 全ブロックに対し、基本的な運営に係る基本的な経費に補助金を交付した。								
	(2) 事業費補助金 補助対象事業を行う各ブロックに対し、補助金を交付した。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		運営費補助金				34,281,500 円		
			事業費補助金				25,001,650 円		
			安心して暮らせる事業				4,503,800 円		
			自然と共生し、住みやすく文化的環境を整備する事業				10,526,050 円		
健康で思いやりのあふれる事業				9,637,000 円					
		デジタル化を推進する事業				334,800 円			
3 事業成果 各ブロックの自主的な事業を支援することにより、活発な地域活動を喚起するとともに、自立型地域社会の形成を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名		コミュニティ施設費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	15,182,000 円 (+2,125,000 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	1,100,000 円	14,082,000 円	
主管	市民一人当たりの決算額		220 円 (一般財源等ベース 204 円)			単位決算額		1,518,200 円 (補助ブロック 10 ブロック)	
総務課	1 事業目的								
	地域の振興を図るため、コミュニティ活動の拠点として設置する地区集会所の整備に対し、補助金を交付することにより、自治コミュニティの財政負担を軽減し、地域の活発な活動を支援する。								
	2 事業内容								
	(1) 地区集会所整備費補助金								
	コミュニティ活動を行うため、自治会単独又は共同で設置する集会所の新築、増改築及び修繕などの費用の一部を補助した。								
	ア 補助ブロック・内容								
	区 分		内 容					事業費	
	古城		パークホール六の条 スチールフェンス工事					422,000 円	
	小場塚		小場塚公民館 屋上防水改修					2,728,000 円	
	清洲第1		丸の内公会堂 空調更新					2,015,000 円	
	西田中・弁天		西田中公民館 照明器具改修					1,002,000 円	
	清洲第7		西市場住宅集会所 照明器具改修					270,000 円	
	清洲第9		西清洲自治会館 外壁・屋根塗装工事					781,000 円	
	新川第3		旗本コミュニティセンター 雨漏り修繕					431,000 円	
	外町		外町コミュニティセンター 塗装工事					2,833,000 円	
	阿原		阿原公民館 雨漏り修繕					3,600,000 円	
	イ 支出科目								
	区 分		内 容					事業費	
	負担金、補助及び交付金		地区集会所整備費補助金					14,082,000 円	
	(2) 自治総合センター助成費								
	一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に必要な備品などの整備に係る経費を助成することにより、コミュニティの健全な発展を図った。								
	ア 補助ブロック・内容								
	区 分		内 容					事業費	
	土田		太鼓等					1,100,000 円	

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	自治総合センター助成費	1,100,000 円

3 事業成果

地域コミュニティ活動の拠点施設に係る臨時の支出に対する補助を行うことにより、コミュニティ活動の停滞が回避され、さらなる地域住民相互のコミュニケーションの活性化を図ることができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名		清洲コミュニティセンター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	548,864 円 (△213,198 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	548,864 円		
主管	市民一人当たりの決算額		8 円 (一般財源等ベース 8 円)		単位決算額		143 円 (利用者 3,843 人)		
総務課	1 事業目的 心の豊かさ及びふれあいのある地域社会の形成を目指し、住民間交流及びコミュニティ活動の推進を図るため、学習、集会などの多目的な使用に供する清洲コミュニティセンターを管理する。								
	2 事業内容 清洲コミュニティセンターの維持管理とともに、利用者への施設貸し出し業務を行った。								
	(1) 利用人数 3,843 人								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費				4,138 円		
			光熱水費（電気、ガス及び水道）				367,535 円		
			修繕料				4,633 円		
	役務費		浄化槽清掃手数料、浄化槽法定検査手数料及び建物火災・傷害保険料				89,434 円		
	委託料		清掃業務、浄化槽保守点検業務及び消防用設備保守点検業務				70,848 円		
	使用料及び賃借料		NHK放送受信料				12,276 円		
	3 事業成果 清洲コミュニティセンターを適切に維持管理することにより、地域住民間の交流及びコミュニティ活動の推進を図ることができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		交通安全運動費（交通安全対策費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,232,291 円 （△391,850 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,232,291 円	
主管	市民一人当たりの 決算額		18 円 （一般財源等ベース 18 円）			単位決算額			
総務課 （危機管理課）	1 事業目的 交通ルールの遵守と交通マナーなどの交通安全意識の普及と高揚を図るとともに、市民が交通事故に遭わぬよう総合的な交通安全対策を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 子どもの交通安全 交通指導員を小学校の登下校時間帯に車両往来による歩行者危険箇所へ配置し、安全な通学を確保した。								
	(2) 交通安全施設の管理 赤色回転灯、通学路標識の管理を行った。								
	(3) 啓発事業 ア 交通安全啓発看板の設置により、安全運転を促すとともに、交通安全思想の普及を図った。 イ 職員等により、駐輪禁止警告書を使用して注意喚起を行った。								
	(4) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		交通指導員被服、交通安全赤色回転灯電気代及び通学路標識修繕など				1,175,971 円		
	3 事業成果 車社会における交通モラルの定着と市民の交通安全意識を向上させ、交通安全の推進を図ることができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		放置自転車等対策費（交通安全対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	20,620,787 円 (△436,744 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	9,185,760 円	0 円	0 円	195,360 円	11,239,667 円		
主管	市民一人当たりの決算額		299 円 (一般財源等ベース 163 円)			単位決算額		13,193 円 (収容可能台数 1,563 台)	
総務課 (危機管理課)	1 事業目的								
	公共交通機関の駅周辺に自転車駐車場を設置することにより、放置自転車の撲滅及び公共の場所に放置される自転車などを逐次整理し、市民の良好な生活環境、美観、通勤通学などを始めとした交通の安全を確保する。								
	また、自転車等駐車対策基本方針に基づき、自転車等駐車対策協議会において、自転車等駐車場の整備に向けた協議を進める。								
	2 事業内容								
	市公共自転車駐車場の維持管理及び自転車整理を適切に行った。								
	(1) 収容可能台数								
	区 分		内 容				台 数		
	J R 清洲駅		清洲駅自転車駐車場				750 台		
	名鉄下小田井駅		下小田井駅自転車駐車場				376 台		
	名鉄西枇杷島駅		西枇杷島駅自転車駐車場				100 台		
	名鉄二ツ杵駅		二ツ杵自転車駐車場				277 台		
	名鉄新川橋駅		新川橋駅自転車駐車場				60 台		
	合 計						1,563 台		
	(2) 長期放置自転車、自動車及び自動二輪の処分台数								
	自転車		自動車			自動二輪			
143 台		0 台			5 台				
(3) 主な支出科目									
区 分		内 容				事業費			
委託料		指定管理業務				9,906,000 円			
		自転車整理業務、放置禁止区域放置自転車確認・撤去業務など				5,177,772 円			
使用料及び賃借料		土地借上料（名鉄二ツ杵駅始め4駐輪場）など				5,318,685 円			
3 事業成果									
不用自転車などの意図的な放置を監視することにより、公共交通機関の駅周辺を始めとしたまちの美観を保ち、良好な住居環境を維持することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		愛知県交通安全協会西枇杷島支部助成金（交通安全対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,592,000 円 (△1,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,592,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		23 円 (一般財源等ベース 23 円)			単位決算額			
総務課 (危機管理課)	1 事業目的								
	西枇杷島警察署管内における交通安全の確保、交通道德の高揚と交通環境の改善を積極的に展開する愛知県交通安全協会西枇杷島支部に対し助成金を支出し、市内はもとより管内の交通安全の向上を図る。								
	2 事業内容								
	愛知県交通安全協会西枇杷島支部会則の規定により、愛知県交通安全協会西枇杷島支部へ助成金を支出した。								
	(1) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部が実施した事業								
	ア 春・夏・秋・年末の交通安全県民運動								
	イ 通年運動（シートベルト・チャイルドシートの日、交通事故死ゼロの日）								
	ウ 交通安全教育及び広報活動								
	エ 交通安全啓発活動								
	オ その他の活動（街頭キャンペーン、違法駐車追放など）								
	カ 功労個人、団体表彰など								
	(2) 支出科目								
			区 分	内 容				事業費	
			負担金、補助及び交付金	愛知県交通安全協会西枇杷島支部助成金				1,592,000 円	
3 事業成果									
交通安全対策において重要な役割を担う警察及び市町を始めとした関係団体を構成員とする愛知県交通安全協会西枇杷島支部の活動を支援し、当該活動に協力することにより、市内はもとより管内の交通安全の向上に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		交通安全協会補助金（交通安全対策費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	3,500,000 円 （△191,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,500,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		51 円 （一般財源等ベース 51 円）			単位決算額		45,455 円 （会員 77 人）	
総務課 （危機管理課）	1 事業目的								
	地域における交通事故防止活動や交通安全意識の高揚及び交通安全確保のための啓発活動などの総合的な交通安全対策を積極的に展開する清須市交通安全協会を支援する。								
	2 事業内容								
	清須市交通安全協会補助金交付要綱の規定により、清須市交通安全協会へ補助金を交付した。								
	(1) 清須市交通安全協会が実施した事業								
	ア ゼロの日早朝啓発活動（年21回）								
	イ 県内一斉大監視（年3回）								
	ウ 西枇杷島警察署管内一斉行事（年4回）								
	エ 交通安全キャンペーン（年4回）								
	オ 小学校始業式・終業式街頭指導（年5回）								
	カ 小学校交通安全教室（各校年1回、8校）								
	キ まつりなど街頭指導（年5回）など								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市交通安全協会補助金				3,500,000 円		
3 事業成果									
交通安全対策において重要な役割を担う清須市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通道德の高揚と交通思想の普及が図られ、交通安全を推進することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金（交通安全対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	682,740 円 (△147,170 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		341,370 円	0 円	0 円	0 円	0 円	341,370 円		
主管	市民一人当たりの決算額		10 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額		1,990 円 (補助件数 343 件)		
総務課 (危機管理課)	1 事業目的								
	自転車の運転を必要としている 7 歳以上 18 歳以下の児童及び生徒等並びに 65 歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助することで、ヘルメットの着用を推進し、自転車乗車中の交通事故における頭部損傷の軽減など人的被害の最小化を図る。								
	2 事業内容								
	7 歳以上 18 歳以下の児童及び生徒等並びに 65 歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助した。								
	(1) 補助対象者								
	ア 7 歳以上 18 歳以下の児童及び生徒等								
	イ 65 歳以上の高齢者								
	(2) 補助内容								
	ア 補助対象ヘルメット								
	自転車乗車時に着用し、交通事故の衝撃及び転倒から頭部を保護する目的で製造され、安全基準を満たす新品のもので、市内販売店で購入したもの								
	イ 補助額								
	ヘルメットの購入にあたって負担した額の 2 分の 1（上限 2,000 円、補助対象者 1 人につき 1 個のみ）								
	ウ 件数								
	343 件								
	(3) 支出科目								
		区 分	内 容				事業費		
		負担金、補助及び交付金	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金				682,740 円		
3 事業成果									
自転車乗車用ヘルメット購入費を補助することで、児童及び生徒等並びに高齢者の自転車乗車中の交通事故時の被害が軽減され、児童及び生徒等並びに高齢者の交通安全の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		西枇杷島防犯協会連合会助成金（防犯対策費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,592,000 円 （△1,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,592,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		23 円 （一般財源等ベース 23 円）			単位決算額			
総務課 （危機管理課）	1 事業目的 西枇杷島警察署管内において各種関係機関と協力し、総合的な防犯対策を実施し、市民が安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため、西枇杷島防犯協会連合会を支援する。								
	2 事業内容 西枇杷島防犯協会連合会会則の規定により、西枇杷島防犯協会連合会へ助成金を支出した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		西枇杷島防犯協会連合会助成金				1,592,000 円		
	3 事業成果								
	西枇杷島防犯協会連合会が実施する犯罪防止対策の研究、指導、啓発及び西枇杷島警察署管内の各種防犯団体との連絡調整などの活動を支援することにより、犯罪のない社会の推進に寄与することができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		見守りカメラ設置費補助金（防犯対策費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,976,000 円 （△23,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		804,500 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,171,500 円		
主管	市民一人当たりの決算額		29 円 （一般財源等ベース 17 円）		単位決算額		329,333 円 （補助ブロック 6 ブロック）		
総務課 （危機管理課）	1 事業目的								
	地域が自主的に取り組む防犯活動を支援するため、見守りカメラ（防犯カメラ）を設置するブロックに対し、設置費を補助し、街頭犯罪や侵入盗などの犯罪発生を未然に防止する。								
	2 事業内容								
	防犯カメラを設置するブロックに対し、設置費用を補助した。								
	(1) 補助対象者								
	ブロック								
	(2) 補助条件								
	ア 自主防犯パトロールなどの地域防犯活動を実施すること。								
	イ 市が定めるガイドラインに則した防犯カメラの運用要領を策定すること。								
	ウ 撮影対象区域内の住民から同意が得られること。								
	(3) 補助内容								
	ア 補助対象								
	防犯カメラの設置に必要な経費（保守点検費用、修理費用、維持管理費用及び借地代などは除く。）								
	イ 1 件あたりの補助上限額								
	500,000 円								
	ウ 件数								
	6ブロック（12 台）								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			見守りカメラ設置費補助金			1,976,000 円		
3 事業成果									
ブロックで行う見守りカメラの設置と地域防犯活動を支援し、犯罪抑制と地域の安全・安心の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		防犯協会補助金（防犯対策費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,700,000 円 （△358,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,700,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		25 円 （一般財源等ベース 25 円）		単位決算額		23,611 円 （会員 72 人）		
総務課 （危機管理課）	1 事業目的								
	地域において多発する市民の生命、身体又は財産に危害を与える犯罪の防止のため、啓発活動による市民の防犯意識の高揚、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることなどの総合的な防犯対策を積極的に展開する清須市防犯協会を支援する。								
	2 事業内容								
	清須市防犯協会補助金交付要綱の規定により、清須市防犯協会へ補助金を交付した。								
	(1) 清須市防犯協会が実施した事業								
	ア 防犯街頭キャンペーン（年 1 回）								
	イ 防犯パトロール（年 4 2 回）								
	ウ まつりなど街頭パトロール（年 6 回）								
	エ 自主防犯団体への資機材援助								
	(2) 支出科目								
			区 分	内 容				事業費	
			負担金、補助及び交付金	清須市防犯協会補助金				1,700,000 円	
	3 事業成果								
	地域の防犯対策において重要な役割を担う清須市防犯協会の活動を支援することにより、地域における防犯意識及び活動が活性化し、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		少年補導委員会補助金（防犯対策費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	550,000 円 （+100,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	550,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		8 円 （一般財源等ベース 8 円）		単位決算額		34,375 円 （会員 16 人）		
総務課（危機管理課）	1 事業目的								
	少年の健全育成及び非行防止に関する活動の連絡調整並びに少年補導に関する調査研究などを行い、明るいまちづくりの推進を図る活動を行っている清須市少年補導委員会を支援する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市少年補導委員会へ補助金を交付した。								
	(1) 清須市少年補導委員会が実施した事業								
	ア 市内巡回パトロール活動（年12回）								
	イ 中学校卒業式見守り活動（年1回）								
	ウ まつりなど見守り活動（年6回）								
	エ 市青少年健全育成事業への協力								
	オ タイムカプセル郵便								
	(2) 支出科目								
			区 分	内 容				事業費	
			負担金、補助及び交付金	清須市少年補導委員会補助金				550,000 円	
	3 事業成果								
	少年の健全育成及び非行防止において重要な役割を担う清須市少年補導委員会の活動を支援することにより、市内における犯罪発生の抑制が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。								

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名		特殊詐欺対策装置購入費補助金（防犯対策費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	304,880 円 （△70,710 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		152,410 円	0 円	0 円	0 円	0 円	152,470 円		
主管	市民一人当たりの決算額		4 円 （一般財源等ベース 2 円）		単位決算額		5,752 円 （補助件数 53 件）		
総務課 （危機管理課）	1 事業目的								
	65歳以上の高齢者又は当該高齢者と同一世帯に属する者に対し、特殊詐欺対策装置の購入費を補助することで、市民の財産に危害を与える特殊詐欺犯罪による被害を防止し、安全に安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る。								
	2 事業内容								
	65歳以上の高齢者又は当該高齢者と同一世帯に属する者に対し、特殊詐欺対策装置の購入費を補助した。								
	(1) 補助対象者								
	ア 65歳以上の高齢者								
	イ 65歳以上の高齢者と同一世帯に属する者								
	(2) 補助内容								
	ア 特殊詐欺対策装置								
	通話録音機能を有する固定電話機又は固定電話機に接続する機器で、市内販売店で購入した新品のもの								
	イ 補助額								
	特殊詐欺対策装置の購入にあたって負担した額の2分の1 （上限6,000円、世帯につき1回限り）								
	ウ 件数								
	53件								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			特殊詐欺対策装置購入費補助金			304,880 円		
3 事業成果									
特殊詐欺対策装置の購入費を補助することで、振り込め詐欺を始めとした特殊詐欺による被害を未然に防止し、高齢者の防犯対策の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
	事業名		マイナンバーカード交付費（住民基本台帳費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	18,394,813 円 (+5,259,056 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		15,743,813 円	0 円	0 円	0 円	2,640,000 円	11,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		266 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額		319 円 (保有枚数 57,604 枚)		
市 民 課	1 事業目的 住民基本台帳に記録されているすべての住民一人ひとりに対して一人1番号の個人番号が平成27年10月から付番されたことに伴い、マイナンバーカードの申請受付・交付事務を迅速かつ正確に行う。								
	2 事業内容 マイナンバーカード交付希望者に対して、申請書の受付及び交付を実施した。								
	(1) マイナンバーカード保有枚数（令和8年3月31日現在） 57,604 件								
	(2) マイナンバーカード保有率（令和8年3月31日現在） 83.8%								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			裏書印字プリンタインク等			157,036 円		
	役務費			窓口申請用パソコンWi-Fi通信料など			196,018 円		
	委託料			マイナンバーカード交付予約・管理システム保守管理業務など			765,644 円		
				マイナンバーカード交付等業務			13,002,000 円		
				マイナンバーカード交付予約・管理システム標準化対応業務など			2,651,000 円		
	使用料及び賃借料			マイナンバーカード交付予約・管理システム利用料など			1,583,115 円		
				ガバメントクラウド利用料			40,000 円		
	3 事業成果 マイナンバーカードの申請受付、交付を実施することにより、住民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現に寄与することができた。								

科目	款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
	事業名		窓口管理費（窓口費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	57,024,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	57,024,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		826 円 （一般財源等ベース 826 円）		単位決算額		818 円 （発行件数 69,707 件）		
市 									

科目	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	03 参議院議員通常選挙費	
	事業名		参議院議員通常選挙費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	20,346,764 円 (皆 増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		19,075,653 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,271,111 円		
主管	市民一人当たりの決算額		295 円 (一般財源等ベース 18 円)		単位決算額				
総務課	1 事業目的 令和7年7月28日に任期満了となる参議院議員について、公職選挙法第32条第1項の規定により参議院議員通常選挙を執行する。								
	2 事業内容								
	(1) 選挙実施日等								
	区 分		内 容						
	選挙公示日		7月3日(木)						
	ポスター掲示場		106か所						
	期日前投票		7月4日(金)から7月19日(土)まで						
	投票所		清須市役所北館 2階 会議室						
	投票時間		午前8時30分から午後8時まで						
	投票日		7月20日(日)						
	投票所		古城小学校投票所始め15か所						
	投票時間		午前7時から午後8時まで						
	開票日		7月20日(日)午後9時30分から						
	(2) 投開票の結果								
	区 分		内 容						
			選挙区		比例代表				
	当日有権者		55,328 人		55,328 人				
	投票者		34,722 人		34,722 人				
	期日前・不在者投票者		12,335 人		12,335 人				
	投票率		62.76%		62.76%				
	開票所要時間		3時間00分		7時間20分				
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容					事業費	
	報酬		投票管理者等報酬					865,167 円	
	需用費		消耗品費、食糧費、印刷製本費など					1,633,186 円	
	役務費		入場券郵送料など					5,261,479 円	
	委託費		ポスター掲示板作成業務など					9,501,032 円	
	使用料及び賃借料		開票所等借上料					126,900 円	
	備品購入費		投票用紙計数機					2,959,000 円	
	3 事業成果 法令に基づく選挙事務を適正に執行することができた。								

科目	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	04 市長選挙費	
	事業名		市長選挙費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	11,697,108 円 (皆 増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,697,108 円		
	市民一人当たりの決算額		169 円 (一般財源等ベース 169 円)			単位決算額			
主管									
総務課	1 事業目的								
	令和 7 年 8 月 6 日に任期満了となる清須市長について、公職選挙法第 33 条第 1 項の規定により市長選挙を執行する。								
	2 事業内容								
	(1) 選挙実施日等								
	区 分		内 容						
	選挙告示日		7 月 13 日 (日)						
	ポスター掲示場		106 か所						
	期日前投票		7 月 14 日 (月) から 7 月 19 日 (土) まで						
	投票所		清須市役所北館 2 階 会議室						
	投票時間		午前 8 時 30 分から午後 8 時まで						
	投票日		7 月 20 日 (日)						
	投票所		古城小学校投票所始め 15 か所						
	投票時間		午前 7 時から午後 8 時まで						
	開票日		7 月 20 日 (日) 午後 9 時 30 分から						
	(2) 投開票の結果								
	区 分			内 容					
	当日有権者			54,677 人					
	投票者			32,396 人					
	期日前・不在者投票者			9,672 人					
	投票率			59.25%					
	開票所要時間			2 時間 25 分					
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報酬		投票管理者等報酬				423,533 円		
	需用費		消耗品費、食糧費、印刷製本費など				2,031,228 円		
	役務費		入場券郵送料など				5,375,503 円		
	委託費		ポスター掲示板作成業務など				3,000,414 円		
	負担金、補助及び交付金		選挙公営費				866,430 円		
	3 事業成果								
	法令に基づく選挙事務を適正に執行することができた。								

科目	款	02 総務費		項	04 選挙費		目	06 衆議院議員総選挙費	
	事業名		衆議院議員総選挙費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	20,083,627 円 (+4,490,356 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			18,763,627 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,320,000 円	
主管	市民一人当たりの決算額		291 円 (一般財源等ベース 19 円)			単位決算額			
総務課	1 事業目的								
	令和 8 年 1 月 23 日に衆議院が解散したため、公職選挙法第 31 条第 3 項の規定により衆議院議員総選挙を執行する。								
	2 事業内容								
	(1) 選挙実施日等								
	区 分		内 容						
	選挙公示日		1 月 27 日 (火)						
	ポスター掲示場		107 か所						
	期日前投票		1 月 28 日 (水) から 2 月 7 日 (土) まで						
	投票所		清須市役所北館 2 階 会議室						
	投票時間		午前 8 時 30 分から午後 8 時まで						
	投票日		2 月 8 日 (日)						
	投票所		古城小学校投票所始め 15 か所						
	投票時間		午前 7 時から午後 8 時まで						
	開票日		2 月 8 日 (日) 午後 9 時から						
	(2) 投開票の結果								
	区 分		内 容						
			小選挙区		比例代表				
	当日有権者		55,412 人		55,412 人				
	投票者		32,006 人		32,007 人				
	期日前・不在者投票者		11,450 人		11,451 人				
	投票率		57.76%		57.76%				
	開票所要時間		2 時間 00 分		2 時間 35 分				
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容					事業費	
	報酬		投票管理者等報酬					1,083,300 円	
	需用費		消耗品費、食糧費、印刷製本費など					1,940,656 円	
	役務費		入場券郵送料など					5,630,761 円	
	委託費		ポスター掲示板作成業務など					8,302,910 円	
	使用料及び賃借料		開票所等借上料					156,000 円	
	備品購入費		投票用紙読取分類機					2,970,000 円	
	3 事業成果								
	法令に基づく選挙事務を適正に執行することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		避難行動要支援者対策費（社会福祉費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	11,080,820 円 （+4,385,946 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,080,820 円		
主管	市民一人当たりの決算額		160 円 （一般財源等ベース 160 円）		単位決算額		32,687 円 （個別避難計画作成者 339 人）		
社会福祉課	1 事業目的 災害時における避難支援等を実効性のあるものとするため、避難行動要支援者名簿の作成に併せて、個別避難計画を作成する。								
	2 事業内容								
	(1) 避難行動要支援者の状況（令和8年3月31日現在）（重複者再掲）								
	区 分		対象者数		要支援者名簿登録者数		個別避難計画作成者		
	①要介護認定3～5		742 人		108 人		63 人		
	②身体障害者手帳1・2級（総合等級）（心臓、じん臓などの内部機能障害のみは除く。）		459 人		224 人		129 人		
	③療育手帳A判定		168 人		103 人		60 人		
	④精神障害者保健福祉手帳1級で単身世帯		13 人		4 人		3 人		
	上記に該当しない者で、災害時に支援が必要で登録を希望する者		276 人		222 人		139 人		
	合 計		1,482 人		579 人		339 人		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		返信用封筒作成費及び改ざん予防用紙など				22,660 円		
	役務費		郵送料				52,110 円		
	委託料		避難行動要支援者名簿システム保守業務及びシステム改修業務				10,669,450 円		
使用料及び賃借料		避難行動要支援者名簿システム賃借				336,600 円			
3 事業成果 避難行動要支援者について、災害時に円滑な支援を行うための個別避難計画の作成を進めることができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		民生児童委員費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	10,851,649 円 (+148,323 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		5,014,549 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,837,100 円		
主管	市民一人当たりの決算額		157 円 (一般財源等ベース 85 円)		単位決算額		130,743 円 (民生児童委員 83 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ必要な援助を行い、また、社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動に対し、支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 民生児童委員活動支援費								
	地域の実態を把握するため、社会調査や相談などの民生委員・児童委員活動を支援した。								
	ア 民生委員・児童委員数								
	区 分				委員数				
	西枇杷島地区民生児童委員協議会				21 人(うち主任児童委員 2 人)				
	清洲地区民生児童委員協議会				29 人(うち主任児童委員 2 人)				
	新川地区民生児童委員協議会				22 人(うち主任児童委員 2 人)				
	春日地区民生児童委員協議会				11 人(うち主任児童委員 2 人)				
	合 計				83 人(うち主任児童委員 8 人)				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		民生委員・児童委員活動費用弁償費				10,216,666 円		
	需用費		民生児童委員手帳及び啓発品など				249,343 円		
	使用料及び賃借料		駐車料及び通行料				21,790 円		
	負担金、補助及び交付金		愛知県民生委員児童委員連盟会費及び愛知県社会福祉協議会会費など				317,650 円		
	ウ 民生委員・児童委員の主な活動内容								
	(ア) 社会調査								
	担当区域内の住民の実態や福祉ニーズを日常的に把握した。								
	調査・実態把握			行事・事業・会議への参加協力			地域福祉活動・自主活動		
	1,898 件			1,688 件			3,536 件		

(イ) 相談

地域住民が抱えている悩みごとや心配ごとについて、相手の立場に立ち、親身になって相談を受けた。

(分野別 延べ件数)

高齢者	障害者	子ども	その他	合 計
366 件	45 件	129 件	226 件	766 件

(内容別 延べ件数)

在宅福祉	介護保険	健康・保健医療
67 件	18 件	17 件
子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活
22 件	10 件	3 件
生活費	年金・保険	仕事
53 件	1 件	1 件
家族関係	住居	生活環境
8 件	3 件	53 件
日常的な支援	その他	合 計
269 件	241 件	766 件

(ウ) 連絡通報

住民がそれぞれのニーズに応じた福祉サービスを受けられるよう、関係行政機関、施設、団体などに連絡し、必要な対応を働きかけた。

証明（調査・確認等）事務	要保護児童の発見の通告・仲介
19 件	4 件

(エ) 調整

地域住民の福祉ニーズに対し、適切なサービスの提供が受けられるように支援した。

訪問・連絡活動	その他
6,696 回	2,561 回

(2) 民生児童委員推薦会費

任期満了に伴う一斉改選により改選される民生委員・児童委員の候補者を審議するため、民生児童委員推薦会を開催した。

ア 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	民生児童委員推薦会委員謝礼	46,200 円

3 事業成果

民生委員・児童委員の活動を支援することで、地域での活動が円滑に行われ、社会福祉の増進に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		人権擁護委員活動支援費（人権擁護委員費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	486,100 円 (△200 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	486,100 円		
主管	市民一人当たりの決算額		7 円 (一般財源等ベース 7 円)		単位決算額		44,191 円 (委員 11 人)		
	1 事業目的 国民の基本的人権が侵犯されることのないように監視し、これが侵犯された場合には、その救済のため、速やかに適切な処置をとるとともに、常に自由人権思想の普及、高揚に努める人権擁護委員の活動に対し、支援を行う。								
社会福祉課	2 事業内容								
	(1) 人権擁護委員数								
	11 人								
	(2) 主な活動内容								
	ア 人権擁護委員の日（令和7年6月1日） 人権擁護委員の日にあたり、尾張西枇杷島まつりで名古屋法務局と合同で啓発活動を行った。								
	イ 人権よろず相談（年6回） 奇数月の第2水曜日に相談日を設けた。								
	ウ 人権週間啓発活動（令和7年12月4日～12月10日） 人権週間に併せて、市内の小学校（8校）及び中学校（4校）を訪問し、人権DVD鑑賞や人権に関する講話など人権教室を行い、啓発物品として小学生に蛍光マーカー、中学生にスリムペンシルの配布を行った。								
	エ 保育園及び幼稚園等人権教育活動 保育園（12園）及び幼稚園（1園）を訪問し、紙芝居を通して人権教室を行った。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		名古屋人権擁護委員協議会負担金及び西春地区人権擁護委員会負担金				96,100 円		
			清須市人権委員会補助金				390,000 円		
	3 事業成果								
	人権擁護委員の活動を支援することで、市民の人権に対する正しい理解を深め、人権問題への取組の推進に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		地域人権啓発活動活性化費（人権啓発活動費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	900,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		900,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		13 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額		4,265 円 （講演会参加者 211 人）		
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	市民に対して人権尊重の理念を普及させ、理解を深めることを目的に人権啓発活動活性化事業を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 主な活動内容								
	人権啓発活動事業の一環として、活性化事業の委託を受け、人権啓発活動地域ネットワーク協議会と連携して啓発活動を実施した。								
	ア 講演会								
	市青少年健全育成推進事業と連携し、人権に関する講演会を開催した。								
	(ア) 期日								
	令和 7 年 7 月 9 日（水）								
	(イ) 場所								
	春日公民館 大ホール								
	(ウ) 参加者数								
	211 人								
	(エ) その他								
	参加者全員に啓発物品としてエコバックを配布した。								
	イ 啓発活動								
	清洲城信長まつりや春日五条川さくらまつり及び市内小中学校等での人権教室などにおいて、啓発物品としてポケットティッシュ、絆創膏、おりがみ、フリクション蛍光ペンを配布した。								
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	需用費			啓発用資材及びポスター・チラシ作成など				677,000 円	
	役務費			青少年健全育成大会講師謝礼				223,000 円	
	3 事業成果								
	人権に関する啓発活動を行うことにより、地域住民に対して広く人権尊重思想の普及高揚を図ることができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		西春日井保護区保護司会負担金（保護司等費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	357,000 円 (+5,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	357,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額		17,000 円 (会員 21 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	社会奉仕の精神をもって、犯罪をした者及び非行のある少年の改善更生を助けるとともに、犯罪の予防のため世論の啓発等の活動を行う西春日井保護区保護司会を支援する。								
	2 事業内容								
	保護司法第 17 条の規定による地方公共団体の協力として、西春日井保護区保護司会へ負担金を支出した。								
	(1) 西春日井保護区保護司会会員数								
	44 人（清須市 21 人・北名古屋市 17 人・豊山町 6 人）								
	(2) 主な活動内容								
	ア 青少年等の更生保護活動								
	犯罪や非行をした人たちと定期的に面接を行い、更生を図るための遵守事項を守るよう指導するとともに、生活上の助言や就労の手助け等を行った。								
	イ 西春日井更生保護サポートセンターの運営（週 3 回）								
薬物乱用・非行・家庭内暴力・ひきこもり等の無料相談の場を設けた。									
ウ 社明作文コンテストの啓発活動									
法務省が主催する“社会を明るくする運動作文コンテスト”の参加を小・中学校に依頼し、作品審査会を開催した。									
エ 各会議等への参加									
愛知県保護司会連合会、尾東地区保護司会会長会議、薬物乱用防止推進委員会及び更生サポートセンター連絡協議会等の各種会議等へ参加した。									
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び交付金	西春日井保護区保護司会負担金			357,000 円			
3 事業成果									
犯罪をした者等の更生保護活動等を行う西春日井保護区保護司会の活動を支援することにより、清須市を含む西春日井保護区の地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		保護司協議会補助金（保護司等費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	675,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	675,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		10 円 (一般財源等ベース 10 円)		単位決算額		32,143 円 (会員 21 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	社会奉仕の精神をもって、犯罪をした者等の更生保護活動及び犯罪の予防のため世論の啓発等により、安心と安全のまちづくりを目指す活動を行う清須市保護司協議会を支援する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市保護司協議会へ補助金を交付した。								
	(1) 清須市保護司協議会会員数								
	21 人（西枇杷島 6 人・清洲 5 人・新川 5 人・春日 5 人）								
	(2) 主な活動内容								
	ア まつり会場等での街頭指導及び啓発活動								
	春日五条川さくらまつり、新川やると祭及び清洲城信長まつり等で啓発物品の配布等の啓発活動を行った。								
	イ 薬物乱用防止教室等の開催								
	市内小学校 1 校（春日小学校）、市内中学校 3 校（西枇杷島中学校・清洲中学校・新川中学校）にて薬物乱用防止教室を実施した。また、春日中学校で西枇杷島警察署と協力して「SNSトラブルへの対応」の出前授業を開催した。								
	ウ 薬物乱用防止キャンペーン								
	市内の商業施設で啓発物品を配布し、啓発を行った。								
	エ 青少年健全育成大会の共催								
	市教育委員会生涯学習課と共催し、講演会を開催した。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			清須市保護司協議会補助金			675,000 円		
3 事業成果									
犯罪の予防のための世論の啓発等を行う清須市保護司協議会の活動を支援することにより、安心と安全のまちづくりを目指す清須市の地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		更生保護女性会補助金（保護司等費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	231,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	231,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		3 円 （一般財源等ベース 3 円）		単位決算額		8,556 円 （会員 27 人）		
社会福祉課	1 事業目的								
	安心と安全の地域づくりを目指して地域社会の発展を図るとともに、女性の立場から更生保護思想の普及及び更生保護事業に対する協力援助、地域社会の浄化と青少年の健全育成並びに補助援護などを行う清須市更生保護女性会を支援する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市更生保護女性会へ補助金を交付した。								
	(1) 清須市更生保護女性会会員数								
	27 人（西枇杷島 9 人・新川 8 人・春日 10 人）								
	(2) 主な活動内容								
	ア 更生保護活動								
	市内各中学校 1 年生へ啓発物品の配布や更生保護施設の訪問を行った。								
	イ 子育て支援活動								
	登下校パトロール、あいさつ運動及び児童館まつり等の児童館活動の支援を行った。								
	ウ 関係機関との連携・協働								
	清須市保護司協議会と連携し、市内中学校にて薬物乱用防止教室を行った。								
	エ 研修								
	西春日井保護区保護司会、西春日井更生保護女性会等の研修会へ参加した。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			清須市更生保護女性会補助金			231,000 円		
	3 事業成果								
	更生保護思想の普及及び青少年健全育成の推進を図るための啓発活動等を行う清須市更生保護女性会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		社会を明るくする運動実施委員会補助金（保護司等費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	180,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	180,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		3 円 （一般財源等ベース 3 円）		単位決算額		16,364 円 （委員 11 人）		
社会福祉課	1 事業目的								
	法務省が主唱する運動の趣旨に基づき、地域住民の理解と参加を求め犯罪や非行のない明るい社会の構築に寄与することを目的とする清須市社明実施委員会を支援する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市社明実施委員会へ補助金を交付した。								
	(1) 清須市社明実施委員会 委員数								
	11 人（西枇杷島 3 人・清洲 2 人・新川 3 人・春日 3 人）								
	(2) 主な活動内容								
	ア 社会を明るくする運動強調月間（7 月 1 日から 31 日）								
	市内小・中学校、橋などに“社会を明るくする運動”ののぼり旗を設置し、啓発を行った。								
	イ 社明運動啓発活動								
春日五条川さくらまつり、新川やると祭及び清洲城信長まつりの会場等で啓発物品の配布等の啓発活動を行った。									
(3) 支出科目									
区 分			内 容				事業費		
負担金、補助及び交付金			清須市社会を明るくする運動実施委員会補助金				180,000 円		
3 事業成果									
法務省が主唱する運動の趣旨に基づき、地域住民の理解と参加を求め、犯罪や非行のない明るい社会の構築に寄与する活動を行う清須市社明実施委員会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		平和祈念式開催費（平和祈念費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	836,114 円 （△1,816 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	836,114 円		
	市民一人当たりの決算額		12 円 （一般財源等ベース 12 円）			単位決算額	4,645 円 （参列者 180 人）		
主管									
社会福祉課	1 事業目的 過去の戦争によって亡くなられた方々に対し、追悼の意を表するとともに、戦争の悲惨さ、平和の尊さを再認識し、恒久平和を祈念する。								
	2 事業内容 平和月間（8月1日～8月31日）に平和で安心して暮らせる社会の実現を願い、平和祈念式等を実施した。								
	(1) 平和祈念式								
	ア 期日 令和7年8月20日（水）								
	イ 場所 春日公民館 大ホール								
	ウ 参列者数 約180人								
	エ 式典内容 黙祷、千羽鶴献上（保育園児2人）、平和の宣言（保育園児17人）、式辞、平和祈念のことば、献花、体験作文発表（平和推進派遣研修参加児童代表4人）								
	オ その他 記帳所の設置								
	(2) 記帳所の設置								
	ア 期間 令和7年8月1日（金）～8月31日（日）								
	イ 場所 市役所北館1階ロビー、にしびさわやかプラザ1階ロビー、清洲市民センター1階ロビー及び市立図書館1階ギャラリー								
	(3) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
需用費		記帳所設置用品など				11,114 円			
委託料		平和祈念事業業務				825,000 円			
3 事業成果 平和月間に平和祈念式等を行うことにより、平和の尊さを再認識し、市民の平和意識の高揚を図ることができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		生活困窮者自立相談支援等費（生活困窮者自立支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	697, 149 円 (△1, 491, 290 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		385, 573 円	0 円	0 円	0 円	0 円	311, 576 円		
主管	市民一人当たりの決算額		10 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額		2, 508 円 (相談件数 278 件)		
社会福祉課	1 事業目的								
	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給など必要な支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 自立相談支援事業								
	生活困窮者からの相談を受け、ニーズに応じた包括的な支援を行うことにより自立の促進を図った。								
	(2) 住居確保給付金								
	離職等により、住居を失った又はそのおそれがある人に住居確保給付金を支給し、安定した住居の確保と就労及び就労機会の確保を図った。								
	(3) 相談人数								
	71 人								
	(4) 相談内容及び延べ件数								
	相談内容				件数	相談内容			件数
	病気・健康・障害				38 件	仕事探し・就職			53 件
	住まい				12 件	仕事上の不安・トラブル			10 件
	収入・生活費				54 件	家族との関係・DV			14 件
	家賃・ローン				27 件	子育て・介護			9 件
	税金・公共料金の支払				22 件	ひきこもり・不登校			3 件
	債務				16 件	食べるものがない等			20 件
	合 計								278 件
	(5) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
旅費		相談支援員研修交通費				420 円			
需用費		消耗品費				8, 569 円			
使用料及び賃借料		駐車料				26, 660 円			
扶助費		住居確保給付金等				661, 500 円			
3 事業成果									
生活や就労に関する相談支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口で各種制度や就労などの情報を提供することにより、自立の促進を図ることができた。									
また、離職者等に住居確保給付金を支給することにより、住居に関する不安を解消し、就労及び就労機会の確保を支援することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		生活困窮者就労準備支援費（生活困窮者自立支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	3,466,650 円 (+94,050 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,311,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,155,650 円		
主管	市民一人当たりの決算額		50 円 (一般財源等ベース 17 円)		単位決算額		495,236 円 (利用者 7 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	就労に必要な実践的な知識・技能等が不足しているだけでなく、複合的な課題があり、生活リズムが崩れていることや就労意欲が低下しているなどの理由により直ちに就労することが困難な者に対し、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成に向けて支援する。								
	2 事業内容								
	生活保護受給者や生活困窮者が抱える課題を把握・分析し、支援の目標に沿って、セミナー、ワークショップ、就労体験等を実施し、一般就労に従事できるように支援した。								
	(1) 利用者								
	区 分				人 数				
	生活保護受給者				7 人				
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		生活困窮者就労準備支援業務				3,466,650 円		
3 事業成果									
就労に向けた準備が整っていない者に対し、基礎能力の形成から一貫して支援することにより、自立更生につなげ、貧困の脱却に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		生活困窮世帯学習応援費（生活困窮者自立支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	3,408,680 円 （+377,740 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,704,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,704,680 円		
主管	市民一人当たりの決算額		49 円 （一般財源等ベース 25 円）		単位決算額		162,318 円 （利用者 21 人）		
社会福祉課	1 事業目的								
	子どもの明るい未来をサポートし、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもへの学習支援、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う。								
	2 事業内容								
	生活保護受給世帯等の生活困窮世帯の中学生、高校生などを対象とした学習支援を行った。								
	(1) 利用者								
	区 分				人 数				
	中学生				16 人				
	高校生				5 人				
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
委託料			生活困窮世帯学習支援業務			3,408,680 円			
3 事業成果									
健全な育成環境を維持することが困難な生活困窮世帯の子どもと保護者の双方に円滑な学習支援、進学に関する支援等を行うことにより、当該子どもの進学につなげ、ひいては貧困の連鎖の防止に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		社会福祉協議会費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	69,225,000 円 (+1,767,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		752,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	68,473,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,002 円 (一般財源等ベース 991 円)		単位決算額				
社会福祉課	1 事業目的 社会福祉法人清須市社会福祉協議会の運営費及び事業費に対して補助金を交付し、社会福祉の推進を図る。								
	2 事業内容 社会福祉法人清須市社会福祉協議会交付要綱の規定により、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ補助金を交付した。								
	(1) 社会福祉協議会運営費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		人件費（会長及び副会長 2 人、理事 9 人、監事 2 人、評議員 16 人、局長、正規職員 6 人分の一部及び臨時職員 2 人分の一部）				50,220,000 円		
	(2) 社会福祉協議会事業費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		福祉活動専門員事業				128,000 円		
			地域福祉活動推進事業				14,040,000 円		
			ボランティアセンター事業				980,000 円		
			法律相談事業				190,000 円		
			日常生活自立支援事業				3,667,000 円		
	3 事業成果 社会福祉協議会へ補助金を交付することで、少子・高齢社会の進展、家庭機能の変化、障がい者の自立と社会参加の進展など、市民全体を対象とした福祉活動の支援によって、その生活の安定を支える役割を果たすことができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		定額減税不足額給付金費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	240,497,941 円 (皆 増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		240,497,941 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		3,482 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額		31,177 円 (支給者 7,714 人)		
社会福祉課	1 事業目的 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、当初調整給付（令和6年度）の算定に際し、令和5年分所得等を基にした推計額から算定したことなどにより、令和6年分所得税及びこれに係る定額減税の実績額が確定後、本来給付すべき額と差額が生じた者及び事業専従者等の定額減税の恩恵を受けられない者に対して給付金を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 定額減税不足額給付金給付事務費								
	給付額算定等で使用するシステムの構築等及び市民からの問い合わせに対応するためのコールセンターの開設などを行った。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		窓あき封筒				45,430 円		
	役務費		郵送料及び口座振込手数料など				2,649,361 円		
	委託料		システム構築及び保守業務、コールセンター等業務				10,153,150 円		
	(2) 定額減税不足額給付金給付費								
	ア 支給対象者								
	(ア) 当初調整給付（令和6年度）の算定に際し、令和5年分所得等を基にした推計額を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及びこれに係る定額減税の実績額等が確定後、本来給付すべき額と当初調整給付額との差額が生じた者。								
	(イ) 令和5年分所得及び令和6年分所得において事業専従者又は合計所得金額が48万円を超えている者のうち、令和6年度個人住民税所得割及び令和6年分所得税における定額減税前税額が0円である者等。								
	イ 支給者数 7,714人								
	ウ 支給額								
	(ア) 不足額給付時調整給付所要額から当初調整給付額（令和6年度）を引いた額（1万円単位）								
	(イ) 定額4万円（当初調整給付の額を控除した額（扶養親族等として加算される者として受けた額を含む。））								
	エ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助金及び交付金		定額減税不足額給付金				227,650,000 円		
3 事業成果									
定額減税の恩恵を十分に受けられない市民に対して、その差額分を給付することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		物価高騰緊急支援給付金費（繰越明許費繰越事業）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	677,690 円 （ - ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		677,690 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		10 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額		225,897 円 （支給対象世帯 3 世帯）		
社会福祉課	1 事業目的								
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯を支援するために令和6年度に実施した、住民税が非課税の世帯に対する給付金及びこども加算事業に関して、基準日以降に出生した児童に対してこども加算として2万円支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 支給対象世帯及び支給額								
	ア 支給対象世帯								
	基準日（令和6年12月13日）において世帯全員の令和6年度分の住民税が非課税である世帯（但し、住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯を除く）のうち、基準日から令和7年7月31日までに出生した児童が含まれる世帯。								
	イ 支給対象世帯数								
	3 世帯								
	ウ 対象児童数								
	3 人								
	エ 支給額								
	児童1人につき2万円								
	(2) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			郵送料及び口座振込手数料など			12,690 円		
	委託料			システム保守点検業務			605,000 円		
負担金、補助及び交付金			こども加算給付金			60,000 円			
3 事業成果									
低所得世帯等へ給付金を支給することで、物価高騰の影響により厳しい状況にある世帯への支援に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		介護給付費（障害者総合支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	726,152,055 円 （+55,943,036 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		535,351,721 円	0 円	0 円	0 円	0 円	190,800,334 円		
主管	市民一人当たりの決算額		10,514 円 （一般財源等ベース 2,762 円）		単位決算額		689,603 円 （利用者 1,053 人）		
社会福祉課	1 事業目的 地域での自立した暮らしを支援するため、居宅や施設などにおいて介護を要する障がい者等に対し、入浴、排せつ、食事などのサービスを提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 居宅介護（ホームヘルプ） 障がい者等に、居宅において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。								
	(2) 重度訪問介護 重度の肢体不自由者等で常時介護を必要とする人に、居宅などにおいて、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などの総合的なサービスを提供した。								
	(3) 同行援護 視覚障がい者等に、外出時における移動に必要な情報の提供や移動の援護などのサービスを提供した。								
	(4) 行動援護 自己判断能力が制限されている障がい者等に、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時に必要な援助などのサービスを提供した。								
	(5) 療養介護 医療が必要な障がい者で常時介護を必要とする人に、医療機関などにおいて、機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスを提供した。								
	(6) 生活介護 常時介護を必要とする障がい者に、障害者支援施設などにおいて、主として昼間、入浴、排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動のサービスを提供した。								
	(7) 短期入所（ショートステイ） 居宅において障がい者等の介護を行う人が病気の場合などに、夜間も含めた短期間、施設において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。								
	(8) 施設入所支援 施設に入所する障がい者に、主として夜間、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。								
	(9) 高額障害福祉サービス等給付費 同一世帯の中で障害福祉サービスの利用者が複数いる場合又は同一人が介護保険サービスを利用している場合などで、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害福祉サービス等給付費を支給した。								

(10) 特定障害者特別給付費（補足給付費）

施設入所している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給した。

(11) 地域移行支援

障害者支援施設等へ入所又は精神科病院に入院している障がい者等で、地域における生活に移行するために重点的な支援が必要な人に、住居の確保その他の地域生活へ移行するための支援を提供した。

(12) 計画相談支援

サービス利用計画の作成などを行った場合に、サービス等利用計画作成費を支給した。

(13) 重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金

重度の知的障がい及び重度の肢体不自由が重複している障がい者（児）を受入れる短期入所事業所に、短期入所事業運営の安定化及びその参入促進を図るために重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金を交付した。

(14) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数など	事業費
居宅介護（ホームヘルプ）	234 人	2,091 件	216,774,429 円
重度訪問介護	5 人	41 件	21,603,655 円
同行援護	15 人	133 件	5,897,416 円
行動援護	7 人	45 件	1,719,736 円
療養介護	9 人	106 件	30,104,720 円
生活介護	140 人	1,492 件	335,684,906 円
短期入所（ショートステイ）	87 人	531 件	27,218,531 円
施設入所支援	28 人	319 件	57,617,875 円
高額障害福祉サービス等給付費	34 人	44 件	885,372 円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	28 人	319 件	2,674,969 円
地域移行支援	2 人	9 件	323,039 円
計画相談支援	463 人	1,443 件	25,637,507 円
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	1 人	1 施設	9,900 円
合 計	1,053 人		726,152,055 円

(15) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	9,900 円
扶助費	介護給付費	726,142,155 円

3 事業成果

効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		訓練等給付費（障害者総合支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	875, 166, 365 円 (+84, 789, 059 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		697, 454, 991 円	0 円	0 円	0 円	0 円	177, 711, 374 円		
主管	市民一人当たりの決算額		12, 671 円 (一般財源等ベース 2, 573 円)		単位決算額		1, 192, 325 円 (利用者 734 人)		
社会福祉課	1 事業目的 地域での自立した暮らしを支援するため、地域生活を営む上で、生活能力の維持、向上などの必要がある障がい者や身体機能の維持、回復などの必要がある障がい者に対し、必要なサービスを提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 自立訓練 障がい者に、自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要なサービスを提供した。								
	(2) 就労移行支援 一般企業などへの就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。								
	(3) 就労継続支援 一般企業などでの就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。								
	(4) 就労定着支援 就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障がい者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている人に、一定期間、課題解決に向けて必要なサービスを提供した。								
	(5) 共同生活援助（グループホーム） 障がい者に、主として夜間、共同生活を行う住居において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。								
	(6) 特定障害者特別給付費（補足給付費） 共同生活援助を利用している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給した。								
	(7) 共同生活援助支援事業費補助金 共同生活援助を実施する事業所に、共同生活援助事業の安定化及びその参入促進を図るために共同生活援助支援事業費補助金を交付した。								

(8) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
自立訓練	15 人	103 件	14,809,789 円
就労移行支援	39 人	237 件	54,797,770 円
就労継続支援	383 人	3,275 件	483,099,329 円
就労定着支援	13 人	111 件	3,735,697 円
共同生活援助（グループホーム）	134 人	1,278 件	304,459,006 円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	134 人	1,278 件	12,234,671 円
共同生活援助支援事業費補助金	16 人	13 施設	2,030,103 円
合 計	734 人		875,166,365 円

(9) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	共同生活援助支援事業費補助金	2,030,103 円
扶助費	訓練等給付費	873,136,262 円

3 事業成果

障がい者等の就労の促進など、効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		自立支援医療費支給費（障害者総合支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	98,119,068 円 （△22,550,873 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		73,335,235 円	0 円	0 円	0 円	0 円	24,783,833 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,421 円 （一般財源等ベース 359 円）		単位決算額		467,234 円 （支給者 210 人）		
社会福祉課	1 事業目的 身体障がい者（児）の障がいを軽減し、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進するため、必要な医療費を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 更生医療 身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）に、医療費を支給した。								
	(2) 育成医療 身体に障がいを有する児童で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる児童（18歳未満）に、医療費を支給した。								
	(3) 療養介護医療 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスのうち、医療に係るものを支給した。								
	(4) 支給者数及び事業費								
	区 分			支給者数		事業費			
	更生医療			194 人		90,671,324 円			
	腎臓機能障害			178 人		87,581,772 円			
	肝臓機能障害			1 人		281,355 円			
	免疫機能障害			14 人		2,759,547 円			
	訪問看護			1 人		48,650 円			
	育成医療			7 人		198,635 円			
	心臓機能障害			2 人		141,676 円			
	音声・言語・そしゃく機能障害			5 人		56,959 円			
	療養介護医療			9 人		7,249,109 円			
	合 計			210 人		98,119,068 円			
	(5) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	扶助費			自立支援医療費支給費			98,119,068 円		
	3 事業成果 医療費の一部を公費で負担することにより、安定的かつ効果的な医療を提供することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		補装具費支給費（障害者総合支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	15,487,249 円 （△3,894,770 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		12,356,474 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,130,775 円		
主管	市民一人当たりの決算額		224 円 （一般財源等ベース 45 円）		単位決算額		188,869 円 （支給者 82 人）		
社会福祉課	1 事業目的								
	身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面等において能率の向上を図るなどのため、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具の購入、修理又は借受けに必要な費用を支給する。								
	2 事業内容								
	身体障がい者等からの申請に基づき、補装具の購入又は修理が必要と認めた場合に、その費用を支給した。								
	(1) 支給者数等及び事業費								
	区 分				支給者数	件 数	事業費		
	義肢				6 人	9 件	1,851,553 円		
	装具				11 人	17 件	815,016 円		
	姿勢保持装置				9 人	11 件	4,700,501 円		
	眼鏡				1 人	1 件	15,264 円		
	視覚障害者安全つえ				2 人	2 件	12,667 円		
	補聴器				21 人	22 件	1,263,263 円		
	車いす				22 人	26 件	4,559,517 円		
	電動車いす				5 人	8 件	1,931,339 円		
	車載用姿勢保持装置				2 人	2 件	264,915 円		
	歩行器				1 人	1 件	46,534 円		
	歩行補助つえ				2 人	3 件	26,680 円		
	合 計				82 人	102 件	15,487,249 円		
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	扶助費			補装具費支給費			15,487,249 円		
	3 事業成果								
	補装具費を支給することにより、身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や就労場面等における能率の向上を図ることができた。								
	また、身体障がい児が将来、社会人として独立自活するための素地を育成、助長することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		地域生活支援拠点等費（障害者総合支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	7,839,615 円 (+713,775 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,961,900 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,877,715 円		
主管	市民一人当たりの決算額		114 円 (一般財源等ベース 71 円)		単位決算額		391,981 円 (利用登録者 20 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針に基づき、障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、居住支援のための機能の整備を行う。								
	2 事業内容								
	尾張中部福祉圏域（清須市・北名古屋市及び豊山町）において、障がい者等又は障がい者等の介護を行う者や事業所からの相談や緊急時の居住支援を広域的に実施した。								
	また、コーディネーターの配置により、緊急時を緊急としないよう、関係機関との連携体制を確立した。								
	(1) 主な業務内容								
	ア 相談								
	イ 緊急時の受入れ・対応								
	ウ 体験の機会・場の提供								
	エ 専門的人材の確保・養成								
	(2) 負担割合								
	40.38%								
	(均等割、人口割、基準財政需要額割及び障がい者数割で按分)								
	(3) 利用登録者（令和7年度末時点）								
	20人								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			地域生活支援拠点等業務			7,839,615 円		
3 事業成果									
居住支援のための機能を2市1町の圏域で整備することにより、障がい者の地域での生活を支援することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		地域生活支援給付費（障害者総合支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	85,465,237 円 (△7,349,429 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		23,460,664 円	0 円	0 円	0 円	0 円	62,004,573 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,237 円 (一般財源等ベース 898 円)		単位決算額		184,990 円 (利用者 462 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により地域生活支援事業を効果的かつ効率的に実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 成年後見制度利用支援								
	成年後見制度の利用が有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に、障がい者の権利擁護を図るための成年後見制度の利用を支援した。								
	(2) 意思疎通支援								
	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、その他の者との意思疎通を支援するため、手話通訳者等を派遣した。								
	(3) 日常生活用具給付等								
	障がい者等に、日常生活の便宜を図るため、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与した。								
	(4) 移動支援								
	屋外での移動が困難な障がい者等に、地域における自立生活及び社会参加を促進するため、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等のための外出の際の移動を支援した。								
	(5) 住宅改修								
	日常生活を営むのに著しく支障のある住宅に居住する人に、住環境を改善するため、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費を補助した。								
	(6) 地域活動支援センター								
	地域において就労が困難な在宅の障がい者等に、地域における自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、地域活動支援センターにおいて創作的活動や生産活動の機会を提供した。								
	(7) 訪問入浴サービス								
	在宅で常時臥床し、自宅で入浴することが困難な65歳未満の身体障がい者に、身体の清潔の保持、心身機能の維持などを図るため、居宅への訪問による入浴サービスを提供した。								
	(8) 更生訓練費給付								
	就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している障がい者等で更生訓練を受けている人に、社会復帰の促進を図るため、更生訓練費を支給した。								

(9) 日中一時支援

障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障がい者等の日中における活動の場を確保し、必要なサービスを提供した。

(10) 生活サポート

介護給付の支給を受けることができない（緊急・区分認定でない）障がい者等に、地域での自立した生活の推進を図るため、日常生活に関する必要な支援を行った。

(11) 自動車改造費等助成

一定の要件を満たす障がい者等で、就労等による社会活動に参加するため自動車の改造等が必要な場合に、改造等に要する費用の全部又は一部を助成した。

(12) 高額地域生活支援給付費

障害福祉サービス（介護給付費及び訓練等給付費）と地域生活支援サービスを併給している障がい者等で自己負担額が高額の人に、負担軽減のため、双方の自己負担額の合算から自己負担上限額を引いた高額地域生活支援給付費を支給した。

(13) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
成年後見制度利用支援	2 人	2 件	485,000 円
意思疎通支援	23 人	216 件	861,645 円
日常生活用具給付等	171 人	878 件	17,035,575 円
移動支援	48 人	3,526 時間	9,737,285 円
住宅改修	6 人	6 件	920,595 円
地域活動支援センター	36 人	424 件	21,758,445 円
訪問入浴サービス	4 人	48 件	4,375,200 円
更生訓練費給付	23 人	166 件	884,660 円
日中一時支援	94 人	1,124 件	28,680,838 円
生活サポート	4 人	9 件	15,016 円
自動車改造費等助成	2 人	2 件	200,000 円
高額地域生活支援給付費	49 人	76 件	510,978 円
合 計	462 人		85,465,237 円

(14) 支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	地域生活支援給付費	85,465,237 円

3 事業成果

地域の特性や利用者の状況に応じ、効果的かつ効率的な障害福祉サービスを提供することにより、障がい者等の自立した日常生活や社会生活に資することができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		基幹相談支援センター費（障害者総合支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	39,424,000 円 （+1,624,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		8,936,916 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,487,084 円		
主管	市民一人当たりの決算額		571 円 （一般財源等ベース 441 円）		単位決算額		32,936 円 （利用者 1,197 人）		
社会福祉課	1 事業目的								
	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障がい者等からの相談等の業務を総合的に行う。								
	2 事業内容								
	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として必要となる人員（相談支援専門員、社会福祉士など）の配置により、総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援体制強化の取組み及び助言等の支援の実施を適正かつ円滑に実施した。								
	(1) 相談支援利用実人数								
	区 分		障がい児		障がい者		合 計		
	身体		22 人		135 人		157 人		
	重症心身		2 人		3 人		5 人		
	知的		152 人		192 人		344 人		
	精神		20 人		344 人		364 人		
	発達		247 人		38 人		285 人		
	高次脳機能		0 人		5 人		5 人		
	その他		20 人		17 人		37 人		
	合 計		463 人		734 人		1,197 人		
	(2) 支援方法								
	区 分		件 数		区 分		件 数		
	訪問		662 件		個別支援会議		0 件		
	来所相談		1,269 件		関係機関		229 件		
	同行		1 件						
	電話等相談		3,271 件		合 計		5,432 件		
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		基幹相談支援センター業務				39,424,000 円		
	3 事業成果								
	清須市社会福祉協議会に委託することで、障がい者等又は障がい者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のために必要な援助などを行うことにより、障がい者等の自立した日常生活や社会生活を支援することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		手話奉仕員養成費（障害者総合支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	374,000 円 (+22,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		141,301 円	0 円	0 円	0 円	0 円	232,699 円		
主管	市民一人当たりの決算額		5 円 (一般財源等ベース 3 円)		単位決算額		34,000 円 (利用者 11 人)		
	1 事業目的 意思疎通を図ることに支障がある障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する。								
社会福祉課	2 事業内容 清須市、北名古屋市及び豊山町で、手話奉仕員養成のための入門・基礎・レベルアップ課程をローテーションで開催した。								
	(1) 内容 レベルアップ課程 20回								
	(2) 対象者 18歳以上の清須市、北名古屋市及び豊山町の在住・在勤・在学者								
	(3) 参加者 11人								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			手話奉仕員養成講座開催業務			374,000 円		
	3 事業成果 手話奉仕員を養成することにより、障がい者等と健常者とのコミュニケーションを促進し、障がい者等の地域生活の向上、自立を支援することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費		
	事業名		障害者福祉金支給費（障害者手当費）							
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳							
	208,195,800 円 (+4,764,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	208,195,800 円			
主管	市民一人当たりの決算額		3,014 円 (一般財源等ベース 3,014 円)		単位決算額		62,596 円 (支給者 3,326 人)			
社会福祉課	1 事業目的									
	生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すため、身体、知的又は精神の障がい者等に対し、手当を支給する。									
	2 事業内容									
	(1) 身体障害者手帳の交付を受けた者（令和 8 年 3 月現在）									
	区 分	支給額（月額）		支給者数		延べ支給者数		事業費		
	1 級	8,100 円		569 人		6,738 人		54,577,800 円		
	2 級	6,100 円		228 人		2,466 人		15,042,600 円		
	3 級	5,000 円		357 人		4,014 人		20,070,000 円		
	4 級	2,100 円		421 人		4,782 人		10,042,200 円		
	5 級	1,800 円		79 人		679 人		1,222,200 円		
	6 級	1,600 円		88 人		785 人		1,256,000 円		
	合 計				1,742 人		19,464 人		102,210,800 円	
	(2) 療育手帳の交付を受けた者（令和 8 年 3 月現在）									
	区 分	支給額（月額）		支給者数		延べ支給者数		事業費		
	A 判定	8,100 円		158 人		1,806 人		14,628,600 円		
	B 判定	6,400 円		136 人		1,497 人		9,580,800 円		
	C 判定	3,000 円		114 人		1,233 人		3,699,000 円		
	合 計				408 人		4,536 人		27,908,400 円	
	(3) 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者（令和 8 年 3 月現在）									
	区 分	支給額（月額）		支給者数		延べ支給者数		事業費		
	1 級	8,100 円		94 人		1,038 人		8,407,800 円		
	2 級	6,400 円		678 人		8,002 人		51,212,800 円		
3 級	3,000 円		284 人		3,272 人		9,816,000 円			
合 計				1,056 人		12,312 人		69,436,600 円		
(4) 自閉症状群と診断された者（令和 8 年 3 月現在）										
支給額（月額）			支給者数		延べ支給者数		事業費			
6,000 円			120 人		1,440 人		8,640,000 円			
(5) 支出科目										
区 分		内 容					事業費			
扶助費		障害者福祉金支給費					208,195,800 円			
3 事業成果										
身体、知的又は精神の障がい者等に障害者福祉金を支給することにより、生活の質の向上と精神的、経済的な自立に寄与することができた。										

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		特別障害者手当等支給費（障害者手当費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	29,711,590 円 (+1,276,200 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		23,145,467 円	0 円	0 円	0 円	0 円	6,566,123 円		
主管	市民一人当たりの決算額		430 円 (一般財源等ベース 95 円)		単位決算額		330,129 円 (支給者 90 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助となるよう在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に対し、手当を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 特別障害者手当（令和 8 年 3 月現在）								
	20 歳以上で、身体又は精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の者に手当を支給した。								
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費				
	A 種	36,440 円	18 人	221 人	8,024,740 円				
	B 種	30,640 円	34 人	413 人	12,603,320 円				
	C 種	29,590 円	0 人	12 人	353,580 円				
	合 計		52 人	646 人	20,981,640 円				
	(2) 障害児福祉手当（令和 8 年 3 月現在）								
	20 歳未満で、身体又は精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護が必要な在宅の児童に手当を支給した。								
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費				
	A 種	23,000 円	15 人	173 人	3,967,520 円				
	B 種	17,250 円	21 人	254 人	4,363,870 円				
	C 種	16,100 円	1 人	12 人	192,380 円				
	合 計		37 人	439 人	8,523,770 円				
	(3) 経過的福祉手当（令和 8 年 3 月現在）								
	20 歳以上で、従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金のいずれも受給していない在宅の者に手当を支給した。								
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費				
	B 種	17,250 円	1 人	12 人	206,180 円				
	(4) 支出科目								
	区分		内 容			事業費			
	扶助費		特別障害者手当等支給費			29,711,590 円			
	3 事業成果								
	在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に特別障害者手当等を支給することにより、精神的、物質的な特別の負担を軽減し、障がい者等の生活支援を推進することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		障害者助成費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	34,342,393 円 (△1,408,171 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,049,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	33,293,393 円		
主管	市民一人当たりの決算額		497 円 (一般財源等ベース 482 円)		単位決算額		21,238 円 (申請者等 1,617 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	電車、バスなどの公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等の生活の利便を助長し、経済的負担の軽減を図るため、タクシーや自家用車を利用する場合の費用（心身障害者等タクシー料金助成金又は心身障害者等自動車ガソリン費用助成金の選択制）を助成する。								
	また、障害認定基準に達しない軽度・中等度難聴児の言語の習得や教育などにおける健全な発育を支援するため、補聴器の購入等に必要な費用や在宅の小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図るため、特殊寝台等の日常生活用具の購入に必要な費用を助成する。								
	2 事業内容								
	(1) 心身障害者等タクシー料金助成金								
	心身障がい者等がタクシーを利用した場合のタクシー料金を助成した。								
	ア 助成額								
	利用券1枚につき650円（利用料金が650円未満の場合はその額とし、年間120枚まで）								
	イ 利用券交付者数								
	区 分							交付者数	
	身体障害者手帳				1 級		113 人		
					2 級		53 人		
					3 級		115 人		
	療育手帳				A判定		17 人		
					B判定		18 人		
精神障害者保健福祉手帳				1 級		15 人			
				2 級		146 人			
合 計							477 人		
(2) 心身障害者等自動車ガソリン費用助成金									
心身障がい者等がガソリン等を購入した際の費用を助成した。									
ア 助成額									
ガソリン等購入費用の5割（1月につき400まで）									

イ 助成金請求者数

区 分			請求者数
自己運転	身体障害者手帳	3 級	123 人
自己運転又は 家族運転	身体障害者手帳	1 級	293 人
		2 級	147 人
	療育手帳	A判定	73 人
		B判定	119 人
	精神障害者保健 福祉手帳	1 級	30 人
		2 級	352 人
合 計			1, 137 人

(3) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金

軽度・中等度難聴児が補聴器を購入等する際の費用を助成した。

ア 助成額

基準額又は購入・修理費の 2 / 3

イ 申請者数等

区 分	申請者数	件 数
購入	1 人	1 件
修理	2 人	2 件

(4) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	心身障害者等タクシー料金助成金	7,789,170 円
	心身障害者等自動車ガソリン費用助成金	26,202,723 円
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金	98,000 円

3 事業成果

公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等にタクシー料金やガソリン等購入費用を助成することにより、生活の利便性の向上及び外出支援を図ることができた。

また、軽度・中等度難聴児に補聴器の購入費等を助成することにより、言語の習得・発達やコミュニケーション能力の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		心身障害者施設運営費等負担金（障害者施設費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	33,006,526 円 (+253,589 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	33,006,526 円		
主管	市民一人当たりの決算額		478 円 (一般財源等ベース 478 円)		単位決算額		3,000,593 円 (入所者 11 人)		
社会福祉課	1 事業目的 障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設尾張中部福祉の杜の運営費及び施設整備費借入償還金などの負担金を支出する。								
	2 事業内容 心身障害者施設尾張中部福祉の杜の運営費及び施設整備費借入償還金について、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担した。								
	(1) 運営費								
	ア 負担割合 35.96% (均等割、人口割、基準財政需要額割及び施設利用割で按分)								
	(2) 建設費借入償還金								
	ア 負担割合 46.00% (均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者割で按分)								
	イ 償還内容								
	区 分				内 容				
	施設整備費借入償還金 (独立行政法人福祉医療機構)				借入元金	168,800 千円			
					利 率	年 1.7%			
					償還期間	20 年			
					償還期限	令和 7 年度			
	(3) 清須市からの入所者数（令和 8 年 3 月現在） 11 人								
	(4) 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			尾張中部福祉の杜運営費応分負担金			30,929,184 円			
			施設整備費借入償還金応分負担金 (独立行政法人福祉医療機構)			2,077,342 円			
3 事業成果 障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設の運営費等を 2 市 1 町で負担することにより、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		障害者共同生活援助施設整備費等負担金（障害者施設費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	12,382,063 円 (+705,641 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	12,382,063 円		
主管	市民一人当たりの決算額		179 円 (一般財源等ベース 179 円)		単位決算額		3,095,516 円 (入所者 4 人)		
社会福祉課	1 事業目的 尾張中部福祉圏域の広域障害者施設として、障がい者の生活拠点となる共同生活援助施設を運営する社会福祉法人西春日井福祉会に対し、整備費等の負担金を支出する。								
	2 事業内容 障害者日中サービス支援型グループホームこだちの建設費借入償還金等について、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担した。								
	(1) 整備費等借入償還金								
	ア 負担割合 39.55% (均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分)								
	イ 償還内容								
	区 分			内 容					
	用地取得費借入償還金 (あいち銀行)			借入元金	72,440 千円				
				利 率	年 0.18%				
				償還期間	10 年				
				償還期限	令和 11 年度				
	建設費借入償還金 (西春日井農業協同組合)			借入元金	140,000 千円				
				利 率	年 0.2%				
				償還期間	10 年				
				償還期限	令和 12 年度				
	(2) 緊急利用時等居室確保負担金								
ア 負担割合 40.38% (均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分)									
(3) 清須市からの入所者数（令和 8 年 3 月現在） 4 人									
(4) 支出科目									
負担金、補助及び交付金			区 分			内 容			事業費
						用地取得費借入償還金応分負担金			2,893,442 円
						建設費借入償還金応分負担金			5,598,089 円
						緊急利用時等居室確保応分負担金			3,890,532 円
3 事業成果 障がい者の生活拠点となる共同生活援助施設の整備費等を負担することにより、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		障害児通所給付費（障害児通所支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	723, 930, 071 円 （+114, 032, 576 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		576, 855, 081 円	0 円	0 円	0 円	0 円	147, 074, 990 円		
主管	市民一人当たりの決算額		10, 481 円 （一般財源等ベース 2, 129 円）		単位決算額		774, 257 円 （利用者 935 人）		
社会福祉課	1 事業目的								
	障がい児等の自立を促進し、福祉の向上を図るため、障がいの種別等にかかわらず、身近な地域で支援を必要とする障がい児等に対し、必要なサービス等を提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 児童発達支援								
	児童発達支援事業所などに通所する障がい児等に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要なサービスを提供した。								
	(2) 放課後等デイサービス								
	就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障がい児等に、生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進及びその他必要なサービスを提供した。								
	(3) 居宅訪問型児童発達支援								
	外出することが著しく困難な重度の障がい児等に、障がい児等の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上のために必要な訓練及びその他必要なサービスを提供した。								
	(4) 保育所等訪問支援								
	保育所等を利用中又は今後利用する予定の障がい児等に、保育所等における集団生活への適応のための専門的な支援及びその他必要なサービスを提供した。								
	(5) 高額障害児給付費								
	同一世帯の中で複数の福祉サービスを利用した場合などにおいて、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害児給付費を支給した。								
	(6) 利用計画作成費								
	障がい児等のニーズやその他の事情を勘案し、利用する障害児通所支援の種類及び内容などを定めた計画の作成に要する利用計画作成費を支給した。								

(7) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件 数	事業費
児童発達支援	197 人	2,617 件	278,306,338 円
放課後等デイサービス	303 人	5,352 件	421,105,509 円
居宅訪問型児童発達支援	2 人	20 件	1,336,676 円
保育所等訪問支援	19 人	74 件	2,129,481 円
高額障害児給付費	34 人	34 件	291,026 円
利用計画作成費	380 人	1,041 件	20,761,041 円
合 計	935 人	9,138 件	723,930,071 円

(8) 支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	障害児通所給付費	723,930,071 円

3 事業成果

障がい児等に適切な障害児通所支援サービスを提供することにより、障がい児等の自立促進と日常生活での適応能力の向上を図ることができた。

科目

主管

社会福祉課

款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
事業名		児童発達支援センター機能強化等費（児童発達支援費）						
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
12,615,680 円 (皆 増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
	9,460,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,155,680 円		
市民一人当たりの決算額		183 円 (一般財源等ベース 46 円)			単位決算額	84,105 円 (延べ相談等件数 150 件)		
1 事業目的 児童発達支援センターが地域の中核的な役割を果たす機関として、多様な障がいのある児童や家庭環境等に困難を抱えたこども等に対し、適切な発達支援の提供につなげるとともに、地域全体の障害児支援の質の底上げを図る。								
2 事業内容 児童発達支援センター（清須児童発達支援センターはなあおい）が、地域の障害児支援の中核的な役割を担えるよう、機能強化等を図った。								
(1) 主な業務内容								
ア 児童発達支援センター等の機能強化 親子支援プログラムの実施、ピアサポきよすの開催								
イ 地域のこども達の集まる様々な場におけるインクルージョンの推進 市民講座「発達障害の理解とその支援」の開催								
ウ 母子保健分野等との連携による「気づき」の段階からの早期の発達支援の推進 児童発達相談等の実施、関係機関との連携								
エ 巡回支援専門員整備 市内保育園や児童館等への巡回相談の実施								
(2) 相談等件数								
区 分				件 数				
児童発達相談等				144 件				
巡回相談				6 件				
合 計				150 件				
(3) 支出科目								
区 分		内 容			事業費			
委託料		児童発達支援センター機能強化等業務			12,615,680 円			
3 事業成果 児童発達支援センターが地域の中核的な役割や機能強化を図ることにより、地域における障害児支援の質の向上や、保育所等への巡回支援を実施し、気になる段階から支援を行うための体制整備を図り、発達に障がいのある児童等への支援やインクルージョンの推進等、地域における障がいのある児童やその家族への支援体制の強化を図ることができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		成年後見支援センター運営費（高齢者福祉費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	10,566,366 円 (+500,816 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	10,566,366 円		
主管	市民一人当たりの決算額		153 円 (一般財源等ベース 153 円)		単位決算額		9,667 円 (延べ相談件数 1,093 件)		
	1 事業目的 認知症・知的障がい・精神障がいなどにより判断能力が十分でない人に対し、成年後見制度の利用を促進し、権利擁護の充実を図る。								
高 齢 福 祉 課	2 事業内容 権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核となる機関である成年後見支援センターを中心とし、成年後見制度の利用促進を図った。								
	(1) 主な業務内容								
	ア 広報・啓発 潜在的な相談や、複合的な課題に埋もれていた権利侵害などが早期に発見され、相談窓口につながるよう、清須市成年後見支援センターの広報と権利擁護支援に関する啓発を広く市民・関係者に行った。								
	(イ) 広報紙、社協だよりへの掲載、SNSによる情報発信								
	(ロ) 清須市成年後見支援センターの広報用リーフレット配布								
	(ハ) 出前講座、関係団体への広報・啓発								
	(ニ) 専門職向けセミナー								
	イ 相談								
	区 分				件 数				
	認知症				630 件				
知的障がい				73 件					
精神障がい				267 件					
不明、その他				123 件					
合 計				1,093 件					
(2) 運営協議会の開催 センターの運営及び体制に関すること、清須市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、成年後見制度に関する関係機関との連携、調整等について協議した。									
(3) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
報償費			運営協議会委員謝礼			72,800 円			
需用費			運営協議会に係る飲料代			1,566 円			
委託料			成年後見支援センター業務			10,492,000 円			
3 事業成果 成年後見制度の利用促進に向けて体制整備を図ることで、認知症・知的障がい・精神障がいなどにより判断能力が十分でない人の権利を尊重し、擁護することができた。 また、尊厳のある本人らしい生活を継続しつつ、地域社会に参加することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		介護支援専門員研修費補助金（高齢者福祉費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	142,000 円 （+9,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		106,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	36,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 （一般財源等ベース 1 円）		単位決算額		23,667 円 （補助件数 6 件）		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	介護人材の確保及び介護現場の生産性向上を推進するため、地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）を活用し、市内の介護サービス事業所に所属する介護支援専門員の研修費用に対して補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	(1) 介護支援専門員研修費補助金								
	ア 補助対象者								
	市内の介護保険サービス事業者								
	イ 補助条件								
	補助事業者が研修の受講料を負担していること。								
	また、研修の修了日から 5 年以上、研修受講者を市内の事業所において雇用する予定であること。								
	ウ 補助額								
	受講料の 1 / 2 （千円未満切り捨て）								
	(2) 補助件数								
	6 件								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			介護支援専門員研修費補助金			142,000 円		
3 事業成果									
介護人材の確保及び介護現場の生産性向上に寄与することができ、介護サービスのニーズに応えることができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		老人保護措置費（高齢者施設福祉費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	4,454,180 円 （△547,270 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	942,900 円	0 円	0 円	3,511,280 円		
主管	市民一人当たりの決算額		64 円 （一般財源等ベース 51 円）		単位決算額		2,227,090 円 （入所者 2 人）		
	1 事業目的 65歳以上の身体上、環境上及び経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置することにより、生活の安定を図る。								
高 齢 福 祉 課	2 事業内容								
	(1) 施設運営事務費・生活費 施設に対し、施設運営事務費や生活費を扶助した。								
	ア 入所者								
	区 分					入所者数			
	高齢者福祉施設新和楽荘（一宮市）					2 人			
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	扶助費		施設運営事務費及び生活費				4,454,180 円		
	3 事業成果 居宅での生活が困難な者が、施設での健康で安定した生活を営むことや施設運営の円滑化に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		特別養護老人ホーム建設費助成費（高齢者施設福祉費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	54,811,200 円 （△2,278 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	20,000,000 円	34,811,200 円		
主管	市民一人当たりの決算額		794 円 （一般財源等ベース 504 円）		単位決算額				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 社会福祉法人西春日井福祉会が運営する特別養護老人ホーム五条の里の一部敷地の借上料並びに特別養護老人ホームかもだの里の用地取得費及び建設費の償還金を構成市町（清須市、北名古屋市及び豊山町）の人口割合などで負担する。								
	2 事業内容								
	(1) 特別養護老人ホーム五条の里								
	ア 借地料負担割合 39.56%（前年4月1日現在人口で按分）								
	イ 借地料内容								
	区 分		内 容						
	借地料		借地面積 1,998㎡ 借地単価（1月当たり） 190円／㎡						
	(2) 特別養護老人ホームかもだの里								
	ア 借入償還金負担割合 39.10%（令和元年10月1日時点で按分）								
	イ 用地取得費借入金償還内容								
	区 分		内 容						
	用地費借入償還金		借入金額 171,247千円 償還期間 10年（令和2年～令和11年） 償還期限 令和11年度末						
	ウ 建設費借入金償還内容								
	区 分		内 容						
	建設費借入償還金		借入金額 538,270千円 償還期間 15年（令和3年～令和17年） 償還期限 令和17年度末						
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		特別養護老人ホーム五条の里				借地料（リハビリ庭園・駐車場）応分負担額			
		特別養護老人ホームかもだの里				用地費借入金償還金応分負担金			
						建設費借入金償還金応分負担金			
						1,802,132 円			
						17,124,464 円			
						35,884,604 円			
3 事業成果									
建設費や用地費などを2市1町が負担することにより、社会福祉法人西春日井福祉会の施設の健全運営に寄与することができ、施設入所の必要な市民のニーズに応えることができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費																			
	事業名		在宅高齢者生活支援費（高齢者在宅福祉費）																								
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																								
	162,220 円 (△18,260 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																				
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	162,220 円																				
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額		1,560 円 (加入者 104 人)																				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 在宅高齢者（おおむね65歳以上）の福祉の向上のため、生活支援事業を実施する。																										
	2 事業内容																										
	(1) 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 認知症の者及びその家族が地域で安心して生活することができる環境を整備するため、認知症高齢者に対する個人賠償責任保険事業を実施した。																										
	<table><tr><td colspan="9">加入者数</td></tr><tr><td colspan="9">104 人</td></tr></table>									加入者数									104 人								
	加入者数																										
	104 人																										
	(2) 支出科目																										
	<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td colspan="4">内 容</td><td colspan="2">事業費</td></tr><tr><td colspan="2">役務費</td><td colspan="4">郵送代及び保険料</td><td colspan="2">162,220 円</td></tr></table>									区 分		内 容				事業費		役務費		郵送代及び保険料				162,220 円			
	区 分		内 容				事業費																				
	役務費		郵送代及び保険料				162,220 円																				
3 事業成果																											
在宅高齢者などが、自立した生活を営めるよう支援することができた。																											
また、認知症高齢者及び家族が地域で安心して生活するための環境を整えることができた。																											

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		在宅高齢者助成費（高齢者在宅福祉費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	6,811,949 円 (+289,228 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		99,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	6,712,949 円		
主管	市民一人当たりの決算額		99 円 (一般財源等ベース 97 円)		単位決算額				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上のため、対象者に各種助成を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 老人福祉車等購入費補助金 歩行困難な高齢者に老人福祉車及び老人杖の購入補助をした。								
	区 分		補助額			利用件数			
	老人福祉車		購入費用の2分の1 (限度額5,000円)			31 件			
	老人杖		購入費用の2分の1 (限度額1,500円)			30 件			
	(2) 社会福祉法人等に対する利用者負担軽減措置費補助金 社会福祉法人等が実施する介護保険サービス利用者負担軽減の費用の一部に対して、補助金を交付した。								
	対象者数								
	8 人								
	(3) 介護用品支給費 介護保険で要介護3以上の介護用品（オムツ等）が必要な市民税非課税世帯に属する在宅寝たきり高齢者（病院に医療入院している場合も利用可能。ただし、介護保険施設入所者を除く。）などに8月から翌年7月を事業期間として介護用品支給利用券を交付し、購入費の補助を行った。								
	支給額				利用者数（実人数）				
	7,000 円以内／月				158 人				
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	需用費		介護用品支給利用券印刷代			91,080 円			
	負担金、補助及び交付金		老人福祉車等購入費補助金			199,280 円			
			社会福祉法人等に対する利用者負担軽減措置費補助金			133,190 円			
	扶助費		介護用品支給費			6,388,399 円			
	3 事業成果 在宅高齢者に対して各種助成することで、介護者の経済的負担を軽減することができた。 また、在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		高齢者セーフティネット対策費（高齢者在宅福祉費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	22,824,276 円 (△2,429,308 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	161,450 円	22,662,826 円		
主管	市民一人当たりの決算額		330 円 (一般財源等ベース 328 円)			単位決算額			
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 ひとり暮らしの高齢者等に、緊急通報システムの設置及び配食サービスを行うことにより、高齢者等の不安解消及び健康管理に貢献ができ、在宅福祉の向上を図ることができる。								
	2 事業内容								
	(1) 緊急通報システム事業								
	ひとり暮らしの高齢者等が、急病等の緊急時に、ペンダント式の通報装置や室内に設置された通報装置のボタンを押すことにより、委託業者に通報が入り、委託業者が利用者宅に急行又は消防署への連絡をするなどして、迅速な対応を行った。								
	ア 利用者数（実人数）								
	292人								
	イ 委託料								
	4,070円／月（ALSOKあんしんケアサポート、総合警備保障）								
	2,750円／月（セコム、あんしんサポート）								
	(2) 配食サービス事業								
	事業を受託した業者が、利用者の希望（月曜日から金曜日までの昼食及び夕食）により配食を行うことで、利用者の健康管理に努めるとともに、安否確認をすることができた。								
	ア 利用者数（実人数）								
	401人								
	イ 配食数（年間延べ）								
	67,038食								
ウ 委託料（市が業者に支払う金額）									
190円／食									
エ 利用者負担（利用者が業者に支払う金額）									
1食当たりの単価から委託料を差し引いた金額									
(3) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
需用費			救急医療情報キットの購入			58,165 円			
委託料			緊急通報システム業務			10,027,941 円			
			配食サービス業務			12,738,170 円			
3 事業成果									
ひとり暮らし高齢者等の生活の不安を解消し、急病などに緊急対応することができた。									
また、高齢者の食生活の改善や安否の確認に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		在宅医療連携推進費（高齢者在宅福祉費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,989,900 円 (+397,980 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,989,900 円		
主管	市民一人当たりの 決算額		29 円 (一般財源等ベース 29 円)		単位決算額				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し、在宅医療と介護サービスを一体的に提供することで、医療機関と介護サービス事業者等の関係者の連携及び情報共有を推進する。								
	2 事業内容 在宅医療従事者の負担軽減を図り、訪問看護師、リハビリ専門職及び介護支援専門員等の活動を支援するため、在宅患者情報を共有するシステムである電子@連絡帳及び地域の医療機関・介護事業所等の地域資源を整理し掲載する医療・介護資源マップを使用することにより、在宅患者が自宅で質の高い医療・介護サービスを安心して受けられる体制を構築することができた。								
	(1) 対象者 医療・介護を必要とする在宅高齢者及び市内医療・介護関係機関など								
	(2) 支出区分								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		電子@連絡帳及び医療・介護資源マップ負担金				1,989,900円		
	3 事業成果 電子@連絡帳及び医療・介護資源マップを使用することにより、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることを支援することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		高齢者在宅福祉事務費（高齢者在宅福祉費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,088,766 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,088,766 円		
主管	市民一人当たりの決算額		16 円 （一般財源等ベース 16 円）		単位決算額		338 円 （支給対象予定者 3,222 人）		
	1 事業目的 通院や買い物など高齢者の日常的な外出を支援するとともに、経済的負担を軽減するため、高齢者を対象にタクシー利用券を支給する。								
高 齢 福 祉 課	2 事業内容 タクシー利用券の印刷や支給対象者へ申請書の発送を行った。								
	(1) タクシー利用券の概要								
	区 分		内 容						
	支給額		対象者1人につき年間最大12,000円（利用券1枚につき500円、年間24枚まで） ※ 1月あたり2枚の交付とし、年度途中における申請者には、利用可能月数を勘案し支給する。						
	利用期間		令和8年4月1日から令和9年3月31日まで ※ 令和8年度は初年度となり、令和8年4月1日より申請受付開始のため、利用者登録日から利用が可能となる。						
	(2) 支給対象者 令和9年3月31日時点において85歳以上となる者								
	(3) 支給対象予定者数 3,222人								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		申請書、タクシー利用券の印刷代など				695,376 円		
	役務費		申請書郵送代				319,470 円		
	委託料		封入封緘業務				73,920 円		
	3 事業成果 令和8年5月から事業が実施できるよう、対象者にタクシー利用券を支給する準備をすることができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		敬老費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	3,911,642 円 (△308,745 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,911,642 円	
主管	市民一人当たりの決算額		57 円 (一般財源等ベース 57 円)			単位決算額			
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	喜寿の歳にあたる 77 歳の方を対象に敬老会を開催し長寿を祝うとともに、結婚後 50 周年を迎える夫婦を対象に祝賀する。								
	また、多年にわたり社会に貢献した高齢者(数え 88 歳)に敬老金を支給することで、感謝の意を表すとともに、本市に居住する満 100 歳の方に祝金を支給し、併せて家族の労をねぎらうことにより、市民の敬老精神の高揚を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 敬老会開催費								
	ア 敬老会の開催								
	77 歳(昭和 23 年生まれ)の高齢者を対象とし、敬老会を開催し長寿を祝うとともに、対象者に対し祝品を贈呈した。								
	対象者数					当日参加			
	883 人					136 人			
	イ 金婚夫婦を祝う会の開催								
	結婚 50 周年を迎えた夫婦を対象とし、金婚夫婦を祝う会を開催した。								
	申込数					当日参加			
	18 組					15 組			
	ウ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			敬老会・金婚祝品			923,032 円		
	需用費			金婚祝状印刷、丸筒及び記念写真代など			178,494 円		
	役務費			案内はがき郵送代、保険料など			158,450 円		
	委託料			アトラクション派遣料など			513,419 円		
	使用料及び賃借料			要約筆記機材貸出費用			2,000 円		
	(2) 敬老金等支給費								
	ア 敬老金の支給								
	数え 88 歳(昭和 13 年生まれ)の高齢者を対象とし、敬老金を贈呈した。								
	対象者数					敬老金支給額			
	333 人					5,000 円／人			

イ 長寿記念祝金等の支給

満１００歳になる高齢者を対象とし、長寿記念祝金等を贈呈した。

対象者数	祝金支給額
13 人	30,000 円／人

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	敬老金及び長寿記念祝金など	2,055,000 円
需用費	祝儀袋	3,927 円
役務費	郵送代	77,320 円

3 事業成果

多年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者の長寿を祝うとともに、市民の敬老精神の高揚を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費																			
	事業名		後期高齢者保健・介護予防推進費																								
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																								
	32,459,993 円 (+590,184 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																				
		0 円	0 円	0 円	0 円	32,304,547 円	155,446 円																				
主管	市民一人当たりの決算額		470 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額		8,125 円 (受診者等 3,995 人)																				
	1 事業目的 愛知県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療健康診査をはじめとする高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、生活習慣病及びフレイル（虚弱状態）を早期に発見し、後期高齢者の継続的な支援を行う。																										
保険年金課・健康推進課・高齢福祉課	2 事業内容																										
	(1) 後期高齢者医療健康診査費																										
	ア 後期高齢者医療健康診査																										
	指定医療機関において、個別健康診査及び健診結果の説明を行った。																										
	(ア) 対象者																										
	75歳以上及び一定の障害がある65歳以上の者																										
	(イ) 受診者数																										
	3,303人																										
	(ウ) 健康診査内容																										
	問診、計測（身長・体重・BMI）、血圧測定、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査、また、医師が必要と認めた場合に貧血検査、心電図検査及び眼底検査																										
	イ 後期高齢者歯科健康診査																										
	指定歯科医療機関において、歯科健康診査及び歯科保健指導を行った。																										
	(ア) 対象者																										
	75歳及び80歳の被保険者																										
	(イ) 受診者数																										
	22人																										
	ウ 支出科目																										
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>報償費</td><td>歯科衛生士謝礼</td><td>13,218 円</td></tr><tr><td>旅費</td><td>研修旅費</td><td>900 円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>指導用パンフレット、健康診査案内及び受診券発送用封筒印刷など</td><td>426,765 円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>郵送料、費用決済処理およびデータ管理処理手数料</td><td>1,657,479 円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>後期高齢者医療健康診査及び後期高齢者歯科健康診査業務、受診券印刷業務など</td><td>30,274,284 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	報償費	歯科衛生士謝礼	13,218 円	旅費	研修旅費	900 円	需用費	指導用パンフレット、健康診査案内及び受診券発送用封筒印刷など	426,765 円	役務費	郵送料、費用決済処理およびデータ管理処理手数料	1,657,479 円	委託料	後期高齢者医療健康診査及び後期高齢者歯科健康診査業務、受診券印刷業務など	30,274,284 円
	区 分	内 容	事業費																								
	報償費	歯科衛生士謝礼	13,218 円																								
旅費	研修旅費	900 円																									
需用費	指導用パンフレット、健康診査案内及び受診券発送用封筒印刷など	426,765 円																									
役務費	郵送料、費用決済処理およびデータ管理処理手数料	1,657,479 円																									
委託料	後期高齢者医療健康診査及び後期高齢者歯科健康診査業務、受診券印刷業務など	30,274,284 円																									

(2) 後期高齢者疾病予防費

健診結果を活用し、低栄養に該当する対象者に対して家庭訪問及び電話支援を行った。

ア 対象者

75歳～79歳で要介護認定を受けておらず、前年度の後期高齢者健康診査の質問票にて6か月で2～3kg以上の体重減少があるかつBMI20.0以下に該当した者

イ 介入者数

23人

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	指導用パンフレットなど	7,402 円
役務費	郵送料	3,850 円

(3) 後期高齢者フレイル予防費

フレイル予防の啓発、保健指導及び管理栄養士による健康教育等により、高齢者等への積極的な関与を行った。

ア 対象者

高齢福祉課が実施している住民主体運動教室等活動支援事業で了承が得られた団体や市民公開講座等

イ 実施状況

実施回数	参加者数
37 回	647 人

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	指導用パンフレットなど	28,435 円
備品購入費	指導用顎模型など	47,660 円

3 事業成果

後期高齢者医療健康診査を実施することで、生活習慣病及びフレイルを早期発見することができた。

また、高齢者の特性にあわせた保健事業や介護予防事業を一体的に行うことで、生活習慣病の重症化予防とフレイル対策を推進することができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		シルバー人材センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	30,957,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,957,000 円		
	市民一人当たりの決算額		448 円 (一般財源等ベース 448 円)			単位決算額		81,897 円 (会員 378 人)	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 清須市シルバー人材センターの運営費及び事業費に対して補助金を交付し、高齢者福祉の充実を図る。								
	2 事業内容 公益社団法人清須市シルバー人材センター補助金交付要綱の規定により、清須市シルバー人材センターに補助金を交付した。								
	(1) シルバー人材センター運営費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		人件費補助金（正規職員 5 人分及び臨時職員賃金 3 人分の一部）				21,455,000 円		
	(2) シルバー人材センター事業費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		光熱水費、電話代、自動車税、自動車自賠責・任意保険料及びコピー機・パソコンリース代など				9,502,000 円		
	(3) 会員数（令和 8 年 3 月末）								
	男 性			女 性			合 計		
	248 人			130 人			378 人		
	3 事業成果 運営費補助金等を交付することにより、清須市シルバー人材センターの円滑な運営に資することができた。 また、高齢者に相応しい仕事を企業、家庭、公共機関などから引き受け、会員に提供することにより、高齢者の就労の機会確保及び高齢者の経験を生かした社会貢献ができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		清須はぐくみ応援券支給費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	71,000 円 (皆 増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	71,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額				
	1 事業目的 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、特に物価高騰の影響を受けている高齢者に対し、商品券 1 万円分を支給する。								
高 齢 者 福 祉 課	2 事業内容 令和 8 年 5 月 1 日から利用開始となる清須はぐくみ応援券のデザインを作成した。								
	(1) 清須はぐくみ応援券の概要								
	区 分				内 容				
	支給額				対象者 1 人につき 1 0 , 0 0 0 円				
	使用期間				令和 8 年 5 月 1 日から 9 月 3 0 日まで				
	(2) 支給対象者 令和 8 年 1 月 1 日において住民基本台帳に登録されている昭和 3 6 年 1 月 1 日以前に生まれた者								
	(3) 支給対象予定者数 1 5 , 9 4 8 人								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			清須はぐくみ応援券デザイン作成業務			71,000 円		
3 事業成果 令和 8 年 5 月 1 日からの清須はぐくみ応援券の利用開始に向け、必要な準備を進めることができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名		子ども医療費支給費（福祉医療費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	487,001,244 円 （△20,113,960 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		95,666,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	391,335,244 円		
主管	市民一人当たりの決算額		7,051 円 （一般財源等ベース 5,666 円）		単位決算額		44,225 円 （受給者 11,012 人）		
保 険 年 金 課	1 事業目的 子どもの医療費の一部を支給することにより、子どもの福祉の増進を図る。								
	2 事業内容 子どもが医療機関などで受診をした場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者 市内に住所を有し、健康保険に加入している子ども（出生の日から18歳の年度末まで）								
	(2) 受給者数								
	ア 0歳から15歳								
	区 分		県補助		市単独		合 計		
	9月末現在		3,770 人		5,468 人		9,238 人		
	年間平均		3,803 人		5,480 人		9,283 人		
	イ 16歳から18歳								
	区 分		市単独				合 計		
	9月末現在		1,729 人				1,729 人		
	年間平均		1,729 人				1,729 人		
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		レセプト審査業務				6,249,243 円		
	扶助費		医療給付費				480,752,001 円		
	3 事業成果 子どもの健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、子どもの医療にかかる経済的不安を軽減し、少子化の解消の一助に資するとともに、福祉の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名		障害者医療費支給費（福祉医療費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	132,055,465 円 （+21,021,527 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		66,016,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	66,039,465 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,912 円 （一般財源等ベース 956 円）		単位決算額		179,912 円 （受給者 734 人）		
	1 事業目的 心身障害者の医療費の一部を支給することにより、心身障害者の福祉の増進を図る。								
保 険 年 金 課	2 事業内容 心身障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者 市内に住所を有する心身障害者で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者若しくは被扶養者								
	ア 身体障害者1級～3級								
	イ 腎臓機能障害者4級								
	ウ 進行性筋萎縮症4級～6級								
	エ 療育手帳A・B判定（IQ50以下）								
	オ 自閉症状群								
	(2) 受給者数								
	区 分			県補助			合 計		
	9月末現在			733 人			733 人		
年間平均			734 人			734 人			
(3) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
役務費			レセプト審査業務			673,794 円			
扶助費			医療給付費			131,381,671 円			
3 事業成果 心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、心身障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名		精神障害者医療費支給費（福祉医療費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	95,165,640 円 （+5,237,499 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		18,035,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	77,130,640 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,378 円 （一般財源等ベース 1,117 円）		単位決算額		133,660 円 （受給者 712 人）		
	1 事業目的 精神障害者の医療費の一部を支給することにより、精神障害者の福祉の増進を図る。								
保 険 年 金 課	2 事業内容 精神障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者 市内に住所を有する精神障害者（１級～３級）で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者もしくは被扶養者								
	(2) 受給者数								
	区 分		県補助		市単独		合 計		
	9 月末現在		452 人		236 人		688 人		
	年間平均		455 人		257 人		712 人		
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		レセプト審査業務				889,449 円		
	扶助費		医療給付費				94,276,191 円		
	3 事業成果 精神障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、精神障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名		母子・父子家庭医療費支給費（福祉医療費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	43,832,560 円 （+739,248 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		21,915,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	21,917,560 円		
主管	市民一人当たりの決算額		635 円 （一般財源等ベース 317 円）		単位決算額		52,306 円 （受給者 838 人）		
保 険 年 金 課	1 事業目的								
	母子家庭などの医療費の一部を支給することにより、母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容								
	母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童（18歳の年度末まで）が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者								
	市内に住所を有する母子家庭などで、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者もしくは被扶養者								
	(2) 受給者数								
	区 分			県補助			合 計		
	9 月末現在			850 人			850 人		
	年間平均			838 人			838 人		
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			レセプト審査業務			447,876 円		
	扶助費			医療給付費			43,384,684 円		
	3 事業成果								
	母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、母子家庭等の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名		後期高齢者福祉医療費支給費（福祉医療費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	117,491,293 円 （△2,805,888 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		53,862,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	63,629,293 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,701 円 （一般財源等ベース 921 円）		単位決算額		104,809 円 （受給者 1,121 人）		
保 険 年 金 課	1 事業目的 後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、福祉の向上に寄与する。								
	2 事業内容 後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。 なお、国又は市の負担による医療に関する給付が行われた場合における給付の額との合計額が当該医療に要する費用の額に満たない場合、その満たない額に相当する額（自己負担額）を医療費として支給した。								
	(1) 対象者 市内に住所を有する 75 歳以上（65 歳以上の一定の障害者）の高齢者で、次のいずれかに該当している方 ア 障害者医療受給資格者 イ 精神障害者医療受給資格者 ウ 母子・父子家庭医療受給資格者 エ 戦傷病者手帳所持者（所得制限あり） オ 市民税非課税世帯に属するひとり暮らし、寝たきり、認知症高齢者 カ 結核命令入所患者、精神障害措置入院者								
	(2) 受給者数								
	区 分		県補助		市単独		合 計		
	9 月末現在		955 人		172 人		1,127 人		
	年間平均		951 人		170 人		1,121 人		
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		レセプト審査業務				1,245,486 円		
	扶助費		医療給付費				116,245,807 円		
	3 事業成果 高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、高齢者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	事業名		清洲総合福祉センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	41,960,259 円 (△50,478,541 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	1,118,470 円	40,841,789 円		
主管	市民一人当たりの決算額		608 円 (一般財源等ベース 591 円)		単位決算額		2,348 円 (延べ利用者 17,872 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	住民の福祉の向上及び地域交流の中での福祉の充実を図る施設として、施設の効率的、効果的な管理をするため、指定管理者に施設の管理を委託する。								
	また、施設の老朽化対策及び長寿命化を図るため、計画的かつ適切な時期に施設等を更新する。								
	2 事業内容								
	(1) 清洲総合福祉センター管理費								
	指定管理者制度を活用し、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ委託した。								
	ア 管理内容								
	清掃業務、窓口業務（貸館業務など）、備品管理、その他施設の維持管理に必要な業務								
	イ 貸館実績								
	区 分			延べ利用件数			延べ利用者数		
	第1・2・3会議室			639 件			10,322 人		
	調理実習室			125 件			2,261 人		
	ボランティアルーム			358 件			5,289 人		
	合 計			1,122 件			17,872 人		
	ウ 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
役務費			建物火災保険料			48,619 円			
委託料			指定管理業務			33,516,000 円			
			特定建築物等定期調査業務			299,640 円			
(2) 清洲総合福祉センター整備費									
設備の経年劣化による機能低下等に対応するため、必要な設備等を更新するための改修工事を行った。									
ア 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
工事請負費			GR型複合受信機及び非常用放送設備更新工事等			8,096,000 円			
3 事業成果									
指定管理者制度の活用により、市民サービスの向上や管理運営の費用対効果、効率化の向上を図るとともに、施設設備の更新を行うことにより、快適で清潔な環境を整えることができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	事業名		西枇杷島福祉センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	8,989,050 円 (△526,261 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	28,520 円	0 円	0 円	690 円	8,959,840 円		
主管	市民一人当たりの決算額		130 円 (一般財源等ベース 130 円)		単位決算額		587 円 (延べ利用者 15,312 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	高齢者に福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することで、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、西枇杷島福祉センターの施設及び設備の維持管理を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 西枇杷島福祉センター管理費								
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。								
	ア 開館日数及び利用者数								
	開館日数				延べ利用者数				
	299 日				15,312 人				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品、電気、ガス、上下水道及び日常修繕など				2,155,112 円		
	役務費		電話代及び火災保険料など				177,198 円		
	委託料		清掃業務、貸館業務並びに空調設備、昇降機及び消防設備などの保守業務など				6,242,634 円		
	使用料及び賃借料		電話交換機リース代など				397,056 円		
	(2) 西枇杷島老人福祉センター事業費								
高齢者のレクリエーション活動を実施した。									
ア 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
需用費		消耗品費、レクリエーション用品				17,050 円			
3 事業成果									
施設の適切な維持管理を行い、快適で清潔な環境を整えることで、高齢者に福祉、健康の推進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	事業名		新川福祉センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	9,009,114 円 (△356,181 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	219,600 円	8,789,514 円		
主管	市民一人当たりの決算額		130 円 (一般財源等ベース 127 円)		単位決算額		1,126 円 (延べ利用者 7,998 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することにより、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、新川福祉センター（新川福祉センター及び新川保健センターの複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 新川福祉センター管理費								
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。								
	ア 開館日数及び利用者数								
	開館日数				延べ利用者数				
	221 日				7,998 人				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品、電気、ガス、上下水道及び日常修繕など				2,471,370 円		
	役務費		電話代及び保険料				81,197 円		
	委託料		清掃業務並びに空調設備、昇降機、衛生設備及び消防設備などの保守業務など				3,690,119 円		
	使用料及び賃借料		新川福祉センター土地賃借料				2,766,428 円		
	3 事業成果								
	高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。								
	また、保健センターを含めた設備全般の維持管理を行うことにより各種事業を良好に遂行することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	事業名		にしび創造センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	28,988,187 円 (△1,080,384 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	973,990 円	0 円	0 円	81,215 円	27,932,982 円		
主管	市民一人当たりの決算額		420 円 (一般財源等ベース 404 円)		単位決算額		1,240 円 (延べ利用者 23,371 人)		
	1 事業目的 高齢者などに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することで、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、にしび創造センター（西枇杷島生きがいセンター、小田井児童館及び西枇杷島小田井公民館の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。								
高 齢 福 祉 課	2 事業内容								
	(1) にしび創造センター管理費								
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。								
	ア 開館日数及び利用者数								
	開館日数				延べ利用者数				
	359 日				23,371 人				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品、電気、ガス、上水道及び日常修繕など				6,283,401 円		
	役務費		電話代、手数料及び保険料				373,230 円		
	委託料		清掃業務、貸館業務並びに空調設備、昇降機、浄化槽設備及び音響設備などの保守業務など				15,727,098 円		
	使用料及び賃借料		にしび創造センター土地賃借料及び複写機リース料など				6,578,808 円		
	(2) 西枇杷島生きがいセンター事業費								
	手作り教室、わくわく教室（生活実用講座）及びおしゃべり横丁（映画鑑賞）などを実施した。								
	ア 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
報償費		生活実用講座講師謝金				24,000 円			
需用費		消耗品、事務用具				1,650 円			
3 事業成果									
福祉施設の適切な維持管理を行い、快適で清潔な環境を整えることで、高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することができた。									
また、児童館及び公民館を含めた設備全般の維持管理を行うことにより各種事業を良好に遂行することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	事業名		春日老人福祉センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	12,259,419 円 (△21,054,548 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	102,320 円	0 円	0 円	5,391,227 円	6,765,872 円		
主管	市民一人当たりの決算額		177 円 (一般財源等ベース 98 円)		単位決算額		2,076 円 (延べ利用者 5,905 人)		
高齢福祉課	1 事業目的								
	高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することにより、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、春日老人福祉センター（春日老人福祉センター、春日保健センター及び清須保健所の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 春日老人福祉センター管理費								
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。								
	ア 開館日数及び利用者数								
	開館日数				延べ利用者数				
	293 日				5,905 人				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品、電気、ガス、上水道及び日常修繕など				4,714,153 円		
	役務費		電話代、手数料及び保険料				253,830 円		
	委託料		清掃業務、貸館業務並びに自動ドア設備、昇降機、浄化槽設備及び消防設備などの保守業務など				6,971,996 円		
	使用料及び賃借料		カラオケシステム使用料、複写機リース料及びNHK受信料				319,440 円		
	3 事業成果								
高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。									
また、保健センター及び保健所部分も含めた設備全般の維持管理等を行うことにより、各種保健事業を良好に遂行することができた。									
さらには、住民票など各種証明書発行業務のサービスセンターとして活用することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		こども家庭センター運営費（こども家庭センター費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	3,078,490 円 (+35,260 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		1,938,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,140,490 円		
主管	市民一人当たりの決算額		45 円 (一般財源等ベース 17 円)		単位決算額		1,138 円 (相談件数 2,705 件)		
こども家庭課	1 事業目的								
	子どもとその家族及び妊産婦を対象に、関係機関と連携しながら包括的な相談支援体制の構築を図る。								
	また、要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦等への支援について関係機関と連携を図る。								
	2 事業内容								
	こども家庭センターにおいて、関係機関と連携し円滑な相談支援を行った。								
	(1) 相談件数								
	虐待		養護相談		障害相談・非行・育成相談		その他		合 計
	1,826 件		358 件		52 件		469 件		2,705 件
	(2) 業務内容								
	ア 子ども家庭支援全般に係る業務								
	イ 要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦等への支援業務								
	ウ 関係機関との連絡調整等								
	エ 支援を要する子ども・妊産婦等へのサポートプランの作成								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
報償費		要保護児童対策地域協議会委員報酬				59,800 円			
旅費		研修に係る旅費				7,040 円			
需用費		事務用品など				45,059 円			
役務費		通信運搬費				57,311 円			
委託料		児童相談システム保守業務				726,000 円			
使用料及び賃借料		児童相談システム使用料				2,183,280 円			
3 事業成果									
支援を必要としている子どもとその家庭に対して、他機関との調整を図ること で、迅速かつ専門的な支援の提供ができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		親子関係形成支援費（こども家庭センター費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	143,618 円 (+5,522 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		114,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	29,618 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額		2,476 円 (延べ利用者 58 人)		
	1 事業目的 子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、児童の心身の発達状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施する。 また、同じ悩みや負担を抱える保護者等同士が相互に悩み等を相談・共有できる場を設け親子関係の構築を図る。								
こども家庭課	2 事業内容								
	(1) 対象者 親子の関係性や子どもとの関わり方等に不安を抱えている 18 歳未満の子どもを養育する家庭で、保護者の養育を支援することが特に必要な家庭、もしくは、保護者に監護させることが不相当であると認められる児童のいる家庭及びそれに該当するおそれのある家庭。								
	(2) 事業内容 講義、グループワーク及び個別のロールプレイ等ペアレント・トレーニングを実施した。								
	ア 子どもの行動の理解と要因の把握及び対応								
	イ 子ども発達・成長に応じた関係性や関わり								
	ウ 参加者同士によるピアサポート								
	エ セルフケアや子どもへの関わり方の振り返り								
	(3) 事業実績								
	1 クール 5 回講義（1 回 1.5 時間）を 2 回実施								
	利用者実人数				延べ利用者数				
	16 人				58 人				
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		臨床心理士謝金				130,000 円		
	需用費		啓発チラシの印刷など				13,618 円		
	3 事業成果								
	子どもとの関わり方や、子育てに悩みや不安を抱えている保護者に対し、児童の心身の発達状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施した。								
	また、同じ悩みや不安を抱える保護者等同士が相互に悩み等を相談・共有できる場を設け必要な支援を行うことで、親子間における適切な関係性の構築を図ることに寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		こども計画費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	4,066,309 円 (皆 増)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			1,500,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,566,309 円	
主管	市民一人当たりの決算額		59 円 (一般財源等ベース 37 円)			単位決算額			
	1 事業目的 令和9年度を始期とするこども計画の策定に向け、アンケート等によりニーズを把握し、データの分析・集計・整理・課題の抽出を実施する。								
こども家庭課	2 事業内容 こども計画策定のためのニーズ量調査及び基本的データの分析・集計・整理・課題の抽出を行った。								
	(1) こども計画審議会委員報酬 ニーズ量調査の内容、調査結果及び今後の課題などの報告を行った。								
	ア 審議会委員 18人								
	イ 開催回数 3回								
	ウ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報酬		こども計画審議会委員報酬				277,800 円		
	(2) こども計画策定費								
	ア アンケート調査の実施 小学5年生とその保護者、中学2年生とその保護者及び高校生相当から39歳の市民を対象にアンケート調査を実施し、計画策定のための課題等を抽出した。								
	イ ワークショップの開催 小学4年生から39歳の市民を対象としたワークショップを開催した。								
	ウ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		こども計画審議会お茶代				2,819 円		
	役務費		資料送付代				6,090 円		
	委託料		こども計画策定のためのニーズ調査業務など				3,779,600 円		
3 事業成果 こども計画策定に向けて、アンケート調査等を通じ、本市の子どもやその保護者及び若者の状況やニーズを把握、分析したことにより、課題等を整理することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		子育て利用者支援費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	66,452 円 （+1,156 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	66,452 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1 円 （一般財源等ベース 1 円）		単位決算額		159 円 （相談支援件数 417 件）		
	1 事業目的 子ども・子育てに関する総合相談窓口（子育てコンシェルジュ）を設置し、子育て家庭を中心とした相談及びそのニーズを把握し、利用者が円滑に施設や子育て事業を利用できるよう支援を行う。								
こ ど も 家 庭 課	2 事業内容								
	(1) 子育てコンシェルジュ								
	子ども及びその保護者等が、保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、子育てコンシェルジュがこども家庭センターと連携し、利用者の相談支援を実施した。								
	ア 事業実績								
	区 分		内 容				件 数		
	相談支援		電話及び窓口相談など				417 件		
	関係機関連携		こども家庭センター及び関係課・関係機関との連携				294 件		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		啓発チラシの印刷など				66,452 円		
	3 事業成果								
	子ども及びその保護者の子育てニーズを把握し、適切な支援サービスにつなぐことで、子育て親子の孤立や虐待の予防に努めることができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		施設型給付費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	740,041,590 円 （+17,961,440 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			545,971,877 円	0 円	89,000 円	0 円	0 円	193,980,713 円	
主管	市民一人当たりの決算額		10,715 円 （一般財源等ベース 2,809 円）			単位決算額		1,104,540 円 （利用者 670 人）	
児童 保 育 課	1 事業目的								
	子ども・子育て支援制度に基づき、保育所及び認定こども園等に対し、給付費の一部を負担することにより、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上を推進する。								
	2 事業内容								
	市内認定こども園のゆめのもりこどもえん、ゆうあいこども園、はなのもりこどもえんを始め、市外認定こども園及び新制度に移行した幼稚園等に対して施設型給付費を支給した。								
	(1) 利用者（令和8年3月1日時点）								
	区 分		ゆめのもりこどもえん	ゆうあいこども園	はなのもりこどもえん	その他	合 計		
	定員		185 人	135 人	105 人				
	0 歳児		12 人	6 人	12 人	1 人	31 人		
	1 歳児		24 人	11 人	19 人	1 人	55 人		
	2 歳児		38 人	12 人	21 人	17 人	88 人		
	3 歳児		48 人	34 人	24 人	45 人	151 人		
	4 歳児		48 人	35 人	26 人	69 人	178 人		
	5 歳児		47 人	37 人	22 人	61 人	167 人		
	合 計		217 人	135 人	124 人	194 人	670 人		
	(2) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
扶助費		施設型給付費				740,041,590 円			
3 事業成果									
施設型給付費の支給により、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		地域型保育給付費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	218,407,480 円 （+10,025,670 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		166,854,628 円	0 円	0 円	0 円	0 円	51,552,852 円		
主管	市民一人当たりの決算額		3,162 円 （一般財源等ベース 746 円）		単位決算額		2,663,506 円 （利用者 82 人）		
児童 保 育 課	1 事業目的								
	子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設並びに事業所内保育施設に対し、給付費の一部を負担することにより、3歳未満児等の保育における量の拡充及び質の向上を推進する。								
	2 事業内容								
	子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設の清洲なのはな保育園、フィリオ清須、あおぞら保育園春日園及びユニキッズ清須さくら保育園並びに事業所内保育施設のKeiki Program Likoに対して地域型保育給付費を支給した。								
	(1) 利用者（令和8年3月1日時点）								
	区分	対象施設	定員	0歳児	1歳児	2歳児	合計		
	小規模 保育施設	清洲なのはな保育園	17人	2人	8人	8人	18人		
		フィリオ清須	19人	6人	7人	6人	19人		
		あおぞら保育園春日園	19人	2人	11人	9人	22人		
		ユニキッズ清須さくら保育園	19人	3人	10人	8人	21人		
	事業所内保育施設	Keiki Program Liko (名古屋市)	12人	1人	0人	1人	2人		
	合計			14人	36人	32人	82人		
	(2) 支出科目								
	区分		内容				事業費		
	扶助費		地域型保育給付費				218,407,480 円		
	3 事業成果								
	地域型保育給付費の支給により、3歳未満児等の保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		施設等利用費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	18,341,450 円 （△2,017,373 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		13,721,727 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,619,723 円		
主管	市民一人当たりの決算額		266 円 （一般財源等ベース 67 円）		単位決算額		10,688 円 （延べ利用者 1,716 人）		
児童 保育 課	1 事業目的								
	子ども・子育て支援法に基づく幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた利用者に施設等利用費を給付することで、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。								
	2 事業内容								
	施設等利用給付認定を受けた利用者に施設等利用費を給付した。								
	(1) 対象児童								
	幼稚園、認定こども園（幼稚園部分）又は認可外保育施設などを利用する児童であって、保育の必要性の事由に該当すると認められた児童								
	(2) 利用状況								
	区 分				延べ利用者				
	一時預かり事業				1,329 人				
	認可外保育施設				387 人				
	(3) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	扶助費		施設等利用費				18,341,450 円		
	3 事業成果								
	施設等利用費の給付により、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		多様な集団活動事業の利用支援費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	144,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		96,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	48,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額		144,000 円 (対象児童 1 人)		
児童 保育 課	1 事業目的 子ども・子育て支援法に規定されている地域子ども・子育て支援事業のうち、多様な事業者の参入促進・能力活用事業を実施することにより、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。								
	2 事業内容 幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない施設等についても、当該施設等を利用する満3歳以上の幼児の保護者に、多様な集団活動事業の利用支援費（上限20,000円）を給付した。								
	(1) 対象者								
	ア 人数								
	1 人								
	イ 給付額								
	12,000円／月								
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	扶助費			多様な集団活動事業の利用支援費			144,000 円		
3 事業成果 多様な集団活動事業の利用支援費の給付により、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		子育て短期支援費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	66,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		54,000 円	0 円	0 円	0 円	12,000 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額		33,000 円 （利用者 2 人）		
	1 事業目的 保護者が疾病・疲労などの身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育が困難となった場合等に、一時的に児童養護施設などで養育・保護を行うことで、保護者の負担軽減を図る。								
こ ど も 家 庭 課	2 事業内容 養育が困難な児童を乳児院・児童養護施設において養育・保護を行った。								
	(1) 対象者 市内に居住する児童								
	(2) 利用期間 7 日以内								
	(3) 利用実績								
	区 分			利用者数		利用日数			
	2 歳児未満			—		—			
	2 歳児以上			2 人		6 日			
	(4) 費用負担（世帯により減免あり）								
	2 歳児未満				2 歳児以上				
	10,700 円／日				5,500 円／日				
(5) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
委託料			子育て短期支援業務			66,000 円			
3 事業成果 児童を施設で養育・保護することにより、一時的に養育が困難となった保護者の負担軽減を図ることができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		病児保育費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	13,328,000 円 （△2,573,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		9,061,374 円	0 円	0 円	0 円	534,000 円	3,732,626 円		
主管	市民一人当たりの決算額		193 円 （一般財源等ベース 54 円）		単位決算額		42,994 円 （延べ利用者 310 人）		
児童 保育 課	1 事業目的 保護者の子育てと就労等の両立を支援し、病気の時でも児童が安心して過ごすことができる環境の整備を図る。								
	2 事業内容 病院等に付設された専用の保育室において、病気又は病気の回復期に至らない場合で集団保育等が困難で、かつ、保護者の勤務等の都合により家庭において保育を行うことが困難な児童の保育を行った。								
	(1) 対象児童 生後3か月から小学校6年生までの児童								
	(2) 実施場所 病児保育はあとキッズ（清須市西田中白山5番地）								
	(3) 延べ利用者 310人								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			病児保育実施業務			13,328,000 円		
	3 事業成果 病中である児童に対して病児保育施設において、看護及び保育を実施することで、保護者の子育てと就労等の両立並びに看護が必要な児童の健全育成に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		地域子ども・子育て支援事業費補助金（子ども・子育て支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	30,908,000 円 （+11,602,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		22,552,478 円	0 円	0 円	0 円	0 円	8,355,522 円		
主管	市民一人当たりの決算額		448 円 （一般財源等ベース 121 円）		単位決算額		3,863,500 円 （対象施設 8 園）		
児童 保 育 課	1 事業目的								
	子ども・子育て支援法に規定されている地域子ども・子育て支援事業のうち、延長保育事業、一時預かり事業及び病児保育事業（体調不良児対応型）を実施する民間保育所等に補助金を交付することにより、安心して子育てができる環境の整備並びに児童福祉の向上を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 実施施設								
	区 分		施設名						
	延長保育事業		ゆめのもりこどもえん、はなのもりこどもえん、清洲なのはな保育園、フィリオ清須、ユニキッズ清須さくら保育園						
	一時預かり事業（一般型）		ゆめのもりこどもえん、はなのもりこどもえん						
	一時預かり事業（幼稚園型）		ゆめのもりこどもえん、はなのもりこどもえん 七宝幼稚園、西春幼稚園、師勝はなの樹幼稚園						
	一時預かり事業（余裕活用型）		ユニキッズ清須さくら保育園						
	病児保育事業（体調不良児対応型）		ゆめのもりこどもえん、はなのもりこどもえん、ユニキッズ清須さくら保育園						
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		地域子ども・子育て支援事業費補助金（延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業（体調不良児対応型））				30,908,000 円		
	(3) 負担割合								
	国			県			市		
	3 分の 1			3 分の 1			3 分の 1		
3 事業成果									
民間保育所等に補助金を交付することにより、安心して子育てができる環境の整備並びに児童福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		障害児保育事業費補助金（子ども・子育て支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	8,580,000 円 （+520,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	8,580,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		124 円 （一般財源等ベース 124 円）		単位決算額		2,145,000 円 （対象施設 4 園）		
児童 保 育 課	1 事業目的 障害児等を受け入れている民間保育所等に対し、保育士又は幼稚園教諭の加配に必要となる人件費に要する経費を補助することにより、障害児等の保育を推進する。								
	2 事業内容 障害児保育の実施に必要な保育士の雇用に要する経費の一部を補助した。								
	(1) 補助対象施設及び補助対象人数								
	区 分		施設名			補助対象人数			
	認定こども園		ゆめのもりこどもえん			24 人			
			ゆうあいこども園			24 人			
			はなのもりこどもえん			60 人			
	小規模保育施設		清洲なのはな保育園			24 人			
	(2) 対象児童 保育を必要とする児童のうち、児童福祉法第4条第2項に規定する障害児に該当するもの。								
	(3) 補助額 各月初日現在の障害児1人につき、月額65,000円								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	負担金、補助及び交付金		清須市障害児保育事業費補助金			8,580,000 円			
	3 事業成果 障害児保育の実施に必要な保育士の雇用に要する経費を補助することにより、民間保育所等における障害児の受入れ体制を整備し、障害児保育の充実に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費														
	事業名		子ども食堂運営費補助金（子ども・子育て支援費）																			
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																			
	120,000 円 (+50,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等															
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	120,000 円															
主管	市民一人当たりの の決算額		2 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額		40,000 円 (補助団体 3 団体)															
	1 事業目的 子ども食堂を運営する地域ボランティア団体等への活動の支援を行うことにより、地域における交流、子どもの居場所づくりの推進及び子どもの健やかな育成を図る。 2 事業内容 地域ボランティア団体が実施する子ども食堂が継続的に活動できるよう補助金を交付し支援を行った。 (1) 対象団体 子ども食堂を運営する団体 (2) 補助団体数 3 団体 (3) 開設日 月 1 回程度の開催 (4) 補助対象 <table><tr><td colspan="2">補助対象</td><td colspan="2">補助上限額</td></tr><tr><td colspan="2">消耗品、食材、広報及び光熱水費等</td><td colspan="2">40,000 円／年</td></tr></table> (5) 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>子ども食堂実施事業補助金</td><td>120,000 円</td></tr></table> 3 事業成果 地域ボランティア団体等が実施する子ども食堂を支援することにより、地域における交流や子どもの居場所づくりなど、子どもの健やかな育成に寄与することができた。									補助対象		補助上限額		消耗品、食材、広報及び光熱水費等		40,000 円／年		区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	子ども食堂実施事業補助金
補助対象		補助上限額																				
消耗品、食材、広報及び光熱水費等		40,000 円／年																				
区 分	内 容	事業費																				
負担金、補助及び交付金	子ども食堂実施事業補助金	120,000 円																				

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		保育対策総合支援事業費補助金（子ども・子育て支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	14,172,000 円 （△4,190,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		11,653,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,519,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		205 円 （一般財源等ベース 36 円）		単位決算額		2,024,571 円 （対象施設 7 園）		
児童 保育 課	1 事業目的 安心して子育てができる環境の整備を推進するため、保育人材の確保、保育環境の改善等を行う保育所等を設置する事業者に対し、清須市保育対策総合支援事業費補助金を交付することで、保育環境の充実に資する。								
	2 事業内容								
	(1) 事業内容及び補助対象施設								
	区 分		施設名			内 容			
	保育体制強化事業		ゆめのもりこどもえん			園外活動での見守り支援員の雇用			
			はなのもりこどもえん						
			清洲なのはな保育園						
			あおぞら保育園春日園						
			ユニキッズ清須さくら保育園						
	保育補助者雇上強化事業		ゆめのもりこどもえん			保育補助者の雇用			
			はなのもりこどもえん						
			フィリオ清須						
			あおぞら保育園春日園						
			ユニキッズ清須さくら保育園						
	認可外保育施設の衛生・安全対策事業		オークツリーインターナショナルスクール			健康診断の実施			
	保育環境改善等事業					設備の設置、空調修繕、外部修繕工など			
	熱中症対策事業		フィリオ清須						
	保育環境向上等事業		ユニキッズ清須さくら保育園						
	保育所業務効率化推進事業		清洲なのはな保育園						
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		保育対策総合支援事業費補助金				14,172,000 円		
3 事業成果 清須市保育対策総合支援事業費補助金を交付することで、保育環境の充実に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		児童手当支給費（児童手当費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,627,155,000 円 （+335,430,000 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			1,478,502,995 円	0 円	0 円	0 円	0 円	148,652,005 円	
主管	市民一人当たりの決算額		23,559 円 （一般財源等ベース 2,152 円）			単位決算額		12,741 円 （延べ人数 127,713 人）	
	1 事業目的 児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。								
こ ど も 家 庭 課	2 事業内容								
	(1) 支給対象年齢 0 歳から高校生年代（18 歳に達した日の属する年度末まで）								
	(2) 支給額								
	区 分				支給額（月額）				
	0 歳～3 歳未満				15,000 円、第3子以降 30,000 円				
	3 歳以上～高校生年代				10,000 円、第3子以降 30,000 円				
	(3) 支給月（対象月） 4 月、6 月、8 月、10 月、12 月及び2 月（偶数月）								
	(4) 支出科目								
	区 分				延べ人数		事業費		
	扶助費	0 歳～ 3 歳未満	被 用 者	第1・2 子	15,363 人		230,445,000 円		
				第3子以降	1,751 人		52,530,000 円		
			非被用者	第1・2 子	1,334 人		20,010,000 円		
				第3子以降	327 人		9,810,000 円		
		3 歳以上～ 中学校修了前	被 用 者	第1・2 子	67,921 人		679,210,000 円		
				第3子以降	8,960 人		268,800,000 円		
			非被用者	第1・2 子	9,650 人		96,500,000 円		
				第3子以降	1,304 人		39,120,000 円		
		高校生年代	被 用 者	第1・2 子	17,504 人		175,040,000 円		
				第3子以降	838 人		25,140,000 円		
			非被用者	第1・2 子	2,614 人		26,140,000 円		
第3子以降				147 人		4,410,000 円			
合 計				127,713 人		1,627,155,000 円			
(5) 負担割合									
区 分			国		県		市		
0 歳～ 3 歳未満	被用者		10 分の 10		—		—		
	非被用者		15 分の 13		15 分の 1		15 分の 1		
3 歳以上～ 高校生年代	被用者		9 分の 7		9 分の 1		9 分の 1		
	非被用者		9 分の 7		9 分の 1		9 分の 1		
3 事業成果 児童を養育する者に手当を支給し、家計の負担を軽減することにより、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		保育所等給食費軽減対策支援金（保育所等給食費軽減対策支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	10,078,880 円 (+7,180,600 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		6,718,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,360,880 円		
主管	市民一人当たりの決算額		146 円 (一般財源等ベース 49 円)		単位決算額		1,679,813 円 (対象施設 6 園)		
児童 保 育 課	1 事業目的								
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、民間保育所、認定こども園、小規模保育施設を対象とした物価高騰の影響を受ける給食の負担軽減のための支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 補助対象施設及び在園児数（令和8年3月1日時点）								
	区 分		施 設 名				人 数		
	認定こども園		ゆめのもりこどもえん				217 人		
			はなのもりこどもえん				124 人		
	小規模保育施設		清洲なのはな保育園				18 人		
			フィリオ清須				19 人		
			あおぞら保育園春日園				22 人		
			ユニキッズ清須さくら保育園				21 人		
			合 計				421 人		
	(2) 支給額								
	令和7年4月～9月 利用児童1人あたり1食100円								
	令和7年10月～翌3月 利用児童1人あたり1食170円								
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		保育所等給食費軽減対策支援金				10,078,880 円			
3 事業成果									
保育所等給食費軽減支援金を交付することにより、物価高騰に直面する事業者や保護者の負担軽減を図ることができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		物価高対応子育て応援手当費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	245,585,180 円 (皆 増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		245,585,180 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		3,556 円 (一般財源等ベース 0 円)			単位決算額		20,779 円 (支給対象児童 11,819 人)	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	物価高の影響が長期化するなか、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、0歳から18歳の子ども一人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給する。								
	2 事業内容								
	0歳から18歳の子ども一人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給した。								
	(1) 物価高対応子育て応援手当支給事務費								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品など				61,721 円		
	役務費		郵送代、振込手数料				1,641,623 円		
	委託料		封入封緘、システム構築業務				7,370,000 円		
	(2) 物価高対応子育て応援手当支給費								
	ア 対象者								
	令和7年9月30日時点で児童手当支給対象児童を養育する父母等（対象児童には、令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに生まれた新生児を含む。）								
	イ 支給対象者数								
	7,002人								
ウ 支給対象児童数									
11,819人									
一般		公務員等		新生児		その他			
10,632人		939人		221人		27人			
エ 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		物価高対応子育て応援手当				236,380,000 円			
3 事業成果									
物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援し、家計の負担を軽減することにより、子どもたちの健やかな成長を応援することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		清須はぐくみ応援券支給費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	28,000 円 (皆 増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	28,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		0 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額				
	1 事業目的 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、特に物価高騰の影響を受けている子育て世帯支援の観点から、未就学児及び高校生世代の児童を養育する者に対し、商品券1万円分を支給する。								
こ ど も 家 庭 課	2 事業内容 令和8年5月1日から利用開始となる清須はぐくみ応援券のデザインを作成した。								
	(1) 清須はぐくみ応援券の概要								
	区 分				内 容				
	支給額				対象児童1人につき10,000円				
	使用期間				令和8年5月1日から9月30日まで				
	(2) 支給対象者 平成31年4月2日から令和8年3月31日までに生まれた者及び平成19年4月2日から平成22年4月1日までに生まれた者を養育する者								
	(3) 支給対象予定児童数 5,854人								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			清須はぐくみ応援券デザイン作成業務			28,000 円		
	3 事業成果 令和8年5月1日からの清須はぐくみ応援券の利用開始に向け、必要な準備を進めることができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名		母子家庭等自立支援給付金支給費（母子福祉費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	4,907,406 円 （△1,188,534 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		4,154,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	753,406 円		
主管	市民一人当たりの決算額		71 円 （一般財源等ベース 11 円）		単位決算額		981,481 円 （支給人数 5 人）		
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	母子及び父子家庭の自立促進に役立つ技能や資格の取得のため、各種講座の受講又は各種学校などの養成機関で修業する場合などに給付金を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 自立支援教育訓練給付金（国庫補助金 3／4）								
	母子家庭の母及び父子家庭の父が、自立促進のために県指定の職業能力開発講座を受講した場合、教育訓練終了後に自立支援教育訓練給付金を支給した。								
	ア 支給額								
	対象講座の受講料の 6 割相当額（上限 20 万円）								
	イ 支給人数								
	1 人								
	(2) 高等職業訓練促進給付金（国庫補助金 3／4）								
	母子家庭の母及び父子家庭の父が、専門的な資格取得を容易にするため、1 年以上養成機関で修業する場合、高等職業訓練促進給付金を支給した（指定された資格取得のために 1 年以上養成機関で修業する方）。								
	ア 支給額								
	請求する月の属する年度の課税状況に応じた額								
	市民税非課税世帯					市民税課税世帯			
100,000 円／月					70,500 円／月				
イ 支給人数									
4 人									
(3) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
扶助費			自立支援教育訓練給付金			499,406 円			
			高等職業訓練促進給付金			4,408,000 円			
3 事業成果									
母子及び父子家庭の自立の促進を図ることにより、福祉の増進に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名		母子生活支援施設措置費（母子福祉費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	11, 246, 691 円 （+1, 562, 445 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		9, 541, 790 円	0 円	7, 700 円	0 円	0 円	1, 697, 201 円		
主管	市民一人当たりの決算額		163 円 （一般財源等ベース 25 円）		単位決算額		1, 874, 449 円 （利用者 6 人）		
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子で、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、それらの者を母子生活支援施設に保護し、自立の促進のための支援・援助を行う。 また、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせる。								
	2 事業内容								
	(1) 母子生活支援施設措置（国庫負担金 1／2・県費負担金 1／4） 様々な理由により、家庭での養育が困難な母子を入所させ、自立促進のための生活支援や就業相談を行った。 ア 世帯数 2 世帯 イ 利用者数 5 人								
	(2) 助産施設措置（国庫負担金 1／2・県費負担金 1／4） 経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し、助産施設において助産が受けられるようにした。 ア 利用者数 1 人								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	扶助費		母子生活支援施設措置費				10, 859, 147 円		
			助産施設措置費				387, 544 円		
	3 事業成果								
	母子生活支援施設において保護を行い、母親とその子どもの生活相談・援助を進め、自立を促進することで、母子福祉に寄与することができた。 また、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦が安全に出産することに寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名		産前・産後ヘルパー派遣費（母子福祉費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	265,500 円 （+69,562 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	265,500 円		
主管	市民一人当たりの決算額		4 円 （一般財源等ベース 4 円）		単位決算額		24,136 円 （利用者 11 人）		
	1 事業目的 産前・産後の体調不良などで、家事又は育児を行う事が困難な世帯にホームヘルパーを派遣し、家事及び子育て支援を行う。								
こ ど も 家 庭 課	2 事業内容 産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣した。								
	(1) 対象者								
	ア 母子健康手帳交付時から産後 1 2 週以内で、体調不良などのため家事又は育児を行うことが困難であり、かつ、同居の親族などが日中に家事又は育児を行うことができない家庭								
	イ 多胎による産後 1 年以内にある家庭								
	ウ その他、支援を必要とする状態にある家庭								
	(2) 派遣時間								
	1 回 4 時間以内（月曜日から土曜日の午前 8 時から午後 6 時まで）								
	(3) 派遣期間及び時間								
	産前 2 0 時間以内、産後 1 2 週以内で 3 0 時間まで（多胎の場合は、産後 1 年以内で 5 0 時間まで）								
	(4) 支援内容								
	ア 家事に関すること								
	イ 乳児の世話の手伝いに関すること								
	(5) 利用実績								
	区 分			利用者数			延べ利用回数		
	産前			3 人			29 回		
	産後			8 人			37 回		
	(6) 費用負担								
	1 時間につき 7 5 0 円（生活保護世帯及び非課税世帯は免除）								
	(7) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			産前・産後ヘルパー派遣業務			265,500 円		
	3 事業成果								
	産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣することにより、安心して子どもを産み育てる環境に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名		遺児手当支給費（遺児手当費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	34,740,000 円 （△85,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	34,740,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		503 円 （一般財源等ベース 503 円）		単位決算額		93,892 円 （受給者 370 人）		
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的 両親又は片親がいない状態若しくは重度の障害のある家庭の児童を監護又は養育している者に手当を支給し、児童の健全育成と福祉の推進を図る。								
	2 事業内容 父又は母と生計を同じくしていない18歳未満（18歳に達した日の属する年度末まで）の児童を監護、養育している者に対し、手当を支給した。								
	(1) 対象児童								
	ア 父又は母が死亡した者								
	イ 父又は母が規則に定める程度の障害の状態にある者								
	ウ 父母が婚姻を解消した者								
	エ 父又は母が引き続き1年以上行方不明である者								
	オ 父又は母が引き続き1年以上遺棄している者								
	カ 父又は母が法令により引き続き1年以上拘禁されている者								
	キ 母が婚姻によらないで懐胎した者								
	(2) 対象児童数								
	536人（所得制限対象児童87人）								
	(3) 受給者数								
	370人（所得制限対象受給者67人）								
	(4) 支給額								
	5,000円／月								
(5) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
扶助費			遺児手当			34,740,000 円			
3 事業成果 児童を監護又は養育している母子家庭などに手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名		児童扶養手当支給費（児童扶養手当費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	196,394,180 円 （+8,455,860 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		65,258,809 円	0 円	0 円	0 円	0 円	131,135,371 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2,843 円 （一般財源等ベース 1,899 円）		単位決算額		586,251 円 （受給者 335 人）		
こども家庭課	1 事業目的								
	児童を養育している父子又は母子家庭などに手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。								
	2 事業内容								
	父又は母と生計を同じくしていない18歳未満（18歳に達した日の属する年度末まで）の児童（一定の障害がある時は20歳未満）を監護している母、父又は養育している者に手当を支給した。								
	(1) 受給資格者（令和8年3月末現在）								
	全部支給及び一部支給				全部停止				
	335 人				81 人				
	(2) 支給額（月額）								
	ア 全部支給								
	児童1人目				児童2人目以降				
	46,690 円				11,030 円加算				
	イ 一部支給								
	児童1人目				児童2人目以降				
	11,010 円～46,680 円				5,520 円～11,020 円加算				
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	扶助費		児童扶養手当				196,394,180 円		
(4) 負担割合									
国				市					
3分の1				3分の2					
3 事業成果									
児童を監護又は養育している母子家庭などに手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費	
	事業名		保育園管理費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	86,161,727 円 (+8,050,312 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	840,282 円	85,321,445 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,247 円 (一般財源等ベース 1,235 円)		単位決算額		68,328 円 (保育園利用者 1,261 人)		
児 童 保 育 課	1 事業目的 保育園施設を常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。								
	2 事業内容 保育園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。								
	(1) 各保育園の管理費								
	区 分		事業費		区 分		事業費		
	西枇杷島保育園		6,926,245 円		土器野保育園		7,082,156 円		
	芳野保育園		4,895,308 円		桃栄保育園		7,123,363 円		
	本町保育園		5,736,677 円		星の宮保育園		9,422,145 円		
	花水木保育園		10,344,454 円		中之切保育園		9,981,750 円		
	新清洲保育園		4,897,680 円		ネギヤ保育園		6,340,009 円		
	朝日保育園		5,192,128 円						
	須ヶ口保育園		8,219,812 円		合 計		86,161,727 円		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気				15,768,079 円		
			ガス				9,520,296 円		
			水道				9,088,759 円		
			消耗品費及び医薬材料費				4,638,419 円		
			日常修繕及び施設設備修繕など				5,216,741 円		
	役務費		通信運搬費				937,150 円		
			手数料及び保険料				1,419,521 円		
	委託料		床、ガラス及び側溝などの清掃業務				6,442,465 円		
			警備業務				2,898,720 円		
			消防設備及び遊具などの保守業務				4,085,950 円		
			産業廃棄物収集運搬処理業務				851,400 円		
			樹木管理業務など				4,555,100 円		
	使用料及び賃借料		印刷機、複写機賃貸借及び土器野保育園土地借上料など				3,556,972 円		
	備品購入費		ロッカー、園児用プールなど				17,182,155 円		
	3 事業成果 保育所の定期清掃や日常の修繕などを実施することにより、保育環境の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費	
	事業名		保育園事業費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	160,657,347 円 (+1,346,352 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	74,035,220 円	86,622,127 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2,326 円 (一般財源等ベース 1,254 円)		単位決算額		127,405 円 (保育園利用者 1,261 人)		
児童 保 育 課	1 事業目的 保護者の労働又は疾病などの理由により、家庭で日中保育を必要とする場合において、保護者にかわって日々の保育を実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 保育時間などの状況								
	区 分		内 容						
	保育標準時間	保育時間		午前 8 時から午後 7 時まで					
		延長保育時間		午前 7 時 3 0 分から午前 8 時まで					
	保育短時間	保育時間		午前 8 時から午後 4 時まで					
		延長保育時間		午前 7 時 3 0 分から午前 8 時まで、午後 4 時から午後 7 時まで					
	幼児教育・保育無償化（保育料）		3 歳児以上及び生活保護世帯・非課税世帯における 3 歳未満児の保育料基準額（月額）を無料とした。						
	第二子保育料軽減		年収 9 3 0 万円未満相当世帯における第二子児（3 歳未満児）の保育料基準額（月額）を無料又は半額とした。						
	第三子保育料無料化		第三子以降児（3 歳未満児）に係る保育料基準額（月額）を無料とした。						
	(2) 保育利用者（令和 8 年 3 月 1 日現在）								
	区 分	定 員	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合 計
	西枇杷島保育園	120 人	2 人	7 人	14 人	28 人	33 人	33 人	117 人
	芳野保育園	105 人	3 人	10 人	14 人	23 人	22 人	23 人	95 人
	本町保育園	110 人	2 人	8 人	18 人	20 人	20 人	22 人	90 人
	花水木保育園	215 人	6 人	19 人	24 人	40 人	49 人	51 人	189 人
	新清洲保育園	90 人	2 人	5 人	12 人	23 人	22 人	24 人	88 人
	朝日保育園	100 人	5 人	9 人	11 人	22 人	24 人	20 人	91 人
	須ヶ口保育園	165 人	6 人	9 人	21 人	39 人	27 人	38 人	140 人
	土器野保育園	90 人	2 人	9 人	10 人	18 人	20 人	19 人	78 人
	桃栄保育園	115 人	3 人	7 人	17 人	24 人	15 人	24 人	90 人
	星の宮保育園	105 人	3 人	10 人	15 人	21 人	28 人	19 人	96 人
	中之切保育園	90 人	3 人	7 人	10 人	16 人	18 人	24 人	78 人
	ネギヤ保育園	115 人	3 人	14 人	21 人	23 人	25 人	23 人	109 人
	合 計	1,420 人	40 人	114 人	187 人	297 人	303 人	320 人	1,261 人

(3) 病後児保育利用者

区 分	延べ利用者
須ヶ口保育園	6 人

(4) 各保育園の事業費（賄材料費を除く。）

区 分	事業費	区 分	事業費
西枇杷島保育園	1, 172, 206 円	土器野保育園	889, 731 円
芳野保育園	1, 018, 975 円	桃栄保育園	1, 094, 328 円
本町保育園	1, 073, 777 円	星の宮保育園	1, 061, 261 円
花水木保育園	2, 035, 916 円	中之切保育園	670, 253 円
新清洲保育園	782, 960 円	ネギヤ保育園	1, 155, 261 円
朝日保育園	933, 723 円		
須ヶ口保育園	1, 555, 460 円	合 計	13, 443, 851 円

(5) 市独自の幼児教育・保育無償化（令和 7 年度実人数）

区 分	対象人数
第二子保育料軽減	56 人
第三子保育料無料化	32 人

(6) 保育園給食費（令和 7 年度実人数）

児童の成長段階や体調に応じた離乳食やアレルギー、アトピーなどへの配慮など、安全、衛生面及び栄養面での質を確保した給食を提供した。

ア 幼児教育・保育無償化（副食費）

3 歳以上児の年収 3 6 0 万円未満相当世帯及び第三子以降児に係る副食費を免除した。

イ 第二子副食費免除（市独自制度）

3 歳以上児の年収 4 7 0 万円未満相当世帯の第二子にかかる副食費を免除した。

区 分	対象者
幼児教育・保育無償化（副食費）	178 人
第二子副食費免除（市独自制度）	19 人

(7) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	教材用及び各種行事用消耗品	12, 671, 691 円
	管理日誌及び緊急連絡表印刷など	32, 160 円
	保育園給食費（賄材料費）	147, 213, 496 円
役務費	人形劇上演料	740, 000 円

3 事業成果

就労する家庭の増加や多様化する就労形態に対応することにより、保護者の就労保障と児童福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費	
	事業名		保育園整備費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	44,267,850 円 (△4,304,850 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	44,267,850 円	
主管	市民一人当たりの決算額		641 円 (一般財源等ベース 641 円)			単位決算額		8,853,570 円 (対象施設 5 園)	
児童 保 育 課	1 事業目的 保育園を整備することにより、快適な保育環境を維持することに努める。								
	2 事業内容 老朽化した空調設備の更新や、大規模改修に向けた基本設計などを行った。								
	(1) 西枇杷島保育園整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		給水管更新工事基本調査業務				990,000 円		
	工事請負費		園庭砂整地工事				880,000 円		
	(2) 須ヶ口保育園整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		改修工事基本設計業務				8,360,000 円		
	工事請負費		自動火災報知器設備取替工事、防犯カメラ入替工事				1,345,850 円		
	(3) 星の宮保育園整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		遊具新設工事				7,502,000 円		
	(4) 中之切保育園整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		小荷物専用昇降機修繕工事				1,760,000 円		
	(5) ネギヤ保育園整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		空調設備更新工事				23,430,000 円		
	3 事業成果 老朽化した保育施設の改修工事等を行うことにより、保育環境の安全性及び快適性の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	04 児童館費	
	事業名		児童館管理費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	28,145,726 円 (△1,228,550 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	611,879 円	27,533,847 円	
主管	市民一人当たりの決算額		408 円 (一般財源等ベース 399 円)			単位決算額		193 円 (延べ利用者 145,768 人)	
児童 保 育 課	1 事業目的 児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。								
	2 事業内容 児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。								
	(1) 各児童館及び児童センターの管理費								
	区 分		事業費		区 分		事業費		
	西枇杷島児童センター		2,337,729 円		新川児童センター		3,352,630 円		
	小田井児童館		641,003 円		星の宮児童センター		5,604,269 円		
	清洲児童センター		4,017,183 円		桃栄児童館		4,049,954 円		
	清洲東児童センター		4,341,231 円		春日児童館		3,801,727 円		
					合 計		28,145,726 円		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気				6,738,949 円		
			ガス				1,449,157 円		
			水道				712,033 円		
			消耗品費、賄材料費及び医薬材料費				2,348,739 円		
			施設修繕など				2,307,581 円		
	役務費		通信料及び傷害保険料				1,486,544 円		
			浄化槽清掃手数料、クリーニング手数料など				809,920 円		
	委託料		館内清掃業務				4,390,078 円		
			警備業務				1,562,880 円		
			消防設備などの保守業務				1,879,020 円		
			樹木剪定業務など				345,070 円		
	使用料及び賃借料		印刷機、複写機賃貸借及び桃栄児童館土地借上料など				2,869,645 円		
	工事請負費		OAフロア取替工事				123,200 円		
	備品購入費		木製棚、机、ベンチなど				1,122,910 円		
	3 事業成果 児童館及び児童センターの適正管理を図るとともに、子どもたちの身近な施設としての役割を果たし、児童の健全育成に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	04 児童館費	
	事業名		児童館事業費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	3,172,276 円 (+192,405 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	451,600 円	2,720,676 円		
主管	市民一人当たりの決算額		46 円 (一般財源等ベース 39 円)		単位決算額		22 円 (延べ利用者 145,768 人)		
児童 保 育 課	1 事業目的 児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。 また、放課後児童クラブを実施することにより、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保する。								
	2 事業内容								
	(1) 各児童館及び児童センターの事業費								
	区 分		事業費		区 分		事業費		
	西枇杷島児童センター		500,440 円		新川児童センター		352,789 円		
	小田井児童館		444,250 円		星の宮児童センター		383,623 円		
	清洲児童センター		562,104 円		桃栄児童館		206,000 円		
	清洲東児童センター		353,089 円		春日児童館		369,981 円		
					合 計		3,172,276 円		
	(2) 児童館及び児童センター事業								
1 8歳未満のすべての児童を対象に、健全な遊びを通じて児童の集団的及び個人的指導（体操、手遊び、親子遊び及び季節行事など）を実施した。									
ア 利用時間などの状況									
区 分		内 容							
利用時間		午前9時から午後5時							
休館日		日曜、祝日及び12月29日から1月3日							
イ 利用者（放課後児童クラブ利用者を含む。）									
区 分		乳幼児	小学生	中・高校生	合 計				
西枇杷島児童センター		1,664 人	24,126 人	13 人	25,803 人				
小田井児童館		2,684 人	17,210 人	50 人	19,944 人				
清洲児童センター		972 人	28,944 人	6 人	29,922 人				
清洲東児童センター		718 人	17,036 人	112 人	17,866 人				
新川児童センター		879 人	13,252 人	4 人	14,135 人				
星の宮児童センター		847 人	9,194 人	2 人	10,043 人				
桃栄児童館		773 人	10,519 人	3 人	11,295 人				
春日児童館		690 人	16,062 人	8 人	16,760 人				
合 計		9,227 人	136,343 人	198 人	145,768 人				

(3) 放課後児童クラブ

家庭において、保護者の仕事などで昼間留守になる小学生の児童を対象に、放課後児童クラブを実施した。

ア 利用時間などの状況

区 分	内 容
利用時間	平日 下校時から午後 6 時 学校休業日 午前 8 時 3 0 分から午後 6 時
延長利用時間	平日 午後 6 時から午後 7 時 学校休業日 午前 7 時 3 0 分から午前 8 時 3 0 分
基本利用料	登録日数 2 1 日以上 3, 0 0 0 円 / 月 (8 月のみ 5, 0 0 0 円 / 月) 登録日数 2 0 日以下 2, 0 0 0 円 / 月 (8 月のみ 3, 0 0 0 円 / 月)
延長利用料	1 0 0 円 / 日

イ 利用者 (令和 7 年 1 0 月 1 日現在)

区 分		定 員	登録者
西枇杷島児童センター	西枇杷島児童クラブ	40 人	60 人
	なかよしクラブ	40 人	43 人
	さわやかクラブ	30 人	25 人
小田井児童館	小田井児童クラブ	30 人	35 人
	あそびクラブ	30 人	42 人
清洲児童センター	清洲児童クラブ	40 人	52 人
	げんきっ子クラブ	40 人	40 人
	にこにこクラブ	40 人	39 人
	きぼうクラブ	40 人	36 人
清洲東児童センター	東げんきっ子クラブ	30 人	47 人
	東にこにこクラブ	40 人	41 人
新川児童センター	新川児童クラブ	40 人	41 人
	わくわくクラブ	40 人	31 人
星の宮児童センター	星の宮児童クラブ	40 人	48 人
桃栄児童館	桃栄児童クラブ	40 人	53 人
春日児童館	春日児童クラブ	40 人	35 人
	すくすくクラブ	40 人	33 人
合 計		640 人	701 人

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	子育て講座講師謝金	270, 000 円
需用費	各種事業用材料費など	2, 608, 786 円
役務費	人形劇上演手数料	293, 490 円

3 事業成果

児童の健全育成に必要な事業を実施することにより、児童の心身の健康を増進し、情操を豊かにすることができた。

また、放課後児童クラブを実施し、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保することにより、仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	04 児童館費	
	事業名		児童館整備費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	118,486,500 円 (+111,029,600 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	107,000,000 円	0 円	11,486,500 円	
主管	市民一人当たりの の決算額		1,716 円 (一般財源等ベース 166 円)			単位決算額		118,486,500 円 (対象施設 1 施設)	
児童 館 保 育 課	1 事業目的 施設を整備することにより、快適な児童館環境を維持することに努める。								
	2 事業内容 令和6年度に実施した実施設計に基づき、改修工事を行った。								
	(1) 星の宮児童センター整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		改修工事管理業務				4,950,000 円		
	工事請負費		屋上防水工事、外壁工事、照明LED化工事、空調設備工事など				113,536,500 円		
	3 事業成果 老朽化した施設の改修工事等を行うことにより、児童館環境の安全性及び快適性の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	05 児童福祉施設費	
	事業名		親子通園施設費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	2,694,182 円 (△1,335,868 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	10,050 円	2,684,132 円	
主管	市民一人当たりの決算額		39 円 (一般財源等ベース 39 円)			単位決算額		1,530 円 (延べ利用者 1,761 人)	
児童 保 育 課	1 事業目的								
	障がいのある子どもなどに対し、ふれあいの場を提供し、保護者とともに日常生活に必要な習慣を養い、心身の発達を援助する。								
	また、親子通園施設たんぽぽ園の施設全般の管理を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 親子通園施設管理費								
	親子通園施設たんぽぽ園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			電気			508,287 円		
				ガス			363,928 円		
				水道			147,879 円		
				消耗品費及び日常修繕など			345,252 円		
	役務費			通信料及び火災保険料など			81,499 円		
	委託料			園内清掃業務			272,117 円		
				警備業務			241,560 円		
消防設備保守点検業務など				162,910 円					
使用料及び賃借料			複写機賃借料など			17,640 円			
(2) 親子通園施設事業費									
日常生活の指導、集団生活の指導、保健指導、保護者に対する療育上の助言及び指導などの療育事業を実施した。									
ア 利用人数									
登録者（令和8年3月1日現在）					年間延べ利用者数				
26 人					1,761 人				
イ 療育利用料 280 円／日									

ウ 実施事業

区 分	内 容	回 数
保護者学習会	父親・母親学習会及び研修会参加	25 回
父親参加療育	父子通園	96 人
相談支援	個別懇談会、家庭訪問、修了児・ ＯＢ相談及び心理発達相談（臨床 心理士）	365 回
就学前支援	養護学校、地域の小学校及び保育 園の見学	1 回
体験療育	乗馬セラピー、プール療育、鉄道 乗車体験及び観劇鑑賞（人形劇） など	7 回
ボランティア受 入	地域ボランティア	20 回
交流スペース事 業	障がい児を持つ親などの交流の場	19 回

エ 利用料の無償化

幼児教育・保育の無償化と同様に、たんぽぽ園の療育利用料を無償化し
た。

対象年齢	内 容	対象人数
3歳未満児	非課税世帯	3 人
3歳以上児	全世帯	25 人

オ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	消耗品費及び日常療育教材費など	95,710 円
役務費	保険料など	52,620 円
使用料及び賃借 料	体験療育に係る会場使用料	52,200 円
備品購入費	木製玩具など	314,300 円

3 事業成果

親子通園施設であるたんぽぽ園の適正管理を図り、日常生活の指導・助言など
の療育を行うことで、障がいのある子どもなどの心身の発達を援助することがで
きた。

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	06 子育て支援センター費	
	事業名		子育て支援センター管理費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,156,428 円 (△43,530 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,156,428 円		
主管	市民一人当たりの決算額		17 円 (一般財源等ベース 17 円)		単位決算額		34 円 (延べ利用者 34,405 人)		
児童 保 育 課	1 事業目的 子育て全般に関する専門的な支援を行うための拠点となる子育て支援センターの維持管理に努める。								
	2 事業内容 地域の子育て中の親子に健全な遊びを提供するため、施設の適切な維持管理に努めた。								
	(1) 延べ利用者及び事業費								
	区 分				延べ利用者		事業費		
	西枇杷島子育て支援センター				8,594 人		388,594 円		
	清洲子育て支援センター				8,765 人		315,675 円		
	新川子育て支援センター				8,709 人		259,823 円		
	春日子育て支援センター				8,337 人		192,336 円		
	合 計				34,405 人		1,156,428 円		
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費及び印刷機インクなど			514,370 円		
				日常修繕			92,180 円		
				医薬材料費			73,496 円		
	役務費			通信運搬費			157,782 円		
施設賠償保険料など				45,720 円					
委託料			ガスファンヒーター保守点検業務			4,400 円			
使用料及び賃借料			複写機借上料			190,080 円			
備品購入費			図書備品			78,400 円			
3 事業成果 子育て支援センターの適正管理を図り、気軽に来所できる常設の場を提供することにより、子育て世帯の支援に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	06 子育て支援センター費	
	事業名		子育て支援センター事業費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,405,537 円 (+474,445 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,405,537 円		
主管	市民一人当たりの決算額		20 円 (一般財源等ベース 20 円)		単位決算額		41 円 (延べ利用者 34,405 人)		
児童 保 育 課	1 事業目的 地域子育て支援情報の収集及び提供に努め、既存ネットワークと連携しながら、子育て家庭（これから子育てを始める家庭を含む。）の相互交流を図る。								
	2 事業内容 子育てに関する相談の場及び情報の提供、子育てサークルなどの育成及び支援並びに子育て支援の関係機関との連携及び協力などを行った。								
	(1) 延べ利用者及び事業費								
	区 分			延べ利用者		事業費			
	西枇杷島子育て支援センター			8,594 人		324,417 円			
	清洲子育て支援センター			8,765 人		335,773 円			
	新川子育て支援センター			8,709 人		395,281 円			
	春日子育て支援センター			8,337 人		350,066 円			
	合 計			34,405 人		1,405,537 円			
	(2) 事業別利用 育児不安などについての相談支援等を実施した。								
	区 分			延べ利用者					
				相 談	講習会	地域支援	行 事		
	西枇杷島子育て支援センター			7 人	447 人	68 人	267 人		
	清洲子育て支援センター			32 人	447 人	135 人	199 人		
	新川子育て支援センター			24 人	461 人	30 人	226 人		
春日子育て支援センター			47 人	508 人	70 人	188 人			
合 計			110 人	1,863 人	303 人	880 人			
(3) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
報償費			子育て講座講師謝金			316,800 円			
需用費			各種行事用教材など			542,237 円			
役務費			子育て講座講師派遣手数料			52,000 円			
備品購入費			木製玩具			494,500 円			
3 事業成果 子育て講座、相談会及び交流会の開催並びにサークル活動の場を提供することで、子育て世帯の支援に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	02 生活保護扶助費	
	事業名		生活保護扶助費（生活保護扶助費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,220,621,711 円 （+190,443,938 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		880,446,372 円	0 円	0 円	0 円	0 円	340,175,339 円		
主管	市民一人当たりの決算額		17,673 円 （一般財源等ベース 4,925 円）		単位決算額		1,919,217 円 （被保護者 636 人）		
社会福祉課	1 事業目的								
	最低限度の生活を保障するとともに自立を助長するため、憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民などに対し必要な保護を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 被保護者の状況（令和8年3月末現在）								
	世帯数				人 数				
	513 世帯				636 人				
	(2) 被保護者の異動状況								
	開 始				廃 止				
	世帯数		人 数		世帯数		人 数		
	90 世帯		102 人		71 世帯		91 人		
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	扶助費		生活扶助				303,925,741 円		
			教育扶助				2,770,445 円		
			住宅扶助				188,002,605 円		
			医療扶助				678,884,638 円		
			介護扶助				41,168,303 円		
			生業扶助				1,068,694 円		
			葬祭扶助				4,406,711 円		
			就労自立給付金				294,574 円		
			進学・就職準備給付金				100,000 円		
			合 計				1,220,621,711 円		
3 事業成果									
生活に困窮する市民などに対して、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障することにより、セーフティネットとしての役割を果たすことができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名		在宅歯科当番医制運営費負担金（救急医療費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	649,000 円 （+8,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	649,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		9 円 （一般財源等ベース 9 円）		単位決算額		14,750 円 （利用者 44 人）		
	1 事業目的 尾張中部医療圏において休日における歯科の急性期症状の医療を行う第1次医療機関の体制を確保する。								
健康 推進 課	2 事業内容 休日の歯科系の救急医療を担当する医療機関への運営費負担金を交付した。								
	(1) 負担割合								
	清須市			北名古屋市			豊山町		
	40.296%			50.350%			9.354%		
	(2) 西春日井歯科医師会が実施した事業 歯科系医療機関の当番制により、第1次歯科救急医療機関を確保した。								
	ア 診療日 73日								
	イ 利用者数								
	区 分				内 容				
	清須市民利用者数				44 人				
	利用者総数				114 人				
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		在宅歯科当番医制運営費負担金				649,000 円		
	3 事業成果 第1次歯科救急医療を担う西春日井歯科医師会へ負担金を支出することにより、休日の歯科系急性期症状の医療を確保することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名		広域２次救急医療負担金（救急医療費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	2,354,702 円 (+80,008 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,354,702 円		
主管	市民一人当たりの決算額		34 円 (一般財源等ベース 34 円)		単位決算額				
健康推進課	1 事業目的								
	尾張西北部広域２次救急医療圏（一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市及び豊山町）における第２次救急医療機関の円滑な運営を図る。								
	2 事業内容								
	尾張西北部広域２次救急医療圏において、当番制により救急医療を行う医療機関に対し、当直単位に応じて交付金を支払った。								
	市の負担額は、総交付金額を、一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市及び豊山町の人口割において決定した。								
	(1) 負担割合								
	清須市		一宮市		稲沢市		北名古屋市		豊山町
	10.09%		55.41%		19.55%		12.61%		2.34%
	(2) 広域２次救急医療機関が実施した事業								
	第１次救急医療の後方病院として、入院又は緊急手術を必要とする重症患者の医療を行った。								
	ア 実施医療機関（７医療機関）								
	一宮市立木曽川市民病院、一宮西病院、稲沢市民病院、泰玄会病院、稲沢厚生病院、済衆館病院及びはるひ呼吸器病院								
	イ 診療日数								
	３６５日								
	(3) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		広域２次救急医療負担金				2,354,702 円			
3 事業成果									
第１次救急医療の後方医療機関として、広域で休日・夜間の救急医療体制を確保することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名		西春日井2次救急医療負担金（救急医療費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	18,348,000 円 (+4,090,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	18,348,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		266 円 (一般財源等ベース 266 円)		単位決算額		40,773 円 (搬送人数 450 人)		
健康推進課	1 事業目的								
	済衆館病院及びはるひ呼吸器病院に対し、西春日井広域事務組合規約に基づく負担金を交付し、第2次救急医療での受け入れ体制を確保する。								
	2 事業内容								
	西春日井広域事務組合規約第8条の規定により清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担した。								
	(1) 運営費負担割合								
	(均等割25%、人口割25%、搬送人員割50%)								
	ア 済衆館病院								
	区 分		清須市		北名古屋市		豊山町		
	人口割		40.34%		50.38%		9.28%		
	搬送人員割		12.84%		74.68%		12.48%		
	イ はるひ呼吸器病院								
	区 分		清須市		北名古屋市		豊山町		
	人口割		40.34%		50.38%		9.28%		
	搬送人員割		56.46%		38.74%		4.80%		
	(2) 医療機器整備費負担割合								
	(医療機関の所在する市75%、他市町人口割25%)								
	ア 済衆館病院								
	清須市		北名古屋市		豊山町				
	20.325%		75.000%		4.675%				
	イ はるひ呼吸器病院								
	清須市		北名古屋市		豊山町				
75.000%		21.083%		3.917%					
(3) 搬送人数									
ア 済衆館病院									
区 分				内 容					
清須市民搬送人数				341 人					
搬送総人数				2,504 人					
イ はるひ呼吸器病院									
区 分				内 容					
清須市民搬送人数				109 人					
搬送総人数				218 人					

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	運営費負担金	12,957,000 円
	医療機器設備費負担金	5,391,000 円

3 事業成果

第1次救急医療で適切な処置ができない救急患者に対して、第2次救急医療での受入れ体制を維持することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名		休日急病診療負担金（救急医療費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	5,131,000 円 （+63,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,131,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		74 円 （一般財源等ベース 74 円）		単位決算額		3,514 円 （利用者 1,460 人）		
健康推進課	1 事業目的								
	尾張中部医療圏において、休日における内科系・外科系及び小児科の急性期症状の医療を行う第1次救急医療機関として休日急病診療所を確保する。								
	2 事業内容								
	西春日井広域事務組合規約第8条の規定により、清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担した。								
	(1) 負担割合（均等割30％、人口割70％）								
	清須市			北名古屋市			豊山町		
	40.296％			50.350％			9.354％		
	(2) 実施病院								
	済衆館病院及びはるひ呼吸器病院								
	(3) 利用者数								
	ア 済衆館病院								
	区 分					内 容			
	清須市民利用者数					225 人			
	利用者総数					1,970 人			
	イ はるひ呼吸器病院								
	区 分					内 容			
	清須市民利用者数					1,235 人			
	利用者総数					2,574 人			
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	負担金、補助及び交付金			休日急病診療負担金				5,131,000 円	
	3 事業成果								
	休日における内科系、外科系及び小児科の第1次救急医療を確保することにより、市民に医療を受ける場を提供することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名		保健センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	39,090,020 円 (△41,570,217 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	39,090,020 円	
主管	市民一人当たりの決算額		566 円 (一般財源等ベース 566 円)			単位決算額			
	1 事業目的 市役所南館改修工事基本構想に基づき、別棟を増築し、南館執務機能を移転するとともに、それによって生まれたスペースへ新保健センターを新たに設置する。								
健康推進課	2 事業内容 (1) 新保健センター整備費 新たに保健センターを設置するための設計業務を行った。 ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		診療所開設許可申請手数料				20,000 円		
	委託料		新保健センター等改修工事設計業務				35,255,000 円		
			新保健センター等改修工事設計業務に伴う発注者支援業務				3,815,020 円		
	3 事業成果 市役所南館に新たに保健センターを設置するための設計業務を推進することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		予防接種健康被害調査委員会費（感染症予防費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	60,750 円 (△39,790 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	60,750 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額				
健康推進課	1 事業目的 予防接種に起因すると思われる健康被害の発生に際して、予防接種健康被害調査委員会を設置し、医学的な見地からの調査を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 予防接種健康被害調査委員会の開催 予防接種後の健康被害に対する救済給付の請求書類の提出を受け、予防接種・感染症の専門家などにより構成される予防接種健康被害調査委員会を開催し、調査及び審議を行った。								
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			予防接種健康被害調査委員謝礼			60,000 円		
	需用費			会議お茶代			750 円		
	3 事業成果								
	迅速に予防接種健康被害調査委員会を開催し、医学的に調査・審議を行うことで、予防接種に起因すると思われる健康被害の発生に際し、対応することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		結核予防費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,321,320 円 （△48,400 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,321,320 円		
主管	市民一人当たりの決算額		19 円 （一般財源等ベース 19 円）		単位決算額		1,320 円 （受診者 1,001 人）		
健康推進課	1 事業目的 感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律に基づき、健康診断を行い、肺結核の早期発見及び結核予防に関する知識の普及啓発を図る。								
	2 事業内容 肺がん検診時の胸部X線撮影で肺結核の読影を実施するとともに、結核予防の啓発を行った。								
	(1) 対象者 16歳以上								
	(2) 受診者数 1,001人								
	(3) 検診回数 12回								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			胸部X線検査結核検診業務			1,321,320 円		
	3 事業成果 肺結核の早期発見を行い、重症化及び周囲への感染拡大を予防することができた。								
	また、65歳以上の結核予防重点対象者に検診の受診を促すことで、結核のまん延を未然に防ぐことができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		予防接種費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	176,521,860 円 （△37,504,397 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	176,521,860 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2,556 円 （一般財源等ベース 2,556 円）		単位決算額		12,586 円 （延べ接種者 14,025 人）		
健康推進課	1 事業目的 感染症からの感染防止、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止を目的に有効かつ安全な予防接種を行うことで、公衆衛生の向上及び増進を図る。								
	2 事業内容 指定医療機関若しくは、事前申請により愛知県内協力医療機関（愛知県広域予防接種事業）や特別な理由で市長が必要と認めた医療機関（自主予防接種）で予防接種を実施した。 また、任意接種として骨髄移植手術などの医療行為により、既に接種された定期接種（A類疾病）の効果が期待できないと医師に判断され、任意で予防接種（A類疾病）の再接種を希望する満20歳未満の者に対して予防接種（A類疾病）の費用助成を行った。								
	（1）定期接種者数								
	区 分		延べ接種者数						
			指 定	広 域	自 主	合 計			
	五種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・ヒブ感染症）		2,300 人	27 人	23 人	2,350 人			
	四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）		174 人	5 人	0 人	179 人			
	二種混合（ジフテリア・破傷風）		495 人	5 人	0 人	500 人			
	ヒブ感染症		19 人	1 人	0 人	20 人			
	麻しん・風しん（MR）		1,113 人	14 人	0 人	1,127 人			
	日本脳炎		2,223 人	32 人	1 人	2,256 人			
	結核（BCG）		558 人	5 人	1 人	564 人			
	小児の肺炎球菌感染症		2,271 人	27 人	22 人	2,320 人			
	ヒトパピローマウイルス感染症（HPV）		662 人	21 人	1 人	684 人			
	水痘		1,046 人	19 人	1 人	1,066 人			

区 分	延べ接種者数			
	指 定	広 域	自 主	合 計
B型肝炎	1,679 人	20 人	21 人	1,720 人
ロタウイルス感染症	1,169 人	20 人	20 人	1,209 人
不活化ポリオ	9 人	0 人	0 人	9 人
三種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風）	9 人	0 人	0 人	9 人
合 計	13,727 人	196 人	90 人	14,013 人

(2) 任意接種者数

区 分	延べ接種者数
五種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・ヒブ感染症）	3 人
麻しん・風しん（MR）	1 人
日本脳炎	2 人
水痘	2 人
B型肝炎	3 人
三種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風）	1 人
合 計	12 人

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	予診票印刷及びパンフレットなど	407,340 円
役務費	郵送料、広域支払手数料	93,685 円
委託料	個別予防接種業務	174,655,500 円
負担金、補助及び交付金	予防接種補助金	1,365,335 円

3 事業成果

予防接種を実施することにより、感染症を防止し、発病予防、病気のまん延を防止することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		高齢者インフルエンザ予防接種費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	32,100,742 円 （+3,354,955 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	32,100,742 円		
主管	市民一人当たりの決算額		465 円 （一般財源等ベース 465 円）		単位決算額		3,908 円 （接種者 8,215 人）		
健康推進課	1 事業目的 高齢者の心身の健康を保持するため、インフルエンザ予防接種の費用の一部を助成し、重症化予防及び高齢者の肺炎による死亡を予防する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 65歳以上の者								
	イ 60歳以上65歳未満の者であって、心臓・腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の辺の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者								
	(2) 対象者及び接種者数								
	区 分		対象者数		接種者数		接種率		
	65歳以上		16,169 人		8,210 人		50.8%		
	60歳～64歳		20 人		5 人		25.0%		
	合 計		16,189 人		8,215 人		50.7%		
	(3) 周知方法 広報、市ホームページ、ポスター掲示（契約医療機関及び公共施設など）及び個別通知（60歳以上65歳未満の厚生労働省令で定める対象者のみ）など								
	(4) 接種期間 令和7年10月1日～令和8年1月31日								
	(5) 接種者自己負担額 1,200 円（生活保護者は免除）								
	(6) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
需用費		予診票印刷、パンフレットなど				92,090 円			
役務費		郵送料、広域支払手数料				22,982 円			
委託料		個別予防接種業務				31,832,780 円			
負担金、補助及び交付金		指定医療機関外の償還金など				152,890 円			
3 事業成果 インフルエンザ予防接種費を助成することにより、高齢者が予防接種を受けやすい環境を整備した。 また、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		妊婦・子どもインフルエンザ予防接種費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	5,646,200 円 （△56,394 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,646,200 円		
主管	市民一人当たりの決算額		82 円 （一般財源等ベース 82 円）			単位決算額		997 円 （延べ助成者 5,666 人）	
健康推進課	1 事業目的 妊婦及び子どもの心身の健康を保持するために、インフルエンザ予防接種の費用の一部を助成し、インフルエンザのまん延や重症化を予防する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者及び補助回数								
	区 分				補助回数				
	母子健康手帳の交付を受けている妊婦				1 回				
	生後6か月～13歳未満（※）				2 回				
	13歳～高校3年生相当				1 回				
	※ 経鼻弱毒生インフルエンザワクチンを選択した場合は1回								
	(2) 助成者数								
	区 分		延べ助成者数			合 計			
			契約医療機関		契約医療機関外				
	注射	妊婦	86 人		9 人		95 人		
		生後6か月～13歳未満	3,919 人		424 人		4,343 人		
		13歳～高校3年生相当	745 人		65 人		810 人		
	経鼻	2歳～高校3年生相当	395 人		23 人		418 人		
	合 計		5,145 人		521 人		5,666 人		
	(3) 周知方法 広報、市ホームページ、市LINE、保健事業などでの啓発及び指定医療機関などへのポスター掲示（契約医療機関及び公共施設など）								
	(4) 接種期間 令和7年10月1日～令和8年1月31日								
	(5) 助成額 1回あたり上限1,000円								
	(6) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		契約医療機関の補助、指定医療機関外の償還金				5,646,200 円		
3 事業成果 インフルエンザ予防接種費を助成することにより、妊婦や子どもが予防接種を受けやすい環境を整備した。 また、インフルエンザのまん延や重症化を予防することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		高齢者肺炎球菌予防接種費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,462,795 円 （+353,554 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,462,795 円		
主管	市民一人当たりの決算額		21 円 （一般財源等ベース 21 円）		単位決算額		6,966 円 （接種者 210 人）		
健康推進課	1 事業目的 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種費用の一部を助成することにより、予防接種の実施を促進し、肺炎球菌に起因する肺炎の発症及び重症化を防止し、高齢者の健康の保持を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 65歳の者								
	イ 60歳以上65歳未満の者であって、心臓・腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者								
	(2) 対象者及び接種者数								
	区 分		対象者数		接種者数		接種率		
	65歳		711 人		206 人		29.0%		
	60歳～64歳		20 人		4 人		20.0%		
	合 計		731 人		210 人		28.7%		
	(3) 周知方法 広報、市ホームページ、市LINE、保健事業などでの啓発及び指定医療機関などへのポスター掲示（契約医療機関及び公共施設など）及び個別通知など								
	(4) 接種期間 通年								
	(5) 接種者自己負担額 2,500 円（生活保護者は免除）								
	(6) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		封筒印刷、宛名シール、予診票用紙				22,611 円		
	役務費		郵送料				108,994 円		
	委託料		個別予防接種業務				1,331,190 円		
	3 事業成果 高齢者肺炎球菌予防接種費を助成することにより、高齢者が予防接種を受けやすい環境を整備した。 また、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		風しん等予防接種費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	145,552 円 （△1,690,450 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		32,500 円	0 円	0 円	0 円	0 円	113,052 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 （一般財源等ベース 2 円）		単位決算額		5,019 円 （接種者 29 人）		
健康推進課	1 事業目的 妊娠を予定又は希望する女性及びその夫、若しくは妊婦の夫に予防接種費用の一部を助成することにより、先天性風しん症候群の発生と風しん流行の抑制を図る。 また、国の追加的対策として、特定の年齢の男性に風しん予防接種を実施することで、風しんの排除を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 任意接種 風しんの抗体が十分でない妊娠を予定又は希望する女性及びその夫又は妊婦の夫（事実上、婚姻関係にある者も含む、追加的対策第5期定期接種の対象者を除く。）								
	イ 定期接種 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性で令和7年3月31日までに抗体検査を実施し、抗体未保有者のうち未接種者（追加的対策第5期定期接種者）								
	(2) 周知方法 広報、市ホームページ、チラシ及び保健事業などで啓発。								
	(3) 接種者数								
	ア 任意接種								
	区 分				接種者数				
					男 性	女 性	合 計		
	風しんワクチン				1 人	7 人	8 人		
	麻しん・風しん混合ワクチン				4 人	16 人	20 人		
	合 計				5 人	23 人	28 人		
	イ 定期接種								
	区 分				接種者数				
	風しんワクチン				0 人				
	麻しん・風しん混合ワクチン				1 人				
	合 計				1 人				
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			郵送料			330 円		
	委託料			個別予防接種業務			122,502 円		
	負担金、補助及び交付金			指定医療機関外の償還金			22,720 円		
3 事業成果 風しん予防接種費用を助成することにより、予防接種を受けやすい環境を整備した。 また、先天性風しん症候群の発生抑制と風しん排除に寄与することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		带状疱疹予防接種費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	34,979,098 円 （+29,209,098 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	34,979,098 円		
	主管	市民一人当たりの決算額		506 円 （一般財源等ベース 506 円）		単位決算額		13,200 円 （延べ接種者 2,650 人）	
健康推進課	1 事業目的								
	带状疱疹ワクチンの予防接種費用の一部を助成することにより、带状疱疹の発症及び重症化を予防し、高齢者及び発症率の高まる50歳以上の者の健康の保持増進を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 定期接種対象者								
	ア 65歳の者								
	イ 60歳～65歳未満の厚生労働省令で定める者								
	ウ 70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳以上の経過措置対象の者								
	イ 任意接種対象者								
	50歳以上の者（過去に補助を受けた者及び定期接種対象者を除く）								
	(2) 助成者数								
	ア 定期接種（イに該当する者はなし）								
	区 分				対象者数	延べ接種者数	接種率		
	生ワクチン				3,364 人	277 人	60.4%		
	不活化ワクチン		1 回目	894 人					
			2 回目	861 人					
	合 計								
	イ 任意接種								
	区 分				助成者数				
	生ワクチン				73 人				
不活化ワクチン		1 回目	259 人						
		2 回目	286 人						
合 計				618 人					
(3) 周知方法									
広報、市ホームページ、市LINE、保健事業などでの啓発及び指定医療機関などへのポスター掲示（契約医療機関及び公共施設など）及び個別通知など									
(4) 定期接種自己負担額及び任意接種助成額									
ア 定期接種自己負担額									
生ワクチン2,500円（1回）、不活化ワクチン6,500円（2回）									
イ 任意接種助成額									
生ワクチン5,000円（1回）、不活化ワクチン10,000円（2回）									

(5) 接種期間
通年

(6) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	封筒印刷、宛名シール	44,180 円
役務費	郵送料、広域支払手数料	644,498 円
委託料	個別予防接種業務	28,343,240 円
負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金、任意接種費補助	5,947,180 円

3 事業成果

带状疱疹予防接種費を助成することにより、対象者が予防接種を受けやすい環境を整備し、感染による発症や重症化を抑制することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		高齢者新型コロナウイルス予防接種費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	9,548,961 円 （△9,170,093 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9,548,961 円		
主管	市民一人当たりの決算額		138 円 （一般財源等ベース 138 円）		単位決算額		12,698 円 （接種者 752 人）		
健康推進課	1 事業目的 高齢者の心身の健康を保持するため、新型コロナワクチン接種の費用の一部を助成し、重症化予防及び高齢者保健の増進を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 65歳以上の者								
	イ 60歳以上65歳未満の者であって、心臓・腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者								
	(2) 対象者及び接種者数								
	区 分		対象者数		接種者数		接種率		
	65歳以上		16,169 人		751 人		4.6%		
	60歳～64歳		20 人		1 人		5.0%		
	合 計		16,189 人		752 人		4.6%		
	(3) 周知方法 広報、市ホームページ、市LINE、ポスター掲示（契約医療機関及び公共施設など）及び個別通知（60歳以上65歳未満の厚生労働省令で定める対象者のみ）など								
	(4) 接種期間 令和7年10月1日～令和8年2月28日								
	(5) 接種者自己負担額 3,000 円（生活保護者は免除）								
	(6) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
需用費		予診票印刷など				40,370 円			
役務費		郵送料				4,291 円			
委託料		個別接種業務				9,446,400 円			
負担金、補助及び交付金		指定医療機関外の償還金など				57,900 円			
3 事業成果 新型コロナワクチン接種費を助成することにより、高齢者が予防接種を受けやすい環境を整備した。 また、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		予防接種事故救済給付費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	4,921,436 円 （+1,304,296 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		4,161,336 円	0 円	0 円	0 円	0 円	760,100 円		
主管	市民一人当たりの決算額		71 円 （一般財源等ベース 11 円）		単位決算額		1,640,479 円 （給付件数 3 件）		
健康推進課	1 事業目的								
	予防接種法に基づく予防接種（定期接種、臨時接種）を受けたことによる健康被害として、厚生労働大臣に認定された健康被害者に対し、予防接種法に基づく救済として健康被害に対する給付を行い、健康被害者の福祉の向上に資する。								
	2 事業内容								
	厚生労働大臣が認定した予防接種による健康被害者に対して、予防接種法に基づく医療費や医療手当、障害児養育年金（介護加算）を支給した。								
	(1) 給付件数								
	3 件								
	(2) 給付内容								
	ア 医療費								
	医療費の自己負担金相当額を支給した。								
	イ 医療手当								
	入通院等に必要な諸経費として月単位に支給した。								
	ウ 障害児養育年金								
	18歳未満の者を養育する者に対して障害の程度に応じて支給した。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	扶助費			医療費、医療手当、障害児養育年金			4,921,436 円		
3 事業成果									
予防接種健康被害救済制度による給付により、対象者が適切な医療を継続して受けることができ、経済的負担や介護負担の軽減を図ることができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		若年者健康診査費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	601,037 円 （△72,647 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	141,700 円	459,337 円		
主管	市民一人当たりの決算額		9 円 （一般財源等ベース 7 円）		単位決算額		5,415 円 （受診者 111 人）		
健康推進課	1 事業目的								
	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）や低体重（やせ）を予防して、若い頃から健康的な生活習慣の確立と健康増進を図ることにより、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病など生活習慣病の発症を防ぐ。								
	2 事業内容								
	集団健康診査として、問診、計測（身長・体重・腹囲・BMI・血圧）、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系・貧血）、及び尿検査（糖・蛋白）を実施した。								
	また、健康診査の結果、メタボリックシンドローム該当者などに保健指導を行った。								
	(1) 対象者								
	30歳～39歳								
	(2) 受診者数								
	111人								
	(3) 健診回数								
	2回（西枇杷島保健センター、春日保健センター）								
	(4) 保健指導者数								
	33人								
	(5) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			領収書印刷			792 円		
役務費			郵送料			20,490 円			
委託料			若年者健康診査業務			579,755 円			
3 事業成果									
若年者が健康診査を受けることで、メタボリックシンドロームを含む生活習慣病の有病者及び予備群を早期発見し、健康に対する意識の向上を図ることができた。									
また、予備群の段階から早期に介入して健康的な生活習慣への行動変容を行い、生活習慣病を予防することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		骨粗しょう症検診費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	165,000 円 （+17,160 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		73,000 円	0 円	0 円	0 円	55,200 円	36,800 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 （一般財源等ベース 1 円）		単位決算額		1,320 円 （受診者 125 人）		
健康推進課	1 事業目的								
	女性に多い骨粗しょう症は、腰痛や骨折を誘発し介護状態や寝たきりの原因になることから、骨粗しょう症予防の知識の普及及び生活習慣の改善を図り、生活の質の向上を図る。								
	2 事業内容								
	健康増進事業の一環として骨密度測定（踵骨超音波検査）を実施し、検査の結果により個別指導を行い、生活改善を促した。								
	(1) 対象者								
	40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳の女性								
	(2) 受診者数								
	125人								
	(3) 検診回数								
	4回（西枇杷島保健センター、新川保健センター、春日保健センター、清洲総合福祉センター）								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			骨粗しょう症検診業務			165,000 円		
	3 事業成果								
	早期に骨量減少を把握し、栄養や運動などの生活習慣の改善で骨粗しょう症を予防することで、要介護状態になることを防ぐことができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		がん検診費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	37,686,854 円 （△770,668 円）	国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		63,000 円	0 円	0 円	0 円	2,663,800 円	34,960,054 円		
主管	市民一人当たり の決算額		546 円 （一般財源等ベース 506 円）		単位決算額		4,048 円 （延べ受診者 9,310 人）		
健康 推 進 課	1 事業目的 がんを早期に発見し、早期治療を受けることにより、死因の第1位であるがん死亡数の減少及び高額医療費の抑制を図る。								
	2 事業内容 集団検診又は個別検診において各種検診を実施（節目年齢がん検診事業対象者を除く。）した。								
	(1) 集団検診（西枇杷島保健センター、新川保健センター、春日保健センター、清洲総合福祉センター）								
	区 分		対象者		内 容		回数	受診者数	
	肺がん検診		16歳以上		胸部X線検査		12回	1,001人	
	胃がん検診		40歳以上		胃部X線検査			704人	
	大腸がん検診		40歳以上		便潜血反応検査			1,047人	
	子宮頸がん 検診		20歳以上女性 （隔年）		頸部細胞診検査		10回	799人	
	乳がん検診		30歳～39歳女性 （隔年）		超音波検査			140人	
			40歳以上女性 （隔年）		X線検査			794人	
	(2) 個別検診（指定医療機関）								
	区分		対象者		内 容		期間	受診者数	
	肺がん検診		40歳以上		胸部X線検査		6月中旬 ～ 12月末	1,296人	
			50歳以上でB I 指数600以上		喀痰細胞診検査			26人	
	胃がん検診		50歳以上 胃内視鏡検査は隔年		胃内視鏡検査			329人	
					胃部X線検査			58人	
	大腸がん検診		40歳以上		便潜血反応検査			1,614人	
	前立腺がん 検診		50歳以上男性		前立腺特異抗原 検査			807人	
	肝炎ウイルス 検診		40歳～70歳で過 去の検査未実施者		B型・C型肝炎 ウイルス検査			26人	
					核酸増幅検査			再掲0人	
	子宮がん検診		20歳以上女性 （隔年）		頸部細胞診検査			411人	
			頸部細胞診検査を受 けた者のうち医師が 必要と認めた者		体部細胞診検査			再掲48人	
	乳がん検診		40歳以上女性 （隔年）		X線検査			258人	

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	検診啓蒙チラシ印刷及び検診票印刷 など	872,923 円
役務費	郵送料	634,182 円
委託料	がん検診業務	36,179,749 円

3 事業成果

がん予防の啓発を行い、がんに対する市民の意識を高め、がん検診を受診しやすい環境づくりを行った。

また、要精密検査者には、速やかに専門医療機関を受診するよう勧奨し、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		節目年齢がん検診費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,087,368 円 （+53,922 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			132,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	955,368 円	
主管	市民一人当たりの決算額		16 円 （一般財源等ベース 14 円）			単位決算額		8,987 円 （延べ受診者 121 人）	
	1 事業目的 20歳及び40歳の女性に、女性がんの正しい知識の普及啓発並びに、検診費用の助成を行うことで、受診の促進を図る。 また、がんの早期発見及びがんによる死亡数を減少・高額医療費の抑制を図る。								
健康推進課	2 事業内容 20歳及び40歳の女性へがん検診受診無料クーポン券等を送付し検診を行った。								
	(1) 検診方法 ア 個別検診：指定医療機関 イ 集団検診：西枇杷島保健センター、新川保健センター、春日保健センター、清洲総合福祉センター								
	(2) 検診対象及び受診者数								
	区 分		対象者		受診者数				
					個 別	集 団	合 計		
	子宮頸がん検診（細胞診検査）		前年度に20歳になった者		18 人	11 人	29 人		
	乳がん検診（X線検査）		前年度に40歳になった者		49 人	43 人	92 人		
	合 計				67 人	54 人	121 人		
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
需用費		女性がん検診等啓発リーフレット				11,011 円			
役務費		郵送料				111,022 円			
委託料		がん検診業務及びクーポン券等の印刷、封入封緘業務				965,335 円			
3 事業成果 無料クーポン等を送付することでがん検診受診のきっかけとなり、がん検診の必要性及び一次予防の知識を普及することができた。 また、要精密検査者には速やかに専門医療機関を受診するよう勧奨することで、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		成人歯科保健費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,289,843 円 （+13,453 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		503,986 円	0 円	0 円	0 円	15,000 円	770,857 円		
主管	市民一人当たりの決算額		19 円 （一般財源等ベース 11 円）		単位決算額		945 円 （延べ利用者 1,365 人）		
健康推進課	1 事業目的								
	歯の喪失を防ぎ、生涯自分の歯で食事をすることによって満足のいく食生活と健康な日常生活を送るため、歯周疾患の早期発見・早期治療、口腔衛生の向上を目指す。								
	2 事業内容								
	歯科医師による歯科健康診査及び歯科衛生士による歯科保健指導を行った。								
	また、節目年齢歯科健康診査において、精密検査が必要となった者には早期受診を勧奨し、歯周疾患の重症化予防を図った。さらには、障害者通所施設において実施する歯科健康診査に対し補助金を交付した。								
	(1) 対象者・回数・受診者数など								
	区 分		対 象		回数	歯科健康診査	保健指導		
	節目年齢歯科健康診査		20歳・25歳・30歳・35歳・40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳		通年	115 人	115 人		
	若年者歯科健康診査及び指導		30歳～39歳		2 回	26 人	26 人		
	がん検診時歯科指導		16歳以上		12 回		1,224 人		
	障害者通所施設歯科健康診査		市内障害者通所施設利用者（市民が10人以上利用している事業者）		通年	2 施設			
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		歯科指導講師謝金、歯科指導報償金				183,000 円		
	需用費		歯周病検診票、リーフレット				17,820 円		
役務費		郵送料				309,033 円			
委託料		節目年齢歯科健康診査業務など				751,990 円			
負担金、補助及び交付金		障害者通所施設歯科健康診査事業に対する補助金				28,000 円			
3 事業成果									
歯科健康診査や歯科保健指導をすることで、口腔内の異常を早期に発見し、治療につなげることができた。									
また、歯周病・う蝕の原因について保健指導を行うことで、歯周病予防・口腔機能維持のための啓発ができ、口腔衛生の向上につなげることができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費												
	事業名		成人健康相談費（成人保健費）																	
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳																	
	313,979 円 （+84,062 円）	国・県支出金		使用料・手数料		分担金・負担金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等								
		115,417 円		0 円		0 円		0 円		48,700 円		149,862 円								
主管	市民一人当たりの決算額		5 円 （一般財源等ベース 2 円）				単位決算額		100 円 （延べ利用者等 3,152 人）											
健康推進課	1 事業目的																			
	健康に関する正しい知識の普及により自らの健康は自らが守るという意識を高め、健康の保持増進を図る。 また、地区組織活動を支援することで、望ましい生活習慣の実践のための環境づくりを行う。																			
	2 事業内容																			
	市民を対象に、生活習慣病予防に関する講座の開催、個別相談の実施、地区組織活動の支援を行った。																			
	(1) 健康教育																			
	市民健康講座				その他健康教育				普及啓発				イベント							
	回 数		人 数		回 数		人 数		回 数		人 数		回 数		人 数					
	9 回		148 人		24 回		817 人		14 回		184 人		2 回		1,092 人					
	健康マイレージまいか交付数								153 枚											
	(2) 健康相談																			
	定 例				随 時															
	食事なんでも相談			禁煙サポート相談		訪 問		面 接		電話相談			栄養相談							
	5 件			0 件		3 件		3 件		1 件			49 件							
	(3) 食生活改善推進員活動支援																			
	養成講座				会員数	再教育研修事業 （総会・定例会など）			食改主催事業など			保健事業の協力								
	回数		延べ参加者数			養成数		回数		延べ参加者数		回数		延べ従事者数						
	8 回		84 人			13 人		34 人		20 回		353 人		50 回		128 人		12 回		132 人
	(4) 支出科目																			
	区 分				内 容						事業費									
	報償費				市民健康講座講師謝金						100,200 円									
	需用費				養成講座テキスト、リーフレット、材料費など						197,679 円									
	役務費				郵送料及び計量器検査手数料						16,100 円									
	3 事業成果																			
	健康に関する正しい知識の普及並びに地区組織活動を支援することにより、健康日本21清須計画（第3次）の推進と市民自らの健康への意識を高めることができた。																			

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		精神保健費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	480,290 円 （△50,993 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		272,597 円	0 円	0 円	0 円	0 円	207,693 円		
主管	市民一人当たりの決算額		7 円 （一般財源等ベース 3 円）		単位決算額		32 円 （延べ件数等 14,883 件）		
健康推進課	1 事業目的								
	心の健康について正しい知識の普及・啓発及び相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進を図る。 また、ゲートキーパーの育成など、地域ぐるみで自殺対策を推進し、関係機関との連携を図ることで、自殺対策計画を推進する。								
	2 事業内容								
	精神保健支援、重症化予防及び自殺対策を行った。								
	(1) 相談・啓発								
	区 分			回 数		件数・人数			
	心の健康相談			13 回		24 人			
	市民健康講座			1 回		14 人			
	家庭訪問、面接及び電話			通年		96 件			
	ゲートキーパー人材育成研修			1 回		13 人			
	ゲートキーパーフォローアップ研修			1 回		13 人			
	こころの体温計		アクセス数		通年		10,960 件		
			啓発				3,652 件		
	広報折込チラシによる相談窓口周知			1 回		全戸			
	若年者健康診査			2 回		111 件			
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			ゲートキーパー養成講座及び市民健康講座講師謝金、相談事業報償金			208,000 円		
	需用費			相談窓口の啓発カード及び健康講座用パンフレットなど			175,339 円		
	役務費			郵送料及び相談用電話代			33,591 円		
	使用料及び賃借料			こころの体温計システム使用料			63,360 円		
	3 事業成果								
	心の健康について正しい知識の普及・啓発、相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進ができ、健康的な生活を送ることができた。 また、ゲートキーパーを育成することで、メンタルヘルスの向上や自殺予防の支援につなげ、さらに、関係機関との連携により清須市自殺対策計画（第2次）の推進をすることができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		被保護者健康診査費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	393,676 円 （+121,800 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		186,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	207,676 円		
	市民一人当たりの決算額		6 円 （一般財源等ベース 3 円）			単位決算額		12,302 円 （受診者 32 人）	
主管	1 事業目的								
	40歳以上の被保護者の健康診査を実施することにより、メタボリックシンドロームなどの生活習慣病予備群を早期に発見し、栄養や運動などの健康管理支援を行うことで、生活習慣病の発症及び重症化の予防を図る。								
	2 事業内容								
	個別健康診査として指定医療機関にて、問診、計測（身長・体重・BMI・腹囲（75歳以上の者は実施しない）、血圧測定、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査（糖、蛋白、潜血）、また、医師が必要と認めた場合に、貧血検査、心電図検査、眼底検査を実施した。								
	健康診査の結果により、保健指導を実施した。								
	(1) 対象者								
	40歳以上の生活保護法による被保護者								
	(2) 受診者数								
	32人								
	(3) 保健指導者数								
	32人								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			リーフレット			17,380 円		
	役務費			郵送料			38,272 円		
委託料			健康診査業務、受診券の印刷及び封入封緘業務			338,024 円			
健康推進課	3 事業成果								
	被保護者の健康診査を実施することにより、健康づくりの知識の普及や生活習慣病の予防につなげることができた。								
	また、生活習慣病予備群の早期発見及び早期治療につなげることにより、健康維持及び重症化予防を図ることができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費					
	事業名		ピロリ菌検査費（成人保健費）										
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳										
	515,362 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金		使用料・手数料		分担金・負担金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
		0 円		0 円		0 円		0 円		0 円		515,362 円	
主管	市民一人当たりの決算額			7 円 （一般財源等ベース 7 円）				単位決算額		5,313 円 （受診者 97 人）			
健康推進課	1 事業目的												
	胃がんリスク検診として、身体的負担の少ない血液検査でできるピロリ菌検査を実施し、検査結果が陽性の方には必要に応じて治療につなげ、胃がんの予防を図る。												
	2 事業内容												
	指定医療機関において、ピロリ菌検査（血液検査）を実施した。												
	(1) 対象者												
	40～59歳												
	(2) 受診者数												
	97人												
	(3) 実施期間												
	令和7年6月中旬～12月末												
	(4) 自己負担額												
	1,000円（市県民税非課税世帯や生活保護者等は免除）												
	(5) 支出科目												
	区 分				内 容					事業費			
	需用費				問診票印刷					43,120 円			
委託料				検査業務					472,242 円				
3 事業成果													
検査において感染状況を把握し、精密検査・治療をすることにより、胃がんや慢性胃炎、胃潰瘍等のリスクを抑制し、効果的に将来的な胃がんの発症予防につなげることができた。													

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		若年がん在宅ターミナルケア支援費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	65,000 円 （△44,010 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		32,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	33,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1 円 （一般財源等ベース 0 円）			単位決算額	32,500 円 （助成件数 2 件）		
健康推進課	1 事業目的								
	若年の末期がん患者へ在宅における生活の支援に必要な介護費用の一部を助成することにより、住み慣れた自宅で最期まで自分らしく安心して療養及び日常生活を送ることができるよう支援する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	40歳未満の者で、回復の見込みがない状態に至った末期がんと医師に診断され、かつ在宅生活への支援及び介護を希望する者								
	(2) 助成対象								
	ア 在宅サービス								
	イ 福祉用具の貸与								
	ウ 福祉用具の購入								
	ただし、イ及びウの利用について、児童福祉法の規定による小児慢性特定疾病医療費の支給を受けていない者に限る。								
	(3) 助成額								
	助成対象の利用料（1か月上限6万円）の9割相当額								
	ただし、生活保護法による被保護者は、10割相当額を助成する。								
	(4) 助成期間								
	サービス利用開始から1年間								
	ただし、継続する場合は再度診断書にて末期がんか否かを判断する。								
	(5) 助成件数								
	2件（福祉用具の貸与）								
	(6) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
役務費			郵送料			990 円			
負担金、補助及び交付金			福祉用具貸与償還金			64,010 円			
3 事業成果									
在宅生活における必要な介護費用の一部を助成することで、若年の末期がん患者が、住み慣れた生活の場で最後まで自分らしく安心して日常生活を送ることができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		がん患者アピアランスケア用品購入費補助金（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	473,530 円 （+21,518 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		235,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	238,530 円		
主管	市民一人当たりの決算額		7 円 （一般財源等ベース 3 円）		単位決算額		18,213 円 （延べ助成件数 26 件）		
	1 事業目的 がん患者の治療による心理的・経済的負担の軽減を図るため、医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入に係る費用の一部を補助する。								
健康推進課	2 事業内容								
	(1) 対象者 清須市内に住所を有し、がんと診断され、その治療を受けた又は現に受けている者で、がんに起因する脱毛又は外科的治療等による乳房の変形に対する補整具を購入した者（過去に県内市町村からの同種の補整具について本事業の補助を受けていないこと）								
	(2) 補助対象 ア 医療用ウィッグ イ 乳房補整具								
	(3) 補助額 購入に要した本人負担額の 1／2（上限 2 万円） ただし、医療用ウィッグ・乳房補整具それぞれにつき 1 回まで利用可能								
	(4) 申請期限 購入日の翌日から 1 年以内に申請したもの								
	(5) 助成件数 26 件（医療用ウィッグ 19 件、乳房補整具 7 件）								
	(6) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			郵送料			2,530 円		
	負担金、補助及び交付金			医療用ウィッグ・乳房補整具の購入費補助			471,000 円		
3 事業成果 医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費の一部を補助することで、がん患者の経済的負担を軽減し、生活の質の向上に寄与することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		妊産婦健康診査費（母子保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	72,197,244 円 （+3,895,916 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,848,017 円	0 円	0 円	0 円	0 円	69,349,227 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,045 円 （一般財源等ベース 1,004 円）		単位決算額		7,535 円 （延べ受診者 9,582 人）		
	1 事業目的 妊産婦健康診査の費用負担が大きいことから、健康診査にかかる費用の一部を公費負担し、安心して妊娠・出産ができる環境を整える。								
こども家庭課	2 事業内容								
	(1) 負担額・延べ受診者数 母子健康手帳交付時に、妊産婦健康診査受診票（妊婦 14 回・多胎妊婦 19 回・子宮頸がん検診 1 回・産婦 2 回）を交付した。								
	区 分		内 容			上限額	延べ受診者数		
	妊婦健康診査	第 1 回	基本健診、超音波検査及び初回血液検査			21,280 円	653 人		
		第 4 回	基本健診及び超音波検査			9,240 円	626 人		
		第 8 回	基本健診、超音波検査、血算検査、血糖検査、HTLV-1 抗体検査及び性器クラミジア感染検査			19,820 円	605 人		
		第 10 回	基本健診及び GBS 検査			8,450 円	571 人		
		第 12 回	基本健診、超音波検査及び血算検査			11,120 円	558 人		
		上記以外の回	基本健診			4,460 円	4,783 人 多胎 5 人		
	子宮頸がん検診		子宮頸部細胞診			3,350 円	641 人		
	産婦健康診査		産後の健康・授乳状況の把握及びメンタルチェックなど			5,000 円	1,140 人		
	※ 延べ受診者数 9,582 人のうち、償還分妊婦 406 人・産婦 125 人								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	需用費		妊産婦等健康診査受診票印刷			471,900 円			
	役務費		郵送料、手数料			308,053 円			
	委託料		妊産婦健康診査業務			68,271,900 円			
	負担金、補助及び交付金		指定医療機関外の償還金			3,145,391 円			
	3 事業成果 妊産婦の健康診査費用の負担軽減を図り、受診を促すことにより、安心して妊娠期・産後を過ごすことができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		乳児健康診査費（母子保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	12,436,681 円 （+519,037 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,377,515 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,059,166 円		
主管	市民一人当たりの決算額		180 円 （一般財源等ベース 160 円）		単位決算額		5,508 円 （延べ受診者 2,258 人）		
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	成長発達の著しい乳児期において、適切な健康診査と保健指導を実施することにより、疾病の早期発見・健康の保持増進を図る。								
	また、早期に保護者に関わることによって、虐待の予防及び安心して育児ができるよう育児支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 第1回乳児健康診査及び第2回乳児健康診査、新生児聴覚検査								
	医療機関にて個別健診を実施した。								
	ア 公費負担内容と受診者数								
	区 分			上限額		延べ受診者数			
	第1回乳児健康診査			6,640 円		581 人			
	第2回乳児健康診査			6,640 円		544 人			
	新生児聴覚検査			5,000 円		560 人			
	合 計					1,685 人			
	※ 延べ受診者数1,685人のうち償還分は、第1回61人、第2回2人、新生児聴覚検査64人。								
	(2) 4か月児健康診査（集団健診）								
	集団指導、身体計測、問診、診察及び個別指導を行った。								
回 数			受診者数						
24 回			573 人						
(3) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
報償費			医師報償金など			2,101,170 円			
需用費			問診票印刷、リーフレットなど			269,353 円			
役務費			郵送料、手数料			55,232 円			
委託料			乳児健康診査業務			9,368,020 円			
負担金、補助及び交付金			指定医療機関外の償還金			642,906 円			
3 事業成果									
発達段階に合わせた健康診査及び保健指導を行うことにより、疾病の早期発見とともに、個性に応じた関わりを持ち、より安心して子育てができるよう支援することができた。									
また、虐待のリスクのある家庭を把握し、早期の支援や見守りなどを行うことができた。									

科目
--

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		母子健康教育費（母子保健費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,691,865 円 (+51,073 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,691,865 円	
主管	市民一人当たりの決算額		24 円 (一般財源等ベース 24 円)			単位決算額		1,009 円 (延べ参加者 1,677 人)	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	子どもが健康に生まれ、育てられる基盤となる母性を尊重及び保護し、子ども自身の発育、発達を支援する。								
	また、養育者や子ども一人ひとりの健康のみでなく、家族及び地域の健康を維持増進させる。								
	2 事業内容								
	市民を対象に専門職による講話、教室を行った。								
	(1) 事業内容								
	区 分		対象者	内 容		回 数	延べ参加者数		
	パパママ教室		妊婦とその夫	育児体験・沐浴体験等（1クール3回）		14 回	334 人		
	離乳食講習会		乳幼児と養育者	離乳食について		24 回	212 人		
	幼児健康診査事後教室		幼児と養育者	親子遊び、グループワーク		48 回	460 人		
	出前講座（子育て支援センター）		乳幼児と養育者	子どもの発育について		8 回	125 人		
	出前講座		小中学生と養育者及び保育士	性教育・思春期について		8 回	546 人		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		講師謝金				1,574,320 円		
	需用費		パンフレット代、離乳食講習会材料費及び幼児健康診査事後教室用教材など				68,045 円		
	備品購入費		事後教室指導用玩具				49,500 円		
	3 事業成果								
	各種教室を開催することにより、参加する養育者や子ども一人ひとりの健康や地域の健康の維持増進を図ることができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		母子健康相談費（母子保健費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,339,491 円 (△9,499 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,339,491 円		
主管	市民一人当たりの決算額		19 円 (一般財源等ベース 19 円)		単位決算額		840 円 (延べ相談者等 1,594 人)		
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	乳幼児のからだやこころの発育・発達、育児など、養育者が日頃抱えている様々な疑問や悩みについて、専門職が対応し、健やかに育児ができるように支援する。								
	2 事業内容								
	(1) 母子健康手帳の交付								
	こども家庭センターで面接及び相談を行った。								
	回 数				交付数（妊娠届出数）				
	通年				664 件（652 件）				
	(2) 助産師相談								
	助産師による個別指導及び相談を行った。								
	回 数				延べ相談者数				
	12 回				33 人				
	(3) 乳幼児健康相談								
	生活、発育及び栄養面などの個別指導や育児相談を行った。								
	回 数				延べ相談者数				
	12 回				131 人				
	(4) 2 歳児相談								
	生活、発達面などの個別指導や育児相談を行った。								
	回 数				延べ相談者数				
	12 回				347 人				
	(5) 2 歳 6 か月児相談								
	生活、発達面などの個別指導や育児相談を行った。								
	回 数				延べ相談者数				
12 回				257 人					
(6) 要観察児クリニック									
発達障害などの早期発見、早期受診の奨励を含めた、小児科医及び臨床心理士による個別相談を行った。									
回 数				延べ相談者数					
18 回				29 人					
(7) ふたごの会									
対象児の保護者交流会を行った。									
回 数				延べ相談者数					
5 回				79 人					

- (8) ダウン症児親の会
対象児の保護者交流会を行った。

回 数	延べ相談者数
1 回	3 組

- (9) 子育て支援事業
親子支援教室やステップ会議、障害児等療育支援事業への支援を行った。

回 数	延べ相談者数
12 回	51 人

- (10) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	講師謝金	1,131,000 円
需用費	母子健康手帳、パンフレット代など	208,491 円

3 事業成果

専門職が個別に具体的な保健指導及び相談を行うことにより、育児負担感の軽減や健康の保持増進を促し、健やかな成長を支援することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費																																																					
	事業名		母子訪問指導費（母子保健費）																																																										
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳																																																										
	1,573,900 円 （+122,240 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																						
		1,087,249 円	0 円	0 円	0 円	0 円	486,651 円																																																						
主管	市民一人当たりの決算額		23 円 （一般財源等ベース 7 円）		単位決算額		1,448 円 （延べ訪問件数 1,087 件）																																																						
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的																																																												
	母子ともに健やかに成長できるよう、発育・発達を促し健康の保持増進を図る。 また、心身の疾病や発達障害など支援の必要な家庭及び虐待など要保護家庭を訪問し、養育者や家庭環境に配慮した保健指導などを行う。																																																												
	2 事業内容																																																												
	(1) 乳児訪問 出生連絡届出書により不安や心配のある保護者や低出生体重児、未熟児などの母子に対し、保健師や助産師による訪問を行った。 また、不安が強い養育者や育児支援が必要な家庭には再訪問を行い、継続して支援を行った。																																																												
	(2) 訪問指導 妊産婦及び健康診査後にフォローが必要となった児や虐待の恐れのあるハイリスク家庭に対し、保健師や助産師による訪問指導を行った。																																																												
	(3) 訪問件数																																																												
	ア 助産師訪問 被指導実人数 382 人、延べ件数 390 件																																																												
	イ 保健師訪問																																																												
	<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td colspan="2">被指導実人数</td><td colspan="2">延べ件数</td></tr><tr><td rowspan="3">乳児</td><td>未熟児</td><td colspan="2">1 人</td><td colspan="2">4 件</td></tr><tr><td>新生児</td><td colspan="2">4 人</td><td colspan="2">7 件</td></tr><tr><td>その他</td><td colspan="2">219 人</td><td colspan="2">244 件</td></tr><tr><td colspan="2">幼児</td><td colspan="2">57 人</td><td colspan="2">77 件</td></tr><tr><td colspan="2">妊婦</td><td colspan="2">8 人</td><td colspan="2">13 件</td></tr><tr><td colspan="2">産婦</td><td colspan="2">217 人</td><td colspan="2">246 件</td></tr><tr><td colspan="2">その他（上記以外）</td><td colspan="2">80 人</td><td colspan="2">106 件</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td colspan="2">586 人</td><td colspan="2">697 件</td></tr></table>									区 分		被指導実人数		延べ件数		乳児	未熟児	1 人		4 件		新生児	4 人		7 件		その他	219 人		244 件		幼児		57 人		77 件		妊婦		8 人		13 件		産婦		217 人		246 件		その他（上記以外）		80 人		106 件		合 計		586 人		697 件	
	区 分		被指導実人数		延べ件数																																																								
	乳児	未熟児	1 人		4 件																																																								
		新生児	4 人		7 件																																																								
		その他	219 人		244 件																																																								
	幼児		57 人		77 件																																																								
	妊婦		8 人		13 件																																																								
	産婦		217 人		246 件																																																								
	その他（上記以外）		80 人		106 件																																																								
	合 計		586 人		697 件																																																								
	(4) 支出科目																																																												
	<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td colspan="2">内 容</td><td colspan="2">事業費</td></tr><tr><td colspan="2">報償費</td><td colspan="2">乳児、低出生体重児及び養育支援訪問業務報償金</td><td colspan="2">1,564,000 円</td></tr><tr><td colspan="2">需用費</td><td colspan="2">手指消毒薬</td><td colspan="2">9,900 円</td></tr></table>									区 分		内 容		事業費		報償費		乳児、低出生体重児及び養育支援訪問業務報償金		1,564,000 円		需用費		手指消毒薬		9,900 円																																			
	区 分		内 容		事業費																																																								
	報償費		乳児、低出生体重児及び養育支援訪問業務報償金		1,564,000 円																																																								
	需用費		手指消毒薬		9,900 円																																																								
	3 事業成果																																																												
	家庭訪問により、妊娠期から子育て期の家庭環境に配慮した保健指導などを行い、母子の健康の保持増進を図ることができた。																																																												

科目

款

04 衛生費

項

01 保健衛生費

目

02 予防費

事業名

母子保健推進費（母子保健費）

決算額
(前年度比)

財 源 内 訳

175,642 円
(+21,371 円)

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地 方 債

そ の 他

一般財源等

0 円

0 円

0 円

0 円

0 円

175,642 円

主管

市民一人当たりの決算額

3 円
(一般財源等ベース 3 円)

単位決算額

394 円
(延べ人数 446 人)

こども家庭課

1 事業目的

未来を担う子ども達が健やかに育つ環境づくりを総合的に進め、その成長を市民全体で支える地域づくりを目指す。
また、母子保健推進員の資質向上と活動の強化を図る。

2 事業内容

(1) 母子保健推進員の活動支援

ア 母子保健推進員の普及・啓発

イ 母子保健推進員が活動を行うための再教育

ウ 母子保健推進員自らが知識・技術を研鑽するための支援

(2) 母子保健推進員の活動内容

ア 母子保健に関する知識の向上

イ 母子保健に関する各種制度の普及及び周知

ウ 市が行う母子保健事業への協力

(3) 実施状況

区 分	回 数	延べ人数
定例会・分科会	12 回	301 人
研修参加	4 回	101 人
健診・教室など協力	23 回	44 人
合 計	39 回	446 人

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	母子保健推進員研修講師謝金	33,000 円
需用費	訪問連絡票用紙など	9,842 円
役務費	母子保健推進員傷害保険料	132,800 円

3 事業成果

地域における身近な相談役である母子保健推進員の活動を通じて、養育者の孤立や育児不安を軽減することができた。
また、地域ぐるみで、母子保健を推進することにより、安心して子どもを産み育てる環境づくりに寄与することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		母子歯科保健費（母子保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	3,981,547 円 （+1,094,926 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,981,547 円	
	市民一人当たりの決算額		58 円 （一般財源等ベース 58 円）			単位決算額	1,381 円 （延べ受診者 2,884 人）		
主管									
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的 妊娠中から子どもの歯に関心をもち、乳幼児期からう蝕予防などの心身の健全な発育を図る。 また、生涯を通じた歯科保健意識の向上により 8020 運動を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 歯科健康診査								
	区 分		内 容			回 数	受診者数		
	妊産婦		指定医療機関にて歯科健康診査及び歯科指導			随時	487 人		
	1 歳 6 か月児		歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布			19 回	588 人		
	2 歳児					12 回	347 人		
	2 歳 6 か月児		歯科健康診査及び歯科指導			12 回	257 人		
	3 歳児		歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布			20 回	543 人		
	合 計					—	2,222 人		
	(2) 健康教育								
	区 分		内 容			回 数	受診者数		
	妊婦とその夫		パパママ教室にて歯科指導			4 回	50 人		
	乳幼児		子育て支援センターにて歯科指導			4 回	79 人		
	乳幼児		乳幼児健康相談にて仕上げみがき指導			1 回	22 人		
	幼児		むし歯予防教室にて歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布			2 回	105 人		
	小学生		歯科指導			10 回	388 人		
	保育・幼稚園職員		歯科指導及び啓発指導			1 回	18 人		
	合 計					22 回	662 人		
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	報償費		歯科医師講師謝金及び歯科衛生士報償金			1,374,750 円			
	需用費		歯科保健指導用医薬材料及びパンフレットなど			228,501 円			
	役務費		郵送料			104,006 円			
	委託料		妊産婦歯科個別健康診査業務			2,274,290 円			

3 事業成果

妊娠中から産後、また乳幼児期、学童期、思春期に至るまでの一貫した歯科保健事業（歯科健康診査、健康教育及び指導）を行うことで、う蝕予防や歯周病予防を促進するとともに、生涯を通じた歯科保健意識の向上により8020運動の推進を図ることができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		赤ちゃん訪問費（母子保健費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	6, 225, 045 円 (+4, 409, 704 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	6, 225, 045 円		
主管	市民一人当たりの決算額		90 円 (一般財源等ベース 90 円)		単位決算額		5, 514 円 (訪問件数 1, 129 件)		
	1 事業目的 乳児のいる全ての家庭に対し、母子保健推進員、保健師等による家庭訪問を実施し、子育て支援に関する情報提供並びに支援の必要な家庭に対する助言及びサービス提供を行うことにより、母性及び乳児の健康の保持増進を図る。 また、おむつ券を進呈し、経済的負担の軽減を行う。								
こども家庭課	2 事業内容								
	(1) 家庭訪問								
	生後6か月、10か月の乳児のいる全ての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聴き、子育て支援に関する情報提供などを行った。								
	対象者		内 容				訪問件数		
	生後6か月児	母子保健推進員				506 件			
		保健師等				58 件			
	生後10か月児	母子保健推進員				506 件			
		保健師等				59 件			
	合 計				1, 129 件				
	(2) 養育環境などの把握								
	母子の心身の状況や養育環境などの把握を行い、支援が必要な家庭に対し、母子保健推進員、保健師などが連携し、適切なサービス提供に結び付けた。								
	(3) 健全な育成環境を確保								
	乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会でもあり、乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保した。								
	(4) 子育て世帯への経済的支援								
	家庭訪問を実施した家庭に、経済的支援として合計10,000円のおむつ券を進呈した。								
(5) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
報償費		見守り訪問員謝礼				506, 000 円			
需用費		パンフレット				340, 705 円			
役務費		郵送料				1, 340 円			
扶助費		おむつ券				5, 377, 000 円			
3 事業成果									
乳児のいる全ての家庭への訪問を行うことで、孤立する乳児家庭の減少、虐待などのハイリスク家庭の早期発見、早期対応ができ、安心して子育てできるよう支援することができた。 また、おむつ券を進呈することで、経済的負担の軽減を行うことができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		妊娠・出産包括支援費（母子保健費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	3,270,770 円 (+1,670,156 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			2,514,468 円	0 円	0 円	0 円	0 円	756,302 円	
主管	市民一人当たりの決算額		47 円 (一般財源等ベース 11 円)			単位決算額		774 円 (延べ件数等 4,226 件)	
	1 事業目的 妊産婦等を支えるため産前・産後サポート事業及び産後ケア事業を実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の提供をする。								
こ ど も 家 庭 課	2 事業内容								
	(1) 産前・産後サポート事業 妊娠・出産、子育てに関する悩みなどを軽減するため相談支援などを行った。								
	区 分			回 数		延べ件数・人数			
	サポート講座			2 回		28 人			
	妊娠・出産包括支援事業啓発			通年		1,607 件			
	要支援プランケア会議			12 回		97 件			
	育児体験・妊婦体験			通年		682 件			
	妊産婦相談	来所相談		通年		193 件			
		電話相談		通年		1,146 件			
	育児不安支援教室			12 回		208 件			
	医療機関連携			通年		144 件			
	(2) 産後ケア事業 出産後1年以内であり、医療機関や自宅において産後ケアを必要とする場合に母親の心身のケアや育児の支援を行った。								
	区 分			回 数		利用者実人員		延べ件数	
	宿泊型（医療機関委託）			通年		33 人		113 件	
	訪問型（助産師委託）			通年		6 人		8 件	
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			パンフレット代及び消毒液など			57,414 円		
	役務費			郵送料			15,856 円		
	委託料			産後ケア業務			3,197,500 円		
	3 事業成果 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことで、妊産婦の孤立感の解消や不安の軽減を図り、産後も安心して子育てができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		妊婦支援給付金（母子保健費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	67,300,000 円 (+5,450,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		48,518,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	18,782,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		974 円 (一般財源等ベース 272 円)		単位決算額		50,000 円 (延べ受給件数 1,346 件)		
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせ、子ども・子育て支援法の妊婦のための支援給付を行うことにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。								
	2 事業内容								
	保健師や助産師等との面談を受けて、申請及びアンケートを提出した者に対して妊婦支援給付金を支給した。								
	(1) 妊婦であることの認定後								
	ア 対象者								
	妊娠の届出をした妊婦								
	イ 支給額								
	50,000 円								
	ウ 支給件数								
	681 件								
	(2) 妊娠している子どもの人数の届出後								
	ア 対象者								
	妊娠している子どもの人数等の届出をした妊婦								
	イ 支給額								
	50,000 円								
	ウ 支給件数								
	665 件（うち旧制度の子育て応援給付金分 97 件）								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
負担金、補助及び交付金			妊婦のための支援給付金			67,300,000 円			
3 事業成果									
妊婦のための支援給付金を支給することで、経済的負担を軽減することができ、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備に寄与することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費									
	事業名		未熟児養育医療給付費（母子保健費）														
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳														
	4,749,140 円 （△2,004,872 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		3,700,426 円	0 円	1,042,510 円	0 円	0 円	6,204 円										
主管	市民一人当たりの決算額		69 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額		182,659 円 （給付件数 26 件）										
子ども家庭課（保険年金課）	1 事業目的																
	未熟児は、正常な新生児に比べて疾病に罹りやすく、心身の障害を残したり、死亡率も高いことから、生後すみやかに適切な処置を講ずる必要があるため、入院医療を要する未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。																
	2 事業内容																
	(1) 養育医療給付事務																
	申請書の受付、審査、給付の決定、養育医療券の交付、医療費の支払などの事務を行った。																
	(2) 対象者																
	未熟児であって、医師が指定医療機関での入院養育を必要と認めたもの																
	(3) 給付件数																
	26 件																
	(4) 支出科目																
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>郵送料、審査支払業務手数料</td><td>6,204 円</td></tr><tr><td>扶助費</td><td>養育医療給付費</td><td>4,742,936 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	役務費	郵送料、審査支払業務手数料	6,204 円	扶助費	養育医療給付費
区 分	内 容	事業費															
役務費	郵送料、審査支払業務手数料	6,204 円															
扶助費	養育医療給付費	4,742,936 円															
3 事業成果																	
養育医療が受けられるように補助することで、適切な処置や治療が施され新生児死亡率の低下につながった。																	
医療機関との早期連携を図ることで、安心して育児ができるよう養育者を支援することができた。																	

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		不妊治療費助成金（母子保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	21,291,500 円 （+1,943,900 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	21,291,500 円	
主管	市民一人当たりの決算額		308 円 （一般財源等ベース 308 円）			単位決算額		105,403 円 （助成件数 202 件）	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	不妊に悩む夫婦（事実婚関係にある者を含む）に対し、不妊検査及び治療に要する費用を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図り、もって少子化対策の推進に寄与する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	不妊症と診断され、産婦人科又は泌尿器科を標榜する医療機関において不妊治療を受けた戸籍上の夫婦（事実上、婚姻状態にある者も含む）								
	(2) 対象となる治療								
	一般不妊治療及び特定不妊治療の保険適用分								
	(3) 対象経費								
	対象となる治療に要した自己負担額の全額								
	(4) 助成額（上限額）								
	年間 250,000 円								
	(5) 助成期間								
	制限なし								
	(6) 助成件数								
	202 件								
	(7) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			不妊治療費助成金			21,291,500 円		
	3 事業成果								
	不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対し、その治療費を助成することにより、不妊治療を促すことができ、その結果、妊娠し、出生率の向上に寄与することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名		新川墓地管理費（新川墓地費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	3,732,908 円 （+2,729,679 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	829,200 円	0 円	0 円	0 円	2,903,708 円	
主管	市民一人当たりの決算額		54 円 （一般財源等ベース 42 円）			単位決算額		4,899 円 （使用区画 762 区画）	
生活環境課	1 事業目的 新川墓地を利用する人の心のやすらぎとなる墓地を目指し、安全で美観に配慮した墓地の維持管理を行う。								
	2 事業内容 墓地使用者の新規申込みや承継届などによる墓地台帳の管理を行い、施設の維持管理（墓地内の除草及び剪定等）を適切に行った。								
	(1) 墓地使用区画 762区画								
	(2) 墓地使用料 80,000円／区画								
	(3) 管理手数料 800円／年								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			電気及び水道			22,946 円		
				修繕料			157,300 円		
	役務費			管理手数料納付書などの郵送料			87,662 円		
委託料			墓地清掃等管理業務			3,465,000 円			
3 事業成果 新川墓地の維持管理を適切に行うことにより、墓地使用者の利便性が向上し、公衆衛生を確保することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名		河川環境美化推進協議会補助金（環境美化推進費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,500,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,500,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		22 円 （一般財源等ベース 22 円）		単位決算額				
生活環境課	1 事業目的 市内を流れる新川、庄内川及び五条川流域の環境美化活動を通じて、地域住民の協力と連携により、清潔で快適なまちづくりの推進を図る清須市河川環境美化推進協議会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市河川環境美化推進協議会補助金交付要綱の規定により、清須市河川環境美化推進協議会へ補助金を交付した。								
	(1) 河川環境美化推進協議会が実施した事業								
	ア 河川環境美化デー（令和7年5月18日（日）及び9月28日（日）） 新川、庄内川及び五条川河川敷一帯の美化活動を実施した。								
	イ その他 河川敷の花壇への植栽、除草活動をボランティアの協力により実施した。								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		河川環境美化推進協議会補助金				1,500,000 円		
	3 事業成果								
	環境美化において、清須市河川環境美化推進協議会の活動を支援・協力することにより、河川敷花壇等の環境整備が行われ、清潔で快適なまちづくりの推進に寄与することができた。								

科目

款

04 衛生費

項

01 保健衛生費

目

03 環境衛生費

事業名

住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金（温室効果ガス排出抑制費）

決算額
(前年度比)

財 源 内 訳

4,584,000 円
(+52,800 円)

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地 方 債

そ の 他

一般財源等

1,144,000 円

0 円

0 円

0 円

0 円

3,440,000 円

市民一人当たりの
決算額

66 円
(一般財源等ベース 50 円)

単位決算額

66,435 円
(補助件数 69 件)

1 事業目的

地球温暖化防止、二酸化炭素削減を推進し、環境への負荷が少ない循環型社会に変革する環境保全意識の高揚を図るため、住宅用地球温暖化対策設備の設置者に対し、補助金を交付する。

2 事業内容

清須市住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱の規定により、住宅用地球温暖化対策設備設置費の一部を補助した。

(1) 補助対象設備・補助件数

ア 単独補助

区 分	補助件数	補助額
家庭用エネルギー管理システム	13 件	10,000 円／基
家庭用燃料電池	5 件	50,000 円／基
定置用リチウムイオン蓄電池	24 件	50,000 円／基

イ 一体的導入

区 分	補助件数	補助上限額
住宅用太陽光発電システム、 家庭用エネルギー管理システム、 定置用リチウムイオン蓄電システム	22 件	112,800 円
住宅用太陽光発電システム、 家庭用エネルギー管理システム、 高性能外皮等	5 件	112,800 円

(2) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	4,584,000 円

3 事業成果

住宅用地球温暖化対策設備設置者に対して補助金を交付することにより、市民のクリーンエネルギーの利用を促進するとともに、地球温暖化防止及び省エネ対策に向けて、市民の環境保全意識の高揚を図ることができた。

主管

生活環境課

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名		五条広域事務組合斎苑施設負担金（斎苑施設費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	135,436,000 円 （△11,631,717 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	135,436,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,961 円 （一般財源等ベース 1,961 円）		単位決算額				
	1 事業目的 斎苑施設の管理運営等に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。								
生活環境課	2 事業内容 五条広域事務組合規約により、五条広域事務組合へ負担金を支出した。								
	(1) 五条広域事務組合が共同処理した事業 斎苑施設の管理運営等に関する事務								
	(2) 総額における負担割合								
	清須市				あま市				
	43.71%				56.29%				
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		五条広域事務組合斎苑施設負担金				135,436,000 円		
	3 事業成果 負担金の支出により、斎苑施設の管理運営等に関する事務を確実に推進することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名		斎苑施設周辺環境改善費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	11,051,500 円 (△54,817,964 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,051,500 円		
主管	市民一人当たりの決算額		160 円 (一般財源等ベース 160 円)		単位決算額				
	1 事業目的 斎苑周辺地域の環境改善を目指すため、地元から要望のあった環境改善事業を実施する。								
生活環境課	2 事業内容								
	(1) 市道朝日貝塚東線等整備費								
	朝日地内の道路補修を行った。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		道路改良工事				6,800,000 円		
	(2) 市道野田町舟付1号線等整備費								
	野田町地内の道路補修を行った。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		道路改良工事				4,251,500 円		
3 事業成果									
斎苑施設整備時において地元から要望のあった道路の改良工事を実施することにより、斎苑周辺地域の環境改善に寄与した。									

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	01 清掃総務費	
	事業名		五条広域事務組合清掃処理負担金（広域清掃処理費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	245,397,000 円 （△8,174,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	40,000,000 円	205,397,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		3,553 円 （一般財源等ベース 2,974 円）		単位決算額		7,335 円 （投入量 33,455.94 t）		
	1 事業目的 衛生に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。								
生活環境課	2 事業内容 五条広域事務組合規約第8条の規定により、五条広域事務組合へ負担金を支出した。								
	(1) 五条広域事務組合が共同処理した事務								
	ア 汚泥再生処理センター（クリーンパーク新川）の管理運営に関する事務								
	投入量（清須市分実績）								
	33,455.94 t								
	イ 火葬施設（五条川斎苑）の管理運営に関する事務								
	(2) 負担割合								
	清須市								
	あま市								
	63.05%								
	36.95%								
	(3) 支出科目								
	区 分								
	内 容								
	事業費								
負担金、補助及び交付金									
五条広域事務組合負担金									
245,397,000 円									
3 事業成果 負担金の支出により、クリーンパーク新川及び五条川斎苑を適切に管理運営することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費		
	事業名		ごみ収集処理費（ごみ収集処理費）							
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳							
	904,764,628 円 （+2,625,927 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	148,961,370 円	0 円	0 円	1,294,025 円	754,509,233 円			
主管	市民一人当たりの決算額		13,100 円 （一般財源等ベース 10,924 円）		単位決算額		58,586 円 （処分量 15,443.24 t）			
生活環境課	1 事業目的 廃棄物処理基本計画に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を適正に行う。									
	2 事業内容 家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を事業委託し、適正に処理を行った。									
	(1) 処分量									
	区 分				処分量					
	家庭系可燃ごみ				10,872.08 t					
	不燃ごみ				418.77 t					
	容器包装プラスチック				448.39 t					
	粗大ごみ				233.62 t					
	事業系可燃ごみ				2,853.09 t					
	事業系可燃ごみ焼却灰				569.54 t					
	クリーンパーク新川し渣焼却				47.75 t					
	合 計				15,443.24 t					
	(2) 支出科目									
	区 分			内 容			事業費			
	委託料			家庭系可燃ごみ	収集運搬業務	268,672,800 円				
					処分業務	217,441,600 円				
				不燃ごみ	収集運搬業務	36,379,200 円				
					処分業務	92,578,371 円				
				容器包装プラスチック	収集運搬業務	78,988,800 円				
					処分業務	44,852,147 円				
粗大ごみ				収集運搬業務	34,775,400 円					
				処分業務	33,174,933 円					
事業系可燃ごみ処分業務				77,318,739 円						
事業系可燃ごみ焼却灰処分業務				13,406,967 円						
クリーンパーク新川し渣焼却業務				1,294,025 円						
不法投棄処理業務など（火災処分費を含む。）				328,233 円						
粗大ごみ受付及び市内清掃業務				5,530,713 円						
使用済み乾電池及び蛍光灯などの運搬、処理及び処分に係る管理費経費など				22,700 円						
3 事業成果 排出されたごみを適正に処理することにより、清潔で住みよいまちづくりを推進することができた。										

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費	
	事業名		資源回収費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	83,417,028 円 (+91,330 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	3,423,503 円	79,993,525 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,208 円 (一般財源等ベース 1,158 円)		単位決算額		85,133 円 (処分量 979.846 t)		
生活環境課	1 事業目的								
	市内で回収される資源の運搬・処分を行うとともに、市内各家庭から排出される古紙、布及びアルミ缶を回収する団体へ報奨金を交付し、市の行う資源分別収集事業の推進に協力するブロックに対し、資源ごみ分別収集事業報奨金を交付することにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 資源回収費								
	ア 資源処分量								
	979.846 t								
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		資源収集運搬業務				58,872,000 円		
			資源処分業務（有償処理分）				6,303,076 円		
			資源ステーション資源分別業務				5,957,137 円		
	(2) 古紙、布及びアルミ缶回収報奨金								
	ア 登録団体								
	45 団体								
	イ 報奨金								
回収重量 1 kg につき 5 円									
ウ 回収量									
347,383 kg									
エ 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
報償費		古紙、布及びアルミ缶回収報奨金				1,736,915 円			
(3) 資源ごみ分別収集事業報奨金									
ア 対象世帯									
31,165 世帯									
イ 報奨金									
資源ごみ分別収集を実施するブロックに 1 世帯 330 円									
ウ 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
報償費		資源ごみ分別収集事業報奨金				10,284,450 円			

3 事業成果

資源の分別、運搬及び処分をしたことにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進し、市民の循環型社会の構築に対する意識の高揚につなげることができた。

また、古紙、布及びアルミ缶報奨金並びに資源ごみ分別収集事業報奨金を交付することで、より再資源化を図ることができた。

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費	
	事業名		資源回収施設費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	36,245,052 円 (+35,306,219 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	31,000,000 円	0 円	5,245,052 円		
主管	市民一人当たりの決算額		525 円 (一般財源等ベース 76 円)			単位決算額			
生活環境課	1 事業目的 各地区の資源ステーションなどの施設管理を行う。 また、旧西枇杷島庁舎等の閉鎖・解体に伴い、新たな西枇杷島資源ステーションの施設整備・業務の移行を行う。								
	2 事業内容 市内に資源ステーションを4か所設置し、市民が排出する古紙、布、缶及びペットボトル等を回収し、廃棄物の資源化及び減量化を推進する。 また、西枇杷島資源ステーションの回収施設を新設し、10月から業務を移行した。								
	(1) 資源ステーション分別作業日数 延べ616日								
	(2) 資源ステーション稼働日数								
	西枇杷島資源ステーション				清洲資源ステーション				
	103 日				359 日				
	新川資源ステーション				春日資源ステーション				
	51 日				103 日				
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費（リサイクルツールなど）				72,050 円		
			光熱水費（電気及び水道）				121,164 円		
			修繕料				99,000 円		
	役務費		手数料				44,500 円		
			保険料				10,732 円		
	委託料		施設設備保守点検業務				30,800 円		
			西枇杷島資源ステーション整備工事 監理業務				990,000 円		
	使用料及び賃借料		土地借上料				440,206 円		
	工事請負費		新設工事				33,511,500 円		
			改良工事				925,100 円		
3 事業成果 資源ステーションを適切に管理し、再資源化及び廃棄物の減量化を推進することができた。 また、西枇杷島資源ステーションについて、回収施設の新設を行い、10月から業務の移行を円滑に行うことができた。									

科目

主管

生活環境課

款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費																													
事業名		生ごみ処理機等購入補助金（ごみ減量化推進費）																																		
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																																		
543,000 円 (+112,500 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																														
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	543,000 円																														
市民一人当たりの決算額		8 円 (一般財源等ベース 8 円)			単位決算額	5,902 円 (補助台数 92 基)																														
1 事業目的 ごみ減量化等推進委員会を設置し、市民、事業者及び市が一体となつてごみの減量及び再資源化等の方策を検討する。併せて、生ごみ処理機、生ごみ処理容器（コンポスト）及びダンボールコンポストに係る購入費の一部を補助することにより、ごみの減量及び生活環境の向上を図る。 2 事業内容 清須市家庭用生ごみ処理機等購入補助金交付要綱の規定により、生ごみ処理機等を購入した者へ補助金を交付した。 (1) 補助額 <table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>内 容</td><td>限度額</td><td>補助台数</td></tr><tr><td colspan="2">電動生ごみ処理機</td><td rowspan="4">購 入 価 格 (本 体 価 格 の み) の 2 分 の 1</td><td>15,000 円</td><td>34 基</td></tr><tr><td colspan="2">生ごみ処理容器（コンポスト）</td><td>3,000 円</td><td>8 基</td></tr><tr><td>ダンボール</td><td>セット</td><td>1,000 円</td><td>4 基</td></tr><tr><td>コンポスト</td><td>基材一式</td><td>400 円</td><td>46 基</td></tr></table> (2) 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>家庭用生ごみ処理機等購入補助金</td><td>543,000 円</td></tr></table> 3 事業成果 市民がリサイクル活動に参加することで、循環型社会の構築に対する意識の高揚につなげることができた。 また、生ごみ処理機等の購入費の一部を補助することにより、ごみの減量化及び生活環境の向上を図り、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進することができた。									区 分		内 容	限度額	補助台数	電動生ごみ処理機		購 入 価 格 (本 体 価 格 の み) の 2 分 の 1	15,000 円	34 基	生ごみ処理容器（コンポスト）		3,000 円	8 基	ダンボール	セット	1,000 円	4 基	コンポスト	基材一式	400 円	46 基	区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	家庭用生ごみ処理機等購入補助金	543,000 円
区 分		内 容	限度額	補助台数																																
電動生ごみ処理機		購 入 価 格 (本 体 価 格 の み) の 2 分 の 1	15,000 円	34 基																																
生ごみ処理容器（コンポスト）			3,000 円	8 基																																
ダンボール	セット		1,000 円	4 基																																
コンポスト	基材一式		400 円	46 基																																
区 分	内 容	事業費																																		
負担金、補助及び交付金	家庭用生ごみ処理機等購入補助金	543,000 円																																		

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	03 し尿処理費	
	事業名		し尿処理費（し尿処理費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	8,293,465 円 （△1,018,561 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	5,328,990	0 円	0 円	0 円	2,964,475 円		
主管	市民一人当たりの 決算額		120 円 （一般財源等ベース 43 円）		単位決算額		420 円 （収集量 19,737 本）		
生活環境課	1 事業目的 排出されたし尿を効率的、安全かつ適正（衛生的）に収集運搬を行い、生活環境の保全に努める。								
	2 事業内容 各家庭のし尿の収集及び運搬業務をし尿取扱業者に委託し、収集したし尿をクリーンパーク新川で衛生的に処理をした。								
	(1) 収集量（1本あたり36ℓ） 19,737本								
	(2) 委託単価 420.2円／本								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			し尿汲み取り及び運搬業務			8,293,465 円		
	3 事業成果 委託業者が適正にし尿の収集及び運搬を行うことにより、良好な生活環境の保全及び公衆衛生を保持することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	03 し尿処理費	
	事業名		浄化槽清掃費補助金（し尿処理費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	70,592,217 円 （△2,650,465 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	70,592,217 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,022 円 （一般財源等ベース 1,022 円）		単位決算額		9,088 円 （補助件数 7,768 件）		
生活環境課	1 事業目的 市内に所在する浄化槽の維持管理者が実施した清掃費について補助し、浄化槽の正常な維持管理に努め、環境衛生の向上を図る。								
	2 事業内容 清須市浄化槽清掃費補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。								
	(1) 補助額 清掃費の3割5分（1施設につき年度内1回限り）								
	(2) 補助対象施設 ア トイレと連結してし尿及び雑排水を処理し、放流するための浄化槽 イ 市長が許可した浄化槽清掃業者に清掃させた浄化槽 ウ 家庭用の浄化槽								
	(3) 補助件数 7,768 件								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		浄化槽清掃費補助金				70,592,217 円		
	3 事業成果 清掃費の補助により、浄化槽の定期的な清掃を促進し、生活雑排水による河川の水質汚濁を軽減することができた。								

科目	款	05 労働費		項	01 労働諸費		目	01 労働諸費										
	事業名		労働者金融対策費															
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳															
	2,000,000 円 (±0 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等										
			0 円	0 円	0 円	0 円	2,000,000	0 円										
主管	市民一人当たりの決算額		29 円 (一般財源等ベース 0 円)			単位決算額												
産 業 課	1 事業目的 市民に対し金融の円滑化を図り、生活の改善向上を促進するため、保険保証料を助成し、借受者の負担軽減を図る。																	
	2 事業内容 金融信用貸付制度の円滑な運営を図るため、貸付を行う金融機関へ預託した。																	
	(1) 支出科目																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸付金</td> <td>十六銀行（清洲支店）</td> <td>1,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>中日信用金庫（新川支店）</td> <td>1,000,000 円</td> </tr> </table>										区 分	内 容	事業費	貸付金	十六銀行（清洲支店）	1,000,000 円	中日信用金庫（新川支店）	1,000,000 円
	区 分	内 容	事業費															
	貸付金	十六銀行（清洲支店）	1,000,000 円															
		中日信用金庫（新川支店）	1,000,000 円															
	3 事業成果 借受者の負担を軽減し、低金利で融資を受ける体制づくりを行うことで、市民生活の改善向上に係る不安軽減に寄与することができた。																	

款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費	
事業名	労働者金融対策費					
決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
2,000,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	0 円	0 円	0 円	0 円	2,000,000	0 円
市民一人当たりの決算額	29 円 (一般財源等ベース 0 円)			単位決算額		

05 労働費

項

01 労働諸費

目

01 労働諸費

事業名	労働者金融対策費
-----	----------

決 算 額 (前年度比)	財 源 内 訳
-----------------	---------

2,000,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等
	0 円	0 円	0 円	0 円	2,000,000	0 円

市民一人当たり の決算額	29 円 (一般財源等ベース 0 円)	単位決算額	
-----------------	------------------------	-------	--

1 事業目的

市民に対し金融の円滑化を図り、生活の改善向上を促進するため、保険保証料を助成し、借受者の負担軽減を図る。

2 事業内容

金融信用貸付制度の円滑な運営を図るため、貸付を行う金融機関へ預託した。

(1) 支出科目

区 分	内 容	事業費
貸付金	十六銀行（清洲支店）	1,000,000 円
	中日信用金庫（新川支店）	1,000,000 円

3 事業成果

借受者の負担を軽減し、低金利で融資を受ける体制づくりを行うことで、市民生活の改善向上に係る不安軽減に寄与することができた。

科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	02 農業総務費	
	事業名		農業振興地域整備計画策定費（農業振興地域整備計画費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	4,266,900 円 (+329,140 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,266,900 円		
主管	市民一人当たりの決算額		62 円 (一般財源等ベース 62 円)		単位決算額				
	1 事業目的 優良農地の確保と効率的な利用を図り、農業振興の各種施策を実施するため、市の農業振興のための基礎計画を令和6年度より2年間かけて見直しする。								
産 業 課	2 事業内容 令和6年度に作成した清須農業振興地域整備計画の見直し素案について、関係機関である清須市農業委員会、西春日井農業協同組合、宮田用水土地改良区及び福田悪水土地改良区から意見徴収し、その後、愛知県と協議を行った。 愛知県との協議が終了し、計画内容について愛知県知事の同意が得られたため、計画書を製本した。								
	(1) 農業振興地域整備計画変更業務								
	ア 農業振興地域整備計画書の整理及び検討								
	イ 関係機関から出された意見について検討及び見直し素案の修正業務								
	ウ 愛知県との協議資料の作成								
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			印刷製本費			361,900 円		
	委託料			農業振興地域整備計画変更業務			3,905,000 円		
	3 事業成果 総合計画や都市計画マスタープランと整合のとれた農業振興の基礎計画を策定することができた。この計画に基づき、今後の優良農地の確保並びに効率的な活用方法が明確化され、市の農業施策が活性化される。								

科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	02 農業総務費																																													
	事業名		食育推進費（食育推進費）																																																		
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳																																																		
	1,665,581 円 （△230,107 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等																																													
			0 円	0 円	563,650 円	0 円	0 円	1,101,931 円																																													
主管	市民一人当たりの決算額		24 円 （一般財源等ベース 16 円）			単位決算額																																															
産業課	1 事業目的 市民一人ひとりが食に関心をもち、食の大切さを学び、食文化の理解を深め、自然の恵みへの感謝の心を育む食育を実践する。																																																				
	2 事業内容																																																				
	(1) 食育まつり 令和7年11月に開催し、餅つき体験会、地産地消や栄養などをテーマにしたブースを展開し、食育の啓発を行うとともに、食育推進の機会を提供した。																																																				
	(2) 特産物振興 宮重大根、土田かぼちゃ及びだいこんきよすの肥培管理、収穫及び種子の採取等を依頼し、学校給食の材料として市内学校へ提供した。																																																				
	(3) 食育推進事業																																																				
	ア 保育園 市内保育園4園にサツマイモの定植及び収穫体験の機会を提供した。 また、宮重大根の栽培及び収穫体験の機会を市内保育園2園に、収穫体験の機会を市内保育園6園に提供した。																																																				
	イ 小学校 春日小学校児童に宮重大根の歴史や伝統を学習してもらうとともに、播種、肥培管理及び収穫体験の機会を提供した。																																																				
	(4) 食育に関する情報提供 市の食育事業、食育に関連した市民団体などの活動状況などの情報を発信する「食育レポート」を年4回発行し、ホームページに掲載した。																																																				
	(5) 食育サポーター制度 市民ボランティアを募り、高齢化や担い手不足により清須市の伝統野菜の栽培維持が困難になった農家の作業を手伝い、支援した。																																																				
	<table><tr><td colspan="4">区 分</td><td colspan="5">内 容</td></tr><tr><td colspan="4">活動回数</td><td colspan="5">9回（うち1回雨天中止）</td></tr><tr><td colspan="4">登録組数（人数）</td><td colspan="5">19組（38人）</td></tr><tr><td colspan="4">利用農家数</td><td colspan="5">4人</td></tr><tr><td colspan="4">主な活動</td><td colspan="5">宮重大根収穫・除草業務など</td></tr></table>									区 分				内 容					活動回数				9回（うち1回雨天中止）					登録組数（人数）				19組（38人）					利用農家数				4人					主な活動				宮重大根収穫・除草業務など			
区 分				内 容																																																	
活動回数				9回（うち1回雨天中止）																																																	
登録組数（人数）				19組（38人）																																																	
利用農家数				4人																																																	
主な活動				宮重大根収穫・除草業務など																																																	
(6) 主な支出科目																																																					
<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td colspan="4">内 容</td><td colspan="3">事業費</td></tr><tr><td colspan="2">需用費</td><td colspan="4">消耗品、食糧費及び食育まつりチラシ印刷など</td><td colspan="3">108,350 円</td></tr><tr><td colspan="2" rowspan="2">委託料</td><td colspan="4">特産物振興委託業務</td><td colspan="3">770,000 円</td></tr><tr><td colspan="4">食育まつり業務</td><td colspan="3">784,419 円</td></tr></table>									区 分		内 容				事業費			需用費		消耗品、食糧費及び食育まつりチラシ印刷など				108,350 円			委託料		特産物振興委託業務				770,000 円			食育まつり業務				784,419 円													
区 分		内 容				事業費																																															
需用費		消耗品、食糧費及び食育まつりチラシ印刷など				108,350 円																																															
委託料		特産物振興委託業務				770,000 円																																															
		食育まつり業務				784,419 円																																															
3 事業成果 収穫体験等による清須の特産野菜などの振興を図ることにより、食を通してふれあい、育みあうまちづくりを実践することができた。																																																					

科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	02 農業総務費	
	事業名		農業体験塾費（食育推進費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	524,350 円 （+32,400 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	436,350 円	0 円	88,000 円	0 円		
	市民一人当たりの決算額		8 円 （一般財源等ベース 0 円）			単位決算額	23,834 円 （参加者 22 人）		
主管	1 事業目的								
	農業を通じて、市民に食の大切さや収穫の喜びを体験する機会を提供し、清須産野菜の栽培、普及を図るとともに、子どもたちの農業体験指導サポーターなど食育ボランティアの育成に努める。								
	2 事業内容								
	広報で公募した市民を対象に、市内の畑において、農業委員、農業精通者や農協職員の指導のもと、畝の作り方、播種の仕方、肥料のまき方などの技術を習得してもらい、1年を通じて露地野菜などの栽培を体験した。								
	また、卒業生の新規就農を支援するとともに、食育ボランティアとして農業体験塾の運営補助、子どもたちへの農業体験サポーターとして活動してもらった。								
	(1) 委託先								
	清須市特産物振興委員会								
	(2) 参加者数								
	22人（1年目9人・2年目11人・3年目2人）								
	(3) 支出科目								
産	区 分		内 容				事業費		
	委託料		農業体験塾業務				524,350 円		
業	3 事業成果								
	野菜作り体験を通して、生産者と消費者の双方の立場を理解し、今後の食のあり方を考えることができ、生徒間、指導者との農業体験を通じた交流を深めることにより地域コミュニティを活性化することができた。								
課	また、農業体験事業のサポーターを育成し、食育ボランティアとして活動してもらうことができた。								

科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費	
	事業名		農業振興対策事業補助金（農業振興対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,413,000 円 (△31,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,413,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		20 円 (一般財源等ベース 20 円)			単位決算額			
産 業 課	1 事業目的 農業振興対策事業に要する経費の一部を補助することにより、農業の振興を図る。								
	2 事業内容 農業振興対策事業補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。								
	(1) 集落活動推進費補助金 実行組合の円滑な活動と市の農業振興を目的として、補助事業者である地区実行組合へ補助金を交付した。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容		件 数		事業費		
	負担金、補助及び交付金		1 組合 10 千円		49 件		490,000 円		
			1 組合員 1 千円		908 戸		908,000 円		
	合 計						1,398,000 円		
	(2) 花卉園芸振興会補助金 地域花卉園芸の振興を目的として、補助事業者である花卉園芸振興会へ補助金を交付した。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容		件 数		事業費		
	負担金、補助及び交付金		1 組合		1 件		15,000 円		
	3 事業成果 各地区実行組合及びその他農業関係団体の円滑な活動を支援し、農産物の品質の向上と農業経営の安定に寄与することができた。								

科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費	
	事業名		農業振興施設費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	2,456,424 円 (+275,217 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	286,650 円	0 円	0 円	1,313,540 円	856,234 円	
	市民一人当たりの決算額		36 円 (一般財源等ベース 12 円)			単位決算額	5,545 円 (利用区画 443 区画)		
主管									
産 業 課	1 事業目的 市民が土に親しみ、自然とふれあい、花や野菜を栽培してゆとりのある生活を楽しむため、レジャー農園を維持管理する。								
	2 事業内容 (1) 市民農園管理費 区画の整理及び表示看板の修繕などにより、利用者の利便性を高め、市民農園の適切な保全管理を行った。								
	ア 設置箇所数								
	区 分		箇所数	面 積	区画数	利用者数	利用区画数		
	西枇杷島地区		8 か所	4,235 m ²	198 区画	175 人	191 区画		
	清洲地区		6 か所	2,296 m ²	103 区画	89 人	103 区画		
	新川地区		2 か所	1,876 m ²	97 区画	91 人	97 区画		
	春日地区		1 か所	2,634 m ²	52 区画	44 人	52 区画		
	合 計		17 か所	11,041 m ²	450 区画	399 人	443 区画		
	イ 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
需用費		消耗品費及び光熱水費など				179,019 円			
役務費		郵送料				122,238 円			
委託料		農園除草等業務				356,417 円			
使用料及び賃借料		土地借上料				1,428,050 円			
工事請負費		北大和レジャー農園施設撤去工事				370,700 円			
3 事業成果 都市化が進み、土と親しむ機会が遠のいている中、市民の余暇利用の一環として、自らが野菜や草花を栽培し、家族ぐるみで土に親しみ、健康増進と豊かな情操を養うことができた。									

科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	04 農地費	
	事業名		土地改良費（土地改良費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	31,014,181 円 （△18,088,500 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		6,600,000 円	0 円	0 円	0 円	10,800,000 円	13,614,181 円		
主管	市民一人当たりの決算額		449 円 （一般財源等ベース 197 円）		単位決算額				
土木課	1 事業目的 経年変化による排水路施設の老朽化により、排水能力不足をきたしているため、排水路の改修を行うことにより、地区内湛水被害の軽減及び農業生産性の向上を図る。								
	2 事業内容 組立水路の更新、水路壁の補強を行った。								
	(1) 単独土地改良事業 寺野地区、西田中寺野地区								
	(2) 緊急農地防災事業 西牧・新田地区								
	(3) 土地改良施設維持管理適正化事業 春日落合地区								
	(4) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		測量及び設計業務				2,599,300 円		
	工事請負費		用排水路改修工事				22,568,700 円		
	負担金、補助及び交付金		土地改良施設維持管理適正化事業負担金				5,802,181 円		
	3 事業成果 排水路の改修を行うことにより、排水機能の回復を図るとともに、異常降雨などの緊急時への対応を迅速に行うことが可能となり、地区内の湛水被害を軽減することができた。								

科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	04 農地費	
	事業名		多面的機能支払対策費（土地改良費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,305,692 円 (△287,108 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			975,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	330,692 円	
主管	市民一人当たりの決算額		19 円 (一般財源等ベース 5 円)			単位決算額			
土 木 課	1 事業目的								
	農地や農業用排水路などの資源は、高齢化などの進行に伴う集落機能の低下により適切な保安全管理が困難となっており、個々の農家では対応困難なそれらの取組みについて下支えする必要があるため、地域ぐるみで効果の高い共同活動及び施設の長寿命化を図る向上活動を支援する多面的機能支払対策を実施する。								
	2 事業内容								
	水路の草刈り、泥上げなどの農地、水路などの資源の日常の管理と景観形成、生活環境保全などの農村環境の向上に資する活動を支援するため、活動組織へ補助金を支出した。								
	また、農業用排水路の補修・更新を実施するため、活動組織へ補助金を支出した。								
	(1) 対象農用地面積								
	区 分			種 別			面 積		
	西牧・新田の農村環境を守る会			田			8ha		
				畑			12ha		
	(2) 補助割合								
	国			県			市		
	50%			25%			25%		
	(3) 補助単価								
	区 分			田			畑		
	農地維持			3,000 円／10 a			2,000 円／10 a		
	資源向上（共同）			2,400 円／10 a			1,440 円／10 a		
	資源向上（長寿命化）			4,400 円／10 a			2,000 円／10 a		
	(4) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			農地維持・資源向上（共同・長寿命化）支払交付金			1,300,000 円		
	3 事業成果								
	活動組織への支援により、共同活動及び向上活動が確実に実施され、農地と用排水路などの施設を適正に保全することができた。								
	さらに、農業者と非農業者が清掃活動などの交流活動を行い、農村環境の保全、向上につなげることができた。								

科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	04 農地費						
	事業名		県営排水施設保全対策事業負担金（土地改良費）											
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳											
	230,258 円 (△49,709 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	230,258 円							
主管	市民一人当たりの決算額		3 円 (一般財源等ベース 3 円)			単位決算額								
	1 事業目的 土田・上条地区でたん水被害が発生している状況を踏まえ、愛知県において甚目寺第2排水機場を改修しており、あわせて最下流の福田川排水対策協議会が管理する福田川河口排水機場の機能保全を実施することでたん水被害の軽減を図る。 2 事業内容 福田川河口排水機場の改修に係る費用の一部を負担した。 (1) 支出科目 <table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>県営排水施設保全対策事業負担金</td><td>230,258 円</td></tr></table> 3 事業成果 福田川河口排水機場の改修によりたん水被害を防除し、農業経営と民生の安定を図ることができた。									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	県営排水施設保全対策事業負担金
区 分	内 容	事業費												
負担金、補助及び交付金	県営排水施設保全対策事業負担金	230,258 円												

科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	04 農地費	
	事業名		宮田用水土地改良区補助金（土地改良費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	331,000 円 (△194,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	331,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額				
土 木 課	1 事業目的								
	市内の土地改良施設は、近年の市街化の進展に伴う交通量の増加と、施設周辺の住宅・店舗等の建設により漏水・故障の修繕工事の際の費用が増大している。								
	また、施設の老朽化に伴い突発的な事故が起こることが考えられ、更新工事を計画的に実施する必要があることから、市が土地改良区に対して一定の支援を行う。								
	2 事業内容								
	清須市土地改良事業等補助金交付要綱に基づき、宮田用水土地改良区が市内において実施する土地改良事業等に対して補助金を支出した。								
	(1) 補助内容								
	ア 補助対象事業								
	単独土地改良事業（かんがい排水事業及び土地改良施設維持管理適正化事業に限る。）であって、愛知県土地改良事業等補助金交付要綱により事業採択されたもの。								
	イ 補助率								
	補助対象事業に係る経費の 15% を上限								
(2) 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		負担金、補助及び交付金	土地改良事業等補助金				331,000 円		
3 事業成果									
土地改良区を支援することにより、土地改良施設の突発的な事故の迅速な処理に対し、安定した農業経営に寄与することができた。									

科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	04 農地費	
	事業名		用排水路費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	30,728,258 円 (△3,414,889 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		3,472,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	27,256,258 円		
主管	市民一人当たりの決算額		445 円 (一般財源等ベース 395 円)		単位決算額				
	1 事業目的 農業用排水路を管理、整備し、用排水不備の解消をすることにより、降雨時の通水阻害を未然に防止し、内水氾濫を軽減し、安定した用水の供給を果たすとともに、農業経営の安定化及び向上を図る。								
土 木 課	2 事業内容								
	(1) 用排水路管理費								
	農業用排水路を維持するため、草刈業務や維持補修工事などを行った。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		庄内川河川敷水路及び用排水路草刈清掃業務、排水機場及び巻揚樋門保守点検業務など				17,122,160 円		
	工事請負費		水路維持補修工事				2,637,091 円		
	(2) 用排水路整備費								
	老朽化が著しい施設の改良工事を行った。								
	ア 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
委託料		測量及び設計業務				2,370,500 円			
工事請負費		水路改修工事				1,503,700 円			
3 事業成果									
水路の維持補修及び整備により、都市近郊農業を振興し、また、地域が快適に暮らせる環境に貢献することができた。									

科目	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	04 農地費	
	事業名		土地改良費（繰越明許費繰越事業）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	15,583,200 円 （ - ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	15,583,200 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		226 円 （一般財源等ベース 0 円）			単位決算額			
土木課	1 事業目的 経年変化による排水路施設の老朽化により、排水能力不足をきたしているため、排水路の改修を行うことにより、地区内湛水被害の軽減及び農業生産性の向上を図る。								
	2 事業内容 (1) 緊急農地防災事業 西牧・新田地区において、経年劣化によりひび割れ、損傷している排水路の改修を行った。 ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		用排水路改修工事				15,583,200 円		
	3 事業成果 排水路の改修を行うことにより、排水機能の回復を図るとともに、異常降雨などの緊急時への対応を迅速に行うことが可能となり、地区内の湛水被害を軽減することができた。								

科目

款06農林水産業費

項01農業費

目04農地費

事業名

用排水路整備費（繰越明許費繰越事業）

決算額
（前年度比）

財源内訳

1,925,000円
（－）

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地方債

その他

一般財源等

0円

0円

0円

0円

1,925,000円

0円

主管

市民一人当たりの決算額

28円
（一般財源等ベース0円）

単位決算額

土木課

1事業目的

農業用排水路を管理、整備し、用排水不備の解消をすることにより、降雨時の通水阻害を未然に防止し、内水氾濫を軽減し、安定した用水の供給を果たすとともに、農業経営の安定化及び向上を図る。

2事業内容

(1) 用排水路整備費

用排水路の改修に必要な地質調査を行った。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	地質調査業務	1,925,000円

3事業成果

用排水路の維持補修及び整備に必要な基礎資料を作成し、都市近郊農業を振興し、また、地域が快適に暮らせる環境に貢献することができた。

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	事業名		空き店舗活用費（商工業振興費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,390,427 円 (△2,270 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,390,427 円		
主管	市民一人当たりの決算額		20 円 (一般財源等ベース 20 円)		単位決算額				
産業課	1 事業目的 空き店舗対策として、昔ながらの町屋に改修した空き店舗を活用し、地域活性化と賑わい創出を図る。								
	2 事業内容 美濃路の飴茶庵を賑わい創出の拠点とするため、適正な管理、運営を行った。								
	(1) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		光熱水費（電気）				66,640 円		
			光熱水費（上下水道）				26,455 円		
	役務費		保険料				4,332 円		
	委託料		庭園及び施設管理業務				1,292,395 円		
	3 事業成果 失われていく美濃路の景観を保持し、美濃路を中心に開催される各種イベントの休憩施設などとして活用することができた。 また、市内商工業の特産品を紹介・販売する場所として、地域商店及び観光交流の活性化に寄与することができた。								

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	事業名		商工業振興事業補助金（商工業振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	30,000,000 円 （△5,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,000,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		434 円 （一般財源等ベース 434 円）		単位決算額		21,082 円 （会員 1,423 人）		
産業課	1 事業目的 市内小規模事業者の経営並びに技術の改善及び発達の指導の推進を図るため、商工会が行う事業の経費に対して補助金を交付し、地域商工業の振興及び安定を図る。								
	2 事業内容 清須市商工業振興事業補助金交付要綱の規定により、補助対象事業に対し、清須市商工会へ補助金を交付した。								
	(1) 補助対象事業								
	ア 経営改善普及事業 商工会が愛知県小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱の規定により、交付を受けた前年度補助金を差し引いた経費								
	イ 地域総合振興事業 商工会が行う地域内商工業の総合的な改善を図り豊かな地域づくり、地域商工業の振興、社会一般の福祉の増進に資するための事業に要する経費								
	ウ 商工会管理運営などに係る経費								
	(2) 会員数 1, 4 2 3 人								
	(3) 清須市商工会が実施した主な事業								
	ア 経営指導及び金融あつ旋								
	イ 清須産業まつり								
	ウ 地域経済活性化事業								
	エ きよすイルミ 2 0 2 5								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			商工業振興事業補助金			30,000,000 円		
	3 事業成果 市内小規模事業者の経営並びに技術の改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興に寄与することができた。								

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費							
	事業名		法人会運営費補助金（商工業振興費）												
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳												
	448,000 円 (△9,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等								
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	448,000 円								
	市民一人当たりの決算額		6 円 (一般財源等ベース 6 円)			単位決算額	1,000 円 (会員 448 社)								
主管															
産 業 課	1 事業目的 会員企業の繁栄と福利厚生の実とあわせて、社会共通の経費としての税に対するよき理解者として、納税道義の高揚と申告納税制度の一層の定着を目指し、活力ある企業経営と社会の健全な発展に貢献する社団法人名古屋西法人会清須支部に対し、補助金を交付する。														
	2 事業内容														
	(1) 会員数 448 社														
	(2) 社団法人名古屋西法人会清須支部が実施した事業														
	ア 税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業														
	イ 税制、税務に関する調査研究や意見具申活動														
	ウ 法人会会員や役職員の研さんなど、会員企業の健全な発展に資する各種事業														
	エ 機関紙、税務、経営関係などの資料及び情報の提供														
	オ 地域振興やボランティアなどの地域に密着した活動など														
	(3) 支出科目														
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>名古屋西法人会清須支部補助金</td><td>448,000 円</td></tr></table>			区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	名古屋西法人会清須支部補助金	448,000 円						
	区 分	内 容	事業費												
負担金、補助及び交付金	名古屋西法人会清須支部補助金	448,000 円													
3 事業成果 会員企業の自己啓発により、納税意識の向上、企業経営や社会の健全な発展に寄与することができた。															

科目 <

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	事業名		首都圏人材確保支援事業費補助金（まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	2,000,000 円 （△2,000,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		1,500,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	500,000 円		
	主管	市民一人当たりの決算額		29 円 （一般財源等ベース 7 円）		単位決算額		2,000,000 円 （支給世帯 1 世帯）	
産 業 課	1 事業目的								
	国のまち・ひと・しごと創生基本方針２０１８では、東京一極集中の是正と地方の担い手や人手不足を解消するため、地方創生を推進するわくわく地方生活実現政策パッケージを策定・実行していることを受け、移住に要する費用を支援することで東京圏からのＵＩＪターンの促進を図る。								
	2 事業内容								
	東京圏に集まる人材を確保し、事業継承や後継者不足、人手不足が問題となっている中小企業等の維持・拡大を支援するため、ＵＩＪターンにて本市内に移住する就業者に対し、経費を負担した。								
	(1) 補助件数								
	区 分		補助金額				補助件数		
	2 人（夫婦等）以上の世帯での移住		1 世帯につき 1,000 千円（1 8 歳未満の世帯員を帯同して移住する場合、1,000 千円／人を加算。）				1 件		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		首都圏人材確保支援事業費補助金				2,000,000 円		
3 事業成果									
東京圏からＵターン、Ｉターン又はＪターンによる就業の促進及び中小企業などの人材の確保を推進することができた。									

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費												
	事業名		清須げんき商品券発行費																	
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																	
	120,278,036 円 (皆 増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等													
		105,000,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	15,278,036 円													
主管	市民一人当たりの決算額		1,741 円 (一般財源等ベース 221 円)		単位決算額															
産 業 課	1 事業目的																			
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により低迷した市内の消費活動を喚起し、市民への生活支援を行うため、商品券事業を実施する。																			
	また、スーパー等大型店舗への商品券の利用集中に鑑み、小型店舗及び中小零細事業者への利用促進策を講ずる。																			
	2 事業内容																			
	1 次販売では市内全世帯（約 30,000 世帯）を、2 次販売では購入を希望する市内世帯を対象として、プレミアム率 30% の清須げんき商品券を 1 冊 5,000 円（券面額 6,500 円）で販売した。																			
	また、小型店舗等への商品券利用促進策として、1 次販売限定で清須げんき商品券を購入した方にマル得店舗（一度の買い物で 1,000 円以上商品券を使用した方に割引や粗品等の特典を付与し、商品券利用促進の自助努力を行う店舗）のみで 사용할 ことが可能なマル得店舗専用商品券を 1 冊につき 1 枚（500 円）進呈した。																			
	加えて、令和 8 年 7 月から利用開始を予定している清須げんき商品券の券面デザインを作成した。																			
	(1) 清須げんき商品券発行事務費																			
	ア 販売冊数																			
	61,911 冊																			
	イ 支出科目																			
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>清須げんき商品券印刷費など</td><td>5,377,931 円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>商品券換金時振込手数料など</td><td>405,183 円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>清須げんき商品券販売業務など</td><td>8,284,269 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	需用費	清須げんき商品券印刷費など	5,377,931 円	役務費	商品券換金時振込手数料など	405,183 円	委託料	清須げんき商品券販売業務など
区 分	内 容	事業費																		
需用費	清須げんき商品券印刷費など	5,377,931 円																		
役務費	商品券換金時振込手数料など	405,183 円																		
委託料	清須げんき商品券販売業務など	8,284,269 円																		
(2) 清須げんき商品券発行費																				
ア 換金総額																				
414,890,500 円																				
イ 支出科目																				
<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td rowspan="2">負担金、補助及び交付金</td><td>げんき商品券分負担金</td><td>92,633,653 円</td></tr><tr><td>マル得店舗専用商品券分負担金</td><td>13,478,000 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	げんき商品券分負担金	92,633,653 円	マル得店舗専用商品券分負担金	13,478,000 円				
区 分	内 容	事業費																		
負担金、補助及び交付金	げんき商品券分負担金	92,633,653 円																		
	マル得店舗専用商品券分負担金	13,478,000 円																		

(3) 清須げんき商品券（令和8年度）発行事務費

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	清須げんき商品券券面等デザイン	99,000 円

3 事業成果

清須げんき商品券を販売し、マル得店舗専用商品券を進呈することにより、市民への生活支援だけでなく、消費拡大による小型店舗等への消費喚起支援へとつながった。

科目

款07商工費

項01商工費

目03観光費

事業名

観光誘客促進費（観光振興費）

決算額
（前年度比）

財源内訳

11,090,844円
（△1,337,390円）

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地方債

その他

一般財源等

0円

0円

5,600,000円

0円

0円

5,490,844円

市民一人当たりの
決算額

161円
（一般財源等ベース79円）

単位決算額

1 事業目的

清洲城を中心に活動するボランティア等との市民協働手法を推進しながら、持続的かつ効果的に観光誘客を図る。

2 事業内容

ボランティアによる観光ガイドや武将隊のおもてなしにより清洲城観光の特別感の演出を行った。
観光誘客の促進を図るため、市、商工会及び観光協会との連携によるイルミネーションイベント、きよすイルミ2025を開催した。

(1) 支出科目

区分	内容	事業費
役務費	ボランティア保険（観光ガイド及びボランティア武将隊）	10,500円
委託料	清洲城おもてなし業務及び清洲城周辺イルミネーション業務	11,080,344円

3 事業成果

訪日外国人をはじめ清洲城等への来場者が増加し、ボランティアによる観光ガイドや武将隊のやりがいが高まり、更なる市民協働が促進され、その活動の維持継続に繋がった。
また、地域振興を図る関係団体と連携して清洲城周辺の誘客力の向上に努めることで、更なる市民協働の促進及び新たな賑わい創出モデルの構築へとつながり、持続的かつ効果的な観光誘客に寄与することができた。

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名		レンタサイクル費（観光振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	183,770 円 （+131,010 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	26,470 円	157,300 円		
主管	市民一人当たりの決算額		3 円 （一般財源等ベース 2 円）		単位決算額		601 円 （利用者 306 人）		
産 業 課	1 事業目的								
	清洲城に来場する観光客をターゲットとして、手軽な市内周遊観光のツールとしてPRし、利用促進を図ることで、市内の見どころとなる地域資源への周遊、それに伴う観光消費の機会創出を目指す。								
	また、西枇杷島福祉センターに新たにサイクルポートを設置し、新規展開することで周遊型観光の拡大を図る。								
	2 事業内容								
	清洲城及び西枇杷島福祉センターの営業日において自転車の貸出を行った。								
	(1) 利用者数								
	306 人								
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品			2,970 円		
役務費			賠償責任保険			7,000 円			
委託料			自転車保守点検業務			16,500 円			
工事請負費			駐輪設備設置工事			157,300 円			
3 事業成果									
市内外より清洲城及び美濃路を訪れる観光客に向けて、市内周遊観光のツールとしてレンタサイクルを貸し出し、市内の地域資源への周遊及び観光消費の機会創出を図ることができた。									

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名		尾張西枇杷島まつり事業費補助金（観光振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	18,500,000 円 （+7,000,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	18,500,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		268 円 （一般財源等ベース 268 円）		単位決算額				
産業課	1 事業目的 尾張西枇杷島まつりの主催団体である西枇杷島町まつり振興会へ補助金を交付することで、200年以上の伝統を持つ同まつり事業の円滑な推進を図る。								
	2 事業内容 尾張西枇杷島まつりを開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、西枇杷島町まつり振興会へ補助金を交付した。								
	(1) 西枇杷島町まつり振興会が実施した事業 美濃路で5輻の山車を曳き廻し、からくり人形の演技や曲場、西枇杷島地区子ども会による神輿、子ども獅子の練り歩き、5輻揃え及び花火を実施した。								
	ア 期日 令和7年5月30日（金）～令和7年6月1日（日）								
	イ 観光客数 約130,000人								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		尾張西枇杷島まつり事業費補助金				18,500,000 円		
	3 事業成果 西枇杷島町まつり振興会へ補助金を交付し、尾張西枇杷島まつりを開催したことにより、伝統文化を継承し、次年度以降に山車の運行やからくり人形、お囃子が円滑に実施できる環境づくりに寄与することができた。								
	また、清須市の歴史と伝統・文化を始めとした清須市の魅力を市内外へ紹介し、知名度や印象の向上を図るとともに、まつり事業を実施することで地域住民の交流の機会を設け、地域の活性化を図ることができた。								

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名		清洲城信長まつり事業費補助金（観光振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	9,000,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9,000,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		130 円 （一般財源等ベース 130 円）		単位決算額				
産業課	1 事業目的								
	清須市の観光拠点である清洲城を中心とする一帯において、信長公ゆかりの城として更なる郷土愛の育成を図るため、清洲城信長まつり事業を積極的に展開する清須市観光協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清洲城信長まつりを開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、清須市観光協会へ補助金を交付した。								
	(1) 清洲城信長まつりで実施した事業								
	区 分		場 所		期日等		参加者等		
	清洲城信長まつり		清洲城一帯		10月12日（日） 時代行列、鉄砲隊演舞等		約 10,000 人		
	児童写生大会		清洲城一帯		10月26日（日）		14 点		
	茶会		黒木書院		10月 5日（日） 12日（日） 19日（日） 26日（日）		約 400 人		
	(2) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		清洲城信長まつり事業費補助金				9,000,000 円			
3 事業成果									
清須市観光協会へ補助金を交付し、清洲城信長まつりを開催することにより、清洲城を中心とする周遊する観光振興を図ることができた。									
また、チャレンジスタンプラリーなどを実施し、あいち朝日遺跡ミュージアムと連携し、事業を開催することができ、清洲城とあいち朝日遺跡ミュージアムの入場につなげることができた。									
まつりを通して郷土の英雄信長公をより印象付け、市民の連帯感、歴史・文化の継承、地域の活性化に寄与することができた。									

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名		新川やると祭事業費補助金（観光振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	8,700,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	8,700,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		126 円 （一般財源等ベース 126 円）			単位決算額			
産 業 課	1 事業目的 市役所敷地及びその周辺道路をまつり会場として開催した新川やると祭事業を積極的に展開するため、新川やると祭委員会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 新川やると祭を開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、新川やると祭委員会へ補助金を交付した。								
	(1) 新川やると祭委員会が実施した事業 市民参加型のまつりを開催した。								
	ア 期日 令和7年9月27日（土）（参加者数 約7,000人）								
	イ メイン行事 やると祭総おどり（総おどり参加者数 約1,000人）								
	ウ やるとメインステージ 西枇杷島中学校ブラスバンド演奏、市民による芸能発表及びキャラクターショー								
	エ その他 屋台ストリート、物産展、こどもランド（遊び場）、手筒花火実演など								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		新川やると祭事業費補助金				8,700,000 円		
3 事業成果 新川やると祭事業に対して補助金を交付することにより、多くの市民が参加するまつりとして連帯感を育み、地域の活性化に寄与することができた。									

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名		春日五条川さくらまつり事業費補助金（観光振興費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	2,200,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,200,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		32 円 (一般財源等ベース 32 円)		単位決算額				
	1 事業目的 はるひ夢の森公園を中心とした五条川流域で行われる春日五条川さくらまつり事業を積極的に展開する清須市商工会に対し、補助金を交付する。								
産業課	2 事業内容 春日五条川さくらまつりを開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、清須市商工会へ補助金を交付した。								
	(1) 清須市商工会が実施した事業 はるひ夢の森公園を主たる会場として、商工会員の模擬店、会員企業の出店、抽選会などを実施した。								
	ア 期日 令和8年3月28日（土）								
	イ 観光客数 約7,000人								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		春日五条川さくらまつり事業費補助金				2,200,000 円		
	3 事業成果 春日五条川さくらまつりを実施する清須市商工会の事業を支援することにより、市内外へ清須市の魅力を発信し、地域住民の交流を図ることができた。								

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名		観光協会事業費補助金（観光振興費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,800,000 円 (±0 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,800,000 円	
主管	市民一人当たりの決算額		26 円 (一般財源等ベース 26 円)			単位決算額			
産業課	1 事業目的 清須市観光協会は、清洲城をはじめとした歴史的・地域資源や会員事業者の店舗情報の市内外へのPRを通じた観光誘客や特産品開発等を行っている。そこで、市は清須市観光協会の事業基盤の安定化を支援するため、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市補助金等交付規則及び清須市観光協会事業費補助金交付要綱の規定により、清須市観光協会へ補助金を交付した。								
	(1) 清須市観光協会が実施した事業 定例行事（写生大会・写真コンテスト）や会員情報の周知啓発について継続的に実施した。								
	ア 清洲城を描く児童写生大会 応募点数 14 点								
	イ 清須の春写真コンテスト 応募点数 44 点								
	ウ 観光ポスター作成（春・秋 2 回）								
	エ その他 観光ルートマップの作製								
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			観光協会事業費補助金			1,800,000 円		
3 事業成果 本市のランドマークでもある清洲城を活用した清須の魅力発信事業を継続的に実施することで、清洲城への愛着やシビックプライドの醸成等に寄与することができた。									

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名		大河ドラマ豊臣兄弟！推進費（観光振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	5,411,139 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,411,139 円		
主管	市民一人当たりの決算額		78 円 （一般財源等ベース 78 円）		単位決算額				
産 業 課	1 事業目的 清洲城では、NHK大河ドラマにおいて戦国時代、特に織田信長公が登場する年の入場者数は増加する傾向にあるため、「豊臣兄弟！」に関するトークライブ等を開催し、清洲城入場者の増加を図る。								
	2 事業内容 NHK大河ドラマ「豊臣兄弟！」の放送に合わせて市への観光誘客を促進するため、トークライブ及び歴史講演会を実施した。								
	(1) 期日 令和8年1月17日（土）								
	(2) 場所 春日公民館								
	(3) 出演者 ア 第1部 大河ドラマ「豊臣兄弟！」トークライブ i n 清須 宮澤 エマ 氏 イ 第2部 歴史講演会「城から見た豊臣兄弟」 千田 嘉博 氏								
	(4) 応募総数 954件（市内600件、市外354件）								
	(5) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			講師謝礼金			350,000 円		
	役務費			通信運搬費			33,026 円		
委託料			トークライブ業務委託等			5,028,113 円			
3 事業成果 トークライブには多数の応募があり、1部ではドラマ出演者の宮澤エマ氏によるトークライブを行い、2部では千田嘉博氏による歴史講演会を開催し、大いに盛り上がった。閑散期でもある1月及び2月の清洲城の入場者数も例年と比較して大幅に増えた。									

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名		清洲城費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	27,521,275 円 (+109,979 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	26,613,115 円	0 円	0 円	0 円	908,160 円	
主管	市民一人当たりの決算額		398 円 (一般財源等ベース 13 円)			単位決算額		247 円 (入場者 111,380 人)	
産業課	1 事業目的 歴史・文化の振興、市民のふれあいの場及び市の観光拠点として清洲城を管理運営する。								
	2 事業内容								
	(1) 清洲城事務費 清洲城の管理運営に必要な事務を適正に行った。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費など				84,898 円		
	役務費		インターネット回線使用料				75,372 円		
	(2) 清洲城管理費 市の観光拠点としての清洲城を適正に管理した。								
	ア 清洲城入場者数								
	大 人		小人・介添		団体割引等大人		団体割引等小人		
	78,692 人		10,765 人		13,640 人		2,302 人		
	共通券		無料入場者				合 計		
	3,160 人		2,821 人				111,380 人		
	イ 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		清洲城パンフレット印刷費など				1,703,405 円		
			光熱水費（電気）				2,602,591 円		
			光熱水費（上下水道）				722,491 円		
			映像展示設備修理（P J ランプ）など				433,620 円		
	委託料		警備業務				270,600 円		
			消防用設備、展示品保守点検及び電気設備保安業務				696,400 円		
			建築基準法第 1 2 条に基づく定期調査・定期検査業務				426,690 円		
			樹木管理業務及び施設管理運営業務（受付・管理・清掃）など				19,967,369 円		
	3 事業成果 清洲城を適正に管理運営し、市民や観光客の利用に供することで、ふれあいの場や清須の観光拠点といった本市のランドマーク機能を発揮することができた。								

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名		清洲公園・清洲古城跡公園費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	10,263,084 円 (△21,285,962 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	10,263,084 円		
主管	市民一人当たりの決算額		149 円 (一般財源等ベース 149 円)		単位決算額				
	1 事業目的 市民及び観光客の憩いの場に供するため、清洲公園及び清洲古城跡公園を適正に管理し、公園利用の促進と観光振興を図る。								
産 業 課	2 事業内容 清洲公園及び清洲古城跡公園の適正な保全管理を行った。								
	(1) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		光熱水費（電気）				856,611 円		
			光熱水費（上下水道）				118,620 円		
浄化槽ブロワー取替など				383,900 円					
委託料		公園及びトイレの清掃業務				4,003,617 円			
		公園遊具及び浄化槽保守管理業務				249,590 円			
		公園樹木管理業務				4,299,908 円			
3 事業成果 清洲公園及び清洲古城跡公園を適正に管理することで、桜の開花期をはじめ、年間を通じて市民や観光客の憩いの場を供することができた。									

科目

主管

産業課

款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費																
事業名		清洲ふるさとのやかた費																					
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																					
3,383,945 円 (△24,591,969 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等																	
	0 円	0 円	0 円	0 円	1,207,080 円	2,176,865 円																	
市民一人当たりの 決算額		49 円 (一般財源等ベース 32 円)			単位決算額																		
1 事業目的 本市における観光事業の推進及び地域産業の振興を図り、集う人々の心のふれあいに寄与するため、清洲ふるさとのやかたを適正に管理運営する。 2 事業内容 市民や観光客の憩いの場及び各種行事を行う場や土産物販売所として、清洲ふるさとのやかたの管理運営を行った。 1) 主な支出科目 <table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td rowspan="2">需用費</td><td>消耗品費</td><td>55,374 円</td></tr><tr><td>光熱水費（電気、ガス、水道）</td><td>2,360,804 円</td></tr><tr><td rowspan="3">委託料</td><td>館内清掃業務</td><td>341,880 円</td></tr><tr><td>館内警備設備管理業務</td><td>133,320 円</td></tr><tr><td>館内設備保守点検業務</td><td>171,820 円</td></tr></table> 3 事業成果 施設及び設備を適切に管理運営し、市民や観光客へ憩いの場の提供、各種観光行事の場所として会場を提供することにより、地域の交流や観光振興を図ることができた。 また、観光協会と共同で地元企業等による清須や織田信長公に関連する土産物の販売を行うことで、地域の消費促進につなげることができた。									区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費	55,374 円	光熱水費（電気、ガス、水道）	2,360,804 円	委託料	館内清掃業務	341,880 円	館内警備設備管理業務	133,320 円	館内設備保守点検業務	171,820 円
区 分	内 容	事業費																					
需用費	消耗品費	55,374 円																					
	光熱水費（電気、ガス、水道）	2,360,804 円																					
委託料	館内清掃業務	341,880 円																					
	館内警備設備管理業務	133,320 円																					
	館内設備保守点検業務	171,820 円																					

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	事業名		清洲公園駐車場費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	289,642,000 円 (+250,042,200 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		10,924,000 円	0 円	0 円	253,000,000 円	0 円	25,718,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		4,194 円 (一般財源等ベース 372 円)		単位決算額				
産 業 課	1 事業目的 桜の開花時期や清洲城でのイベント開催時において、既存の清洲公園駐車場が飽和状態となり周辺道路が交通渋滞となることから、その緩和及び観光誘客の促進を図るため、既設駐車場改修及び駐車場の増設を行う。								
	2 事業内容 既存の清洲公園駐車場の改修及び駐車場の増設を行った。								
	(1) 増設数								
	区 分		整備前		整備後		増設数		
	既設駐車場		125 台		157 台		32 台		
	新設駐車場				76 台		76 台		
	合 計		125 台		233 台		108 台		
	(2) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		清洲公園駐車場増設工事及び既設清洲公園駐車場整備工事に係る監理業務				11,935,000 円		
	工事請負費		清洲公園駐車場増設工事及び既設清洲公園駐車場整備工事				277,552,000 円		
	3 事業成果 既存の清洲公園駐車場の改修及び駐車場の増設を行うことにより、観光シーズンなどの駐車場の不足や周辺道路の渋滞が緩和されるようになり、清洲城や公園利用の促進に寄与することができた。								

科目	款	07 商工費		項	01 商工費		目	04 消費者行政推進費	
	事業名		消費者生活対策費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	560,083 円 (△64,413 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	560,083 円	
主管	市民一人当たりの決算額		8 円 (一般財源等ベース 8 円)			単位決算額			
産 業 課	1 事業目的								
	消費者の安全安心を確保するため、消費生活センターにおいて、市民が抱える消費生活への諸問題に迅速に対応する。 また、量目検査や計量器検査を実施することにより、消費生活の安定及び向上を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 消費生活相談費								
	消費生活相談員及び司法書士相談員による相談窓口を開設し、さまざまな市民の消費生活相談（多重債務、商品やサービスの購入など）に応じた。								
	ア 開設日（祝日、年末年始を除く）								
	消費生活センター				司法書士相談				
	毎週月・火・木・金曜日				毎月第 2・4 土曜日				
	イ 相談件数								
	消費生活センター				司法書士相談				
	1 5 6 件				4 9 件				
	ウ 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	旅費		消費生活相談員研修時旅費				75,200 円		
	需用費		消耗品費及び啓発チラシ印刷など				201,511 円		
	役務費		インターネット通信、電話代など				104,169 円		
	(2) 量目検査費								
	ア 量目検査								
	計量法に規定された計量を行い、実際の販売商品の計量が適正になされているかを検査し、愛知県に報告した。								
	イ はかり検査								
市内全区域で 2 年に 1 回、事業所の計量・証明業務に使用するすべての質量計を対象に行った。									
ウ 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
需用費		量目検査用食品代				10,758 円			
3 事業成果									
消費生活センターを開設することにより、消費者問題へ迅速に対応することができた。 また、適正な計量の実施を確保することで、経済活動の基礎を支える重要な役割を果たすことが可能となり、トラブルを未然に防ぐことにつながった。									

科目	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	02 道路維持費	
	事業名		道路維持費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	315,875,969 円 (+20,318,339 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		24,828,000 円	0 円	0 円	38,000,000 円	435,600 円	252,612,369 円		
主管	市民一人当たりの決算額		4,573 円 (一般財源等ベース 3,657 円)		単位決算額				
	1 事業目的 道路や歩道がいつでも安心、快適に利用できるよう、適切に維持管理する。								
土木課	2 事業内容								
	(1) 道路ストック点検費 市が管理する道路の利用者及び第三者の被害を防止し、効率的に修繕工事を行うため、点検を実施した上で修繕計画を策定した。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		舗装点検業務及び道路照明点検計画策定業務				11,734,800 円		
	(2) 道路維持管理費								
	ア 施設の点検 道路利用者の安全な通行を確保するため、道路用排水ポンプ施設などの点検を行った。								
	イ 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		燃料費、電気、水道、修繕料				1,699,850 円		
	委託料		清掃業務、排水施設保守業務、官民査定調査業務				39,431,760 円		
	(3) 鉄道駅自由通路維持管理費 JR 枇杷島駅東西自由通路の維持管理などを行った。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気、水道、修繕料				3,264,947 円		
	委託料		清掃業務、警備業務、保守点検業務				8,947,378 円		
	(4) 道路維持補修費								
	ア 一般維持補修費分 適切な道路管理を行うため、交通安全施設や舗装等の修繕、側溝清掃などの維持修繕工事を行った。								
	(ア) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		一般維持補修工事、交通安全施設工事など				100,792,712 円		

イ その他

過去に整備された路線を維持するため、点検の結果を踏まえて策定した道路維持修繕計画に基づく修繕工事などを行った。

(7) 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	古城横断歩道橋補修設計業務	6,893,700 円
工事請負費	道路ストック点検結果を踏まえた道路維持補修工事	87,582,400 円
	排水路改修工事など	19,422,300 円
原材料費	維持補修用材料	2,634,179 円

(5) 市道助七西市場線整備費

育成環境や管理が悪く枯れてしまった街路樹や害虫が発生して倒木の恐れがある街路樹を植え替え、地域の顔となる美しい並木道へと再生した。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
工事請負費	街路樹植替工事、植栽柵整備工事など	13,228,600 円

土

3 事業成果

道路や歩道を適切に管理することにより、年間を通じて利用者の安全な通行を維持し、便利で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができた。

木

課

科目	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	02 道路維持費	
	事業名		街路灯費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	57,281,710 円 (+1,783,428 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,051,000 円	0 円	0 円	0 円	1,052,200 円	55,178,510 円		
主管	市民一人当たりの決算額		829 円 (一般財源等ベース 799 円)			単位決算額			
土木課・都市計画課	1 事業目的 夜間における交通安全及び犯罪の防止を図るため、街路灯（防犯灯を含む。）の設置及び管理を行い、安全で安心なまちづくりを目指す。								
	2 事業内容								
	(1) 街路灯管理費 夜間通行の安全確保及び犯罪防止のため、街路灯の管理及び修繕を行った。 また、街路灯ＬＥＤ化一括リースに伴う賃借料を支払った。								
	ア 修繕箇所 71 か所								
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気				23,805,522 円		
			修繕料				458,042 円		
	使用料及び賃借料		リース料（街路灯ＬＥＤ化事業）				26,276,400 円		
	(2) 街路灯整備費 地元より要望があった箇所について、夜間通行の安全確保及び犯罪防止のため、街路灯の新設工事を行った。 また、清洲駅前土地区画整理事業区域内に街路灯を整備した。 なお、既設の街路灯については、点検の結果を踏まえて策定した維持管理計画に基づき、単独支柱の更新を行った。								
	ア 地元要望等								
	区 分		内 容				本 数		
	新設		街路灯（ＬＥＤ）設置				7 か所		
	取替		点検に基づく支柱修繕				71 か所		
	イ 清洲駅前土地区画整理事業区域内								
	区 分		内 容				本 数		
	新設		街路灯（ＬＥＤ）設置				32 か所		
	ウ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		街路灯（ＬＥＤ電柱共架含む）新設				272,690 円		
			支柱取替工事				4,365,856 円		
			清洲駅前土地区画整理事業区域内に係る街路灯新設工事				2,103,200 円		
	3 事業成果 市民の夜間通行時の安全確保及び犯罪の防止が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。								

科目	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	02 道路維持費	
	事業名		道路維持補修費（繰越明許費繰越事業）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	40,720,320 円 （ - ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	24,000,000 円	16,720,320 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		590 円 （一般財源等ベース 0 円）			単位決算額			
土木課	1 事業目的 道路や歩道がいつでも安心、快適に利用できるよう、適切に維持管理する。								
	2 事業内容								
	(1) 道路維持補修費								
	県の実施する街路事業に併せて既設雨水管を廃止し、排水計画に応じた雨水管を新設した。 また、道路用地の寄付に伴い新設道路を整備し、経年劣化による破損等がみられる用排水路を暗渠化した。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		枇杷島陸橋の架け替え工事に伴う雨水管の移設工事（協定）				25,401,420 円		
	工事請負費		道路新設工事、用排水路改修工事				15,318,900 円		
	3 事業成果								
	排水計画に応じた雨水管の整備や用排水路改修工事の実施により、水害に強いまちづくり及び新設道路の整備により、歩行者が安全に通行できるよう便利で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができた。								

科目	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	03 道路新設改良費	
	事業名		道路改良費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	24,600,000 円 (△30,500,118 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	24,600,000 円	
主管	市民一人当たりの決算額		356 円 (一般財源等ベース 356 円)			単位決算額			
	1 事業目的 地域住民の利便性向上を図るため、道路改良を行うことにより、市道の機能を充実し、安全に配慮した道路づくりに努める。								
土木課	2 事業内容								
	(1) 市道西田中蓮池線等整備費								
	歩道の機能を充実するため、水路を覆蓋化する工事に併せて道路改良を実施した。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		歩道設置工事				24,600,000 円		
	3 事業成果								
	市街地の発展のため、生活環境の向上を目指して、道路利用者が満足する道路整備を行うことにより、便利で快適に暮らせるまちづくりに貢献できた。								

科目	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	04 橋梁維持費						
	事業名		橋梁維持費											
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳											
	14,352,657 円 (△50,754,744 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等						
			7,700,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	6,652,657 円						
主管	市民一人当たりの決算額		208 円 (一般財源等ベース 96 円)			単位決算額								
土木課	1 事業目的 市が管理する橋梁について、橋梁本体部材及び橋梁附属物の損傷状態を把握するために行った点検の結果と修繕計画に基づき、修繕及び改築更新等を行うことにより、常に良好で円滑な橋梁機能を保持する。													
	2 事業内容 (1) 橋梁点検費 市が管理する橋梁の効率的な維持管理を推進するため、道路法に基づく定期点検を実施し、修繕計画を策定して適正な維持管理を行った。													
	ア 支出科目													
	<table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>委託料</td><td>橋梁定期点検業務（新川小橋 他 13 橋）</td><td>14,352,657 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	委託料	橋梁定期点検業務（新川小橋 他 13 橋）
区 分	内 容	事業費												
委託料	橋梁定期点検業務（新川小橋 他 13 橋）	14,352,657 円												

科目	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費								
	事業名		五条川ふるさとの川管理費（河川費）													
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳													
	7,845,420 円 (+330,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等									
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	7,845,420 円									
主管	市民一人当たりの決算額		114 円 (一般財源等ベース 114 円)			単位決算額										
	1 事業目的 ふるさとの川モデル事業によって整備をした五条川について、良好な水辺空間の形成を図るため、適正に維持管理を行う。 2 事業内容 五条川堤防の良好な景観を維持するための管理などを行った。 (1) 支出科目<table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td rowspan="2">委託料</td><td>緑地管理業務</td><td>4,620,000 円</td></tr><tr><td>堤防草刈業務</td><td>3,225,420 円</td></tr></table> 3 事業成果 河川の景観を維持することにより、五条川の自然な環境特性を活かした良好な水辺空間の形成を図ることができた。									区 分	内 容	事業費	委託料	緑地管理業務	4,620,000 円	堤防草刈業務
区 分	内 容	事業費														
委託料	緑地管理業務	4,620,000 円														
	堤防草刈業務	3,225,420 円														
土木課																

科目	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費	
	事業名		雨水貯留施設費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	6,484,424 円 (+248,391 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	205,676 円	6,278,748 円		
主管	市民一人当たりの決算額		94 円 (一般財源等ベース 91 円)		単位決算額				
土木課	1 事業目的 新川流域の都市化の進展に伴う保水、遊水機能の維持、確保を計画的に推進するため、雨水貯留施設の管理を行い、水害に強い安全で安心なまちづくりを目指す。								
	2 事業内容								
	(1) 雨水貯留施設管理費								
	雨水貯留施設を維持、確保するための管理を行った。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気（12か所） （一場北部・土田・清洲城広場・JR枇杷島駅東口・名高速高架下Ⅰ号・名高速高架下Ⅱ号・夢の森・新川中学校貯留施設・学校橋西・中沼1号線・新清洲駅北・春日新橋西）				1,379,728 円		
	委託料		清掃業務（5か所） （土田・一場北部・夢の森・学校橋西・春日新橋西）				4,202,000 円		
			保守点検業務（13か所） （一場北部・土田・清洲城広場・JR枇杷島駅東口・名高速高架下Ⅰ号・名高速高架下Ⅱ号・夢の森・新川中学校貯留施設・学校橋西・中沼1号線・新清洲駅北・春日新橋西・カルチバ）						
	3 事業成果								
集中豪雨時の浸水対策として、雨水貯留施設を適正に管理することにより、水害に強い安全・安心なまちづくりに貢献できた。									

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
	事業名		緑の基本計画策定費（緑の基本計画費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	9,564,200 円 （+1,711,300 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9,564,200 円	
主管	市民一人当たりの決算額		138 円 （一般財源等ベース 138 円）			単位決算額			
都市 計画 課	1 事業目的 社会情勢の変化や緑に関わる法制度の改正、愛知県広域緑地計画（平成31年3月改定）、本市の第3次総合計画及び都市計画マスタープランとの関連等について整理し、さらなる都市の拡大及び土地利用の進展に向け、実現可能性のある次期緑の基本計画を策定する。								
	2 事業内容 都市緑地法の規定に基づき、緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画として定めるため、次期緑の基本計画策定業務を実施した。								
	(1) 緑の基本計画策定委員会の開催								
	ア 委員数 10人								
	イ 開催回数 4回								
	(2) 緑地の保全及び緑化推進のための施策の検討 計画の基本方針、目標を実現するため、緑地の保全及び緑化推進のための具体的な施策に関する基本的事項を検討した。								
	(3) 緑の基本計画のとりまとめ パブリックコメント及び策定委員会の意見を踏まえ、「清須市緑の基本計画」の計画書及び概要版を作成した。								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			学識経験者及び有識者謝金			238,400 円		
	需用費			印刷製本費・印刷中綴製本			558,800 円		
	委託料			緑の基本計画策定支援業務			8,767,000 円		
	3 事業成果 次期緑の基本計画を策定し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する施策を総合的に実施することで、良好な都市環境の形成を図ることができた。								

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
	事業名		民間木造住宅耐震化促進費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	9,017,900 円 (△71,100 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		6,429,400 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,588,500 円		
主管	市民一人当たりの決算額		131 円 (一般財源等ベース 37 円)		単位決算額		214,712 円 (補助件数 42 件)		
都市 計 画 課	1 事業目的								
	南海トラフ地震の発生が懸念されるなか、地震発生時における木造住宅の倒壊などによる被害を軽減するため、旧基準木造住宅（建築基準法が改正された昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅）の耐震診断及び耐震改修などに要する費用を補助することにより、地震対策への取組みを促進する。								
	2 事業内容								
	(1) 民間木造住宅耐震化促進事務費								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		耐震改修無料相談会相談員業務				29,000 円		
	(2) 民間木造住宅耐震診断費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容		事業費		補助件数		
	委託料		民間木造住宅耐震診断業務		1,085,600 円		23 件		
	(3) 民間木造住宅補強設計費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容		事業費		補助件数		
	負担金、補助及び交付金		民間木造住宅補強設計費補助金		400,000 円		2 件		
	(4) 民間木造住宅耐震改修費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容		事業費		補助件数		
	負担金、補助及び交付金		民間木造住宅耐震改修費補助金		4,900,000 円		4 件		
	(5) 民間木造住宅除却費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容		事業費		補助件数		
	負担金、補助及び交付金		民間木造住宅除却費補助金		2,600,000 円		13 件		
	3 事業成果								
	地震に対しての住宅強度が判定されることにより、耐震化に対する意識の向上につなげることができた。								
	また、木造住宅の耐震補強や強度不足の住宅の除却が実施されることにより、住宅倒壊の恐れが減少し、死傷者発生の抑制、避難通路の確保など、減災対策への取組を促進することができた。								

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
	事業名		空家解体促進費補助金（空家等対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,200,000 円 (+400,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		900,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	300,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		17 円 (一般財源等ベース 4 円)		単位決算額		200,000 円 (補助件数 6 件)		
都市計画課	1 事業目的								
	老朽化による危険な空家などの解消により、地域の安全・安心と良好な生活環境を確保するため、倒壊又は建築材などの飛散のおそれのある危険な空家などの解体にかかる費用を支援する。								
	2 事業内容								
	不良住宅となっている空家の解体工事を実施する空家所有者に対し、補助金を交付した。								
	(1) 補助内容								
	ア 補助対象								
	空家1棟の解体工事にかかる費用								
	イ 補助限度額								
	200,000 円								
	(2) 補助条件								
	ア 市内に存する1年以上使用されていない空家であること。								
	イ 木造であること。								
	ウ 住宅地区改良法第2条第4項に規定する不良住宅であること。								
	エ 所有権以外の権利が設定されていない空家であること。								
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容	事業費		補助件数		
			負担金、補助及び交付金	空家解体促進費補助金	1,200,000 円		6 件		
	3 事業成果								
危険性を有した空家などを解体することにより、良好な生活環境の確保及び台風発生時などにおける倒壊による二次災害を防止することができた。									

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
	事業名		民間ブロック塀等撤去費補助金（民間ブロック塀等撤去費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	909,000 円 （+600,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		579,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	330,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		13 円 （一般財源等ベース 5 円）		単位決算額		113,625 円 （補助件数 8 件）		
都市計画課	1 事業目的								
	南海トラフ地震の発生が懸念される中、地震発生時におけるブロック塀などの倒壊による被害を軽減するため、道路などに面するブロック塀などの撤去を行うものに対し、撤去にかかる費用を支援する。								
	2 事業内容								
	撤去に要した経費、若しくは1m当たり10,000円を乗じた額のいずれか少ない方の2分の1を補助（上限20万円）した。								
	(1) 補助件数								
					件 数		ブロック塀延長		
					8 件		267.95m		
	(2) 支出科目								
			区 分		内 容			事業費	
			負担金、補助及び交付金		民間ブロック塀等撤去費補助金			909,000 円	
3 事業成果									
民間のブロック塀などの撤去に対し、撤去費用を支援することで、危険なブロック塀などの撤去を促し、もって災害時の被害の軽減や避難路の確保に努めることができた。									

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
	事業名		雨水貯留浸透施設設置補助金（小規模雨水貯留施設費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	21,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	21,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		0 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額		10,500 円 （補助件数 2 件）		
都市計画課	1 事業目的								
	本市における雨水の流出抑制と水環境の育成を図るため、住宅等の敷地に雨水貯留浸透施設を設置する者に対し、補助金を交付することにより、雨水による浸水及び冠水被害の減少につなげる。								
	2 事業内容								
	雨水貯留施設を設置及び雨水浸透枳を住宅などの敷地に設置した市税に滞納のない者に対し、補助金を交付した。								
	(1) 雨水貯留施設								
	1000以上の貯留容量の貯留槽を住宅などの敷地に設置した者に、1000当たり7,000円（上限1,0000、7万円）を補助した。								
	ア 設置数量								
	補助単価			件 数			数 量		
	7,000 円／1000			2 件			3000		
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			雨水貯留浸透施設設置補助金			21,000 円		
	3 事業成果								
	雨水貯留浸透施設を設置することにより、大雨時の雨水流出抑制、河川や排水機場への負荷軽減、雨水の有効活用などが図られ、防災や環境に対する意識を高めることができた。								

科目

主管

都市計画課

款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費													
事業名		都市緑化推進事業補助金（都市緑化推進費）																		
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																		
3,604,000 円 (△795,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等														
	3,604,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円														
市民一人当たりの決算額		52 円 (一般財源等ベース 0 円)			単位決算額	1,201,333 円 (補助件数 3 件)														
1 事業目的 身近な緑の質を高め、市全体の緑化の推進につなげるため、市民及び事業者が実施する緑化への取り組みに対し、都市緑化推進事業補助金を交付する。 2 事業内容 清須市都市緑化推進事業補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。 (1) 市民参加緑づくり事業 古城小学校の敷地内において、整備されてから年月が経過し荒廃した花壇を児童らが日常的に緑に触れ合える場所として再生するため整備した。 ア 参加児童・保護者 50人 イ 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>古城小学校PTAによる花壇整備</td><td>2,354,000 円</td></tr></table> (2) 緑の街並み推進事業 企業や個人住宅敷地内において、緑化面積120.7㎡に植樹を行い、清須市内の緑化を推進した。 ア 補助件数 2件 イ 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>企業や個人住宅の緑化整備</td><td>1,250,000 円</td></tr></table> 3 事業成果 市民参加緑づくり事業により、児童が緑の大切さを考えるきっかけとなり、四季折々の花に触れ合える憩いの場所として緑化を推進することができた。 また、企業や個人住宅の敷地内において緑の街並み推進事業を活用することにより、緑化を推進することができた。									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	古城小学校PTAによる花壇整備	2,354,000 円	区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	企業や個人住宅の緑化整備	1,250,000 円
区 分	内 容	事業費																		
負担金、補助及び交付金	古城小学校PTAによる花壇整備	2,354,000 円																		
区 分	内 容	事業費																		
負担金、補助及び交付金	企業や個人住宅の緑化整備	1,250,000 円																		

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	02 土地区画整理費	
	事業名		清洲駅前土地区画整理費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	101,796,242 円 (△12,619,616 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	91,000,000 円	5,060,000 円	5,736,242 円	
主管	市民一人当たりの決算額		1,474 円 (一般財源等ベース 83 円)			単位決算額			
都市計画課	1 事業目的 組合施行による土地区画整理事業において、低未利用地の計画的な面的整備を行い、道路、公園及び雨水調整池などの公共施設の整備と土地利用の効率化を促進するため、市助成金及び都市計画道路整備の負担金を支出し、快適で良好な市街地整備を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 駅前線駅前広場整備費 清洲駅前土地区画整理事業に伴い計画されている清洲駅前線及び駅前広場の整備にあたり、愛知県及び稲沢市との協定に基づき、積算資料を作成した。								
	(2) 道路整備事業負担金 清洲駅前土地区画整理事業地内に計画されている都市計画道路清洲駅前線などを区画整理事業に併せて整備するため、国庫補助金を除いた整備費用を愛知県との協定に基づき負担した。								
	(3) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			積算資料作成業務			5,060,000 円		
	負担金、補助及び交付金			道路整備事業負担金			96,615,000 円		
	3 事業成果 清洲駅前土地区画整理事業地内にある都市計画道路の整備に係る負担金を県へ支出することにより、組合事業の推進が図られ、駅前にふさわしい都市施設の整備、土地の利用増進及び有効活用並びに災害に強いまちづくりのための事業推進に寄与することができた。								

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	02 土地区画整理費	
	事業名		新清洲駅北土地区画整理費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	8,000,301 円 (△169,280,007 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	6,400 円	0 円	0 円	0 円	7,993,901 円	
	市民一人当たりの決算額		116 円 (一般財源等ベース 116 円)			単位決算額			
主管									
都市計画課	1 事業目的								
	都市拠点（都市計画マスタープラン）として位置付けられている新清洲駅北土地区画整理事業について、市施行で実施することにより、名鉄新清洲駅周辺の公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、快適で良好な市街地整備を図る。								
	また、この事業と併せて実施する鉄道高架化事業が完了するまでの間、区画整理事業が継続するため、仮換地の管理など適正な運営を行う。								
	2 事業内容								
	区画整理期間中の事業運営を図り、仮換地を適正に管理した。								
	(1) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		区画整理事業運営補助業務等				7,430,500 円		
			仮換地変更等業務				198,000 円		
	(2) 事業進捗状況								
	区 分		全体計画	実 績 (令和 7 年度末)		進捗率			
	使用開始住宅面積		34,759.56 m ²	34,759.56 m ²		100.0%			
	供用開始道路延長		1,706.86m	1,335.77m		78.3%			
	移転戸数		55 戸	54 戸		98.2%			
	3 事業成果								
	区画整理期間中の事業運営を図り、仮換地を適正に管理することができた。								

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	02 土地区画整理費	
	事業名		一場東部開発費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	4,650,800 円 (△27,427,400 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,650,800 円	
主管	市民一人当たりの決算額		67 円 (一般財源等ベース 67 円)			単位決算額			
	1 事業目的 一場東部地区周辺の公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、快適で良好な市街地整備を図るため、土地区画整理組合設立認可に向けた支援を行う。								
都 市 計 画 課	2 事業内容								
	(1) 発起人会支援等業務 設立発起人会に対して、将来的な土地区画整理組合設立に向けた支援等を行った。								
	(2) 施行場所 一場御園、一場弓町、一場福島、春日河原及び春日杵前の各一部								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		発起人会支援等業務				4,650,800 円		
	3 事業成果								
	(仮称) 一場東部土地区画整理事業の発起人会支援、土地区画整理組合設立に向けた検討及び準備を行うことができた。								

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	02 土地区画整理費	
	事業名		清洲駅前土地区画整理費（繰越明許費繰越事業）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	600,000 円 （ － ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		200,000 円	0 円	0 円	0 円	400,000 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		9 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額				
都市計画課	1 事業目的 組合施行による土地区画整理事業において、低未利用地の計画的な面的整備を行い、道路、公園及び雨水調整池などの公共施設の整備と土地利用の効率化を促進するため、市助成金及び都市計画道路整備の負担金を支出し、快適で良好な市街地整備を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 土地区画整理事業補助金 清須市土地区画整理事業補助要綱及び事業計画に基づき、道路、排水路の整備及び建物移転補償などに対して、公共施設の整備を行うための費用を交付した。								
	(2) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市土地区画整理事業補助要綱に基づく補助金				600,000 円		
	3 事業成果 土地区画整理事業を実施する組合へ補助金を交付することにより、組合事業の推進が図られ、駅前にふさわしい都市施設の整備、土地の利用増進及び有効活用並びに災害に強いまちづくりのための事業推進に寄与することができた。								

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	02 土地区画整理費							
	事業名		新清洲駅北土地区画整理費（繰越明許費繰越事業）												
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳												
	683,619 円 （ - ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等								
		0 円	0 円	0 円	0 円	683,619 円	0 円								
主管	市民一人当たりの決算額		10 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額										
都市計画課	1 事業目的 都市拠点（都市計画マスタープラン）として位置付けられている新清洲駅北土地区画整理事業について、市施行で実施することにより、名鉄新清洲駅周辺の公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、快適で良好な市街地整備を図るため、建物等補償調査、建物移転補償、実施設計、整備工事などを行う。 また、この事業と併せて実施する鉄道高架事業のための鉄道の仮線、仮駅舎などにかかる用地を優先的に確保するため、建物などの移転補償を行う。														
	2 事業内容 整備工事完了後の事業損失防止調査（建物事後調査）結果に基づき補償を行った。														
	(1) 主な支出科目														
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補償、補填及び賠償金</td><td>事業損失補償</td><td>683,619 円</td></tr></table>			区 分	内 容	事業費	補償、補填及び賠償金	事業損失補償	683,619 円						
	区 分	内 容	事業費												
補償、補填及び賠償金	事業損失補償	683,619 円													
3 事業成果 整備工事完了後の建物調査結果に基づき、補償を行うことで事業の進捗を図ることができた。															

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	03 街路事業費	
	事業名		街路費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	24,614,436 円 (+4,286,233 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	948,398 円	0 円	0 円	4,540,800 円	19,125,238 円	
主管	市民一人当たりの決算額		356 円 (一般財源等ベース 277 円)			単位決算額		1,758,174 円 (都市計画道路 14 路線)	
都市計画課 (土木課) ・ 都市計画課	1 事業目的								
	都市計画道路の除草や樹木の剪定及び防除などにより、道路環境を適正に維持し、緑と潤いを与えるとともに、通行車輛、歩行者の安全を確保する。								
	また、愛知県からの受託事業として清洲駅前線の用地取得のため土地鑑定評価業務を行い、清洲駅前土地区画整理事業と一体的な整備を進める。								
	2 事業内容								
	(1) 街路管理費								
	都市計画道路などの維持管理を行う。また、県事業である清洲駅前線整備に係る土地評価業務を行った。								
	ア 管理路線（14 路線）								
	助七西市場線、新清洲駅前線、鍋屋片町線、大和町線、新川麒麟線、朝日阿原線、須ヶ口駅前線、小場塚新田線、清須新川線、枇杷島小田井線、西枇杷島味鋤線、枇杷島停車場線、枇杷島駅前通線及び新清洲駅前北線								
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			光熱水費			349,664 円		
	委託料			樹木剪定、除草及び清掃業務			16,765,100 円		
				清洲駅前線土地評価業務			4,540,800 円		
	工事請負費			街路樹取替工事			16,500 円		
	(2) JR 枇杷島駅前通線・東口駅前広場整備事業立替金償還費								
JR 枇杷島駅前通線・東口駅前広場整備に伴う都市再生機構による立替分を償還した。									
ア 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
公有財産購入費			枇杷島駅前通線整備事業償還元金及び償還利息			2,942,372 円			
3 事業成果									
都市計画道路を年間通じて適正に管理を行うことで、良好な道路環境を維持することができた。									
また、市が清洲駅前線整備に係る土地評価業務を行うことで、清洲駅前土地区画整理事業と一体的な整備に寄与することができた。									

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	04 鉄道高架費	
	事業名		新清洲駅付近鉄道高架費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	56,544,291 円 (+8,140,790 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	16,000,000 円	24,244,000 円	16,300,291 円	
主管	市民一人当たりの決算額		819 円 (一般財源等ベース 236 円)			単位決算額			
都市 計画 課	1 事業目的								
	五条川改修事業に伴う名鉄名古屋本線鉄道橋の架替えに同調し、国道302号、県道名古屋祖父江線等の鉄道交差部の一体的な鉄道高架化事業を相互協力していくため、国土交通省、愛知県、稲沢市及び清須市で確認書を取り交わした。確認書に基づき仮線用地等を確保することで、鉄道高架化事業を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 事業用地管理費								
	取得した用地の管理を行った。								
	(2) 鉄道高架整備費								
	区画整理地区内で確保した仮線用地の借地を開始した。また、仮側道工事等を行った。								
	ア 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			不動産鑑定			704,000 円		
	使用料及び賃借料			仮線及び仮側道用地借地			12,923,478 円		
	工事請負費			仮側道等工事			24,200,000 円		
	(3) 西市場廻間線等整備費								
	将来整備する都市計画道路及び緑地地内において、仮線となる土地について用地買収を行った。								
	ア 主な支出科目								
区 分			内 容			事業費			
補償、補填及び賠償金			建物等移転補償費			17,600,000 円			
イ 事業進捗状況									
区 分			全体計画		実 績 (令和7年度末)		進捗率		
用地取得面積			5,610.54㎡		5,500.87㎡		98.0%		
3 事業成果									
鉄道高架化事業着手のため、年度計画に沿って仮線用地を確保することで、限度額立体交差事業を構成する各事業を進捗することができた。									
また、将来整備する都市計画道路、緑地及び市道の用地確保ができた。									

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	04 鉄道高架費	
	事業名		新清洲駅付近鉄道高架費（繰越明許費繰越事業）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	76,359,829 円 （ - ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	76,359,829 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,106 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額				
都市計画課	1 事業目的 五条川改修事業に伴う名鉄名古屋本線鉄道橋の架替えに同調し、国道302号、県道名古屋祖父江線等の鉄道交差部の一体的な鉄道高架化事業を相互協力していくため、国土交通省、愛知県、稲沢市及び清須市で確認書を取り交わした。確認書に基づき仮線用地等を確保することで、鉄道高架化事業を推進する。								
	2 事業内容 鉄道高架化事業に伴い必要な仮側道、付替市道、水路等の移設等工事を行った。								
	(1) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		分筆杭の設置				139,546 円		
	委託料		道路修正設計業務				4,180,000 円		
	工事請負費		仮側道及び水路移設等工事				72,040,283 円		
	3 事業成果 鉄道高架化事業着手のため、年度計画に沿って、仮側道、付替市道、水路等の移設等工事を行ったことで、事業の進捗を図ることができた。								

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	04 鉄道高架費	
	事業名		新清洲駅付近鉄道高架費（事故繰越し繰越事業）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	9,424,118 円 （ - ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		4,323,000 円	0 円	0 円	4,000,000 円	1,101,118 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		136 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額				
都市計画課	1 事業目的 五条川改修事業に伴う名鉄名古屋本線鉄道橋の架替えに同調し、国道302号、県道名古屋祖父江線等の鉄道交差部の一体的な鉄道高架化事業を相互協力していくため、国土交通省、愛知県、稲沢市及び清須市で確認書を取り交わした。確認書に基づき仮線用地等を確保することで、鉄道高架化事業を推進する。								
	2 事業内容 将来整備する市道用地地内において、仮線となる土地について、用地買収を行った。								
	(1) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	公有財産購入費		道路（仮線）用地購入				1,677,286 円		
	補償、補填及び賠償金		建物等移転補償費				7,746,832 円		
	3 事業成果 鉄道高架化事業着手のため、年度計画に沿って仮線用地を確保することで、限度額立体交差事業を構成する各事業を進捗することができた。 また、将来整備する市道の用地確保ができた。								

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	05 公共下水道費	
	事業名		流域下水道関連施設費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	7,369,282 円 (+804,079 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	1,291,440 円	0 円	0 円	0 円	6,077,842 円		
主管	市民一人当たりの決算額		107 円 (一般財源等ベース 88 円)		単位決算額		7,915 円 (利用件数 931 件)		
上 下 水 道 課	1 事業目的 新川西部浄化センターの緩衝緑地及び水の交流ステーションの適正な維持管理を行い、市民の水環境保全の意識の啓発及び下水道に関する知識の普及並びにコミュニティ活動の推進を図る。								
	2 事業内容 新川西部浄化センターに係る環境整備事業で建設された緩衝緑地及び水の交流ステーションの維持管理を行った。								
	(1) 利用件数								
	区 分				延べ利用件数				
	研修室（1 階）				547 件				
	多目的ホール（2 階）				384 件				
	合 計				931 件				
	(2) 主な支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	需用費		消耗品費			6,527 円			
			光熱水費			1,106,406 円			
	委託料		保守点検業務			135,300 円			
			水の交流ステーション管理等業務			4,578,188 円			
	3 事業成果 緩衝緑地及び水の交流ステーションを適正に維持管理することにより、交流拠点としての機能を保持することができた。								

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	06 都市下水路費	
	事業名		都市下水路等費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	44,550,665 円 (+1,832,821 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		3,500,000 円	0 円	0 円	0 円	22,000,000 円	19,050,665 円		
主管	市民一人当たりの決算額		645 円 (一般財源等ベース 276 円)		単位決算額				
上 下 水 道 課	1 事業目的								
	浸水被害の解消を図るため、ポンプ場及び雨水管きよの管理、整備を行い、水害に強い安全で安心なまちづくりを目指す。								
	2 事業内容								
	(1) 都市下水路等管理費								
	ポンプ場（5 か所）、雨水管きよを維持管理するため、保守点検業務を始め修繕工事及びしゅんせつ工事などを行った。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	需用費		光熱水費			2,535,426 円			
	委託料		清掃業務			656,986 円			
			保守点検業務			4,211,900 円			
	工事請負費		排水路しゅんせつ工事など			1,118,700 円			
	(2) 都市下水路等整備費								
	ポンプ場の改良工事を計画的に行った。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	工事請負費		古城ポンプ場電気計装設備改良工事など			25,031,600 円			
	(3) 都市下水路点検費								
	大規模道路陥没を引き起こすおそれのある大口径かつ布設年度が古い管路の緊急調査を行った。								
	ア 調査結果（令和 8 年 4 月末時点）								
	総延長（うち調査対象延長）		緊急度Ⅰ		緊急度Ⅱ				
	16,174m（4,120m）		1,878.2m		989.9m				
	※ 緊急度Ⅰ又はⅡと判定された箇所については、令和 8 年度以降修繕予定。								
	イ 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	委託料		都市下水路の老朽化等の調査			8,910,000 円			
	3 事業成果								
	ポンプ場、雨水管きよを適正に管理することにより、水害に強い安全で安心なまちづくりを進めることができた。								

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	07 公園費	
	事業名		都市公園費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	124,916,276 円 (△8,573,208 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		15,000,000 円	128,687 円	0 円	0 円	20,000,000 円	89,787,589 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,809 円 (一般財源等ベース 1,300 円)		単位決算額		1,982,798 円 (都市公園 63 か所)		
都市 計画 課	1 事業目的								
	地域住民の余暇活動や良好な住環境の形成に資するため、公園や緑地の維持管理や整備を行い、市民に緑とふれあう憩いや潤いの空間としての快適な都市環境を提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 都市公園管理費								
	利用者が安心して利用できるよう、遊具などの公園施設の維持管理を行った。								
	ア 都市公園（63 か所）								
	西枇杷島地区		清洲地区		新川地区		春日地区		
	12 か所		15 か所		28 か所		8 か所		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費				35,665 円		
			光熱水費				2,700,141 円		
			修繕料				1,341,120 円		
	役務費		し尿汲取手数料など				2,638,620 円		
	委託料		樹木剪定、除草及び清掃業務				72,938,913 円		
			遊具及び浄化槽などの保守業務				5,742,220 円		
	使用料及び賃借料		リバーランド排水管占用料				9,562 円		
	工事請負費		フェンス、トイレ建具等修繕工事				1,139,835 円		
	(2) 都市公園整備費								
	公園施設長寿命化計画に基づき、国庫補助を用いて、老朽化した公園施設の改築更新などの工事を行った。また、安全対策を図るため上新公園インターロッキングブロック補修工事、衛生面の向上のため中之切公園浄化槽切替工事を行った。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		設計積算業務				3,190,000 円		
	工事請負費		公園施設改築更新工事など				35,180,200 円		
	3 事業成果								
	市民に緑とふれあう憩いや潤いの空間としての都市公園の維持管理や整備を行うことにより、快適な都市環境を提供することができた。								

科目	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	07 公園費	
	事業名		児童遊園等費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	38,328,548 円 (+3,652,878 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	38,328,548 円	
主管	市民一人当たりの決算額		555 円 (一般財源等ベース 555 円)			単位決算額		934,843 円 (児童遊園等 41 か所)	
都市計画課	1 事業目的								
	児童遊園・ちびっこ広場を除草清掃、樹木の剪定を定期的を実施することにより、適正に維持管理し、安全、安心、快適な環境を提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 児童遊園等管理費								
	児童遊園・ちびっこ広場を適正に維持管理するため、除草及び清掃を実施した。また、樹木の剪定、防除や遊具などの保守点検を定期的を実施した。								
	ア 児童遊園・ちびっこ広場（41 か所）								
	区 分		児童遊園		ちびっこ広場		合 計		
	西枇杷島地区		—		11 か所		11 か所		
	清洲地区		3 か所		8 か所		11 か所		
	新川地区		—		6 か所		6 か所		
	春日地区		10 か所		3 か所		13 か所		
	合 計		13 か所		28 か所		41 か所		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費				55,549 円		
			光熱水費				523,578 円		
			修繕料				348,645 円		
	役務費		し尿汲取り手数料など				411,100 円		
	委託料		樹木剪定、除草及び清掃業務				10,250,598 円		
			遊具及び浄化槽の保守業務				2,745,600 円		
	使用料及び賃借料		児童遊園等土地借地料				20,178,478 円		
	工事請負費		フェンス修繕工事など				699,600 円		
	(2) 児童遊園等解体費								
	中之切児童遊園の施設現況、利用実態などを踏まえ、施設の統廃合を検討した結果、中之切児童遊園を廃止し、解体工事を行った。								
	ア 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
役務費		上水道給水装置撤去手数料				2,400 円			
工事請負費		中之切児童遊園解体工事				3,113,000 円			
3 事業成果									
児童遊園・ちびっこ広場を適正に維持管理することで、安全、安心、快適な環境を提供することができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費	
	事業名		広域常備消防費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	788,612,000 円 (+29,195,000 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	788,612,000 円	
主管	市民一人当たりの決算額		11,418 円 (一般財源等ベース 11,418 円)			単位決算額		212,679 円 (出動件数 3,708 件)	
危機 管理 課	1 事業目的								
	消防に関する事務を尾張中部広域圏で行うため、清須市、北名古屋市及び豊山町で構成する西春日井広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	西春日井広域事務組合規約第8条の規定により、西春日井広域事務組合へ負担金を支出した。								
	(1) 西春日井広域事務組合消防負担金								
	ア 負担割合								
	清須市			北名古屋市			豊山町		
	40.54%			44.81%			14.65%		
	イ 出動件数								
	区 分					件 数			
	火災出動					28 件			
	うち清須市					14 件			
	救急出動					8,903 件			
	うち清須市					3,694 件			
	ウ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			西春日井広域事務組合消防負担金			788,591,000 円		
	(2) 西春日井広域事務組合権限移譲分担金								
	ア 負担割合								
	西春日井広域事務組合規約第3条第4号に掲げる事務の処理に要する経費として、愛知県から組合市町に交付される権限移譲交付金の額								
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			西春日井広域事務組合権限移譲分担金			21,000 円		
	3 事業成果								
	当該負担金の支出により、消防組織法で定める市町村の消防責任及び消防機関の設置義務を果たし、市民の生命、身体及び財産を火災等から保護することができた。								

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	02 非常備消防費	
	事業名		愛知県消防操法大会出場費（消防団費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,314,596 円 (皆 増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,314,596 円		
主管	市民一人当たりの決算額		19 円 (一般財源等ベース 19 円)		単位決算額		5,037 円 (消防団員 261 人)		
危機管理課	1 事業目的								
	迅速、確実かつ安全に行動するために定められた消防用機械器具の取り扱い及び操作の基本に係る技術を競う愛知県消防操法大会に向けた訓練を行うことにより、消防団員の技術向上と士気高揚を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 期日								
	令和7年8月9日（土）								
	(2) 場所								
	柳川瀬公園（豊田市）								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			ホース、消石灰、ブルーシート、革手袋、シューズ及び訓練会場電気代など			1,208,726 円		
委託料			大会会場テント等設営・撤去業務			69,610 円			
使用料及び賃借料			大会会場までの高速道路通行料			36,260 円			
3 事業成果									
愛知県消防操法大会に向けた訓練を通じて、消防団員の技術向上と士気高揚を図ることができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費	
	事業名		消防施設費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	42,849,938 円 (+20,538,765 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	42,849,938 円	
主管	市民一人当たりの決算額		620 円 (一般財源等ベース 620 円)			単位決算額		3,570,828 円 (分団 12 分団)	
危機 管理 課	1 事業目的 消防活動を行う上で必要とされる消防団詰所、消防水利などの関係施設を良好に管理し、火災時における対応の万全を期する。								
	2 事業内容								
	(1) 消防団詰所管理費								
	消防団の活動拠点となる消防団詰所を適正に管理した。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費、電気・ガス・上下水道料金及び修繕料				1,372,192 円		
	役務費		通信運搬費、浄化槽清掃手数料、浄化槽法定検査手数料及び火災保険料				215,592 円		
	委託料		浄化槽保守点検業務及び清洲分団詰所ホースタワー保守点検業務				46,200 円		
	使用料及び賃借料		清洲分団詰所土地借上料及びNHK放送受信料				1,794,971 円		
	(2) 消防団詰所整備費								
	清洲分団詰所において公共下水道污水管へ接続するための排水設備工事及び屋上防水シート改修工事を実施した。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		浄化槽清掃手数料				55,000 円		
	委託料		清洲分団詰所改修設計業務・監理業務				3,223,000 円		
	工事請負費		清洲分団詰所改修工事				9,004,600 円		
			清洲分団詰所下水道切替工事				1,870,000 円		
	(3) 防火水槽等管理費								
	ア 防火水槽								
	消防水利の増強を図り、市民生活の安全を確保するための防火水槽（90か所）を適正に管理した。								
	イ 消火栓								
	消火栓を管理する清須市水道事業（139か所）及び名古屋市上下水道局（1,056か所）に対し、維持管理費などの負担金を支出した。								

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	消防水利標識	56,100 円
委託料	防火水槽草刈業務など	138,050 円
使用料及び賃借料	防火水槽土地借上料	1,228,133 円
工事請負費	防火水槽維持補修工事など	100,100 円
負担金、補助及び交付金	清須市水道事業負担金	574,000 円
	名古屋市上下水道局負担金	23,172,000 円

3 事業成果

消防施設の適正な管理や整備を行うことにより、火災発生時の諸活動を円滑に行うことができた。

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費	
	事業名		消防車両費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	2,079,817 円 (+70,976 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,079,817 円		
	市民一人当たりの決算額		30 円 (一般財源等ベース 30 円)			単位決算額	173,318 円 (分団 12 分団)		
主管									
危機管理課	1 事業目的 消防団詰所に配置している消防車両を適正に管理し、火災発生時などにおける対応の万全を期する。								
	2 事業内容 (1) 消防車両管理費 市消防団に消防車両 1 2 台を配置し、適正に管理した。								
	ア 消防車両の配置状況								
	区 分		内 容				台 数		
	西枇杷島分団		C D－I 型				3 台		
	清洲分団		C D－I 型				3 台		
	新川分団		C D－I 型				3 台		
			救助資機材搭載型小型ポンプ積載車				1 台		
	春日分団		C D－I 型				2 台		
			合 計				12 台		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		軽油代等				196,870 円		
			日常修繕、車検代及び法定点検代				1,262,397 円		
	役務費		自賠責保険料及び損害賠償任意保険料				286,250 円		
	委託料		小型ポンプ積載車に係るポンプ点検業務				3,300 円		
	公課費		自動車重量税				331,000 円		
	3 事業成果 消防活動に必要不可欠な消防車両を適正に管理することにより、火災発生時などの迅速な出動と円滑な活動を行うことができた。								

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		防災活動費（防災対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	10,560,591 円 (+157,079 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	10,560,591 円		
主管	市民一人当たりの決算額		153 円 (一般財源等ベース 153 円)		単位決算額				
	1 事業目的 市の有する防災資機材の適正な管理や災害時用食料・飲料水等の備蓄などにより、防災体制の強化を図る。								
危機管理課	2 事業内容 防災体制の強化を図るため、防災資機材の管理、災害時用食料・飲料水等の備蓄、すぐメールの配信などを行った。								
	(1) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		災害時用食料・飲料水等購入費、発電機等修繕料など				6,412,126 円		
	役務費		通信運搬費、手数料及び保険料				675,940 円		
	委託料		防災資機材保守点検業務など				1,566,885 円		
	使用料及び賃借料		登録制メール（すぐメール）システム使用料				910,800 円		
	3 事業成果 市の有する防災資機材の適正な管理や災害時用食料・飲料水等の計画的な備蓄、すぐメールによる災害情報等の配信などを行い、防災体制の強化を図ることができた。								

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		防災訓練費（防災対策費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,730,730 円 （+130,431 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,730,730 円		
主管	市民一人当たりの決算額		25 円 （一般財源等ベース 25 円）		単位決算額				
危機管理課	1 事業目的 関係機関などが一堂に会する総合防災訓練の実施を通じて、自助、共助及び公助の考えに基づいたそれぞれが担うべき活動の研さん及び関係機関などの横断的連携の構築を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 期日 令和7年10月4日（土）								
	(2) 場所 庄内川水防センター一帯								
	(3) 実施内容 大規模地震の想定のもと、訓練参加機関、市民、市職員などが協力体制を構築しながら、自助、共助及び公助の役割に基づき行う実践的な訓練								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		防災訓練用消耗品・飲料水				84,941 円		
	役務費		防火防災訓練災害補償等共済制度掛金				67,000 円		
	委託料		防災訓練会場設営・撤去業務				1,416,800 円		
	原材料費		水防訓練用山砂				161,989 円		
	3 事業成果 総合防災訓練の実施により、市民の防災意識の向上及び関係機関の横断的連携が強化され、市の災害対応力の向上に寄与した。								

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		地域防災リーダー養成費（防災対策費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	447,986 円 （+24,064 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	447,986 円		
主管	市民一人当たりの決算額		6 円 （一般財源等ベース 6 円）		単位決算額		4,110 円 （受講者 109 人）		
危機 管理 課	1 事業目的 地域防災リーダー養成講座及びフォローアップ講座を開催し、災害発生時に避難所運営等においてリーダーシップを発揮することができる人材を育成する。								
	2 事業内容								
	(1) 新規講座（3回 受講者57名）								
	期 日			内 容			場 所		
	令和7年4月29日（火・祝）			講義（過去の被災地から学び、地域防災力を高めよう!）・グループワーク			清洲市民センター		
	令和7年5月10日（土）			防災講演会（東海豪雨水害から25年）			清洲市民センター		
	令和7年7月5日（土）			講義（避難所運営の知恵袋）・グループワーク			清洲市民センター		
	(2) フォローアップ講座（2回 受講者52名）								
	期 日			内 容			場 所		
	令和7年5月10日（土）			防災講演会（東海豪雨水害から25年）			清洲市民センター		
	令和7年11月1日（土）			講義（避難所の生活環境を考える）・演習			清洲市民センター		
	※ 防災講演会は、新規講座とフォローアップ講座の共通プログラム								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			講座用消耗品			17,246 円		
役務費			講師派遣手数料及び郵送料			430,740 円			
3 事業成果 講義、グループワーク及び防災講演会などを通じて、新たに地域防災リーダーを養成することにより、地域防災力の更なる向上を図ることができた。 また、過去に実施した養成講座の修了者に対し、フォローアップ講座を行うことにより、地域防災リーダーのスキルアップを図ることができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		防災備蓄倉庫整備費（防災対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	34,491,490 円 (△10,444,830 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		5,057,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	29,434,490 円		
主管	市民一人当たりの決算額		499 円 (一般財源等ベース 426 円)		単位決算額				
	1 事業目的 指定避難所に設置されている防災備蓄倉庫の老朽化が進み、扉の開閉が困難な箇所や、雨漏りにより防災資機材の管理に影響が出ている箇所があるため、防災備蓄倉庫の整備及び必要な防災資機材の購入を行う。								
危機管理課	2 事業内容 令和6年度及び7年度にかけて、指定避難所の防災備蓄倉庫を整備し、必要な防災資機材を購入した。(令和7年度は清洲小学校を始めとした8箇所の防災備蓄倉庫の整備及び10箇所の防災資機材の購入を実施した。)								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費（エアーマット、携帯トイレ、ゴミ箱等）				3,851,210 円		
	工事請負費		防災備蓄倉庫整備工事				19,111,400 円		
備品購入費		テント、投光器、コードリール等の防災資機材				11,528,880 円			
3 事業成果 老朽化した防災備蓄倉庫を更新し、必要な防災資機材を購入することで、指定避難所において避難者が安全・安心に避難所生活を送ることに寄与することができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		自主防災活動支援補助金（防災対策費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	4,489,950 円 （△114,150 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,489,950 円		
主管	市民一人当たりの決算額		65 円 （一般財源等ベース 65 円）		単位決算額		86,345 円 （補助件数 52 件）		
危機 管理 課	1 事業目的 地域住民による自主防災組織が行う防災資機材の購入などに対し、補助金を交付することにより、自主防災活動の活性化を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 自主防災組織補助金 ブロック自主防災組織による、ハザードマップ作成などのソフト事業や防災資機材購入などのハード事業に対して補助金を交付した。								
	(2) 消火器の消火薬剤詰め替え費補助金 防火意識の高揚を図るため、消火器の消火薬剤の詰め替えに要する費用に対して補助金を交付した。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容		交付件数		事業費		
	負担金、補助及び交付金	自主防災組織補助金		39 件		4,039,000 円			
		消火器の消火薬剤詰め替え費補助金		13 件		450,950 円			
	3 事業成果								
	防災資機材購入事業（ハード事業）や自主防災組織活性化事業（ソフト事業）などを通じ、自主防災組織の活動を支援することにより、地域防災力の向上に資することができた。								

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		防災行政無線費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	167,070,723 円 (+151,669,660 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	146,000,000 円	0 円	21,070,723 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2,419 円 (一般財源等ベース 305 円)		単位決算額		623,398 円 (無線機 268 基)		
危機 管理 課	1 事業目的								
	災害時等に地域住民へ情報を速やかに伝達するため、防災行政無線設備を常時良好な状態に維持・管理するとともに、防災の諸活動における連絡体制を確立させ、市民生活の安全と安心を確保する。								
	2 事業内容								
	(1) 防災行政無線管理費								
	防災行政無線が不具合なく使用できるよう、常に良好な状態に管理した。								
	ア 防災行政無線の設置状況								
	同報系				移動系				
	親局、屋外拡声子局（110基）				親局、半固定型（58基）、車載携帯型（28基）及び携帯型（70基）				
	イ 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		光熱水費（電気）				587,939 円		
			同報系無線・移動系無線修繕				2,970,000 円		
	委託料		防災行政無線保守点検業務（同報系・移動系・Jアラート）				10,640,080 円		
	(2) 防災行政無線整備費								
	現在の観点から必要不可欠な設備である防災行政無線設備の老朽化に伴い、設備の更新工事を行った。								
また、災害時に県、市町村、防災関係機関等をつなぐ防災無線等として整備されたネットワーク設備を新たな衛星通信規格や増大するデータ通信量等に対応させるため、令和7年度から令和8年度にかけて愛知県が一括発注し実施する次世代高度情報通信ネットワークの整備工事に対し、負担金を支出した。									
ア 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
工事請負費		防災行政無線同報系・移動系更新工事				139,700,000 円			
負担金、補助金及び交付金		次世代高度情報通信ネットワーク市町村等設備整備事業負担金				10,924,936 円			
3 事業成果									
防災行政無線設備等の適正な管理や整備を行うことにより、速やかな関係機関との連絡や地域住民との情報伝達を実現し、防災減災に繋げることができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		庄内川水防センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	110,096,558 円 (+96,609,359 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	1,719,550 円	0 円	96,000,000 円	693,722 円	11,683,286 円	
主管	市民一人当たりの決算額		1,594 円 (一般財源等ベース 169 円)			単位決算額		271,843 円 (利用件数 405 件)	
	1 事業目的 災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適正な管理、運営及び整備を行う。								
都市計画課 (危機管理課)	2 事業内容								
	(1) 庄内川水防センター管理費 庄内川水防センターを適正に管理、運営した。								
	ア 利用件数								
	区 分					利用件数			
	大会議室					405 件			
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費、印刷製本費、光熱水費 修繕料など			2,228,149 円		
	役務費			通信運搬費			79,684 円		
				し尿汲取手数料など			90,500 円		
				火災保険料			13,948 円		
	委託料			施設管理業務			1,208,677 円		
				非常用自家発電装置点検業務など			650,100 円		
	(2) 庄内川水防センター整備費 庄内川水防センターにおいて、施設の長寿命化を図るため、大規模改修工事を実施した。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			庄内川水防センター大規模改修工事 監理業務			4,235,000 円		
	工事請負費			庄内川水防センター大規模改修工事			101,590,500 円		
	3 事業成果 施設の適正な維持管理及び長寿命化のための大規模改修工事を実施したことにより、災害時における防災活動拠点及び平常時における交流拠点としての機能を保持することができた。								

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		五条川防災センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	15,688,742 円 (△18,225,471 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	747,230 円	0 円	0 円	151,600 円	14,789,912 円		
主管	市民一人当たりの決算額		227 円 (一般財源等ベース 214 円)		単位決算額		10,790 円 (利用件数 1,454 件)		
危機管理課	1 事業目的 防災資機材等備蓄施設及び指定避難所としての機能や地域コミュニティの場としての機能を併せ持つ、五条川防災センターの適正な管理、運営を行うことにより、市民の防災意識の高揚、防災活動及びコミュニティ活動の推進を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 五条川防災センター管理費 五条川防災センターを適正に管理、運営した。								
	ア 利用件数								
	区 分				延べ利用件数				
	集会室 1				450 件				
	集会室 2				385 件				
	和室 1				85 件				
	和室 2				101 件				
	研修室 1				51 件				
	研修室 2				31 件				
	研修室 3				45 件				
	研修室 4				306 件				
	合 計				1,454 件				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費、印刷製本費及び光熱水費				2,026,210 円		
	役務費		通信運搬費、保険料				252,182 円		
	委託料		清掃業務、警備業務、保守点検業務及び施設管理業務など				13,229,029 円		
	使用料及び賃借料		NHK放送受信料及び複合機リース料				181,321 円		
	3 事業成果 施設を適正に維持管理することにより、防災資機材等備蓄施設及び指定避難所としての機能や地域コミュニティの場などとしての機能を確保することができた。								

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		新川防災センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	13,765,059 円 (△367,485 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	1,680,710 円	0 円	0 円	101,000 円	11,983,349 円		
主管	市民一人当たりの決算額		199 円 (一般財源等ベース 174 円)		単位決算額		8,083 円 (利用件数 1,703 件)		
	1 事業目的 新川防災センターの適正な管理、運営を行うことにより、災害時の避難場所の確保及びコミュニティ活動などの推進を図る。								
危機管理課	2 事業内容								
	(1) 新川防災センター管理費								
	新川防災センターを適正に管理、運営した。								
	ア 利用件数								
	区 分				延べ利用件数				
	集会室 1				392 件				
	集会室 2				487 件				
	和室				363 件				
	会議室				322 件				
	多目的広場				139 件				
	合 計				1,703 件				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	需用費		消耗品費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料			2,589,691 円			
	役務費		通信運搬費、手数料及び保険料			234,138 円			
委託料		清掃業務、警備業務、保守点検業務及び施設管理業務など			10,448,474 円				
使用料及び賃借料		NHK放送受信料、清掃用具等借上料など			492,756 円				
3 事業成果									
施設を適正に維持管理することにより、災害時における避難場所及び平常時における交流拠点としての機能を確保することができた。									

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名		校務D X推進費（教育事務費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	12,100,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		800,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,300,000 円		
	市民一人当たりの決算額		175 円 （一般財源等ベース 164 円）			単位決算額			
主管									
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	令和9年9月に予定している校務系ネットワークの構築及び機器の更新に向けて、令和7・8年度の2年間でネットワークの最適化及び校務D Xを推進するための基本計画（方針）を策定する。								
	2 事業内容								
	(1) 基本計画（方針）の策定								
	校務系ネットワーク等の更新に向けた指針として、ネットワークの最適化及び校務D Xを推進するため基本計画（方針）を策定した。								
	区 分		内 容						
	資産把握		各学校にどのような端末が設置されているかを調査・整理した。						
	ヒアリング調査		教職員を対象としたヒアリング調査を実施し、基本計画策定に向けたニーズや課題を把握した。						
	R F I （情報提供依頼書）		システム会社等への技術情報及び製品情報等の提供依頼を実施し、取りまとめた。						
	基本計画（方針）の作成		上記の調査を踏まえたネットワーク構成及び機器選定に係る基本方針を策定した。						
	概算費用の算出		基本方針に基づくネットワーク構築及び機器選定に係る費用を算出した。						
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		校務D X推進等のためのネットワーク環境構築に係る基本計画（方針）策定業務				12,100,000 円		
	3 事業成果								
	ネットワークの最適化や校務D Xを推進するための基本計画（方針）を策定することで、令和8年度に行う実施設計業務及び令和9年度のネットワーク更新等に繋げることができた。								

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名		現職教育研修費（教育指導費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,353,212 円 （+32,812 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,353,212 円		
主管	市民一人当たりの決算額		20 円 （一般財源等ベース 20 円）		単位決算額		3,599 円 （教職員 376 人）		
学 校 教 育 課	1 事業目的 教育の正しい在り方に対する研究調査及び教職員に現職教育を施し、本市教育の振興を図る。								
	2 事業内容 それぞれの小・中学校で、重点目標及び研修内容等計画に沿って実施する研修事業に対し、服務監督者である教育委員会が経費（1人当たり3,600円）を負担した。								
	(1) 重点目標 教職員の資質を向上し、職務を適正かつ能率的に遂行する能力を養う。								
	(2) 教職員数及び事業費								
	区 分			教職員			事業費		
	西枇杷島小学校			30 人			107,965 円		
	古城小学校			27 人			97,200 円		
	清洲小学校			57 人			205,033 円		
	清洲東小学校			27 人			97,130 円		
	新川小学校			30 人			107,980 円		
	星の宮小学校			25 人			90,000 円		
	桃栄小学校			23 人			82,770 円		
	春日小学校			32 人			115,200 円		
	西枇杷島中学校			31 人			111,600 円		
	清洲中学校			42 人			151,200 円		
	新川中学校			32 人			115,150 円		
	春日中学校			20 人			71,984 円		
	合 計			376 人			1,353,212 円		
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			現職教育研修費			1,353,212 円		
	3 事業成果 現職教育研修事業の運営の適正化及び円滑化を図ったことにより、教職員が知識及び技能を取得し、思考、判断その他人格的要素を研さんし、職務を適正かつ能率的に遂行する能力を養うことができた。								

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名		特色ある学校づくり費（教育指導費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	760,211 円 （△100,957 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		130,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	630,211 円		
主管	市民一人当たりの決算額		11 円 （一般財源等ベース 9 円）		単位決算額		63,351 円 （小・中学校 12 校）		
学 校 教 育 課	1 事業目的 児童、生徒が地域に貢献し役立つ活動を体験・実践することを通して、次世代を担うことができるようにする。								
	2 事業内容 小学校では、地域住民、地域ボランティアの協力により、草花や野菜の栽培及び小動物の飼育を実施した。また、中学校では、ボランティア活動や地域の企業などの理解を得て職場体験学習を実施した。								
	(1) 実施内容								
	区 分			内 容			事業費		
	西枇杷島小学校			人や地域に働きかける児童の育成			49,976 円		
	古城小学校			緑化活動を通じた児童の情操の育成			50,000 円		
	清洲小学校			探究活動による生きる力の育成			48,776 円		
	清洲東小学校			児童の豊かな心及びよりよい生き方を 目指した実践力・行動力の育成			49,900 円		
	新川小学校			人的資源を整備・活用した小動物の飼育を通して、命を慈しむ心の育成			32,957 円		
	星の宮小学校			地域・保護者と連携した活動の充実			49,409 円		
	桃栄小学校			自他を大切にする児童の育成			49,418 円		
	春日小学校			動植物の育成を通して思いやりの心、 地域への理解を深める			49,887 円		
	西枇杷島中学校			環境・防災教育による自律心の育成			49,778 円		
				キャリアスクールプロジェクト（※）			30,000 円		
	清洲中学校			文化的活動による地域の活性化を図る			50,000 円		
				キャリアスクールプロジェクト（※）			35,000 円		
	新川中学校			豊かな心を育む活動			49,973 円		
				キャリアスクールプロジェクト（※）			35,000 円		
	春日中学校			自らを律し、思いやりの心の育成			49,997 円		
				キャリアスクールプロジェクト（※）			30,000 円		
※ キャリアスクールプロジェクトは、講師によるマナー講座等を実施した。									
(2) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
報償費			講師謝金など			67,000 円			
需用費			消耗品			518,871 円			
役務費			切手及び保険料など			174,340 円			
3 事業成果 多彩な地域の人材活用や資源を教育に取り入れることにより、学校、家庭及び地域との連携強化を図るとともに、心豊かな人間性や社会性を培うことができた。									

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名		教育支援教室費（教育指導費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	532,741 円 （△5,001,906 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	532,741 円		
主管	市民一人当たりの決算額		8 円 （一般財源等ベース 8 円）		単位決算額		4,715 円 （在籍者 113 人）		
学 校 教 育 課	1 事業目的 様々な要因で登校できない児童及び生徒並びにその保護者に対して、学校及び関係機関の連携の下に適正な相談及び支援を行い、児童及び生徒の学びの支援・学びの保障へつなげる。								
	2 事業内容 教育支援教室を設置し、教育的支援及び心理的支援を行った。 また、校外学習、調理実習、スポーツの日等内容の充実及び指導員の増員などを行った。								
	(1) 実施の状況								
	ア 指導員等の配置 新川ふれあい教室に会計年度任用職員 2 人（教員資格の指導員 1 人、支援員 1 人）五条川ふれあい教室に会計年度任用職員 3 名（教員資格の指導員 2 人、支援員 1 人）を配置した。								
	イ 巡回相談員による相談 特別支援教育巡回指導員が各教室で週 1 回の相談を行った。								
	ウ 場所 新川防災センター内、五条川防災センター内								
	エ 開室日 年間 200 日（月曜日から金曜日）								
	オ 開室時間 午前 9 時から午後 3 時まで（水曜日は午前 9 時から正午まで）								
	カ 在籍者（令和 8 年 3 月 31 日現在）								
	小学生			中学生			合 計		
	44 人			69 人			113 人		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		コピー料及び教材等消耗品など				237,182 円		
	役務費		電話代、モバイルルーター通信費				105,999 円		
使用料及び賃借料		連絡ツール利用料				186,560 円			
負担金、補助及び交付金		愛知県適応指導教室連絡協議会				3,000 円			
3 事業成果 様々な要因で登校できない児童及び生徒に居場所を提供することで、学習や活動を通して情緒的な安定を図り、教育的・心理的な支援をすることができた。									

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名		青少年・家庭教育相談費（教育指導費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	74,978 円 (+24,575 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	74,978 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額		236 円 (相談件数 318 件)		
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	いじめ、不登校、虐待などの悩みを抱える児童及び生徒並びにその保護者からの相談や、学校現場での問題行動等に取り組む教員に対して、専門的視野から助言及び指導を行うとともに、状況に応じて福祉部門とも連携し、必要な支援につなげる。								
	2 事業内容								
	青少年・家庭教育相談員が電話や学校訪問などにより相談・助言を行うとともに、問題に応じて関係機関との連絡調整や情報交換等を行い、必要な支援につなげた。								
	(1) 実施の状況								
	ア 青少年・家庭教育相談員								
	4 人（元教員 2 人、元警察官 1 人、社会福祉士兼精神保健福祉士 1 人。うち、元教員 2 人及び社会福祉士兼精神保健福祉士 1 人の 3 人は、県補助要綱に基づくスクールソーシャルワーカー）								
	イ 場所								
	教育委員会事務局教育部学校教育課								
	ウ 相談日								
	242 日（月曜日から金曜日）								
	エ 相談時間								
	午前 9 時から午後 4 時まで								
	オ 相談件数								
	318 件								
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	報償費			連絡調整会議謝金				39,600 円	
	役務費			電話代など				35,378 円	
	3 事業成果								
	児童及び生徒が学校や家庭で抱える悩みを把握し、早期解決を図ることができた。								
	また、保護者や学校現場の教員に対しても専門的視野から家庭及び学校生活上の相談・助言を行うとともに、福祉部門とも連携し、必要な支援につなぐことができた。								

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名		学校教育振興補助金（教育指導費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	4,683,201 円 （+27,195 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,683,201 円		
主管	市民一人当たりの決算額		68 円 （一般財源等ベース 68 円）		単位決算額		390,267 円 （小・中学校 12 校）		
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小中学校児童生徒の教育活動を援助し、教育の質の向上に貢献する。								
	2 事業内容 児童生徒の健全育成、進路対策及び部活動を効果的に行うため、補助金を交付した。								
	(1) 実施内容								
	区 分		対 象		補助額		計		
	生徒健全育成推進事業		西枇杷島中学校		400,000 円		1,598,911 円		
			清洲中学校		399,816 円				
			新川中学校		399,993 円				
			春日中学校		399,102 円				
	生徒進路指導対策事業		西枇杷島中学校		300,000 円		1,199,941 円		
			清洲中学校		299,986 円				
			新川中学校		299,973 円				
			春日中学校		299,982 円				
	部活動事業		西枇杷島小学校		49,973 円		1,884,349 円		
			古城小学校		49,975 円				
			清洲小学校		49,938 円				
			清洲東小学校		50,000 円				
			新川小学校		50,000 円				
			星の宮小学校		49,676 円				
			桃栄小学校		49,951 円				
			春日小学校		49,856 円				
			西枇杷島中学校		357,500 円				
			清洲中学校		440,000 円				
			新川中学校		412,490 円				
			春日中学校		274,990 円				
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		生徒健全育成推進事業、生徒進路指導対策事業及び部活動事業				4,683,201 円		
	3 事業成果 児童生徒の健全育成、進路指導対策及び部活動事業などを充実することにより、学校教育の振興を図ることができた。								

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名		放課後子ども教室費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	8,119,717 円 (+5,543,306 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,265,600 円	0 円	0 円	0 円	474,000 円	6,380,117 円		
主管	市民一人当たりの決算額		118 円 (一般財源等ベース 92 円)		単位決算額		8,440 円 (登録者 962 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 地域社会における児童の安全で安心な居場所づくりを推進するため、小学校の 余裕教室、体育館その他の施設を活用し、小学1年生から3年生までの児童の学 習、スポーツ及び文化活動などを行う場所及び機会を提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 放課後子ども教室運営委員会費								
	効果的な事業の運営に資するため、清須市放課後子ども教室運営委員会を開 催した。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		委員謝金				46,200 円		
	(2) 各小学校放課後子ども教室費								
	ア 実施日程等の状況								
	区 分		内 容						
	実施日		学校給食のある月曜日から金曜日まで						
	実施時間		授業終了後から午後5時まで						
	利用料		500 円／年（保険料相当分）						
	登録者（令和8 年3月末現在） ・実施日数		西枇杷島放課後子ども教室				113 人・187 日		
			古城放課後子ども教室				95 人・188 日		
			清洲放課後子ども教室				273 人・188 日		
			清洲東放課後子ども教室				100 人・188 日		
			新川放課後子ども教室				105 人・187 日		
			星の宮放課後子ども教室				48 人・188 日		
			桃栄放課後子ども教室				36 人・187 日		
		春日放課後子ども教室				192 人・187 日			
イ 主な支出科目									
区 分		内 容				事業費			
需用費		消耗品費及び修繕料				1,284,572 円			
役務費		電話料金、手数料、保険料など				773,975 円			
委託料		カーペット清掃業務、改修工事実 施設計業務など				4,454,450 円			
備品購入費		ランドセルロッカー、長座卓など				1,542,520 円			
3 事業成果									
放課後の安全で安心な居場所を提供することにより、次世代を担う児童の健全 育成を支援することができた。									

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名		愛知朝鮮学園教育補助金（教育関係団体等補助金）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	50,000 円 (△10,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	50,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額		10,000 円 (対象者 5 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 学校法人愛知朝鮮学園に対し、幼児、児童及び生徒の民族教育を受ける権利の保障を図るため、学園の運営に係る補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市愛知朝鮮学園教育補助金交付要綱の規定に基づき、学校法人愛知朝鮮学園の申請により、学園に通園する市内在住の幼児、児童及び生徒を対象に学園に対して、補助金を交付した。								
	(1) 補助額 10,000 円／人								
	(2) 対象者								
	区 分				対象者				
	東春朝鮮初級学校				3 人				
	愛知朝鮮中高級学校				2 人				
	合 計				5 人				
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		愛知朝鮮学園教育補助金				50,000 円		
	3 事業成果 市内在住の幼児、児童及び生徒の民族教育を受ける権利を保障し、民族教育の向上に寄与することができた。								

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名		学校給食費等臨時給付金費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	4,093,804 円 (+3,233,951 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			2,600,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,493,804 円	
主管	市民一人当たりの決算額		59 円 (一般財源等ベース 22 円)			単位決算額		18,276 円 (対象者 224 人)	
	1 事業目的 学校給食費無償化及び引上げ分の公費負担の対象とならない市外の小学校及び中学校に通学している児童等の養育者に給付金を支給し、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する。								
学 校 教 育 課	2 事業内容 学校給食費無償化及び引上げ分の公費負担の対象とならない市外の小学校及び中学校に通学している児童等の養育者に対して、申請により学校給食費無償化及び引上げ分相当額の給付金を支給した。								
	(1) 学校給食費等臨時給付金給付事務費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		封筒印刷代				25,300 円		
	役務費		郵送代				76,554 円		
	(2) 学校給食費等臨時給付金給付費								
	ア 支給額								
	区 分				支給額				
	中学校 1～2 年				18,800 円／人				
	中学校 3 年				18,600 円／人				
	小学校 2～6 年				16,700 円／人				
	小学校 1 年				16,600 円／人				
	イ 対象者								
	小学校			中学校			計		
74 人			150 人			224 人			
ウ 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		学校給食費等臨時給付金				3,991,950 円			
3 事業成果 給付金を支給することにより、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。									

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名		学校給食費等臨時給付金費（追加分）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	693,502 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		338,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	355,502 円		
主管	市民一人当たりの決算額		10 円 （一般財源等ベース 5 円）		単位決算額		3,110 円 （対象者 223 人）		
学 校 教 育 課	1 事業目的 令和 7 年 9 月からの学校給食費引上げ分の公費負担の対象とならない市外の小学校及び中学校に通学している児童等の養育者に給付金を支給し、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する。								
	2 事業内容 令和 7 年 9 月からの学校給食費引上げ分の公費負担の対象とならない市外の小学校及び中学校に通学している児童等の養育者に対して、申請により学校給食費引上げ分相当額の給付金を支給した。								
	(1) 学校給食費等臨時給付金（追加分）給付事務費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費、封筒印刷代				7,502 円		
	役務費		郵送代				77,500 円		
	(2) 学校給食費等臨時給付金（追加分）給付費								
	ア 支給額								
	区 分				支給額				
	小学校 1 ～ 6 年、中学校 1 ～ 2 年				2,800 円／人				
	中学校 3 年				2,600 円／人				
	イ 対象者								
	小学校			中学校			計		
	70 人			153 人			223 人		
ウ 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		学校給食費等臨時給付金（追加分）				608,500 円			
3 事業成果 給付金を支給することにより、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。									

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名		修学旅行支援費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	16,144,351 円 (皆 増)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			14,000,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,144,351 円	
主管	市民一人当たりの決算額		234 円 (一般財源等ベース 31 円)			単位決算額		12,642 円 (対象者 1,277 人)	
学 校 教 育 課	1 事業目的 児童生徒の保護者に対して修学旅行に係る経費の一部を補助し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。								
	2 事業内容 保護者の申請により、修学旅行において保護者が実際に負担した経費を対象に補助金を交付した。								
	(1) 修学旅行支援事務費								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			事務用品及び封筒印刷代			19,346 円		
	役務費			郵送代及び手数料			406,402 円		
	(2) 修学旅行支援補助金								
	ア 支給額（上限）								
	区 分				支給額（上限）				
	小学校 6 年				9,000 円／人				
	中学校 3 年				16,000 円／人				
	イ 対象者数								
	区 分				対象者				
	小学校 6 年				635 人				
	中学校 3 年				642 人				
	合 計				1,277 人				
	ウ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			修学旅行支援補助金			15,718,603 円		
				小学校 6 年			5,627,084 円		
				中学校 3 年			10,091,519 円		
	3 事業成果 補助金を支給することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。								

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	事業名		学校給食費等臨時給付金費（再追加分）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	3,373,081 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		2,000,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,373,081 円		
主管	市民一人当たりの決算額		49 円 （一般財源等ベース 20 円）		単位決算額		13,547 円 （対象者 249 人）		
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金（重点支援地方交付金）を活用し、令和8年1月からの学校給食費無償化の対象とならない市外の小学校及び中学校に通学している児童等の養育者に給付金を支給し、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する。								
	2 事業内容								
	令和8年1月からの学校給食費無償化の対象とならない市外の小学校及び中学校に通学している児童等の養育者に対して、申請により学校給食費無償化分相当額の給付金を支給した。								
	(1) 学校給食費等臨時給付金（再追加分）給付事務費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費、封筒印刷代				8,932 円		
	役務費		郵送代				82,124 円		
	(2) 学校給食費等臨時給付金（再追加分）給付費								
	ア 支給額								
	区 分				支給額				
	中学校1～2年				14,400 円／人				
	小学校1～6年				12,300 円／人				
	中学校3年				12,000 円／人				
	イ 対象者								
	小学校			中学校			計		
	80 人			169 人			249 人		
	ウ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		学校給食費等臨時給付金（再追加分）				3,282,025 円		
	3 事業成果								
	給付金を支給することにより、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。								

科目	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	03 私立学校振興費	
	事業名		施設等利用費（私立学校振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	82,924,147 円 （△6,561,972 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		62,533,552 円	0 円	0 円	0 円	0 円	20,390,595 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,201 円 （一般財源等ベース 295 円）		単位決算額		268,363 円 （対象者 309 人）		
児童 保育 課	1 事業目的 新制度未移行の私立幼稚園に幼児を就園させている保護者に対し、無償化のための新たな施設等利用給付認定を受け、幼稚園の入園料及び授業料の利用者負担額の上限月額を設けて無償化とし、幼児教育の振興に寄与する。								
	2 事業内容								
	(1) 施設等利用費								
	施設等利用給付認定保護者に対して、授業料及び入園料を支給した。								
	ア 支給額								
	授業料及び入園料の全額（月額上限 25,700 円）								
	イ 対象者								
	施設等利用給付認定を受けた幼児の保護者 309 人								
	ウ 負担割合								
			国	県	市				
			2 分の 1	4 分の 1	4 分の 1				
	(2) 副食材料費								
	施設等利用給付認定保護者に対して、給食費のうち副食材料費を支給した。								
	ア 支給額								
	副食材料費の全額（月額上限 4,900 円）								
	イ 対象者（所得制限あり）								
			区 分			人 数			
			年収約 360 万円未満の世帯			46 人			
		所得にかかわらず第 3 子以降（小学 3 年生までを算定）			13 人				
		年収約 470 万円未満の世帯かつ第 2 子（市単独事業）			7 人				
		合 計			66 人				
ウ 負担割合									
		国	県	市					
		3 分の 1	3 分の 1	3 分の 1					
(3) 支出科目									
		区 分	内 容	対象人数	事業費				
扶助費		施設等利用費		309 人	80,976,365 円				
		副食材料費		（内数） 66 人	1,947,782 円				
		合 計			82,924,147 円				
3 事業成果									
授業料等を支給することにより、私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、幼稚園教育の振興に寄与することができた。									

科目
--

科目	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費	
	事業名		小学校管理費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	154,794,664 円 (+4,225,841 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	3,998,050 円	0 円	0 円	198,000 円	150,598,614 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2,241 円 (一般財源等ベース 2,180 円)		単位決算額		39,438 円 (児童 3,925 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 円滑かつ効果的な小学校経営を推進するため、市立小学校の適正にして円滑な管理運営を図る。								
	2 事業内容 学校長の学校管理計画により、小学校の適正な管理運営を行った。								
	(1) 児童数及び各小学校の事業費								
	区 分			児童数		事業費			
	西枇杷島小学校			558 人		22,242,383 円			
	古城小学校			417 人		19,720,088 円			
	清洲小学校			1,031 人		27,345,657 円			
	清洲東小学校			411 人		16,266,389 円			
	新川小学校			429 人		19,543,339 円			
	星の宮小学校			281 人		14,459,474 円			
	桃栄小学校			233 人		15,632,536 円			
	春日小学校			565 人		19,584,798 円			
	合 計			3,925 人		154,794,664 円			
	(2) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			電気			25,732,040 円		
				ガス			21,466,337 円		
				上下水道			14,645,670 円		
				施設等修繕など			9,784,418 円		
	委託料			電気保安業務など			2,082,000 円		
				高架水槽及びガラスなどの清掃業務			2,470,875 円		
				消防設備、エレベーター、遊具及び空調設備などの保守業務			17,871,120 円		
				樹木管理業務及び薬剤散布業務など			11,578,351 円		
	使用料及び賃借料			大型提示装置及びオンライン学習支援ソフトなど			26,672,288 円		
	備品購入費			児童用机・椅子など			14,172,767 円		
	3 事業成果 小学校を適正に管理運営することにより、円滑かつ効果的な小学校経営を維持することができた。								

科目	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費	
	事業名		小学校整備費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	177,631,820 円 (△89,152,830 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		10,395,000 円	0 円	0 円	70,000,000 円	10,000,000 円	87,236,820 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2,572 円 (一般財源等ベース 1,263 円)		単位決算額		22,203,978 円 (対象校 8 校)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 児童が学習の場として、1 日の大半を過ごす学校施設を衛生的で安全な場所とするため、また学校間の施設及び設備の不均衡を是正するため、必要な工事などを実施する。								
	2 事業内容 災害的猛暑の脅威から児童を守り、快適な学習環境を確保するため特別教室（図工室・図書室等）に空調を整備した。 また、インターホンの更新など、必要な工事を実施した。								
	(1) 主な実施内容								
	区 分		内 容				事業費		
	西枇杷島小学校		特別教室空調設備設置工事				35,186,860 円		
			放送設備更新工事				4,467,000 円		
			遊具（鉄棒・ブランコ）更新工事				6,607,000 円		
	古城小学校		特別教室空調設備設置工事				18,429,660 円		
			シャワー給湯器更新工事				659,400 円		
			舗装修繕工事				1,980,000 円		
			インターホン更新工事				6,785,898 円		
	清洲小学校		特別教室空調設備設置工事				12,448,800 円		
			土間コンクリート工事				575,300 円		
			放流ポンプ更新等工事				591,800 円		
	清洲東小学校		遊具（複合遊具）更新工事				14,340,800 円		
			インターホン更新工事				6,876,102 円		
	新川小学校		特別教室空調設備整備工事				16,571,700 円		
			遊具（滑り台）更新工事				3,171,900 円		
			体育館バスケットゴール更新工事				6,600,000 円		
	星の宮小学校		特別教室空調設備設置工事				17,515,600 円		
			GHPブレーカー取替工事				337,700 円		
			体育館空調室外機防音工事				462,000 円		
			側溝土砂撤去工事				990,000 円		
	桃栄小学校		シャワー給湯器更新工事				598,000 円		
	春日小学校		特別教室空調設備整備工事				6,424,700 円		
			体育器具庫更新工事				12,970,100 円		
			校内時計更新工事				308,000 円		
			普通教室化工事				748,000 円		

学 校 教 育 課	(2) 主な支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	委託料	特別教室空調設備設置工事实施設計業務（西枇杷島小・古城小・清洲小・新川小・星の宮小・春日小）	8,795,500 円
		特別教室空調設備設置工事監理業務（西枇杷島小・古城小・清洲小・新川小・星の宮小・春日小）	6,100,600 円
		インターホン更新工事实施設計業務（古城小・清洲東小）	1,265,000 円
		インターホン更新工事監理業務（古城小・清洲東小）	990,000 円
		体育器具庫更新工事实施設計業務（春日小）	2,145,000 円
		体育器具庫更新工事監理業務（春日小）	929,500 円
	工事請負費	特別教室空調設置工事（西枇杷島小・古城小・清洲小・新川小・星の宮小・春日小）	91,681,220 円
		放送設備更新工事（西枇杷島小）	4,467,000 円
		遊具更新工事（西枇杷島小・清洲東小・新川小）	24,119,700 円
		インターホン更新工事（古城小・清洲東小）	11,407,000 円
		シャワー給湯器更新工事（古城小・桃栄小）	1,257,400 円
		舗装修繕工事（古城小）	1,980,000 円
		土間コンクリート工事（清洲小）	575,300 円
		放流ポンプ更新等工事（清洲小）	591,800 円
		体育館バスケットゴール更新工事（新川小）	6,600,000 円
		GHPブレーカー取替工事（星の宮小）	337,700 円
		体育館空調室外機防音工事（星の宮小）	462,000 円
		側溝土砂撤去工事（星の宮小）	990,000 円
		体育器具庫更新工事（春日小）	9,895,600 円
		校内時計更新工事（春日小）	308,000 円
		普通教室化工事（春日小）	748,000 円
	3 事業成果		
	学校施設の安全性を確保し、機能向上を図ることにより、安全で安心な教育環境を確保することができた。		

科目	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費	
	事業名		小学校教育振興費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	36,373,551 円 (△55,586,138 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,299,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	35,074,551 円		
	市民一人当たりの決算額		527 円 (一般財源等ベース 508 円)			単位決算額	9,267 円 (児童 3,925 人)		
主管	1 事業目的 学校運営や児童の教育活動を援助し、教育の質の向上に貢献する。								
	2 事業内容 授業などで使う各種教材や学校図書を整備し、効果的な授業や学校活動に活用した。								
	(1) 各小学校教育振興費								
	ア 児童数及び事業費								
	区 分			児童数		事業費			
	西枇杷島小学校			558 人		4,733,737 円			
	古城小学校			417 人		3,408,208 円			
	清洲小学校			1,031 人		9,228,005 円			
	清洲東小学校			411 人		4,398,932 円			
	新川小学校			429 人		4,257,375 円			
	星の宮小学校			281 人		3,045,463 円			
	桃栄小学校			233 人		2,609,010 円			
	春日小学校			565 人		4,692,821 円			
	合 計			3,925 人		36,373,551 円			
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			児童図書、日誌及び副読本など			24,526,566 円		
				学校新聞及び卒業証書など			218,460 円		
	委託料			知能検査委託料			966,770 円		
				プール運営業務（清洲東小）			995,720 円		
	使用料及び賃借料			駐車代及び有料道路使用料など			81,970 円		
	備品購入費			教材用備品など			5,843,485 円		
	負担金、補助及び交付金			日本スポーツ振興センター負担金など			3,740,580 円		
	3 事業成果								
道徳教育、情操教育、食育、環境教育、福祉教育などを充実し、学校教育の振興を図ることにより、児童の豊かな心を育てることができた。									

科目	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費	
	事業名		小学校入学祝品費（小学校入学卒業記念品費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	28,758,477 円 （+13,847,123 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	28,758,477 円		
	市民一人当たりの決算額		416 円 （一般財源等ベース 416 円）			単位決算額	23,136 円 （延べ対象者 1,243 人）		
主管									
	1 事業目的 市立小学校に入学する児童に対し、入学祝品を贈呈することにより、新入学を祝福し、もって児童の学習意欲の増進を図る。								
学 校 教 育 課	2 事業内容 新入学生に、ランドセル、安全帽子及び防犯ブザーを贈呈した。 なお、特別支援学校入学児童には、贈呈品一式分の金額を支給した。								
	(1) 対象者及び事業費								
	区 分		贈呈年度		対象者		事業費		
	西枇杷島小学校		令和7年度		88 人		1,935,032 円		
			令和8年度		83 人		1,939,212 円		
	古城小学校		令和7年度		74 人 (1 人)		1,627,912 円		
			令和8年度		63 人		1,471,932 円		
	清洲小学校		令和7年度		166 人 (1 人)		3,711,950 円		
			令和8年度		155 人		3,703,260 円		
	清洲東小学校		令和7年度		55 人		1,229,745 円		
			令和8年度		62 人		1,483,042 円		
	新川小学校		令和7年度		71 人 (1 人)		1,531,945 円		
			令和8年度		73 人		1,713,602 円		
	星の宮小学校		令和7年度		39 人		857,571 円		
			令和8年度		39 人		915,486 円		
	桃栄小学校		令和7年度		29 人		637,681 円		
			令和8年度		33 人		774,642 円		
	春日小学校		令和7年度		105 人		2,306,469 円		
			令和8年度		108 人		2,435,972 円		
	合 計		令和7年度		627 人		14,321,329 円		
			令和8年度		616 人		14,437,148 円		
	※ （ ）内は、特別支援学校の内数								
※ 入学祝品は、契約から納品までに時間を要することから、令和7年度に限り、当該年度と翌年度の2年度分を計上した。なお、それ以降は、翌年度分を計上する。									

(2) 支出科目

区 分	内 容		事業費
報償費	ランドセル	令和 7 年度贈呈分	12,966,096 円
		令和 8 年度贈呈分	13,100,472 円
	安全帽子	令和 7 年度贈呈分	834,064 円
		令和 8 年度贈呈分	875,908 円
	防犯ブザー	令和 7 年度贈呈分	453,024 円
		令和 8 年度贈呈分	460,768 円
	入学祝金		68,145 円

3 事業成果

児童の学習意欲が増進するとともに、登下校時の不審者対策や交通安全の意識の高揚につなげることができた。

科目	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費	
	事業名		小学校卒業記念品費（小学校入学卒業記念品費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,534,665 円 (+133,265 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,534,665 円	
主管	市民一人当たりの決算額		22 円 (一般財源等ベース 22 円)			単位決算額	2,343 円 (対象者 655 人)		
	1 事業目的 市立小学校を卒業する児童に対し、卒業記念品を贈呈することにより、卒業を祝福し、もって児童の中学校での学習意欲の増進を図る。								
学 校 教 育 課	2 事業内容 卒業生に、記念品として校章入り木製ハンガー及び卒業証書ホルダーを贈呈した。								
	(1) 対象者及び事業費								
	区 分			対象者(実人数)			事業費		
	西枇杷島小学校			82 人			192,126 円		
	古城小学校			76 人			178,068 円		
	清洲小学校			144 人			337,392 円		
	清洲東小学校			81 人			189,783 円		
	新川小学校			73 人			171,039 円		
	星の宮小学校			53 人			124,179 円		
	桃栄小学校			45 人			105,435 円		
春日小学校			101 人			236,643 円			
合 計			655 人			1,534,665 円			
(2) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
報償費			木製ハンガー			900,625 円			
			証書ホルダー			634,040 円			
3 事業成果 児童の中学校進学に対する喜びが増すとともに、卒業する小学校への感謝の心を育むことができた。									

科目	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費																																																																																																															
	事業名		小学校要・準要保護児童援助費（小学校就学援助費）																																																																																																																				
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																																																																																																																				
	11,508,519 円 (△8,390,875 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																																																																																
		34,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,474,519 円																																																																																																																
主管	市民一人当たりの決算額		167 円 (一般財源等ベース 166 円)		単位決算額		40,956 円 (対象者 281 人)																																																																																																																
学 校 教 育 課	1 事業目的 経済的な理由によって就学が困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。																																																																																																																						
	2 事業内容 要保護者（3 人）及び清須市教育委員会が定めた基準により認定を受けた準要保護者（278 人）に対し、援助費を支給した。																																																																																																																						
	(1) 対象者 (人)																																																																																																																						
	<table><tr><th>学校名</th><th>学用品費</th><th>通学用品費</th><th>新入学用品費</th><th>校外活動費</th><th>野外活動費</th><th>修学旅行費</th><th>給食費</th><th>新入学用品費 入学前支給</th><th>支給人数</th></tr><tr><td>西枇杷島小学校</td><td>38</td><td>38</td><td>1</td><td>30</td><td>6</td><td>12</td><td>37</td><td>3</td><td>43</td></tr><tr><td>古城小学校</td><td>37</td><td>33</td><td>2</td><td>33</td><td>8</td><td>7</td><td>33</td><td>1</td><td>38</td></tr><tr><td>清洲小学校</td><td>54</td><td>44</td><td>3</td><td>44</td><td>8</td><td>11</td><td>50</td><td>7</td><td>61</td></tr><tr><td>清洲東小学校</td><td>31</td><td>29</td><td>1</td><td>18</td><td>6</td><td>13</td><td>31</td><td>2</td><td>34</td></tr><tr><td>新川小学校</td><td>33</td><td>29</td><td>2</td><td>31</td><td>4</td><td>5</td><td>33</td><td>2</td><td>35</td></tr><tr><td>星の宮小学校</td><td>24</td><td>23</td><td>1</td><td>21</td><td>4</td><td>4</td><td>23</td><td>0</td><td>24</td></tr><tr><td>桃栄小学校</td><td>15</td><td>13</td><td>0</td><td>13</td><td>3</td><td>1</td><td>14</td><td>0</td><td>15</td></tr><tr><td>春日小学校</td><td>27</td><td>24</td><td>3</td><td>16</td><td>4</td><td>4</td><td>25</td><td>3</td><td>30</td></tr><tr><td>市立外小学校</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>合 計</td><td>260</td><td>234</td><td>13</td><td>206</td><td>43</td><td>57</td><td>246</td><td>18</td><td>281</td></tr></table>									学校名	学用品費	通学用品費	新入学用品費	校外活動費	野外活動費	修学旅行費	給食費	新入学用品費 入学前支給	支給人数	西枇杷島小学校	38	38	1	30	6	12	37	3	43	古城小学校	37	33	2	33	8	7	33	1	38	清洲小学校	54	44	3	44	8	11	50	7	61	清洲東小学校	31	29	1	18	6	13	31	2	34	新川小学校	33	29	2	31	4	5	33	2	35	星の宮小学校	24	23	1	21	4	4	23	0	24	桃栄小学校	15	13	0	13	3	1	14	0	15	春日小学校	27	24	3	16	4	4	25	3	30	市立外小学校	1	1	0	0	0	0	0	0	1	合 計	260	234	13	206	43	57	246	18	281
	学校名	学用品費	通学用品費	新入学用品費	校外活動費	野外活動費	修学旅行費	給食費	新入学用品費 入学前支給	支給人数																																																																																																													
	西枇杷島小学校	38	38	1	30	6	12	37	3	43																																																																																																													
	古城小学校	37	33	2	33	8	7	33	1	38																																																																																																													
	清洲小学校	54	44	3	44	8	11	50	7	61																																																																																																													
	清洲東小学校	31	29	1	18	6	13	31	2	34																																																																																																													
	新川小学校	33	29	2	31	4	5	33	2	35																																																																																																													
	星の宮小学校	24	23	1	21	4	4	23	0	24																																																																																																													
	桃栄小学校	15	13	0	13	3	1	14	0	15																																																																																																													
	春日小学校	27	24	3	16	4	4	25	3	30																																																																																																													
	市立外小学校	1	1	0	0	0	0	0	0	1																																																																																																													
	合 計	260	234	13	206	43	57	246	18	281																																																																																																													
(2) 支出科目																																																																																																																							
<table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td rowspan="10">扶助費</td><td>小学校要・準要保護児童援助費</td><td>11,508,519 円</td></tr><tr><td>西枇杷島小学校</td><td>1,795,234 円</td></tr><tr><td>古城小学校</td><td>1,483,287 円</td></tr><tr><td>清洲小学校</td><td>2,504,632 円</td></tr><tr><td>清洲東小学校</td><td>1,521,876 円</td></tr><tr><td>新川小学校</td><td>1,417,264 円</td></tr><tr><td>星の宮小学校</td><td>946,827 円</td></tr><tr><td>桃栄小学校</td><td>529,678 円</td></tr><tr><td>春日小学校</td><td>1,303,406 円</td></tr><tr><td>市立外小学校</td><td>6,315 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	扶助費	小学校要・準要保護児童援助費	11,508,519 円	西枇杷島小学校	1,795,234 円	古城小学校	1,483,287 円	清洲小学校	2,504,632 円	清洲東小学校	1,521,876 円	新川小学校	1,417,264 円	星の宮小学校	946,827 円	桃栄小学校	529,678 円	春日小学校	1,303,406 円	市立外小学校	6,315 円																																																																																							
区 分	内 容	事業費																																																																																																																					
扶助費	小学校要・準要保護児童援助費	11,508,519 円																																																																																																																					
	西枇杷島小学校	1,795,234 円																																																																																																																					
	古城小学校	1,483,287 円																																																																																																																					
	清洲小学校	2,504,632 円																																																																																																																					
	清洲東小学校	1,521,876 円																																																																																																																					
	新川小学校	1,417,264 円																																																																																																																					
	星の宮小学校	946,827 円																																																																																																																					
	桃栄小学校	529,678 円																																																																																																																					
	春日小学校	1,303,406 円																																																																																																																					
	市立外小学校	6,315 円																																																																																																																					
3 事業成果 援助を行うことにより、就学困難な児童の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育を均一的に受ける機会を提供でき、教育の振興に寄与することができた。																																																																																																																							

科目	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費																																																																																	
	事業名		小学校特別支援教育就学奨励費（小学校就学援助費）																																																																																						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																																																																																						
	1,444,595 円 (△353,703 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																																																		
		722,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	722,595 円																																																																																		
主管	市民一人当たりの決算額		21 円 (一般財源等ベース 10 円)		単位決算額		22,572 円 (対象者 64 人)																																																																																		
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小学校の特別支援学級等に通う児童を対象に、保護者が負担する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。																																																																																								
	2 事業内容 特別支援学級に在籍する児童及び通常の学級に就学する学校教育法施行令第22条の3に該当する児童の保護者に対し、世帯の収入額及び需要額の区分に応じ、補助金を交付した。																																																																																								
	(1) 対象者 (人)																																																																																								
	<table><tr><th>援助品目 学校名</th><th>学用品費</th><th>新入学用品費</th><th>校外活動費</th><th>野外活動費</th><th>修学旅行費</th><th>給食費</th><th>支給人数</th></tr><tr><td>西枇杷島小学校</td><td>6</td><td>1</td><td>6</td><td>2</td><td>0</td><td>6</td><td>6</td></tr><tr><td>古城小学校</td><td>4</td><td>0</td><td>3</td><td>1</td><td>0</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>清洲小学校</td><td>16</td><td>3</td><td>11</td><td>1</td><td>1</td><td>14</td><td>16</td></tr><tr><td>清洲東小学校</td><td>9</td><td>1</td><td>6</td><td>3</td><td>2</td><td>9</td><td>9</td></tr><tr><td>新川小学校</td><td>10</td><td>2</td><td>10</td><td>0</td><td>1</td><td>10</td><td>10</td></tr><tr><td>星の宮小学校</td><td>4</td><td>2</td><td>3</td><td>1</td><td>0</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>桃栄小学校</td><td>6</td><td>2</td><td>6</td><td>3</td><td>0</td><td>6</td><td>6</td></tr><tr><td>春日小学校</td><td>9</td><td>2</td><td>5</td><td>1</td><td>3</td><td>9</td><td>9</td></tr><tr><td>合 計</td><td>64</td><td>13</td><td>50</td><td>12</td><td>7</td><td>62</td><td>64</td></tr></table>									援助品目 学校名	学用品費	新入学用品費	校外活動費	野外活動費	修学旅行費	給食費	支給人数	西枇杷島小学校	6	1	6	2	0	6	6	古城小学校	4	0	3	1	0	4	4	清洲小学校	16	3	11	1	1	14	16	清洲東小学校	9	1	6	3	2	9	9	新川小学校	10	2	10	0	1	10	10	星の宮小学校	4	2	3	1	0	4	4	桃栄小学校	6	2	6	3	0	6	6	春日小学校	9	2	5	1	3	9	9	合 計	64	13	50	12	7	62	64
	援助品目 学校名	学用品費	新入学用品費	校外活動費	野外活動費	修学旅行費	給食費	支給人数																																																																																	
	西枇杷島小学校	6	1	6	2	0	6	6																																																																																	
	古城小学校	4	0	3	1	0	4	4																																																																																	
	清洲小学校	16	3	11	1	1	14	16																																																																																	
	清洲東小学校	9	1	6	3	2	9	9																																																																																	
	新川小学校	10	2	10	0	1	10	10																																																																																	
星の宮小学校	4	2	3	1	0	4	4																																																																																		
桃栄小学校	6	2	6	3	0	6	6																																																																																		
春日小学校	9	2	5	1	3	9	9																																																																																		
合 計	64	13	50	12	7	62	64																																																																																		
(2) 支出科目																																																																																									
<table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td rowspan="9">扶助費</td><td>小学校特別支援教育就学奨励費補助金</td><td>1,444,595 円</td></tr><tr><td>西枇杷島小学校</td><td>132,928 円</td></tr><tr><td>古城小学校</td><td>55,564 円</td></tr><tr><td>清洲小学校</td><td>317,706 円</td></tr><tr><td>清洲東小学校</td><td>204,563 円</td></tr><tr><td>新川小学校</td><td>235,424 円</td></tr><tr><td>星の宮小学校</td><td>112,400 円</td></tr><tr><td>桃栄小学校</td><td>147,129 円</td></tr><tr><td>春日小学校</td><td>238,881 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	扶助費	小学校特別支援教育就学奨励費補助金	1,444,595 円	西枇杷島小学校	132,928 円	古城小学校	55,564 円	清洲小学校	317,706 円	清洲東小学校	204,563 円	新川小学校	235,424 円	星の宮小学校	112,400 円	桃栄小学校	147,129 円	春日小学校	238,881 円																																																											
区 分	内 容	事業費																																																																																							
扶助費	小学校特別支援教育就学奨励費補助金	1,444,595 円																																																																																							
	西枇杷島小学校	132,928 円																																																																																							
	古城小学校	55,564 円																																																																																							
	清洲小学校	317,706 円																																																																																							
	清洲東小学校	204,563 円																																																																																							
	新川小学校	235,424 円																																																																																							
	星の宮小学校	112,400 円																																																																																							
	桃栄小学校	147,129 円																																																																																							
	春日小学校	238,881 円																																																																																							
3 事業成果 特別支援学級等に通う児童の保護者に対し、補助金を交付したことにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。																																																																																									

科目	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費	
	事業名		中学校管理費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	87,384,953 円 (+7,500,172 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	1,827,380 円	0 円	0 円	2,193 円	85,555,380 円	
主管	市民一人当たりの決算額		1,265 円 (一般財源等ベース 1,239 円)			単位決算額		46,855 円 (生徒 1,865 人)	
学 校 教 育 課	1 事業目的 円滑かつ効果的な中学校経営を推進するため、市立中学校の適正にして円滑な管理運営を図る。								
	2 事業内容 学校長の学校管理計画により、中学校の適正な管理運営を行った。								
	(1) 生徒及び事業費								
	区 分			生徒数			事業費		
	西枇杷島中学校			430 人			24,699,409 円		
	清洲中学校			704 人			25,621,419 円		
	新川中学校			500 人			20,836,961 円		
	春日中学校			231 人			16,227,164 円		
	合 計			1,865 人			87,384,953 円		
	(2) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			電気			15,050,599 円		
				ガス			11,765,084 円		
				上下水道			8,605,281 円		
				施設等修繕など			6,306,287 円		
委託料			電気保安業務など			1,455,600 円			
			高架水槽及びガラスなどの清掃業務			1,041,700 円			
			消防設備、エレベーター、遊具及び空調設備などの保守業務			9,402,830 円			
			樹木管理業務など			9,547,883 円			
使用料及び賃借料			大型提示装置及びオンライン学習支援ソフトなど			13,201,832 円			
備品購入費			生徒用机・椅子など			8,172,070 円			
3 事業成果 中学校を適正に管理運営することにより、円滑かつ効果的な中学校経営を維持することができた。									

科目	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費	
	事業名		中学校整備費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	235,506,780 円 (+44,453,280 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		21,572,000 円	0 円	0 円	100,000,000 円	40,000,000 円	73,934,780 円		
主管	市民一人当たりの決算額		3,410 円 (一般財源等ベース 1,070 円)		単位決算額		58,876,695 円 (対象校 4 校)		
学校 教育 課	1 事業目的 生徒が学習の場として、1 日の大半を過ごす学校施設を衛生的で安全な場所とするため、また学校間の施設及び設備の不均衡を是正するため、必要な工事などを実施する。								
	2 事業内容 災害的猛暑の脅威から生徒を守り、快適な学習環境を確保するため特別教室（美術室・技術室等）に空調を整備した。 また、プールのシャワー給湯器更新など、必要な工事を実施した。								
	(1) 実施内容								
	区 分		内 容				事業費		
	西枇杷島中学校		特別教室空調設備整備工事				49,145,480 円		
			シャワー給湯器更新工事				1,016,000 円		
			肢体不自由対応スロープ設置工事				3,960,000 円		
			高圧ケーブル・変圧器等更新工事				2,199,000 円		
			給水配管改修工事				27,567,100 円		
	清洲中学校		特別教室空調設備整備工事				26,128,200 円		
			シャワー給湯器更新工事				2,016,600 円		
			北館非常階段・クラブハウス階段補修工事				3,190,000 円		
			高圧ケーブル・変圧器等更新工事				370,000 円		
			浄化槽盤及び放流ポンプ更新工事				1,980,000 円		
	新川中学校		特別教室空調設備整備工事				65,451,700 円		
			放送設備（体育館）更新工事				2,331,000 円		
	春日中学校		特別教室空調設備整備工事				47,156,300 円		
			プールサイドテント張替工事				1,320,000 円		
			高圧ケーブル・変圧器等更新工事				780,000 円		
			パーテーション設置工事				895,400 円		

学 校 教 育 課	(2) 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	委託料	特別教室空調設備設置工事实施設計業務（全校）	13,809,500 円
		特別教室空調設備設置工事監理業務（全校）	12,291,400 円
		給水配管改修工事監理業務（西枇杷島中）	891,000 円
	工事請負費	特別教室空調設置工事（全校）	161,780,780 円
		シャワー給湯器更新工事（西枇杷島中・清洲中）	3,032,600 円
		肢体不自由対応スロープ設置工事（西枇杷島中）	3,960,000 円
		高圧ケーブル・変圧器等更新工事（西枇杷島中・清洲中・春日中）	3,349,000 円
		給水配管改修工事（西枇杷島中）	26,676,100 円
		北館非常階段・クラブハウス階段補修工事（清洲中）	3,190,000 円
		浄化槽盤及び放流ポンプ更新工事（清洲中）	1,980,000 円
		放送設備（体育館）更新工事（新川中）	2,331,000 円
		プールサイドテント張替工事（春日中）	1,320,000 円
		パーテーション設置工事（春日中）	895,400 円
	3 事業成果		
	学校施設の安全性を確保し、機能向上を図ることにより、安全で安心な教育環境を確保することができた。		

科目	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費	
	事業名		中学校教育振興費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	38,366,554 円 (+19,588,025 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	858,700 円	0 円	0 円	37,507,854 円		
主管	市民一人当たりの決算額		555 円 (一般財源等ベース 543 円)		単位決算額		20,572 円 (生徒 1,865 人)		
学 校 教 育 課	1 事業目的 学校運営や生徒の教育活動を援助し、教育の質の向上に貢献する。								
	2 事業内容 授業などで使う各種教材や学校図書を整備し、効果的な授業や学校活動に活用した。 また、教科書の改訂に伴い教師用の教科書、指導書及び指導用教材を購入した。								
	(1) 生徒数及び事業費								
	区 分		生徒数		事業費				
	西枇杷島中学校		430 人		8,964,048 円				
	清洲中学校		704 人		12,880,569 円				
	新川中学校		500 人		9,985,825 円				
	春日中学校		231 人		6,536,112 円				
	合 計		1,865 人		38,366,554 円				
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	報償費		部活動外部講師謝金など			100,000 円			
	需用費		教師用教科書、指導書及び指導用教材			18,025,373 円			
			補助教材など			12,202,416 円			
			卒業証書及び学校文集など			510,620 円			
	役務費		部活動大会手数料及び運送料			128,685 円			
	委託料		知能検査委託料			280,770 円			
	使用料及び賃借料		愛日大会及び地区大会バス借上料など			2,748,060 円			
	備品購入費		教材用備品、部活動備品など			2,321,250 円			
	負担金、補助及び交付金		日本スポーツ振興センター負担金及び部活動登録料など			2,049,380 円			
	3 事業成果								
道徳教育、情操教育、食育、環境教育、福祉教育などを充実し、学校教育の振興を図ることにより、生徒の豊かな心を育てることができた。									

科目	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費	
	事業名		中学校卒業記念品費（中学校卒業記念品費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,464,320 円 （+311,168 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,464,320 円	
主管	市民一人当たりの決算額		21 円 （一般財源等ベース 21 円）			単位決算額		2,288 円 （対象者 640 人）	
学 校 教 育 課	1 事業目的 中学校を卒業する生徒に対し、卒業記念品を贈呈することにより、卒業を祝福し、もって母校への感謝の心と地域への愛着心を醸成する。								
	2 事業内容 卒業生に、記念品としてパスケース及び卒業証書ホルダーを贈呈した。								
	(1) 対象者及び事業費								
	区 分			対象者			事業費		
	西枇杷島中学校			131 人			299,728 円		
	清洲中学校			235 人			537,680 円		
	新川中学校			184 人			420,992 円		
	春日中学校			90 人			205,920 円		
	合 計			640 人			1,464,320 円		
	(2) 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
報償費			パスケース			844,800 円			
			証書ホルダー			619,520 円			
3 事業成果 慣れ親しんだ地元での学校生活を終え、母校への感謝の心と地域への愛着心を醸成することができた。									

科目	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費																																																																							
	事業名		中学校要・準要保護生徒援助費（中学校就学援助費）																																																																												
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																																																																												
	14,146,322 円 (△5,771,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																																								
		60,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	14,086,322 円																																																																								
主管	市民一人当たりの決算額		205 円 (一般財源等ベース 204 円)		単位決算額		82,246 円 (対象者 172 人)																																																																								
学 校 教 育 課	1 事業目的 経済的な理由によって就学が困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。																																																																														
	2 事業内容 要保護者（2 人）及び清須市教育委員会が定めた基準により認定を受けた準要保護者（170 人）に対し、援助費を支給した。																																																																														
	(1) 対象者 (人)																																																																														
	<table><tr><td>援助品目 学校名</td><td>学用品費</td><td>通学用品費</td><td>新入学用品費</td><td>校外活動費</td><td>野外活動費</td><td>修学旅行費</td><td>給食費</td><td>新入学用品費 入学前支給</td><td>支給人数</td></tr><tr><td>西枇杷島中学校</td><td>38</td><td>29</td><td>17</td><td>8</td><td>16</td><td>9</td><td>37</td><td>1</td><td>39</td></tr><tr><td>清洲中学校</td><td>55</td><td>39</td><td>18</td><td>15</td><td>16</td><td>15</td><td>53</td><td>3</td><td>58</td></tr><tr><td>新川中学校</td><td>48</td><td>30</td><td>12</td><td>17</td><td>9</td><td>16</td><td>48</td><td>2</td><td>52</td></tr><tr><td>春日中学校</td><td>20</td><td>14</td><td>3</td><td>6</td><td>3</td><td>7</td><td>18</td><td>2</td><td>22</td></tr><tr><td>市立外中学校</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>合 計</td><td>162</td><td>113</td><td>50</td><td>46</td><td>44</td><td>47</td><td>156</td><td>8</td><td>172</td></tr></table>									援助品目 学校名	学用品費	通学用品費	新入学用品費	校外活動費	野外活動費	修学旅行費	給食費	新入学用品費 入学前支給	支給人数	西枇杷島中学校	38	29	17	8	16	9	37	1	39	清洲中学校	55	39	18	15	16	15	53	3	58	新川中学校	48	30	12	17	9	16	48	2	52	春日中学校	20	14	3	6	3	7	18	2	22	市立外中学校	1	1	0	0	0	0	0	0	1	合 計	162	113	50	46	44	47	156	8	172
	援助品目 学校名	学用品費	通学用品費	新入学用品費	校外活動費	野外活動費	修学旅行費	給食費	新入学用品費 入学前支給	支給人数																																																																					
	西枇杷島中学校	38	29	17	8	16	9	37	1	39																																																																					
	清洲中学校	55	39	18	15	16	15	53	3	58																																																																					
	新川中学校	48	30	12	17	9	16	48	2	52																																																																					
	春日中学校	20	14	3	6	3	7	18	2	22																																																																					
	市立外中学校	1	1	0	0	0	0	0	0	1																																																																					
	合 計	162	113	50	46	44	47	156	8	172																																																																					
	(2) 支出科目																																																																														
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td rowspan="6">扶助費</td><td>中学校要・準要保護生徒援助費</td><td>14,146,322 円</td></tr><tr><td>西枇杷島中学校</td><td>3,589,696 円</td></tr><tr><td>清洲中学校</td><td>4,765,772 円</td></tr><tr><td>新川中学校</td><td>4,151,452 円</td></tr><tr><td>春日中学校</td><td>1,628,042 円</td></tr><tr><td>市立外中学校</td><td>11,360 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	扶助費	中学校要・準要保護生徒援助費	14,146,322 円	西枇杷島中学校	3,589,696 円	清洲中学校	4,765,772 円	新川中学校	4,151,452 円	春日中学校	1,628,042 円	市立外中学校	11,360 円																																																						
	区 分	内 容	事業費																																																																												
	扶助費	中学校要・準要保護生徒援助費	14,146,322 円																																																																												
		西枇杷島中学校	3,589,696 円																																																																												
		清洲中学校	4,765,772 円																																																																												
		新川中学校	4,151,452 円																																																																												
		春日中学校	1,628,042 円																																																																												
市立外中学校		11,360 円																																																																													
3 事業成果 援助を行うことにより、就学困難な生徒の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育を均一的に受ける機会を提供でき、教育の振興に寄与することができた。																																																																															

科目	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費																																																
	事業名		中学校特別支援教育就学奨励費（中学校就学援助費）																																																					
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																																																					
	886,813 円 (△821,458 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																	
		443,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	443,813 円																																																	
主管	市民一人当たりの決算額		13 円 (一般財源等ベース 6 円)		単位決算額		34,108 円 (対象者 26 人)																																																	
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立中学校の特別支援学級等に通う生徒を対象に、保護者が負担する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。																																																							
	2 事業内容 特別支援学級に在籍する生徒及び通常の学級に就学する学校教育法施行令第22条の3に該当する生徒の保護者に対し、世帯の収入額及び需用額の区分に応じ、補助金を交付した。																																																							
	(1) 対象者 (人)																																																							
	<table><tr><th>援助品目 学校名</th><th>学用品費</th><th>新入学用品費</th><th>校外活動費</th><th>野外活動費</th><th>修学旅行費</th><th>給食費</th><th>支給人数</th></tr><tr><td>西枇杷島中学校</td><td>8</td><td>2</td><td>2</td><td>3</td><td>1</td><td>8</td><td>8</td></tr><tr><td>清洲中学校</td><td>10</td><td>0</td><td>0</td><td>8</td><td>2</td><td>10</td><td>10</td></tr><tr><td>新川中学校</td><td>8</td><td>3</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td><td>8</td><td>8</td></tr><tr><td>春日中学校</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>26</td><td>5</td><td>5</td><td>12</td><td>4</td><td>26</td><td>26</td></tr></table>								援助品目 学校名	学用品費	新入学用品費	校外活動費	野外活動費	修学旅行費	給食費	支給人数	西枇杷島中学校	8	2	2	3	1	8	8	清洲中学校	10	0	0	8	2	10	10	新川中学校	8	3	3	1	1	8	8	春日中学校	0	0	0	0	0	0	0	合 計	26	5	5	12	4	26	26
	援助品目 学校名	学用品費	新入学用品費	校外活動費	野外活動費	修学旅行費	給食費	支給人数																																																
	西枇杷島中学校	8	2	2	3	1	8	8																																																
	清洲中学校	10	0	0	8	2	10	10																																																
	新川中学校	8	3	3	1	1	8	8																																																
	春日中学校	0	0	0	0	0	0	0																																																
	合 計	26	5	5	12	4	26	26																																																
(2) 支出科目																																																								
<table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td rowspan="4">扶助費</td><td>中学校特別支援教育就学奨励費補助金</td><td>886,813 円</td></tr><tr><td>西枇杷島中学校</td><td>273,934 円</td></tr><tr><td>清洲中学校</td><td>316,260 円</td></tr><tr><td>新川中学校</td><td>296,619 円</td></tr></table>			区 分	内 容	事業費	扶助費	中学校特別支援教育就学奨励費補助金	886,813 円	西枇杷島中学校	273,934 円	清洲中学校	316,260 円	新川中学校	296,619 円																																										
区 分	内 容	事業費																																																						
扶助費	中学校特別支援教育就学奨励費補助金	886,813 円																																																						
	西枇杷島中学校	273,934 円																																																						
	清洲中学校	316,260 円																																																						
	新川中学校	296,619 円																																																						
3 事業成果 特別支援学級等に通う生徒の保護者に対し、補助金を交付したことにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。																																																								

科目	款	10 教育費		項	04 幼稚園費		目	01 幼稚園管理費	
	事業名		西枇杷島第1幼稚園費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	12,611,707 円 (+2,120,048 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	225,190 円	12,386,517 円		
主管	市民一人当たりの決算額		183 円 (一般財源等ベース 179 円)		単位決算額		118,978 円 (在籍園児 106 人)		
児童 保育 課	1 事業目的								
	円滑かつ効果的な幼稚園経営を推進するため、幼児の安全な活動の場を確保することにより、教育活動を援助し、教育の向上に寄与することを目的とし、西枇杷島第1幼稚園の適正にして円滑な管理運営を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 西枇杷島第1幼稚園管理費								
	幼稚園管理計画により、幼稚園の適正な管理運営を行った。								
	ア 園児数（令和8年3月1日現在）								
	3 歳児		4 歳児		5 歳児		合 計		
	32 人		32 人		42 人		106 人		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気、ガス、上下水道及び各種医薬品など				2,028,493 円		
	役務費		通信運搬費など				108,176 円		
	委託料		消防設備保守点検業務など				1,444,800 円		
	使用料及び賃借料		テレビ受信料など				34,716 円		
	備品購入費		障害児用サポート椅子など				636,900 円		
(2) 西枇杷島第1幼稚園教育振興費									
幼児の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献した。									
ア 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
需用費		安全帽など				661,629 円			
役務費		人形劇派遣手数料				76,500 円			
備品購入費		教材用プリンター				31,350 円			
負担金、補助及び交付金		日本スポーツ振興センター負担金				29,925 円			
3 事業成果									
円滑かつ効果的な幼稚園経営をすることにより、地域の発展と教育の向上に寄与することができた。									

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		調停和解金（社会教育費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	2,682,900 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,682,900 円		
主管	市民一人当たりの決算額		39 円 （一般財源等ベース 39 円）		単位決算額				
生涯学習課	1 事業目的 昭和46年に建設された西枇杷島会館は、耐震性が十分に確保されていないことから、令和7年9月30日をもって閉館し、取壊しを行うため、西枇杷島会館内で飲食店を営んでいた申立人に対し、建物の明渡しを求めたが、折り合わず、申立人が本市を相手方として名古屋簡易裁判所に民事調停を申し立てたもので、和解協議の合意内容に基づき和解する。								
	2 事業内容 建物明渡しの民事調停について、和解協議の合意内容に基づき解決金の支払いをして和解した。								
	(1) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	補償、補填及び賠償金			調停事件に関する和解金			2,682,900 円		
3 事業成果 6回の調停が行われ、令和7年12月24日の第6回調停において双方合意により和解が成立した。									

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		生涯学習推進費（生涯学習推進費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,071,289 円 （+11,781 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		70,000 円	0 円	0 円	0 円	335,600 円	665,689 円		
主管	市民一人当たりの決算額		16 円 （一般財源等ベース 10 円）		単位決算額		638 円 （延べ参加者 1,678 人）		
生涯学習課	1 事業目的								
	多様化する市民のニーズに応え、生涯に渡り充実した学習活動を提供することで、成果を生活・社会に還元し、学ぶよろこびや生きがいを育む。								
	また、行政、地域、学校、家庭が連携し、子どもたちが有意義に時間を過ごせるよう努める。								
	2 事業内容								
	(1) 土曜子ども教室（11 教室・13 コース）								
	子どもたちが安心して体験・活動ができる場として、サタデーキッズクラブを開催した。								
	内 容			回 数		延べ参加者			
	サタデーキッズクラブ			19 回		413 人			
	(2) 生涯学習講座（18 講座）								
	市民に学びの場を提供するため、各種講座を開催した。								
	ア 知識や教養を身につける講座（教養6 講座）								
	内 容			回 数		延べ参加者			
	清須アートラボ 大人のためのアートレクチャー			8 回		93 人			
	天文教室			10 回		77 人			
	スペイン語入門			5 回		30 人			
旅行先で使える英会話講座			5 回		64 人				
資産形成とライフプランニング講座			2 回		21 人				
お金のことの教え方			1 回		11 人				
合 計			31 回		296 人				
イ 余暇の時間を楽しむ講座（趣味3 講座）									
内 容			回 数		延べ参加者				
クリスマスリース作り			1 回		22 人				
自分だけの小さな苔森 苔テラリウム作り			1 回		20 人				
座学×バランスボールエクササイズ			2 回		16 人				
合 計			4 回		58 人				

ウ 現代社会や環境についての講座（現代的課題 1 講座）

内 容	回 数	延べ参加者
気象学講座	3 回	78 人
合 計	3 回	78 人

エ 地域文化や歴史についての講座（歴史 2 講座）

内 容	回 数	延べ参加者
初めて読む古文書講座	4 回	85 人
文化財講座	4 回	145 人
合 計	8 回	230 人

オ 家庭に役立つ技能についての講座（家庭 1 講座）

内 容	回 数	延べ参加者
天文開放	6 回	420 人
合 計	6 回	420 人

カ 親子のふれあいを支援する講座（親子 5 講座）

内 容	回 数	延べ参加者
英語であそぼ♪	4 回	50 人
和菓子をつくってみよう	2 回	22 人
レゴロボットプログラミング講座	2 回	14 人
親子で楽しく学ぶ天文教室	4 回	78 人
歴史カード「ハイスト」講座	2 回	19 人
合 計	14 回	183 人

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	各教室などの講師謝金	490,000 円
需用費	各講座の教材費など	64,151 円
	講師用お茶	20,671 円
	生涯学習講座の案内印刷費（全戸配布）	389,367 円
役務費	郵送料	1,100 円
	講座講師派遣手数料	52,000 円
委託料	サタデーキッズクラブ（エンジョイスイミング）開催業務	54,000 円

3 事業成果

多様化する市民のニーズに応えた各教室などを開催したことにより、仲間づくり・地域の結びつきを強め、生き生きとした地域づくりに寄与することができた。

土曜子ども教室（サタデーキッズクラブ）の開催により、郷土文化や社会での生きる力、経験を育むことができた。

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		男女共同参画社会推進費（男女共同参画社会推進費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	259,212 円 （△11,781 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	259,212 円		
主管	市民一人当たりの決算額		4 円 （一般財源等ベース 4 円）		単位決算額				
生涯学習課	1 事業目的								
	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を図るため、家庭、地域、職場などあらゆる分野において男女が互いに理解し、「みんなが認め合う男女共同参画社会をめざして」を基本理念に掲げ、推進できるように努める。								
	2 事業内容								
	男女共同参画の考え方を市民に周知するとともに、固定的な性格役割分担意識の解消を目指すための事業を実施した。								
	(1) 男女共同参画推進懇話会								
	期 日		内 容				参加者		
	8 月 8 日（金）		清須市男女共同参画プラン施策体系図進捗状況についてなど				9 人		
	1 月 2 1 日（水）		男女共同参画各課の取組の評価についてなど				9 人		
	(2) 男女共同参画講演会								
	ア 内容								
	期 日		講 師		演 題		参加者		
	1 0 月 1 8 日（土）		吉田 あけみ 氏		これって、ただの思い込み？アンコンシャス・バイアスに気づきましょう		112 人		
	イ 関係団体								
	清須市男女共同参画えみの会、清須市女性の会、清須市商工会（女性部）、清須市母子寡婦福祉協会、清須市子育てネットワークーふわふわ、桃栄小 P おやじの会								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		懇話会委員報償金				125,800 円		
			講演会講師謝金				100,000 円		
	需用費		消耗品費など				18,546 円		
	役務費		郵送料				2,420 円		
	委託料		駐車場案内業務				12,446 円		
	3 事業成果								
	男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会の実現に向けた啓発を行うことにより、市民の意識の高揚と男女共同参画社会づくりへの協力の促進を図ることができた。								

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		女性の会補助金（男女共同参画社会推進費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	956,800 円 (△46,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	956,800 円		
主管	市民一人当たりの決算額		14 円 (一般財源等ベース 14 円)		単位決算額		2,300 円 (会員 416 人)		
生涯学習課	1 事業目的 文化教養を高めるとともに社会奉仕の意識向上を図るため、清須市女性の会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、女性の会へ補助金を交付した。								
	(1) 会員数								
	区 分				会員数				
	西枇杷島地区				55 人				
	清洲地区				147 人				
	新川地区				214 人				
	合 計				416 人				
	(2) 女性の会が実施した事業								
	ア 女性の文化教養を高めるための事業								
	イ 社会の福祉に貢献する事業に対する協力								
	ウ 各種ボランティア活動								
	エ 健康教室								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
負担金、補助及び交付金			清須市女性の会補助金			956,800 円			
3 事業成果 文化教養を高めるとともに、社会奉仕の意識向上を積極的に展開する女性の会の活動を支援、協力することにより、女性の幅広い視野と社会参加の意識を高め、生涯を通じて生きがいのある心豊かな生活を育むことに寄与することができた。									

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		家庭教育推進費（家庭教育推進費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,158,390 円 （+38,948 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,158,390 円		
主管	市民一人当たりの決算額		17 円 （一般財源等ベース 17 円）		単位決算額				
生涯学習課	1 事業目的 家庭教育のあり方に検討を加えるとともに、家庭教育を個々の問題として考えるだけでなく、社会的連帯に基づく地域ぐるみの活動に発展するように努める。								
	2 事業内容 家庭の日の普及と啓発の取組の一環として、子どもの健やかな成長を願い、家族が顔を合わせ、ふれあいを深めるための事業を実施した。								
	(1) 家庭教育推進連絡協議会								
	期 日		内 容				参加者		
	7 月 2 日（水）		事業計画など				13 人		
	1 月 2 0 日（火）		活動報告など				15 人		
	(2) 尾張地区家庭教育推進協議会								
	期 日		内 容						
	5 月 2 7 日（火）		委員の委嘱及び年間活動計画など						
	9 月 1 7 日（水）		家庭教育推進活動発表など						
	1 月 1 5 日（木）		次年度活動計画など						
	(3) 親子ふれあい広場事業 清須市子育てネットワークあふに委託し、子育て交流の場を設け、若い親の子育てをサポートした。								
	区 分		回 数		延べ参加者				
	親子ふれあい広場		5 回		60 組、131 人				
	(4) 家庭教育推進事業 事業の実施について、小学校 8 校へそれぞれ委託した。								
	(5) 家庭の日事業 小学校 8 校へ家庭の日啓発書道作品の提出を依頼し、全児童に啓発資材を配付した。入選作品については、清洲市民センターで令和 8 年 2 月 3 日から 2 6 日まで展示をした。								
	(6) 地域人材による家庭教育支援事業 家庭教育が家庭内だけでなく、地域や学校をはじめとする他者とのつながりの中で行われるよう、地域人材（家庭教育支援チーム「チーム MOMO」）を活用し、ふれあいサロン（7 月・1 2 月）や中学生と赤ちゃんのふれあい交流会（1 1 月）を開催し、家庭教育の重要性を含めた啓発活動を行った。								
	(7) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		家庭教育推進連絡協議会委員報償金				145,200 円		
	需用費		家庭の日事業にかかる書道半紙など				223,190 円		
	委託料		家庭教育推進事業など				790,000 円		
	3 事業成果 学校、家庭、地域との連携による学習活動などに取り組むことで、実践的な子育てに結びつく家庭教育の充実を図ることができた。								

科目

主管

生涯学習課

款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費																			
事業名		地域学校協働活動推進費																								
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																								
641,536 円 (△15,454 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金		地方債	その他	一般財源等																			
	138,000 円	0 円	0 円		0 円	0 円	503,536 円																			
市民一人当たりの決算額		9 円 (一般財源等ベース 7 円)			単位決算額	53,461 円 (小・中学校 12 校)																				
1 事業目的 未来を担う子どもたちを健やかに育むため、地域と学校双方向の連携・協働を目指し、幅広い地域住民の参画により、地域全体で子供たちの学びや成長を支える地域学校協働活動を推進する。 2 事業内容 地域と学校をつなぐコーディネーターとしての役割を果たすものとして、統括的な地域学校協働活動推進員（1 人）を始め地域学校協働活動推進員（25 人）を各校に配置し、地域の実情に応じた学校と地域の双方向の連携・協働を、地域のボランティアとともに実施した。 (1) 地域学校協働活動推進員報酬 ア 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>報酬</td><td>地域学校協働活動推進員報酬 (統括的な地域学校協働活動推進員 1 人、地域学校協働活動推進員 25 人)</td><td>519,200 円</td></tr></table> (2) 地域学校協働本部費 ア 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>ボランティア養成講座消耗品など</td><td>36,036 円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>ボランティア活動保険料など</td><td>81,000 円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>駐車料及び通行料</td><td>5,300 円</td></tr></table> 3 事業成果 学校、家庭及び地域が連携して子どもと関わりを持つことにより、子どもたちにとって多様な体験、経験の機会の増加、コミュニケーション能力の向上を図ることができた。 また、地域住民が自らの知識や経験を生かす場が広がり、地域の教育力を高めることができた。									区 分	内 容	事業費	報酬	地域学校協働活動推進員報酬 (統括的な地域学校協働活動推進員 1 人、地域学校協働活動推進員 25 人)	519,200 円	区 分	内 容	事業費	需用費	ボランティア養成講座消耗品など	36,036 円	役務費	ボランティア活動保険料など	81,000 円	使用料及び賃借料	駐車料及び通行料	5,300 円
区 分	内 容	事業費																								
報酬	地域学校協働活動推進員報酬 (統括的な地域学校協働活動推進員 1 人、地域学校協働活動推進員 25 人)	519,200 円																								
区 分	内 容	事業費																								
需用費	ボランティア養成講座消耗品など	36,036 円																								
役務費	ボランティア活動保険料など	81,000 円																								
使用料及び賃借料	駐車料及び通行料	5,300 円																								

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		青少年健全育成大会開催費（青少年健全育成費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	144,803 円 (+30,255 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	144,803 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額		686 円 (参加者 211 人)		
	1 事業目的 青少年の健全育成の重要性について市民一人ひとりの認識を深め、家庭、学校、地域社会などが連携協力して青少年の健全育成に取り組むことができるよう、青少年健全育成の推進を図る。								
生涯学習課	2 事業内容								
	(1) 青少年健全育成大会（7月） 社会福祉課とタイアップし、青少年健全育成大会を開催した。								
	ア 期日・主題								
	期 日		主 題						
	7 月 9 日(水)		青少年の健全育成に努めよう ～心のふれあう温かい家庭づくりをめざして～						
	イ 意見発表								
	演 題					発表者			
	P T A と地域ボランティアによる持続可能な学校支援を目指して ～できるときに、できる人が、できる事を～					古城小学校 P T A 会長 後藤 崇文 氏			
	ウ 講演								
	演 題					講 師			
	インターネットと人とののかかわり合い ～突然、僕は殺人犯にされた～					スマイリーキクチ 氏			
	エ 決議 清須市家庭教育推進連絡協議会								
	オ 参加者 211 人（12 小・中学校、幼稚園、保育園、子ども会、保護司協議会、少年補導委員会、防犯協会、交通安全協会、更生保護女性会、人権擁護委員、民生委員児童委員、女性の会、社会教育委員及び家庭教育推進連絡協議会）								
	(2) 啓発活動 広報清須で青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動、家庭の日運動を掲載し、啓発した。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		講師用お茶など				2,068 円		
			プログラム印刷代				19,800 円		
	役務費		講演会講師派遣手数料				108,000 円		
	委託料		駐車場案内業務				14,935 円		
	3 事業成果 青少年健全育成大会を開催したことにより、家庭、学校、各種機関、地域社会などが連携協力して青少年の健全育成活動を展開することができた。								

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		平和学習推進費（青少年健全育成費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1, 441, 897 円 （+143, 162 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1, 441, 897 円	
主管	市民一人当たりの決算額		21 円 （一般財源等ベース 21 円）			単位決算額		120, 158 円 （小・中学校 12 校）	
生涯学習課	1 事業目的								
	非核三原則の堅持と恒久平和の実現を願うため、次代を担う若い世代が核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の尊さについて考え、学び、伝えていく。								
	2 事業内容								
	(1) 広島平和記念式典への参加								
	市内小学校6年生児童の代表者24人を広島平和記念式典に派遣した。								
	ア 期日								
	令和7年8月5日（火）～6日（水）								
	イ 参加者								
	西枇杷島小学校3人、古城小学校3人、清洲小学校5人、清洲東小学校3人、新川小学校2人、星の宮小学校2人、桃栄小学校2人、春日小学校4人、引率教諭4人、生涯学習課職員1人、保健師1人及び添乗員1人								
	(2) 普及啓発								
	ア 「原爆の子の像」に各校で作成した千羽鶴を一部捧げた。								
	市内小学校及び中学校において作成した千羽鶴の一部を派遣児童が平和記念公園にある「原爆の子の像」に捧げた。								
	また、その他の千羽鶴は清須市立図書館に展示した。								
	イ 平和を願う書道作品の展示								
	8月に図書館にて市内小学校6年生の書道優秀作品を展示した。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	旅費			引率者普通旅費			26, 400 円		
	需用費			広島平和記念式典参加者記念品、平和文集印刷代など			278, 617 円		
	役務費			保険料（傷害保険・旅行変更保険）など			13, 890 円		
	委託料			広島派遣研修業務			1, 122, 990 円		
	3 事業成果								
	児童の代表者を広島平和記念式典へ派遣することにより、式典の厳粛な雰囲気を体験し、命の大切さ、平和の尊さを学ぶことができた。								
	平和を願う折り鶴（小・中学生対象）や平和を願う書道（6年生対象）の作成により、すべての児童、生徒が平和の尊さについて学ぶことができた。								
	また、折り鶴及び書道作品を図書館に展示することで市民に平和を啓発することができた。								

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		二十歳のつどい開催費（青少年健全育成費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,033,714 円 (△58,264 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,033,714 円		
主管	市民一人当たりの決算額		15 円 (一般財源等ベース 15 円)		単位決算額		1,502 円 (対象者 688 人)		
生涯学習課	1 事業目的 二十歳を記念し、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い、励ますため、二十歳のつどいを開催する。								
	2 事業内容 対象者による実行委員会を立ち上げ、式典の流れや記念品の内容を検討し、当日は式典の進行を行った。								
	(1) 日時 令和8年1月10日（土）午前11時から								
	(2) 場所 春日公民館								
	(3) 出席状況								
	式典対象者※		出席者		出席率				
			うち住基外出席者						
	688 人		503 人		27 人		73.1%		
	※ 令和7年11月20日現在								
	(4) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
需用費		花代及び記念品代など				871,451 円			
		案内はがき				94,754 円			
役務費		郵送料				4,090 円			
委託料		駐車場案内業務				63,419 円			
3 事業成果 対象者の代表を中心とした実行委員会を組織して開催をしたことにより、自立し、大人の社会の仲間入りする青年の門出にふさわしい式にすることができた。 また、地域への愛着が一層育まれ、地域の活性化につなげることができた。									

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		青少年団体補助金（青少年健全育成費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	161,200 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	161,200 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 （一般財源等ベース 2 円）		単位決算額		3,161 円 （団員 51 人）		
生涯学習課	1 事業目的 地域社会において、青少年の健全育成のために活動するボーイスカウト清須第1 団に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、ボーイスカウト清須第1 団へ補助金を交付した。								
	(1) 団員数 51 人								
	(2) ボーイスカウト清須第1 団が実施した事業など								
	ア 進級プログラムの実施（月2 回程度）								
	イ 子ども健全育成活動（2 か月に1 回程度）								
	ウ 庄内川美化活動（1 月）								
	エ 河川環境美化実践活動奉仕（年2 回）								
	オ 市民体育祭（新川地区）奉仕（1 0 月）								
	カ 募金活動、緑の募金（5 月）、赤い羽根共同募金（1 0 月）								
	キ 一般児童向け自然体験イベント（5 月、1 1 月、1 月）								
	ク 小学校野外活動支援、市内小学校6 校								
	ケ あいちスカウトフェスタの支援活動（1 0 月）								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			ボーイスカウト清須第1 団補助金			161,200 円		
3 事業成果 心身ともに健全な青少年の育成と教育のために活動しているボーイスカウト清須第1 団の活動を支援、協力することにより、次代を担う青少年の成長を助長し、社会環境の浄化と明るい地域社会づくりに寄与することができた。									

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		国際交流協会補助金（国際交流推進費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	410,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	410,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		6 円 （一般財源等ベース 6 円）		単位決算額		1,839 円 （会員 法人 23 団体、個人 200 人）		
生涯学習課	1 事業目的 国際交流活動を積極的に展開する清須市国際交流協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市国際交流協会へ補助金を交付した。								
	(1) 会員数								
	ア 法人会員 23 団体								
	イ 個人会員 200 人								
	(2) 清須市国際交流協会が実施した主な事業								
	ア 食文化講座（ウクライナ料理）								
	期 日			場 所			参加者		
	7 月 1 2 日（日）			ウクライナレストラン「ジート」 （名古屋市内）			36 人		
	イ 20 周年記念事業								
	期 日			場 所			参加者		
	9 月 2 8 日（日）			清洲市民センター			227 人		
	ウ 外国料理教室（中国料理）								
	期 日			場 所			参加者		
	1 1 月 1 6 日（日）			春日公民館			32 人		
	エ きよす国際交流まつり								
	期 日			場 所			参加者		
	2 月 1 日（日）			ARCO 清洲			223 人		
	オ 外国語教室（英会話・スペイン語）、日本語ひろば								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	負担金、補助及び交付金			清須市国際交流協会補助金				410,000 円	
	3 事業成果 国際交流活動を積極的に展開する清須市国際交流協会の活動を支援、協力することにより、市民参加による国際交流の進展に寄与することができた。								

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		文化活動費（文化振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	4,985,940 円 （△357,740 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,985,940 円		
主管	市民一人当たりの決算額		72 円 （一般財源等ベース 72 円）		単位決算額		1,049 円 （参加者 4,754 人）		
生涯学習課	1 事業目的 地域において伝承されている祭礼行事、民俗芸能などを継承するため、伝統文化の活動に対する支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 納涼盆踊り 盆踊りを開催し、市民の親睦と活力ある地域づくりの推進に寄与した。								
	期 日			場 所			参加者		
	8 月 2 日（土）			清洲城広場			約 2,000 人		
	(2) カラオケ発表会 文化協会カラオケ関係部門会員の出演による発表会を開催することにより、市民にカラオケ文化への関心を高めることができた。								
	期 日			場 所			参加者		
	9 月 1 4 日（日）			カルチバ新川			約 300 人		
	(3) 文化展 文化協会展示関係部門会員や市民の出品による清須市文化展を開催した。								
	期 日			場 所			延べ参加者		
	1 1 月 1 日（土） ～ 2 日（日）			A R C O 清洲			約 1,500 人		
	(4) 芸能発表会 文化協会芸能部門会員の出演による清須市芸能発表会の開催により、市民に芸能文化活動への関心を高めることができた。								
	期 日			場 所			延べ参加者		
	1 1 月 1 5 日（土）			清洲市民センター			約 600 人		
	(5) 囲碁・将棋大会 市民の囲碁や将棋愛好者の参加による大会を開催した。								
	期 日			場 所			参加者		
	1 月 1 8 日（日）			清洲市民センター			39 人		
	(6) 芸術劇場 「安藤里紗 ピアノリサイタル」を開催した。								
	期 日			場 所			参加者		
	4 月 2 6 日（土）			清洲市民センター			315 人		
	(7) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	報償費			講師謝金				80,000 円	
	需用費			ポスター・チラシ印刷代など				47,916 円	
				太鼓及び備品修理				16,500 円	
	役務費			吊り看板取付				35,200 円	
	委託料			各事業開催業務				4,806,324 円	
3 事業成果 文化事業の開催、文化団体の育成などを通じて、日頃の文化活動の成果の発表機会の充実を推進することができた。									

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		歴史文化振興費（文化振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	299,178 円 （△3,820 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	299,178 円		
主管	市民一人当たりの決算額		4 円 （一般財源等ベース 4 円）		単位決算額				
生涯学習課	1 事業目的 市内に残る歴史的資源及び伝統文化の記録、保存、活用などに関する事業を行い、地域の歴史・文化の普及と継承に寄与することにより、地域文化の振興を図る。								
	2 事業内容 市内の文化財の調査・研究、所蔵資料の管理・保存を行うとともに、歴史資料展示室で企画展を行うなど文化財を活用し、市の歴史・文化を発信した。								
	(1) 歴史文化振興員 清須市の歴史、文化、伝統に関する事柄について、地域の歴史と文化の調査・研究、歴史的遺物・古文書・歴史図書並びに生活民具などの収集・整理・保管業務、歴史資料展示室の企画・展示などを行った。								
	(2) 文化財の整理・保管場所 春日公民館内								
	(3) 歴史資料展示室の企画・運営及び資料の保存・調査 古文書や考古資料、民具資料などの所蔵資料の保存・管理を一括して行い、歴史資料展示室での展示などを通じて所蔵資料を活用した。								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			コピー代及び展示用消耗品など			261,008 円		
	役務費			郵送料			3,850 円		
	使用料及び賃借料			電子計算機借上料			34,320 円		
3 事業成果 目録の作成や適切な管理・保存を行うことで、清須市が所蔵する文化財を市民や市民以外に貴重な文化財として歴史・文化を発信することができた。									

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	事業名		文化協会補助金（文化振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,626,000 円 （+42,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,626,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		24 円 （一般財源等ベース 24 円）		単位決算額		2,427 円 （会員 670 人）		
生涯学習課	1 事業目的								
	芸能文化活動を通じて、明るく、楽しく健康で豊かな生活を創造するとともに、市の芸能文化の発展を積極的に展開する清須市文化協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市文化協会へ補助金を交付した。								
	(1) 加入クラブ数								
	区 分				クラブ数				
	10 人以上				27 クラブ				
	10 人未満				33 クラブ				
	合 計				60 クラブ				
	(2) 会員数								
	670 人								
	(3) 清須市文化協会が実施した事業								
	ア 文協だよりの発行（7 月）								
	イ 会員相互の連絡協調と運営改善指導								
	(4) 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			清須市文化協会補助金			1,626,000 円			
3 事業成果									
清須市の芸能文化の発展を積極的に展開する清須市文化協会の活動を支援、協力することにより、市民が明るく、楽しく健康で豊かな生活を創造することに寄与することができた。									

	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費	
	事業名		清洲市民センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	37,574,660 円 (+4,160,496 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	3,040,150 円	0 円	0 円	410 円	34,534,100 円		
	市民一人当たりの決算額		544 円 (一般財源等ベース 500 円)			単位決算額	736 円 (延べ利用者 51,059 人)		

生涯学習課	1 事業目的																																												
	生涯学習へのニーズが高まる中、市民の生涯学習、文化、情報の発信の場所、多くの市民の生きがい施設として、市民の誰もが楽しく気軽に利用できる施設の管理運営に努める。																																												
	2 事業内容																																												
	清洲市民センター、朝日公民館及び一場公民館を適切に管理した。																																												
	(1) 清洲市民センター管理費																																												
	ア 清洲市民センター利用状況																																												
	<table><tr><td colspan="2">部屋名</td><td>延べ利用回数</td><td>延べ利用者数</td></tr><tr><td>1 階</td><td>ホール</td><td>236 回</td><td>12,803 人</td></tr><tr><td rowspan="3">2 階</td><td>2 0 1 集会室</td><td>249 回</td><td>7,523 人</td></tr><tr><td>2 0 2 和室</td><td>255 回</td><td>3,096 人</td></tr><tr><td>2 0 3 会議室</td><td>110 回</td><td>1,626 人</td></tr><tr><td rowspan="5">3 階</td><td>3 0 2 視聴覚室</td><td>138 回</td><td>3,042 人</td></tr><tr><td>3 0 3 会議室</td><td>224 回</td><td>3,486 人</td></tr><tr><td>3 0 4 研修室</td><td>366 回</td><td>2,049 人</td></tr><tr><td>3 0 5 研修室</td><td>308 回</td><td>2,019 人</td></tr><tr><td>3 0 6 研修室</td><td>424 回</td><td>2,590 人</td></tr><tr><td></td><td>3 0 7 研修室</td><td>326 回</td><td>5,335 人</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>2,636 回</td><td>43,569 人</td></tr></table>			部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数	1 階	ホール	236 回	12,803 人	2 階	2 0 1 集会室	249 回	7,523 人	2 0 2 和室	255 回	3,096 人	2 0 3 会議室	110 回	1,626 人	3 階	3 0 2 視聴覚室	138 回	3,042 人	3 0 3 会議室	224 回	3,486 人	3 0 4 研修室	366 回	2,049 人	3 0 5 研修室	308 回	2,019 人	3 0 6 研修室	424 回	2,590 人		3 0 7 研修室	326 回	5,335 人	合 計		2,636 回	43,569 人
	部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数																																									
	1 階	ホール	236 回	12,803 人																																									
	2 階	2 0 1 集会室	249 回	7,523 人																																									
		2 0 2 和室	255 回	3,096 人																																									
		2 0 3 会議室	110 回	1,626 人																																									
	3 階	3 0 2 視聴覚室	138 回	3,042 人																																									
		3 0 3 会議室	224 回	3,486 人																																									
		3 0 4 研修室	366 回	2,049 人																																									
		3 0 5 研修室	308 回	2,019 人																																									
		3 0 6 研修室	424 回	2,590 人																																									
		3 0 7 研修室	326 回	5,335 人																																									
	合 計		2,636 回	43,569 人																																									
	イ 朝日公民館利用状況																																												
<table><tr><td colspan="2">部屋名</td><td>延べ利用回数</td><td>延べ利用者数</td></tr><tr><td rowspan="2">1 階</td><td>ホール</td><td>109 回</td><td>1,603 人</td></tr><tr><td>会議室</td><td>18 回</td><td>385 人</td></tr><tr><td rowspan="2">2 階</td><td>会議室</td><td>30 回</td><td>528 人</td></tr><tr><td>和室</td><td>64 回</td><td>841 人</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>221 回</td><td>3,357 人</td></tr></table>			部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数	1 階	ホール	109 回	1,603 人	会議室	18 回	385 人	2 階	会議室	30 回	528 人	和室	64 回	841 人	合 計		221 回	3,357 人																					
部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数																																										
1 階	ホール	109 回	1,603 人																																										
	会議室	18 回	385 人																																										
2 階	会議室	30 回	528 人																																										
	和室	64 回	841 人																																										
合 計		221 回	3,357 人																																										
ウ 一場公民館利用状況																																													
<table><tr><td colspan="2">部屋名</td><td>延べ利用回数</td><td>延べ利用者数</td></tr><tr><td colspan="2">1 号会議室</td><td>130 回</td><td>3,102 人</td></tr><tr><td colspan="2">2 号会議室</td><td>16 回</td><td>57 人</td></tr><tr><td colspan="2">3 号会議室</td><td>95 回</td><td>974 人</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>241 回</td><td>4,133 人</td></tr></table>			部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数	1 号会議室		130 回	3,102 人	2 号会議室		16 回	57 人	3 号会議室		95 回	974 人	合 計		241 回	4,133 人																							
部屋名		延べ利用回数	延べ利用者数																																										
1 号会議室		130 回	3,102 人																																										
2 号会議室		16 回	57 人																																										
3 号会議室		95 回	974 人																																										
合 計		241 回	4,133 人																																										

エ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	消耗品費など	526,895 円
	電気	5,830,489 円
	ガス	3,835,910 円
	上下水道	694,268 円
	非常用照明装置取替修繕及びその他修繕など	842,930 円
役務費	電話代及び火災保険料など	555,782 円
委託料	館内清掃業務など	9,143,145 円
	施設警備業務	512,160 円
	消防設備などの保守業務	4,463,360 円
	受付管理業務など	2,868,755 円
	建築基準法第 12 条に基づく定期調査・検査報告業務	311,520 円
	樹木等管理業務	497,200 円
使用料及び賃借料	駐車場土地借上料	525,826 円
	複写機及び印刷機などの器具使用料	680,420 円
負担金、補助及び交付金	愛知県公民館連合会負担金	16,000 円

(2) 清洲市民センター整備費

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
工事請負費	舞台吊り物装置改修工事（Ⅰ期）	6,270,000 円

3 事業成果

市民の生涯学習や健康維持、増進、また文化的な市民生活の活性化の場として提供することができた。

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費																																																																		
	事業名		春日公民館費																																																																							
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																																																																							
	109,036,397 円 (+32,026,347 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																																		
			0 円	2,945,450 円	0 円	49,000,000 円	109,525 円	56,981,422 円																																																																		
主管	市民一人当たりの決算額		1,579 円 (一般財源等ベース 825 円)			単位決算額		3,068 円 (延べ利用者 35,535 人)																																																																		
生涯学習課	1 事業目的 生涯学習へのニーズが高まる中、市民の生涯学習、文化・情報の発信の場所、多くの市民の生きがい施設として、市民の誰もが楽しく気軽に利用できる施設の管理運営に努める。																																																																									
	2 事業内容 春日公民館を適切に管理した。																																																																									
	(1) 春日公民館管理費																																																																									
	ア 利用状況																																																																									
	<table><tr><td colspan="2">部屋名</td><td colspan="2">延べ利用回数</td><td colspan="2">延べ利用者数</td></tr><tr><td rowspan="3">1 階</td><td>大ホール</td><td colspan="2">132 回</td><td colspan="2">14,073 人</td></tr><tr><td>練習室</td><td colspan="2">263 回</td><td colspan="2">2,275 人</td></tr><tr><td>楽屋</td><td colspan="2">124 回</td><td colspan="2">654 人</td></tr><tr><td rowspan="2">2 階</td><td>大会議室</td><td colspan="2">277 回</td><td colspan="2">8,392 人</td></tr><tr><td>中会議室</td><td colspan="2">166 回</td><td colspan="2">1,370 人</td></tr><tr><td rowspan="5">3 階</td><td>教養室</td><td colspan="2">187 回</td><td colspan="2">1,672 人</td></tr><tr><td>研修室</td><td colspan="2">169 回</td><td colspan="2">2,819 人</td></tr><tr><td>料理教室</td><td colspan="2">118 回</td><td colspan="2">1,057 人</td></tr><tr><td>実習室</td><td colspan="2">124 回</td><td colspan="2">1,052 人</td></tr><tr><td>視聴覚室</td><td colspan="2">107 回</td><td colspan="2">2,171 人</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td colspan="2">1,667 回</td><td colspan="2">35,535 人</td></tr></table>									部屋名		延べ利用回数		延べ利用者数		1 階	大ホール	132 回		14,073 人		練習室	263 回		2,275 人		楽屋	124 回		654 人		2 階	大会議室	277 回		8,392 人		中会議室	166 回		1,370 人		3 階	教養室	187 回		1,672 人		研修室	169 回		2,819 人		料理教室	118 回		1,057 人		実習室	124 回		1,052 人		視聴覚室	107 回		2,171 人		合 計		1,667 回		35,535 人	
	部屋名		延べ利用回数		延べ利用者数																																																																					
	1 階	大ホール	132 回		14,073 人																																																																					
		練習室	263 回		2,275 人																																																																					
		楽屋	124 回		654 人																																																																					
	2 階	大会議室	277 回		8,392 人																																																																					
		中会議室	166 回		1,370 人																																																																					
	3 階	教養室	187 回		1,672 人																																																																					
		研修室	169 回		2,819 人																																																																					
		料理教室	118 回		1,057 人																																																																					
		実習室	124 回		1,052 人																																																																					
視聴覚室		107 回		2,171 人																																																																						
合 計		1,667 回		35,535 人																																																																						
イ 支出科目																																																																										
<table><tr><td>区 分</td><td colspan="2">内 容</td><td colspan="2">事業費</td></tr><tr><td rowspan="5">需用費</td><td colspan="2">消耗品費など</td><td colspan="2">233,681 円</td></tr><tr><td colspan="2">電気</td><td colspan="2">5,479,619 円</td></tr><tr><td colspan="2">ガス</td><td colspan="2">637,207 円</td></tr><tr><td colspan="2">水道</td><td colspan="2">240,163 円</td></tr><tr><td colspan="2">消防設備（誘導灯等）修繕及びその他修繕など</td><td colspan="2">630,702 円</td></tr><tr><td>役務費</td><td colspan="2">電話代及び火災保険料など</td><td colspan="2">474,385 円</td></tr></table>									区 分	内 容		事業費		需用費	消耗品費など		233,681 円		電気		5,479,619 円		ガス		637,207 円		水道		240,163 円		消防設備（誘導灯等）修繕及びその他修繕など		630,702 円		役務費	電話代及び火災保険料など		474,385 円																																				
区 分	内 容		事業費																																																																							
需用費	消耗品費など		233,681 円																																																																							
	電気		5,479,619 円																																																																							
	ガス		637,207 円																																																																							
	水道		240,163 円																																																																							
	消防設備（誘導灯等）修繕及びその他修繕など		630,702 円																																																																							
役務費	電話代及び火災保険料など		474,385 円																																																																							

区 分	内 容	事業費
委託料	館内清掃業務など	10,670,000 円
	施設警備業務	270,600 円
	消防設備などの保守業務	8,240,320 円
	夜間受付管理業務など	2,606,230 円
	建築基準法第 12 条に基づく定期調査・検査報告業務	263,296 円
	樹木剪定業務	220,000 円
使用料及び賃借料	駐車場土地借上料	5,705,298 円
	複写機及び印刷機などの器具使用料	1,127,896 円

(2) 春日公民館整備費

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	高圧受変電設備及び自家発電設備改修工事に係る監理業務	1,581,250 円
工事請負費	高圧受変電設備及び自家発電設備改修工事	55,357,500 円
	料理室コンロ・オーブン 7 組改修	1,845,250 円
	館内非常放送設備改修	2,519,000 円
	自動ドア開閉装置改修	1,584,000 円
	ホール吊り物昇降装置部品交換工事	9,350,000 円

3 事業成果

市民の生涯学習や健康維持、増進、また文化的な市民生活の活性化の場として提供することができた。

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 文化財保護費	
	事業名		文化財保護事業費（文化財保護費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,310,604 円 （+592,314 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,310,604 円		
主管	市民一人当たりの決算額		19 円 （一般財源等ベース 19 円）		単位決算額				
生涯学習課	1 事業目的								
	文化財を保存し、かつ、その活用を図り、もって市民の文化的向上に資するとともに、文化の進歩に貢献する。								
	2 事業内容								
	市内全域に存在する様々な文化財を保護し、適切な状況で継承、保存した。また、文化財講座などを開催した。								
	(1) 文化財講座								
	回 数				延べ参加者				
	4 回				145 人				
	(2) 市制 20 周年記念文化財講演会								
	回 数				参加者				
	1 回				317 人				
	(3) 埋蔵文化財の発掘に係る届出の受理など								
	有無照会		発掘届出	発掘通知	発掘調査	試掘調査	確認調査		
	4 件		143 件	17 件	1 件	1 件	3 件		
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		文化財講座講師謝金				20,000 円		
	需用費		文化財講演会花束代				20,000 円		
			文化財講演会チラシ及びポスター印刷代				46,750 円		
			清洲城・あいち朝日遺跡ミュージアム遊歩道看板等修繕				59,180 円		
	役務費		吊り看板取付				88,000 円		
			文化財講座及び文化財講演会講師派遣手数料				250,000 円		
	委託料		検見塚用地除草業務				339,900 円		
			埋蔵文化財試掘調査業務				434,500 円		
			文化財講演会駐車場案内業務				52,274 円		
	3 事業成果								
	市内全域に存在する様々な文化財を保護し、文化財講座などを開催することにより、郷土の文化財の素晴らしさを再発見し、地域の歴史や文化に対する理解や文化財保護の意識を高めることができた。								

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 文化財保護費	
	事業名		指定文化財補助金（文化財保護費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	4,188,000 円 （△29,000 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,188,000 円	
主管	市民一人当たりの決算額		61 円 （一般財源等ベース 61 円）			単位決算額		144,414 円 （補助件数 29 件）	
生涯学習課	1 事業目的								
	市が指定をした文化財を対象とし、修理費、管理費及び保存施設の整備費に係る費用並びに公開に係る費用に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	(1) 指定文化財修理補助金								
	清須市指定文化財補助金交付要綱の規定により、指定文化財所有者からの申請により、修理に対する補助金（補助額は事業費の5分の4で、上限が100万円。ただし、山車にあっては、6輦で上限1,000万円）を交付した。								
	区 分					補助件数			
	有形民俗文化財（山車）					2 件			
	(2) 指定文化財公開補助金								
	祭礼など、指定文化財を市教育委員会の要請により公開する場合に、所有者に対し、補助金（補助額は、公開の方法により異なる）を交付した。								
	区 分					補助件数			
	有形民俗文化財（山車）					13 件			
	(3) 指定文化財管理補助金								
	指定文化財の所有者に対し、保存及び維持のための補助金（1件につき3万円）を交付した。								
	区 分					補助件数			
	有形文化財及び有形民俗文化財（山車）					14 件			
(4) 西枇杷島町山車保存会運営補助金									
指定文化財である山車の適切な管理、運営のため、清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、西枇杷島町山車保存会に補助金を交付した。									
(5) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			指定文化財修理補助金			3,058,000 円			
			指定文化財公開補助金			660,000 円			
			指定文化財管理補助金			420,000 円			
			西枇杷島町山車保存会運営補助金			50,000 円			
3 事業成果									
修理費、管理費及び公開に係る費用に対し、補助金を交付することにより、指定文化財を適切な状況で維持することができた。									

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 文化財保護費	
	事業名		西枇杷島問屋記念館費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	6,667,567 円 (+27,516 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	6,667,567 円		
主管	市民一人当たりの決算額		97 円 (一般財源等ベース 97 円)		単位決算額		2,440 円 (来館者 2,733 人)		
生涯学習課	1 事業目的 歴史的建造物、これに関連する資料などの保存及び活用を図り、文化の発展に寄与するため、市指定文化財の西枇杷島問屋記念館を適切に維持管理する。								
	2 事業内容 西枇杷島問屋記念館を適切に管理し、施設の公開を行った。								
	(1) 開館日数 308日								
	(2) 来館者 2,733人								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費など				104,940 円		
			電気				237,244 円		
			水道				27,777 円		
			ジオラマ模型下部修繕及びその他修繕など				584,006 円		
	役務費		電話代、火災保険料など				162,833 円		
	委託料		トイレ清掃業務				170,560 円		
			消防設備などの保守業務				85,863 円		
			問屋記念館施設管理業務				2,434,344 円		
			緑地樹木管理業務				2,860,000 円		
	3 事業成果 市指定文化財の西枇杷島問屋記念館を適切に維持管理したことにより、市民だけではなく、美濃路を訪れた観光客に清須市の文化、伝統を発信することができた。								

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 文化財保護費	
	事業名		歴史資料展示室費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,619,578 円 (+392,731 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,619,578 円	
主管	市民一人当たりの決算額		23 円 (一般財源等ベース 23 円)			単位決算額		87 円 (延べ入場者 18,586 人)	
	1 事業目的 歴史資料展示室を清須市全体の歴史・文化を紹介できる施設とし、市民だけでなく、市外の来館者にも清須市の歴史や文化の魅力を発信していく。								
生涯学習課	2 事業内容								
	(1) 歴史資料展示室管理費								
	歴史資料展示室及び展示資料の適切な保存・管理のため燻蒸を行い、文化財を保存・展示する施設として適切な環境を維持した。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		防虫剤など				98,318 円		
	委託料		歴史資料展示室等燻蒸業務				881,100 円		
	(2) 歴史資料展示室事業費								
	ア 企画展 清須の軌跡－村から市へ－								
	期 日						延べ入場者数		
	4 月 1 9 日 (土) ～ 1 1 月 3 0 日 (日)						12,354 人		
	イ 企画展 幕末・明治維新期の清須－「高木家寄贈資料」から－								
	期 日						延べ入場者数		
	1 2 月 1 3 日 (土) ～ 令和 8 年 3 月 2 9 日 (日)						6,232 人		
	ウ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		展示用資材など				61,910 円		
チラシ及びポスター印刷代				57,860 円					
役務費		郵送料				4,270 円			
委託料		企画展（清須の軌跡、幕末・明治維新期の清須）パネルなど作成業務				516,120 円			
3 事業成果									
歴史資料の劣化を防ぎ貴重な文化財を保存していくことで、展示が可能となり、歴史資料展示室の展示によって、清須市の歴史・文化を市民だけでなく、観光客などにも発信することができた。									

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	04 社会教育施設費	
	事業名		にしびさわやかプラザ費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	25,282,575 円 (+2,516,711 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	4,565,950 円	0 円	0 円	1,110 円	20,715,515 円		
主管	市民一人当たりの決算額		366 円 (一般財源等ベース 300 円)		単位決算額		776 円 (延べ利用者 32,574 人)		
生涯学習課	1 事業目的 勤労者及び市民の福祉の向上並びに市民の健康の保持増進を図るため、にしびさわやかプラザ（西枇杷島勤労福祉会館及び西枇杷島保健センターの複合施設）を適切に維持管理する。								
	2 事業内容 にしびさわやかプラザを適切に管理した。								
	(1) にしびさわやかプラザ管理費								
	ア 利用状況								
	区 分		延べ利用回数		延べ利用者数				
	学習室		418 回		6,521 人				
	研修室		140 回		2,855 人				
	会議室		478 回		2,611 人				
	和室		213 回		1,354 人				
	多目的ホール		1,529 回		17,849 人				
	トレーニング室				1,384 人				
	合 計		2,778 回		32,574 人				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	需用費		消耗品費など			495,629 円			
			電気			3,247,422 円			
			ガス			2,652,377 円			
			上下水道			230,478 円			
			非常用発電設備充電器交換修繕及びその他修繕など			735,322 円			
	役務費		電話代、火災保険料など			334,613 円			
	委託料		館内清掃業務など			4,844,943 円			
			施設警備業務			270,600 円			
			消防設備などの保守業務			3,554,430 円			
			受付管理業務及びトレーニング室の管理業務など			5,828,036 円			
			建築基準法第 12 条に基づく定期調査・検査報告業務			275,880 円			
使用料及び賃借料		複写機及び印刷機などの器具使用料			942,845 円				
(2) にしびさわやかプラザ整備費									
ア 支出科目									
区 分		内 容			事業費				
工事請負費		消防用設備点検不良箇所補修工事			1,870,000 円				
3 事業成果 にしびさわやかプラザを適切に維持管理することにより、多くの市民の生きがい施設として活用することができた。									

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	04 社会教育施設費	
	事業名		夢広場はるひ費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	165,113,786 円 (△230,557,564 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	1,057,043 円	164,056,743 円	
主管	市民一人当たりの決算額		2,391 円 (一般財源等ベース 2,375 円)			単位決算額		814 円 (延べ来館者 202,835 人)	
生涯学習課	1 事業目的								
	市立図書館、はるひ美術館及びはるひ夢の森公園を一体とし、子どもから高齢者まで、誰でも親しむことのできる文化ゾーンとして、施設の効率的、効果的な管理をする。								
	2 事業内容								
	(1) 夢広場はるひ管理費								
	指定管理による管理運営を行った。								
	ア 指定管理者								
	TRC・名古屋三越グループ共同事業体								
	イ 利用状況								
	区 分					延べ来館者数			
	市立図書館					184,606 人			
	はるひ美術館					18,229 人			
	合 計					202,835 人			
	ウ 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			ブックスタート配付絵本など			400,840 円		
委託料			指定管理業務			159,720,000 円			
			図書館システム保守業務			1,207,800 円			
			建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務			147,697 円			
使用料及び賃借料			電子計算機器などの借上料			3,569,280 円			
3 事業成果									
指定管理者の持つ民間経営の発想やノウハウを生かして施設管理を行うことにより、住民サービスの向上及び行政コストの縮減などを図ることができた。									

科目	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	04 社会教育施設費																																																				
	事業名		西枇杷島会館費																																																									
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																																																									
	6,250,050 円 (△3,936,806 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																				
			0 円	200,730 円	0 円	0 円	0 円	6,049,320 円																																																				
主管	市民一人当たりの決算額		90 円 (一般財源等ベース 88 円)			単位決算額		3,290 円 (延べ利用者 1,900 人)																																																				
	1 事業目的 地域文化の振興及び交流の場として、西枇杷島会館の管理運営を行う。																																																											
生涯学習課	2 事業内容 西枇杷島会館を適切に管理した。なお、西枇杷島会館は令和7年9月30日をもって閉館した。																																																											
	(1) 西枇杷島会館管理費																																																											
	ア 利用状況																																																											
	<table><tr><td colspan="2">部屋名</td><td colspan="2">延べ利用回数</td><td colspan="2">延べ利用者数</td></tr><tr><td rowspan="4">2 階</td><td>ホール</td><td colspan="2">28 回</td><td colspan="2">1,170 人</td></tr><tr><td>会議室Ⅰ</td><td colspan="2">3 回</td><td colspan="2">39 人</td></tr><tr><td>会議室Ⅱ</td><td colspan="2">41 回</td><td colspan="2">635 人</td></tr><tr><td>料理室</td><td colspan="2">9 回</td><td colspan="2">56 人</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td colspan="2">81 回</td><td colspan="2">1,900 人</td></tr></table>									部屋名		延べ利用回数		延べ利用者数		2 階	ホール	28 回		1,170 人		会議室Ⅰ	3 回		39 人		会議室Ⅱ	41 回		635 人		料理室	9 回		56 人		合 計		81 回		1,900 人																			
	部屋名		延べ利用回数		延べ利用者数																																																							
	2 階	ホール	28 回		1,170 人																																																							
		会議室Ⅰ	3 回		39 人																																																							
		会議室Ⅱ	41 回		635 人																																																							
		料理室	9 回		56 人																																																							
	合 計		81 回		1,900 人																																																							
	イ 支出科目																																																											
	<table><tr><td>区 分</td><td colspan="2">内 容</td><td colspan="2">事業費</td></tr><tr><td rowspan="4">需用費</td><td colspan="2">消耗品費など</td><td colspan="2">43,528 円</td></tr><tr><td colspan="2">電気</td><td colspan="2">1,869,091 円</td></tr><tr><td colspan="2">ガス</td><td colspan="2">263,333 円</td></tr><tr><td colspan="2">水道</td><td colspan="2">197,516 円</td></tr><tr><td colspan="2">役務費</td><td colspan="2">電話代など</td><td colspan="2">98,167 円</td></tr><tr><td rowspan="4">委託料</td><td colspan="2">館内清掃業務など</td><td colspan="2">716,430 円</td></tr><tr><td colspan="2">施設警備業務</td><td colspan="2">133,320 円</td></tr><tr><td colspan="2">消防設備などの保守業務</td><td colspan="2">870,650 円</td></tr><tr><td colspan="2">受付管理業務など</td><td colspan="2">2,039,271 円</td></tr><tr><td colspan="2">使用料及び賃借料</td><td colspan="2">清掃用モップなどの賃借料</td><td colspan="2">18,744 円</td></tr></table>									区 分	内 容		事業費		需用費	消耗品費など		43,528 円		電気		1,869,091 円		ガス		263,333 円		水道		197,516 円		役務費		電話代など		98,167 円		委託料	館内清掃業務など		716,430 円		施設警備業務		133,320 円		消防設備などの保守業務		870,650 円		受付管理業務など		2,039,271 円		使用料及び賃借料		清掃用モップなどの賃借料		18,744 円	
	区 分	内 容		事業費																																																								
	需用費	消耗品費など		43,528 円																																																								
		電気		1,869,091 円																																																								
ガス		263,333 円																																																										
水道		197,516 円																																																										
役務費		電話代など		98,167 円																																																								
委託料	館内清掃業務など		716,430 円																																																									
	施設警備業務		133,320 円																																																									
	消防設備などの保守業務		870,650 円																																																									
	受付管理業務など		2,039,271 円																																																									
使用料及び賃借料		清掃用モップなどの賃借料		18,744 円																																																								
3 事業成果 西枇杷島会館を適切に維持管理することにより、地域文化の振興及び交流の場の確保を図ることができた。																																																												

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	事業名		体育振興費（体育振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	8,877,139 円 （+1,479,324 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	22,800 円	8,854,339 円	
主管	市民一人当たりの決算額		129 円 （一般財源等ベース 128 円）			単位決算額			
スポーツ課	1 事業目的 市民の健康増進及び体力向上を図るため、毎日の生活の中に運動を積極的に取り入れようとする姿勢を養う。								
	2 事業内容								
	(1) 健康、スポーツに対する関心を高め、生涯スポーツの楽しさを感じるスポーツ教室、体育祭、スポーツ行事等を開催した。								
	ア スポーツ教室（生涯学習講座）								
	(ア) 海洋性スポーツ体験教室								
	開催日			場 所			参加者		
	8 月 2 日（土）			庄内川			11 人		
	イ 体育祭等								
	(ア) にしびスポーツフェスティバル								
	開催日			場 所			参加者		
	1 0 月 5 日（日）			西枇杷島小学校及びにしびさわやかプラザ			約 1,000 人		
	(イ) 春日体育祭								
	開催日			場 所			参加者		
	1 0 月 5 日（日）			春日小学校			雨天中止		
	(ウ) 清洲体育祭								
	開催日			場 所			参加者		
	1 0 月 1 9 日（日）			清洲中学校			約 2,500 人		
	(エ) 新川体育祭								
	開催日			場 所			参加者		
	1 0 月 1 9 日（日）			新川中学校			約 2,000 人		
	ウ 第 1 8 回愛知県市町村対抗駅伝競走大会								
	開催日			場 所			参加者 （監督・コーチ・選手）		
	1 2 月 6 日（土）			愛・地球博記念公園			31 人		
	エ 市民親睦スポーツ大会（ソフトボール大会）								
	開催日			場 所			参加者 （監督・コーチ・選手）		
	1 0 月 2 6 日（日）			西枇杷島ソフトボール場			約 180 人		

(2) 全国大会等出場者激励

アマチュアスポーツ競技の全国大会などに選手として出場する者に激励費を支給した。

種 別	支給者数	出場種目
個人	42 人	野球、ソフトボール、サッカー、バレーボール、ホッケー、ボウリング、卓球、バドミントン、スキー、弓道、空手、バトントワーリング、ハンドボール、ダンス、チアリーディング、ドッジボール
団体	2 団体	卓球、剣道

(3) 小学校水泳指導事業

各小学校の児童を対象に水泳指導を実施した。

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	全国大会等出場者激励費など	821,466 円
需用費	市制 20 周年記念品作成など	1,096,117 円
役務費	各事業に係る傷害保険料	24,550 円
委託料	各地区体育祭等開催業務など	6,845,446 円
使用料及び賃借料	各事業に係る駐車場代など	89,560 円

3 事業成果

各種事業の開催並びに大会参加など市民の健康増進及び体力向上に寄与することができた。

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	事業名		清須ウォーク費（体育振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	2,588,850 円 （△419,650 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,588,850 円		
主管	市民一人当たりの決算額		37 円 （一般財源等ベース 37 円）		単位決算額		3,269 円 （参加者 792 人）		
スポーツ課	1 事業目的								
	ウォーキングを通じた健康増進及び体力向上を図るため、清須市の歴史・文化的資源、豊かな水辺空間などの自然環境を最大限に活かし、市内の3河川を結ぶ水辺の散策路を活用したウォーキング大会を実施する。								
	2 事業内容								
	参加者が清須市の歴史や文化、自然を体感できる清須ウォークを実施した。								
	(1) 2025秋 清須ウォーク								
	開催日				参加者				
	11月15日（土）				378 人				
	(2) 2026春 清須ウォーク								
	開催日				参加者				
	3月28日（土）				414 人				
	(3) 支出科目								
	区分		内 容				事業費		
	需用費		市制20周年記念品作成など				762,300 円		
委託料		2025秋・2026春 清須ウォーク開催業務				1,826,550 円			
3 事業成果									
市内の地域資源などを活用したウォーキング大会を開催し、健康増進及び体力向上に寄与するとともに市内で活動する団体並びに企業をPRし、市内外の方に清須市の魅力を発信することができた。									

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	事業名		体育協会補助金（体育振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	5,413,000 円 （+77,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,413,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		78 円 （一般財源等ベース 78 円）		単位決算額		3,125 円 （会員 1,732 人）		
スポーツ課	1 事業目的 スポーツの普及、振興を図り、スポーツ精神を培い、市民の健康、体力づくりを推進し、健康で豊かな市民生活の育成を積極的に展開する清須市体育協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市体育協会へ補助金を交付した。								
	(1) 加入状況（令和8年3月31日現在）								
	区 分				会員数				
	部会数				28 部会				
	一般会員数				1,231 人				
	スポーツ少年団員数				501 人				
	合 計				28 部会、1,732 人				
	(2) 清須市体育協会の事業 体育協会主催の各部会大会など								
	(3) 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			体育協会補助金			5,413,000 円			
3 事業成果 健康で豊かな市民生活の育成を積極的に展開する清須市体育協会の活動を支援、協力することにより、スポーツに参加する市民の増加につながり、心身ともに健康な生活を送ることに寄与することができた。									

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	事業名		レクリエーション協会補助金（体育振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	187,200 円 （△105,300 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	187,200 円		
主管	市民一人当たりの決算額		3 円 （一般財源等ベース 3 円）		単位決算額		1,300 円 （会員 144 人）		
スポーツ課	1 事業目的 レクリエーション活動の普及及び発展を図り、健康で豊かな市民生活の向上を積極的に展開する清須市レクリエーション協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市レクリエーション協会へ補助金を交付した。								
	(1) 加入状況（令和8年3月31日現在）								
	区 分				会員数				
	クラブ数				6 クラブ				
	会員数				144 人				
	(2) 清須市レクリエーション協会の事業								
	ア 市民レクリエーション教室の実施								
	イ 市民レクリエーション研修会の開催								
	(3) 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			レクリエーション協会補助金			187,200 円			
3 事業成果 健康で豊かな市民生活の向上を積極的に展開する清須市レクリエーション協会の活動を支援、協力することにより、レクリエーションに参加する市民の増加につながり、余暇生活の充実と心身共に健康な生活を送ることに寄与することができた。									

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	事業名		B & G 春日海洋クラブ活動費補助金（体育振興費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	39,000 円 (△5,200 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	39,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額		2,600 円 (会員 15 人)		
スポーツ課	1 事業目的 海洋性スポーツを中心とした自然体験活動を通じて、次世代を担う子どもたちの心と体を育成することを目的とした B & G 春日海洋クラブに対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、B & G 春日海洋クラブへ補助金を交付した。								
	(1) 会員数（令和 8 年 3 月 3 1 日現在） 1 5 人								
	(2) B & G 春日海洋クラブの事業 海洋性スポーツ（海洋性スポーツ体験教室、愛知県 B & G キッズマリンフェスティバル、中部ブロックスポーツ交流大会）								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		B & G 春日海洋クラブ活動費補助金				39,000 円		
	3 事業成果 海洋性スポーツを中心とした自然体験活動を通じて相互親睦を図る B & G 春日海洋クラブの活動を支援、協力することにより、子どもたちの豊かな人間形成と体力向上に寄与することができた。								

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	事業名		子ども会活動費補助金（体育振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	3,328,520 円 （△96,720 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,328,520 円		
主管	市民一人当たりの決算額		48 円 （一般財源等ベース 48 円）		単位決算額		1,545 円 （会員 2,155 人）		
スポーツ課	1 事業目的								
	地域社会での集団行動を通じて協調性や創造性を養い、一定のルールを実体験から学びながら、豊かな心を育てるために活動する子ども会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市子ども会連絡協議会、西枇杷島地区子ども会、清洲地区子ども会、新川地区子ども会及び春日地区子ども会へ補助金を交付した。								
	(1) 補助内容								
	ア 清須市子ども会連絡協議会 総会費、研修費及び安全共済会保険料など								
	イ 各地区子ども会 活動費、安全共済会保険料及び大なわとび大会								
	(2) 会員数（令和 8 年 3 月 31 日現在）								
	西枇杷島地区		清洲地区		新川地区		春日地区		合 計
	577 人		903 人		601 人		74 人		2,155 人
	(3) 各地区子ども会の事業								
	ア 市子ども会主催事業（大なわとび大会、文化事業）への参加								
	イ 各地区体育祭への参加								
	ウ 各地区お祭りへの参加など								
	(4) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		子ども会運営費補助金				1,223,000 円			
		傷害保険費補助金				305,520 円			
		総会及び研修費等事業費補助金				1,800,000 円			
3 事業成果									
豊かな心を育てるために活動する子ども会の活動を支援、協力することにより、児童の健全育成に寄与することができた。									

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	事業名		総合型地域スポーツクラブ補助金（体育振興費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	360,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	360,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		5 円 （一般財源等ベース 5 円）		単位決算額		1,636 円 （会員 220 人）		
	1 事業目的 子どもから高齢者まで誰でもさまざまなスポーツを楽しむことができる総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）に対し、補助金を交付する。								
スポーツ課	2 事業内容 清須市総合型地域スポーツクラブ補助金交付要綱の規定により、総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）の自立支援を図るための補助金を交付した。								
	(1) スポーツ教室の開催								
	種目数			教室数		延べ参加者数			
	12 種目			15 教室		10,228 人			
	(2) 会員数（令和 8 年 3 月 3 1 日現在）								
	小学生以下			中学生		一般（高校生以上 6 5 歳未満）			
	0 人			0 人		91 人			
	6 5 歳以上			親子会員		合 計			
	84 人			45 人（22 組）		220 人			
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）補助金				360,000 円		
	3 事業成果 総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）の自立支援を図ることに より、地域におけるスポーツ活動や交流の場づくりを推進することができた。								

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費	
	事業名		学校施設開放費（体育施設費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,489,407 円 （+422,002 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,489,407 円		
主管	市民一人当たりの決算額		22 円 （一般財源等ベース 22 円）		単位決算額		185 円 （利用回数 8,045 回）		
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 学校教育活動に支障のない範囲で市立小・中学校の施設を開放することにより、生涯スポーツの普及並びに市民の健康増進及び体力の向上を図る。								
	2 事業内容 学校教育活動に支障のない範囲で市立小・中学校の施設を開放した。								
	(1) 利用回数								
	区 分		学校施設					夜間照明施設	
			体育館	柔剣道場	グラウンド	テニスコート	ソフトボール場		
	西枇杷島小学校		437 回		193 回				
	古城小学校		421 回		182 回				
	清洲小学校		443 回		104 回				
	清洲東小学校		459 回		97 回			209 回	
	新川小学校		499 回		160 回				
	星の宮小学校		211 回		122 回				
	桃栄小学校		415 回		189 回				
	春日小学校		472 回		231 回				
	西枇杷島中学校		257 回		58 回				
	清洲中学校		241 回		103 回	1,099 回	173 回	130 回	
	新川中学校		354 回	186 回	104 回			40 回	
	春日中学校		372 回		84 回				
	合 計		4,581 回	186 回	1,627 回	1,099 回	173 回	379 回	
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容					事業費	
	需用費		消耗品費、設備修繕など					568,434 円	
	委託料		清洲中学校テニスコート整備業務など					200,200 円	
	使用料及び賃借料		清洲中学校駐車場土地借上料					580,413 円	
	備品購入費		バレーボール購入					140,360 円	
	3 事業成果 学校教育活動に支障のない範囲で市立小・中学校の施設を開放することにより、生涯スポーツの普及並びに市民の健康増進及び体力の向上に寄与することができた。								

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費	
	事業名		施設予約システム管理費（体育施設費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	3,156,483 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	1,554,793 円	0 円	0 円	0 円	1,601,690 円		
主管	市民一人当たりの決算額		46 円 （一般財源等ベース 23 円）		単位決算額				
スポーツ課	1 事業目的 施設予約システムを適切に管理・運用し、市民の施設予約に関する利便性の向上を図り、また、キャッシュレス決済を利用可能にすることにより、市民サービスの向上を図る。								
	2 事業内容 施設予約システムを適切に管理・運用するため、保守業務を委託した。 また、オンライン決済及びキャッシュレス決済を可能とするため、必要なソフト及び端末機器の賃借も実施した。								
	(1) 施設予約システムの運用開始 令和7年4月1日 ※ 学校開放施設は6月予約分、それ以外の施設は7月予約分から運用を開始した。								
	(2) 対象施設（22施設） 西枇杷島テニスコート、浄化センターコート、新川テニスコート、春日テニスコート、春日B＆Gテニスコート、清洲市民センター、春日公民館、にしびさわやかプラザ、小・中学校体育館（12施設）、清洲中学校テニスコート、新川中学校柔剣道場								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		端末機器用ロール紙				12,414 円		
	役務費		オンライン決済等手数料				302,769 円		
	委託料		施設予約システム保守業務				910,800 円		
	使用料及び賃借料		端末機器賃借料				396,000 円		
		施設予約システム使用料				1,534,500 円			
3 事業成果 施設予約システムを適切に管理・運用することにより、市民が施設を予約しやすくなり、市民サービスの向上を図ることができた。									

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費	
	事業名		清洲勤労福祉会館費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	761,878,312 円 (+16,224,282 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		67,332,000 円	0 円	0 円	540,000,000 円	0 円	154,546,312 円		
主管	市民一人当たりの決算額		11,031 円 (一般財源等ベース 2,238 円)		単位決算額		3,763 円 (延べ利用者 202,442 人)		
スポーツ課	1 事業目的								
	市が指定するもの（指定管理者）によって施設の効率的な管理を行い、子どもから高齢者まで、誰でも楽しめる健康体力づくり及びコミュニケーション施設として活用を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 清洲勤労福祉会館管理費								
	指定管理者による管理運営を行った。								
	ア 指定管理者								
	ハマダスポーツ企画(株)・(株)ドゥメンテックスグループ								
	イ 利用者数								
	区 分				延べ利用者数				
	プール				123,725 人				
	ホール・会議室など				78,717 人				
	合 計				202,442 人				
	ウ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			火災保険料			805,325 円		
	委託料			指定管理業務			82,548,772 円		
				建築基準法第 12 条に基づく定期調査・検査報告業務			646,470 円		
	使用料及び賃借料			土地借上料			29,906,950 円		
	(2) 清洲勤労福祉会館整備費								
	ヒートポンプ等改修工事などを行った。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			ヒートポンプ等改修工事に係る監理業務			6,597,000 円		
	工事請負費			ヒートポンプ等改修工事			635,536,000 円		
	補償、補填及び賠償金			施設休業に伴う補償金			5,837,795 円		
	3 事業成果								
	指定管理者の持つ民間経営の発想やノウハウを生かして施設管理を行うことにより、住民サービスの向上及び行政コストの縮減などを図ることができた。								

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費	
	事業名		新川地域文化広場費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	81,339,600 円 (+1,770,256 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	81,339,600 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,178 円 (一般財源等ベース 1,178 円)		単位決算額		757 円 (延べ利用者 107,387 人)		
スポーツ課	1 事業目的								
	市が指定するもの（指定管理者）によって施設の効率的な管理を行い、子どもから高齢者まで、誰でも楽しめる健康体力づくり及びコミュニケーション施設として活用を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 新川地域文化広場管理費								
	指定管理者による管理運営を行った。								
	ア 指定管理者								
	(株) スポーツマックス・三幸 (株) 共同事業体								
	イ 利用者数								
	区 分				延べ利用者数				
	プール				39,392 人				
	スタジオ				25,777 人				
	アスレチックジム				42,218 人				
	合 計				107,387 人				
	ウ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		火災保険料				46,528 円		
	委託料		指定管理業務				58,718,000 円		
	使用料及び賃借料		土地借上料				21,783,072 円		
	工事請負費		プール空調設備維持補修工事				792,000 円		
	3 事業成果								
	指定管理者の持つ民間経営の発想やノウハウを生かして施設管理を行うことにより、住民サービスの向上及び行政コストの縮減などを図ることができた。								

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費	
	事業名		春日B＆G体育館費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	97,026,173 円 (+93,115,728 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		24,915,000 円	2,476,170 円	0 円	46,000,000 円	0 円	23,635,003 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,405 円 (一般財源等ベース 342 円)		単位決算額		62,598 円 (利用回数 1,550 回)		
スポーツ課	1 事業目的 市民の健康増進及び体力の向上を図るため、春日B＆G体育館を常に良好な状態で管理し、最も効果的に運用する。								
	2 事業内容								
	(1) 春日B＆G体育館管理費								
	市民や市民団体が実施する学習、研修及びスポーツなどの場所を提供した。								
	ア 利用回数								
	区 分				利用回数				
	アリーナ				855 回				
	ミーティングルーム				328 回				
	武道場				225 回				
	多目的運動場				142 回				
	合 計				1,550 回				
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			医薬品、清掃及び除草用品など			127,339 円		
				ガス及び水道			149,252 円		
				施設修繕料			227,370 円		
	役務費			電話代			134,153 円		
				火災保険料			85,799 円		
	委託料			夜間警備業務			270,600 円		
				消防設備保守業務など			77,000 円		
				受付管理業務等			1,670,694 円		
				樹木剪定業務			98,820 円		
	使用料及び賃借料			清掃用具借上料			31,350 円		
				テレビ受信料			12,276 円		
	備品購入費			卓球用防球フェンス			280,720 円		
(2) 春日B＆G体育館整備費									
市民や市民団体が良好な環境でスポーツに打ち込めるよう、空調設備をアリーナには新設、武道場、ミーティングルームについては更新した。									
ア 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
委託料			空調設備等設置に係る設計並びに監理業務			6,905,800 円			
工事請負費			空調設備等設置工事			86,955,000 円			
3 事業成果									
施設を適切に管理することにより、市民の健康増進及び体力向上に寄与することができた。									

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費	
	事業名		屋外社会体育施設費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	6,476,888 円 (△381,448 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	2,589,307 円	0 円	0 円	61,200 円	3,826,381 円	
主管	市民一人当たりの決算額		94 円 (一般財源等ベース 55 円)			単位決算額		782 円 (利用回数 8,287 回)	
スポーツ課	1 事業目的 市民の健康増進及び体力の向上を図るため、屋外社会体育施設を常に良好な状態で管理し、最も効果的に運用する。								
	2 事業内容 各施設を適切に管理し、市民の体力向上と健康保持のための場所を提供した。								
	(1) 西枇杷島野球場管理費								
	ア 利用回数 475回（うち76回は夜間照明施設利用）								
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		補充用砂、コートブラシ 等				154,550 円		
			電気				938,152 円		
			ネットフェンス修繕				60,500 円		
	役務費		受変電設備電源操作手数料				10,230 円		
	委託料		内野整地及び電気保安管理業務				529,100 円		
	(2) 春日グラウンド管理費								
	ア 利用回数 1,077回（うち59回は夜間照明施設利用）								
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		トイレ掃除用品など				1,603 円		
			電気及び水道				979,847 円		
			防砂ネット張り替え修繕料				429,000 円		
	役務費		浄化槽清掃及び受変電設備操作手数料				84,360 円		
			火災保険料				779 円		
	委託料		トイレ清掃業務、内野整地業務など				740,630 円		
	(3) テニスコート管理費								
	ア 利用回数								
	西枇杷島		新 川		春 日		合 計		
	1,270 回		4,013 回		555 回		5,838 回		

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	テニス用ネット、コート用砂など	142,560 円
	電気	730,009 円
	春日テニスコートウィンチ修繕料	50,600 円
委託料	コート整備業務など	375,100 円
使用料及び賃借料	西枇杷島テニスコート駐車場土地借上料	717,387 円

(4) 多目的運動場管理費

ア 利用回数

新川多目的広場	新清洲多目的広場	春日 B & G 多目的運動場	合 計
353 回	411 回	133 回	897 回

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	設備修繕料など	290,597 円
役務費	トイレ汚泥汲み取りなど	15,834 円
委託料	新川緑地多目的運動場整地業務など	226,050 円

3 事業成果

屋外社会体育施設を適切に管理することにより、市民の健康増進と維持を推進することができた。

科目	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	03 給食センター費	
	事業名		学校給食センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	534,697,147 円 (+6,950,433 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		139,807,000 円	0 円	0 円	0 円	159,665,387 円	235,224,760 円		
	市民一人当たりの決算額		7,742 円 (一般財源等ベース 3,406 円)			単位決算額		85,826 円 (給食調理数 6,230 食)	
主管									
学校給食センター管理事務所	1 事業目的								
	安全・安心でおいしい給食を提供し、児童、生徒及び園児の心身の健全な発達に資する。								
	また、給食献立の充実と学校、幼稚園及び保育園における食育の推進を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 学校給食センター管理費								
	児童、生徒及び園児に給食を提供するため、学校給食センターを管理した。								
	ア 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費など			185,592 円		
				電気代、ガス代及び上下水道代			56,446,153 円		
				修繕料			10,828,161 円		
	委託料			保守点検業務など			16,937,910 円		
	(2) 学校給食センター運営費								
	献立内容の充実や使用食材の安全性の確保・衛生管理を行い、児童、生徒及び園児に給食を提供した。								
	ア 給食調理数（教職員及び保育士を含む）（基準日 令和8年3月）								
区 分			設置数			調理数			
小学校			8 校			4,164 食			
中学校			4 校			1,944 食			
幼稚園			1 園			122 食			
小 計			12 校・1 園			6,230 食			
保育園			12 園			1,554 食			
合 計			12 校・13 園			7,784 食			
イ 給食費引上げ分に係る公費負担									
前年度と同様に、市の施策として、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、市立小・中学校の給食費について、令和7年度からの引上げ分を公費で負担した。									
(ア) 対象人数及び公費負担額（令和7年4月、9月～12月）									
区 分			平均対象者数			公費負担額			
小学校			3,889 人			14,245,423 円			
中学校			1,808 人			6,644,313 円			
合 計			5,697 人			20,889,736 円			

ウ 学校給食費無償化事業

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、令和7年5月から令和7年7月、令和8年1月から令和8年3月までの6か月間市立小・中学校の給食費を無償化した。

(ア) 対象人数及び公費負担額（令和7年5月～7月、令和8年1月～3月）

区 分	平均対象者数	公費負担額
小学校	3,883 人	109,472,300 円
中学校	1,804 人	56,632,000 円
合 計	5,687 人	166,104,300 円

エ 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	薬品、衛生用品及び被服など	10,489,153 円
	小バット（中学校・幼稚園・保育園更新分）、配送コンテナ20台	17,600,000 円
	賄材料費（小・中学校、幼稚園及び学校給食センター）	344,214,367 円
委託料	給食配送・回収業務	60,592,400 円
備品購入費	パススルー冷蔵庫1台	1,870,000 円

(3) 学校給食センター整備費

調理場内における温度を適切に保ち、調理洗浄業務を良好に遂行するため、経年劣化による調理場内用空調設備に係るエアハンドリングユニットのフィルター取替を行った。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
工事請負費	調理場内用空調設備に係るエアハンドリングユニットのフィルター取替工事	3,080,000 円

3 事業成果

学校給食センターを適切に管理・運営することにより、児童、生徒及び園児にバランスのとれた安全・安心でおいしい給食を提供することができた。

IV 特別会計の状況及び主要な施策の成果

1 国民健康保険特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較

款	令和6年度 決算額 (円) ①	令和7年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②－①	(%) ②／①
国民健康保険税	1,287,296,025	1,324,707,341	37,411,316	102.9
県支出金	3,782,125,974	3,547,962,352	△234,163,622	93.8
財産収入	1	96	95	9,600.0
繰入金	671,350,715	571,892,973	△99,457,742	85.2
繰越金	81,973,256	91,727,426	9,754,170	111.9
諸収入	8,596,952	10,237,750	1,640,798	119.1
国庫支出金	7,302,000	6,438,000	△864,000	88.2
合 計	5,838,644,923	5,552,965,938	△285,678,985	95.1

(2) 款別歳出決算の前年度比較

款	令和6年度 決算額 (円) ①	令和7年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②－①	(%) ②／①
総務費	69,714,317	73,032,299	3,317,982	104.8
保険給付費	3,755,892,409	3,501,717,156	△254,175,253	93.2
国民健康保険事業費納付金	1,814,504,856	1,744,190,103	△70,314,753	96.1
保健事業費	37,667,615	37,751,642	84,027	100.2
基金積立金	1	96	95	9,600.0
諸支出金	69,138,299	76,960,794	7,822,495	111.3
合 計	5,746,917,497	5,433,652,090	△313,265,407	94.5

(3) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③
国民健康保険税	1,255,928,000	1,642,200,762	1,324,707,341
県支出金	3,910,311,000	3,547,962,352	3,547,962,352
財産収入	1,000	96	96
繰入金	574,592,000	571,892,973	571,892,973
繰越金	91,727,000	91,727,426	91,727,426
諸収入	7,000	10,237,750	10,237,750
国庫支出金	6,303,000	6,438,000	6,438,000
合 計	5,838,869,000	5,870,459,359	5,552,965,938 ④

不納欠損額 (円) ⑤	収入未済額 (円) ⑥-③-⑤	予算現額に対する増減額(円) ③-①	収入割合(%)		
			対予算現額 ③/①	対調定額 ③/②	決算額構成比 ③/④
26,889,146	290,604,275	68,779,341	105.5	80.7	23.9
0	0	△362,348,648	90.7	100.0	63.9
0	0	△904	9.6	100.0	0.0
0	0	△2,699,027	99.5	100.0	10.3
0	0	426	100.0	100.0	1.6
0	0	10,230,750	146,253.6	100.0	0.2
0	0	135,000	102.1	100.0	0.1
26,889,146	290,604,275	△285,903,062	95.1	94.6	100.0

(4) 基金の状況

区 分	基金の目的	令和6年度末現在高	
		①	市民一人当たりの現在高 ② (①/68,781人)
国民健康保険事業 財政調整基金	国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を図るために必要な財源を積み立てる。	77,011	1

(単位 円)

令和7年度中の増減		令和7年度末現在高		前年度比	
積立額 ③	取崩し額 ④	⑤ (③+④-⑥)	市民一人当たりの現在高 ⑥ (⑤/69,068人)	⑤-①	市民一人当たりの現在高 ⑥-②
96	0	77,107	1	96	0

(5) 保険税決算の状況

区 分	予算現額 (円) Ⓐ	調定額 (円) Ⓑ	収入済額(決算額) (円) Ⓒ	不納欠損額 (円) Ⓓ
現年度課税分	1,191,708,000	1,366,021,300	1,254,812,136	243,200
滞納繰越分	64,220,000	276,179,462	69,895,205	26,645,946
合 計	1,255,928,000	1,642,200,762	1,324,707,341 Ⓔ	26,889,146

(6) 収入未済額の内容 (単位 円)

区 分	国民健康保険税
令和7年度	110,965,964
令和6年度	62,633,114
令和5年度	40,879,147
令和4年度	38,454,938
令和3年度以前	37,671,112
合 計	290,604,275

(7) 過誤納金還付未済額の内容 (単位 円)

区 分	国民健康保険税
現年度課税分	2,529,500
滞納繰越分	168,529
合 計	2,698,029

(8) 不納欠損額の内容 (単位 円)

区 分	国民健康保険税
地方税法第15条の7第4項	36人 3,516,464
地方税法第15条の7第5項	3人 664,200
地方税法第18条	315人 22,708,482
合 計	26,889,146

収入未済額 (円) Ⓑ-Ⓒ-Ⓓ	決算額 構成比 (%) Ⓒ/Ⓔ	徴収率(過誤納金還付未済額を除く。) (%)			被保険者一人当たりの 決算額	
		(%) Ⓒ/Ⓑ	前年度 Ⓕ	対前年度 Ⓒ/Ⓑ-Ⓕ	(円) Ⓔ/Ⓕ	被保険者[令和 7年度末] Ⓖ
110,965,964	94.72	91.67	92.57	△0.90	132,272	10,015人
179,638,311	5.28	25.25	25.41	△0.16		
290,604,275	100.00	80.50	81.05	△0.55		

地方税法(抜粋)
(滞納処分の停止の要件等)
第15条の7 地方団体の長は、滞納者につき次の各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。
(1) 滞納処分をすることができる財産がないとき。
(2) 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
(3) その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。
2～3 略
4 第1項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が3年間継続したときは、消滅する。
5 第1項第1号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。
(地方税の消滅時効)
第18条 地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は、法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。
(1)以下 略

(9) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) ①	支出済額（決算額） (円) ②	翌年度繰越額 (円) ③
総務費	83,203,000	73,032,299	0
保険給付費	3,866,956,000	3,501,717,156	0
国民健康保険事業費 納付金	1,744,192,000	1,744,190,103	0
保健事業費	46,588,000	37,751,642	0
基金積立金	1,000	96	0
諸支出金	77,929,000	76,960,794	0
予備費	20,000,000	0	0
合 計	5,838,869,000	5,433,652,090 ④	0

不用額 (円) ①－②－③	執行割合（％）		市民一人当たりの決算額 (円) ②／69,068 人
	対予算現額 ②／①	決算額構成比 ②／④	
10,170,701	87.8	1.3	1,057
365,238,844	90.6	64.5	50,700
1,897	100.0	32.1	25,253
8,836,358	81.0	0.7	547
904	9.6	0.0	0
968,206	98.8	1.4	1,114
20,000,000	0.0	0.0	0
405,216,910	93.1	100.0	78,671

科目	款			項			目		
	事業名		国民健康保険事業						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	5,433,652,090 円 (△313,265,407 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		3,554,400,352 円	0 円	0 円	0 円	10,627,689 円	1,868,624,049 円		
主管	市民一人当たりの決算額		78,671 円 (一般財源等ベース 27,055 円)		単位決算額		531,460 円 (被保険者 10,224 人)		
保 険 年 金 課	1 事業目的 相互扶助の精神にのっとり、国民健康保険加入者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し、保険給付を行う。								
	2 事業内容 (1) 一般状況 ア 年度平均（月平均）								
	区 分						内 容		
	世帯						7,064 世帯		
	被保険者						10,224 人		
	前期高齢者被保険者 65 歳～74 歳（再掲）						3,981 人		
	介護保険第 2 号被保険者（再掲）						3,583 人		
	イ 指標実績								
	区 分						内 容		
	保険税収入率（（収入済額－還付未済額）／調定額）						80.50%		
	現年課税分（（収入済額－還付未済額）／調定額）						91.67%		
	滞納繰越分（（収入済額－還付未済額）／調定額）						25.25%		
	一人当たり医療給付費（※1）						339,615 円		
	保健事業比率（※2）						2.85%		
	※1 一人当たり医療給付費＝{療養諸費（審査支払手数料を除く）＋高額療養費＋移送費}／平均被保険者数								
	※2 保健事業比率＝保健事業費／保険税収入額								
	(2) 保険給付費（保険給付の状況） 国民健康保険法及び清須市国民健康保険条例の規定による保険給付を行った。								
	ア 療養給付費								
	区 分		一人当たり	一件当たり	件 数	事業費			
	一般		293,046 円	16,149 円	185,524 件	2,996,099,828 円			
イ 療養費									
区 分		一人当たり	一件当たり	件 数	事業費				
一般		4,440 円	8,088 円	5,612 件	45,392,120 円				
ウ 審査支払手数料									
支給額（平均）			件 数		事業費				
56.59 円／件			190,912 件		10,804,041 円				

エ 高額療養費

区 分	一人当たり	一件当たり	件 数	事業費
一般	42,129 円	55,208 円	7,802 件	430,729,777 円

オ その他保険給付

区 分	支給額	件 数	事業費
出産育児一時金	500,000 円以内／件	32 件	15,935,090 円
葬祭費	50,000 円／件	55 件	2,750,000 円

(3) 事業費納付金

県が財政運営上、県内市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じ決定した国保事業費納付金(保険料負担)を納めた。

ア 医療給付費

区 分	一人当たり	被保険者 (年度平均)	事業費
一般被保険者医療給付費	119,313 円	10,224 人	1,219,860,056 円

イ 後期高齢者支援金

区 分	一人当たり	被保険者 (年度平均)	事業費
一般被保険者後期高齢者支援金	37,774 円	10,224 人	386,203,800 円

ウ 介護納付金

区 分	一人当たり	被保険者 (年度平均)	事業費
介護納付金	38,550 円	3,583 人	138,126,247 円

(4) 保健事業費

ア 特定健康診査等事業費

支給額 (平均)	件 数	事業費
10,269 円／件	3,135 件	32,193,513 円

イ 保健事業費 (人間ドック補助事業)

支給額 (限度額)	件 数	事業費
15,000 円以内／件	182 件	2,728,900 円

3 事業成果

被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査、特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防、早期発見、早期治療に努め、社会保障及び市民の健康増進に寄与することができた。

国保制度改正による財政の県単位化の8年目として、適正な財政運営を行うことができた。

2 介護保険特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較

款	令和6年度 決算額 (円) ①	令和7年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②－①	(%) ②／①
介護保険料	1,186,882,800	1,207,608,650	20,725,850	101.7
使用料及び手数料	60,000	100,000	40,000	166.7
国庫支出金	1,056,086,580	1,147,101,018	91,014,438	108.6
支払基金交付金	1,331,811,000	1,337,971,000	6,160,000	100.5
県支出金	728,451,527	733,193,695	4,742,168	100.7
財産収入	1,169,780	3,871,946	2,702,166	331.0
繰入金	885,243,000	902,750,000	17,507,000	102.0
繰越金	86,520,955	123,716,347	37,195,392	143.0
諸収入	917,323	301,011	△616,312	32.8
合 計	5,277,142,965	5,456,613,667	179,470,702	103.4

(2) 款別歳出決算の前年度比較

款	令和6年度 決算額 (円) ①	令和7年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②－①	(%) ②／①
総務費	114,980,555	125,110,743	10,130,188	108.8
保険給付費	4,736,803,707	4,820,583,924	83,780,217	101.8
地域支援事業費	209,244,743	227,534,947	18,290,204	108.7
基金積立金	55,021,780	70,872,946	15,851,166	128.8
諸支出金	37,375,833	58,282,788	20,906,955	155.9
合 計	5,153,426,618	5,302,385,348	148,958,730	102.9

(3) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③
介護保険料	1,178,081,000	1,229,251,763	1,207,608,650
使用料及び手数料	60,000	100,000	100,000
国庫支出金	1,104,529,000	1,147,101,018	1,147,101,018
支払基金交付金	1,370,014,000	1,337,971,000	1,337,971,000
県支出金	758,058,000	733,193,695	733,193,695
財産収入	4,005,000	3,871,946	3,871,946
繰入金	902,750,000	902,750,000	902,750,000
繰越金	123,716,000	123,716,347	123,716,347
諸収入	79,000	301,011	301,011
合 計	5,441,292,000	5,478,256,780	5,456,613,667 ④

(4) 基金の状況

区 分	基金の目的	令和6年度末現在高	
		①	市民一人当たりの現在高 ② (①÷68,781人)
介護給付費準備基金	介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図るために必要な財源を積み立てる。	531,167,972	7,723

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②-③-④	予算現額に対する増減額(円) ⑤-①	収入割合(%)		
			対予算現額 ⑥÷①	対調定額 ⑦÷②	決算額構成比 ⑧÷⑨
6,647,763	14,995,350	29,527,650	102.5	98.2	22.1
0	0	40,000	166.7	100.0	0.0
0	0	42,572,018	103.9	100.0	21.0
0	0	△32,043,000	97.7	100.0	24.5
0	0	△24,864,305	96.7	100.0	13.4
0	0	△133,054	96.7	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	16.6
0	0	347	100.0	100.0	2.3
0	0	222,011	381.0	100.0	0.0
6,647,763	14,995,350	15,321,667	100.3	99.6	100.0

(単位 円)

令和7年度中の増減		令和7年度末現在高		前年度比	
積立額 ①	取崩し額 ②	③ (①+②-④)	市民一人当たりの現在高 ④ (③÷69,068人)	⑤-③	市民一人当たりの現在高 ⑥-④
70,872,946	71,519,000	530,521,918	7,681	△646,054	△42

(5) 保険料決算の状況

区 分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③	不納欠損額 (円) ④
現年度分	1,176,581,000	1,212,446,300	1,204,120,150	0
滞納繰越分	1,500,000	16,805,463	3,488,500	6,647,763
合 計	1,178,081,000	1,229,251,763	1,207,608,650 ⑤	6,647,763

(6) 収入未済額の内容 (単位 円)

区 分	介護保険料
令和7年度	8,326,150
令和6年度	6,465,200
令和5年度	180,700
令和4年度	23,300
令和3年度以前	0
合 計	14,995,350

(7) 過誤納金還付未済額の内容 (単位 円)

区 分	介護保険料
現年度分	1,301,200

(8) 不納欠損額の内容 (単位 円)

区 分	介護保険料
地方税法第15条の7第5項	1人 10,700
介護保険法第200条	148人 6,637,063
合 計	6,647,763

収入未済額 (円) ⑧＝③－①	決算額 構成比 (%) ③／⑤	徴収率(過誤納金還付未済額を除く。) (%)			被保険者一人当たりの 決算額	
		(%) ③／⑧	前年度 ⑥	対前年度 ③／⑧－⑥	(円) ⑤／⑨	被保険者〔令和 7年度末〕 ⑨
8,326,150	99.71	99.21	99.26	△0.05	74,613	16,185人
6,669,200	0.29	20.76	13.99	6.77		
14,995,350	100.00	98.13	97.96	0.17		

地方税法（抜粋）
（滞納処分停止の要件等） 第15条の7 地方団体の長は、滞納者につき次の各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。 (1) 滞納処分をすることができる財産がないとき。 (2) 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。 (3) その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。 2～4 略 5 第1項第1号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。
介護保険法（抜粋）
（時効） 第200条 保険料、納付金その他の法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利及び保険給付を受ける権利は、これらを行使することができる時から2年を経過したときは、時効によって消滅する。 2 略

(9) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) ①	支出済額（決算額） (円) ②	翌年度繰越額 (円) ③
総務費	131,573,000	125,110,743	0
保険給付費	4,934,865,000	4,820,583,924	0
地域支援事業費	244,129,000	227,534,947	0
基金積立金	71,006,000	70,872,946	0
諸支出金	58,719,000	58,282,788	0
予備費	1,000,000	0	0
合 計	5,441,292,000	5,302,385,348 ④	0

不用額 (円) ①－②－③	執行割合（％）		市民一人当たりの決算額 (円) ②／69,068 人
	対予算現額 ②／①	決算額構成比 ②／④	
6,462,257	95.1	2.4	1,812
114,281,076	97.7	90.9	69,795
16,594,053	93.2	4.3	3,294
133,054	99.8	1.3	1,026
436,212	99.3	1.1	844
1,000,000	0.0	0.0	0
138,906,652	97.4	100.0	76,771

科目	款			項			目		
	事業名		介護保険事業						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	5,302,385,348 円 (+148,958,730 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		1,880,294,713 円	100,000 円	0 円	0 円	1,996,361,946 円	1,425,628,689 円		
主管	市民一人当たりの決算額		76,771 円 (一般財源等ベース 20,641 円)		単位決算額		327,611 円 (第 1 号被保険者 16,185 人)		
	1 事業目的 65歳以上で介護や支援の必要な方及び40歳以上65歳未満の方で特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対して、介護保険給付を行う。 また、地域包括ケアシステムを構築するため、介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業を行う。								
高齢福祉課	2 事業内容 介護保険法及び清須市介護保険条例の規定による保険給付や介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業を行った。								
	(1) 第 1 号被保険者数 (令和 8 年 3 月末)								
	区 分				対象者				
	65歳以上75歳未満				6,516 人				
	75歳以上				9,669 人				
	合 計				16,185 人				
	(2) 申請の状況								
	区 分				申請者				
	新規申請				988 人				
	更新申請				1,037 人				
	変更申請				328 人				
	(3) 賦課徴収状況								
	区 分				収入額				
	現年度分	特別徴収			1,097,187,900 円				
		普通徴収			106,932,250 円				
	滞納繰越分				3,488,500 円				
	合 計				1,207,608,650 円				
	(4) 保険給付								
	区 分				事業費				
	介護給付費				4,452,419,391 円				
	介護予防給付費				124,902,282 円				
	高額介護サービス費				134,374,427 円				
	高額医療合算介護 (介護予防) サービス費				20,584,746 円				
	特定入所者介護サービス費				85,522,323 円				
	審査支払手数料				2,780,755 円				
	合 計				4,820,583,924 円				

(5) 介護認定（令和8年3月末）

区 分		対象者
要介護等認定調査件数		2,297 件
要介護等認定審査件数		2,253 件
要介護等認定 状況	要支援 1	337 人
	要支援 2	578 人
	要介護 1	498 人
	要介護 2	572 人
	要介護 3	394 人
	要介護 4	352 人
	要介護 5	255 人
	合 計	2,986 人

(6) 事業対象者（令和8年3月末）

区 分		対象者
チェックリスト実施件数（新規）		27 件
事業対象者		71 人

(7) 介護予防・生活支援サービス事業（地域支援事業）

区 分		事業費
第1号訪問事業費	訪問型サービスA（指定）	24,742,042 円
	きよす家事サポートサービス（委託）	446,880 円
第1号通所事業費	通所型サービスA（指定）	55,713,952 円
	きよす集中リハビリサービス（委託）	9,063,600 円
介護予防ケアマネジメント事業費		9,118,143 円
高額介護予防サービス費相当事業費		23,828 円
合 計		99,108,445 円

(8) 一般介護予防事業（地域支援事業）

ア 介護予防普及啓発事業

区 分	回 数	延べ利用者数
清須市民げんき大学（官学連携）	16 回	422 人
チャレンジ教室（認知症予防教室）	133 回	3,601 人
やろまいか教室	86 回	4,816 人
つながろまいか教室	24 回	357 人

イ 地域介護予防活動支援事業

区 分	回 数	延べ利用者数
いこまいか教室	1,261 回	21,248 人

ウ 地域リハビリテーション活動支援事業

区 分	回 数	延べ利用者数
介護予防ケアマネジメント支援事業	4 回	4 人
住民主体運動教室等活動支援事業	2 日	28 人

(9) 包括的支援事業・任意事業（地域支援事業）

ア 包括的支援事業

区 分	事業費
地域包括支援センター運営費	72,032,249 円
生活支援体制整備事業費	17,155,050 円
認知症総合支援事業費	6,555,400 円
地域包括ケアシステム推進費	345,246 円
合 計	96,087,945 円

イ 任意事業

区 分	事業費
介護給付等費用適正化費	2,728,000 円
家族介護支援費	244,730 円
成年後見制度利用支援費	477,090 円
福祉用具・住宅改修支援費	8,000 円
認知症サポーター等養成費	75,130 円
地域自立生活支援費	766,854 円
合 計	4,299,804 円

(10) その他諸費

区 分	事業費
審査支払手数料	200,614 円

3 事業成果

保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすことができ、家族の介護負担を軽減することができた。

また、介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業の実施により、生活機能の維持向上や生活機能低下の早期発見・予防を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与することができた。

3 後期高齢者医療特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較

款	令和6年度 決算額 (円) ①	令和7年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②－①	(%) ②／①
後期高齢者医療保険料	1,019,524,100	1,088,351,956	68,827,856	106.8
繰入金	892,472,958	922,285,731	29,812,773	103.3
繰越金	11,888,310	14,994,341	3,106,031	126.1
諸収入	1,009,400	10,967,108	9,957,708	1,086.5
合 計	1,924,894,768	2,036,599,136	111,704,368	105.8

(2) 款別歳出決算の前年度比較

款	令和6年度 決算額 (円) ①	令和7年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②－①	(%) ②／①
総務費	6,852,120	6,250,370	△601,750	91.2
後期高齢者医療広域連合 納付金	1,902,089,807	2,000,817,394	98,727,587	105.2
諸支出金	958,500	18,392,249	17,433,749	1,918.9
合 計	1,909,900,427	2,025,460,013	115,559,586	106.1

(3) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③
後期高齢者医療保険料	1,074,271,000	1,103,734,000	1,088,351,956
繰入金	932,122,000	922,285,731	922,285,731
繰越金	14,995,000	14,994,341	14,994,341
諸収入	8,235,000	10,967,108	10,967,108
合 計	2,029,623,000	2,051,981,180	2,036,599,136 ④

不納欠損額 (円) ⑤	収入未済額 (円) ⑥-③-④	予算現額に對する増減額(円) ③-①	収入割合(%)		
			対予算現額 ③/①	対調定額 ③/②	決算額構成比 ③/④
3,100,344	12,281,700	14,080,956	101.3	98.6	53.5
0	0	△9,836,269	98.9	100.0	45.3
0	0	△659	100.0	100.0	0.7
0	0	2,732,108	133.2	100.0	0.5
3,100,344	12,281,700	6,976,136	100.3	99.3	100.0

(4) 保険料決算の状況

区 分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③	不納欠損額 (円) ④
現年度分	1,071,519,000	1,093,766,200	1,085,273,600	0
滞納繰越分	2,752,000	9,967,800	3,078,356	3,100,344
合 計	1,074,271,000	1,103,734,000	1,088,351,956 ⑤	3,100,344

収入未済額 (円) ⑥-③-④	決算額 構成比 (%) ③/⑤	徴収率(過誤納金還付未済額を除く。)			被保険者一人当たりの 決算額 (円) ⑤/⑧	被保険者〔令和 7年度末〕 ⑧
		(%) ③/⑥	前年度 ⑦	対前年度 ③/⑥-⑦		
8,492,600	99.72	99.16	99.35	△0.19	112,421	9,681 人
3,789,100	0.28	30.60	25.46	5.14		
12,281,700	100.00	98.54	98.78	△0.24		

(5) 収入未済額の内容

(単位 円)

区 分	後期高齢者医療保険料
令和7年度	8,492,600
令和6年度	3,744,300
令和5年度	30,000
令和4年度	0
令和3年度以前	14,800
合 計	12,281,700

(6) 過誤納金還付未済額の内容 (単位 円)

区 分	後期高齢者医療保険料
現年度分	715,500
滞納繰越分	28,700
合 計	744,200

(7) 不納欠損額の内容 (単位 円)

区 分	後期高齢者医療保険料
高齢者の医療の確保に関する法律第160条	37人 3,100,344

高齢者の医療の確保に関する法律（抜粋）

（時効）

第160条 保険料その他この法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利及び後期高齢者医療給付を受ける権利は、これらを行使することができる時から2年を経過したときは、時効によって消滅する。

2 略

(8) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) ①	支出済額（決算額） (円) ②	翌年度繰越額 (円) ③
総務費	9,092,000	6,250,370	0
後期高齢者医療広域 連合納付金	2,001,331,000	2,000,817,394	0
諸支出金	18,393,200	18,392,249	0
予備費	806,800	0	0
合 計	2,029,623,000	2,025,460,013 ④	0

不用額 (円) ①－②－③	執行割合（％）		市民一人当たりの決算額 (円) ④／69,068人
	対予算現額 ②／①	決算額構成比 ②／④	
2,841,630	68.7	0.3	91
513,606	100.0	98.8	28,969
951	100.0	0.9	266
806,800	0.0	0.0	0
4,162,987	99.8	100.0	29,326

科目	款			項			目		
	事業名		後期高齢者医療事業						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	2,025,460,013 円 (+115,559,586 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	1,813,442,956 円	212,017,057 円		
主管	市民一人当たりの決算額		29,326 円 (一般財源等ベース 3,070 円)			単位決算額		209,220 円 (被保険者 9,681 人)	
保 険 年 金 課	1 事業目的								
	高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念に基づき、適切な医療の給付などを行い、もって保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容								
	市町村の事務として保険料の徴収、申請や届け出の受付、保険証等の引渡しなどの窓口業務を行った。								
	(1) 被保険者数（令和8年3月末現在）								
	区 分					対象者			
	65歳以上75歳未満（一定の障害がある方）					249 人			
	75歳以上					9,432 人			
	合 計					9,681 人			
	(2) 賦課徴収状況								
	区 分					収入済額			
	現年度分			特別徴収		514,439,600 円			
				普通徴収		570,834,000 円			
	滞納繰越分			普通徴収		3,078,356 円			
	合 計					1,088,351,956 円			
	(3) 保険給付								
	区 分			件 数		事業費			
	療養給付費			291,950 件		8,498,098,514 円			
	療養費			8,723 件		118,315,403 円			
	高額療養費			(再掲) 19,856 件		114,985,175 円			
	合 計			300,673 件		8,731,399,092 円			
	(4) 葬祭費								
	支給額			件 数		事業費			
	50,000 円／件			513 件		25,650,000 円			
	3 事業成果								
	愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行い、超高齢化社会に備え財政基盤の安定化を図ることができた。								